





目次

- はじめに 5
- 第一章 白人国家の侵略時代 12
 - GHQとは 14
 - 序章 15
 - 大航海、侵略時代 30
 - 植民地化と乗っ取り 35
- 第二章 日本ではこれからが近代とされています
ペリー来航 40
- 第三章 明治からの日本の戦い
 - 日清戦争、日露戦争、大東亜（太平洋）戦争を記す前に 46
 - 明治27年（1894） 日清戦争 52
- 第四章 支那大陸への駐留
 - 支那の表記 64
 - 明治33年（1900） 義和団事件と北清事変 67
 - 明治34年（1901） 北京議定書 69
 - 明治35年（1902） 日英同盟 71
 - 明治37年（1904） 日露戦争 72
 - 明治38年（1905） ポーツマス条約 76
 - 日露戦争は世界の歴史上の大事件 78
 - 明治43年（1910） 日韓併合（韓国併合） 82
 - 大正3年（1914） 第一次世界大戦 93
 - 大正4年（1915） 対華二十一条要求 98
 - 大正7年（1918） シベリア出兵 100
- 第五章 白人国家との対峙
 - 大正9年（1919） ヴェルサイユ体制 102
 - 大正9年（1919） 世界で初めて人種差別撤廃を提案
ソビエト連邦（ソ連） 107
 - 大正10年（1921） ワシントン体制 108
- 第六章 支那大陸での戦い
 - 大正13年（1924） 溥儀・紫禁城から追放される 111

昭和 2年 (1927) 田中上奏文なるもの 112

昭和 3年 (1928) 第二次南京事件と張作霖爆殺事件 114

昭和 3年 (1928) パリ不戦条約とスチムソン・ドクトリン 117

昭和 5年 (1930) ロンドン海軍軍縮条約 119

昭和 6年 (1931) 満洲事変(柳条湖事件) 121

昭和 7年 (1932) 満洲国建国 131

昭和 7年 (1932) リットン調査団 141

紫禁城の黄昏 144

第七章 軍事クーデター未遂

昭和 7年 (1932) 五・一五事件 148

チャップリン来日 149

昭和 11年 (1936) ニ・二六事件 150

第八章 第二次世界大戦へ

昭和 12年 (1937) 支那事変(日中戦争)への推移 155

盧溝橋事件 160

昭和 12年 (1937) 第二次上海事変(支那事変の始まり) 168

蒋介石、日本からの和平交渉を拒否 171

日本軍による重慶爆撃とその後 181

ゾルゲ、スパイ事件 186

昭和 14年 (1939) ノモンハン事件 192

昭和 14年 (1939) 第二次世界大戦 193

第九章 アメリカ連合国との開戦

昭和 15年 (1940) 日独伊三国同盟 195

昭和 16年 (1941) 日ソ中立条約 199

昭和 16年 (1941) アメリカ連合軍との開戦 201

真珠湾攻撃でアメリカ連合軍と開戦? 217

昭和 16年 (1941) 真珠湾攻撃 226

大東亜戦争から太平洋戦争と言い替え 236

七三一石井部隊 240

日本は東南アジアを侵略したのか? 246

東京大空襲(日本の都市への大空襲) 253

原爆投下の本音 256

昭和 17年 (1942) バターン死の行進? 264

昭和 18年 (1943) 大東亜会議 268

第十章 アメリカ・イギリスの日本つぶし

昭和 18年 (1943) カイロ宣言 271

昭和 18年 (1943) 泰緬鉄道建設による、連合軍虐待?事件 275

昭和 19年 (1944) 日本敗戦の端緒・インパール作戦 277

昭和 20年 (1945) ヤルタ協定 281

第十一章 日本の敗戦

昭和 20年 (1945) ポツダム宣言 285

昭和 20年 (1945) ソ連参戦 290

昭和20年(1945) 玉音放送 295

昭和20年(1945) 宮城事件 298

ウオー・ギルト・インフォメーション・プログラム 300

日本弱体化の占領政策 304

アメリカの敵は日本ではなかった 312

昭和20年(1945) 東京極東軍事裁判 315

やまと心を喪失させる、まやかし裁判 323

パール判事 330

冤罪(史上最大の嘘) 331

ヴェノナ文書 332

■第十二章 民間人虐殺事件

大正 9年(1920) 尼港事件 335

昭和 3年(1928) 済南事件 336

昭和 7年(1932) 日本軍による平頂山事件 338

昭和12年(1937) 通州事件 340

昭和20年(1945) ソ連軍による葛根廟事件 344

昭和20年(1945) シベリア抑留 345

昭和21年(1946) 終戦後に起こった通化事件 350

日本の女・お町さん 351

マラヤ・フィリピンで日本軍の虐殺とされる事件を記す前に 352

日本軍によるマラヤでの華僑虐殺?事件 355

日本軍によるフィリピンでの虐殺?事件 359

■第十三章 忘れまじ

時代を超えても変わらない真心 362

モンテンルパの夜は更けて 364

二日市保養所 367

知覧特攻平和会館・万世特攻平和祈念館 369

回天記念館 374

大刀洗平和記念館 375

広島平和記念資料館 376

長崎原爆資料館 378

■第十四章 戦後の事案

昭和27年(1952) サンフランシスコ平和条約 380

昭和27年(1952) 日米安全保障条約 383

昭和27年(1952) 戦犯の消滅 385

昭和27年(1952) 李承晩ライン 387

昭和31年(1956) 日ソ共同宣言 392

北朝鮮への帰還事業 393

昭和40年(1965) 日韓基本条約 396

昭和47年(1972) 沖繩返還 397

昭和47年(1972) 日中共同声明 400

時代背景 402

史実に則した歴史認識 406

最後の日本軍人、小野田寛郎さんの戦い 410

謝罪文化と国民性 413

やまと心を取り戻す 416

アメリカ風民主主義への思想統制 417

■第十五章 国旗と国歌

日の丸と君が代 421

教育勅語 429

天皇陛下全国巡幸 435

■第十六章 戦後の史実

戦勝国占領軍GHQ指令（命令） 438

日本占領軍人用の教材 400

ギブミー・チョコレート 442

日本国憲法公布 454

現代史考 460

国難を招いたのは対外政策での配慮 462

近代史の負の遺産 464

カルタゴの平和と日本の平和 470

視点を変えるとどうなるのか 473

中韓以外のアジア諸国に感謝される日本 477

■第十七章 紛争の継続

南京大虐殺？問題（第三次南京事件） 482

靖國神社問題 500

中国の日本バッシング 508

尖閣諸島問題 515

ロシアによる北方領土の不法占拠 518

北朝鮮による拉致問題 526

■第十八章 国家間の条約締結を蒸し返す

韓国はなぜ戦後に反日になったのか 529

昭和29年（1954） 韓国による竹島の不法占拠と日本海・呼称 536

平成5年（1993） 韓国による戦時中の慰安婦問題 541

平成23年（2011） 韓国による旭日旗問題 544

平成27年（2015） 慰安婦問題・日韓合意 546

朝鮮からのいわゆる強制連行問題 549

平成28年（2016） 中国による元強制就業問題 553

平成30年（2017） 韓国によるいわゆる元徴用工問題 554

令和元年（2019） 韓国に対する輸出管理見直し問題 559

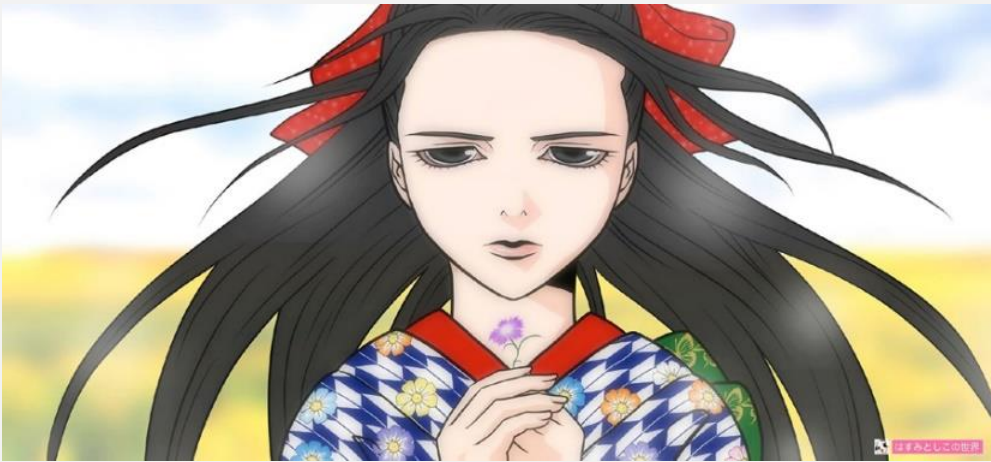
■第十九章 巻末の章

平和の殿堂？国連 563

ハーグ条約を遵守しない日本（子供の連れ去り） 567

世論誘導のあらたな危機 569

おわりに 573



知っていますか日本の近現代史、 団塊世代の黄昏、 田崎敏夫、

■はじめに



※令和5年(2023)に公開された、特攻を回避したことに、ひとり悩み、国土と国民を護るために、再び特攻を志願し活躍する、アカデミー賞受賞作品のこの活用の功、『ゴジラー1・0』と、多くの若い女性に関心を示した、ひとりの女子高生が、終戦直前の特攻基地の町にタイムスリップし、また現代に戻る、『あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら』、は共に、「特攻隊」をモチーフに作られています。

この作品で日本だけではなく欧米の若者の間で、市民を巻き込む自爆テロとは明らかに異なる、ターゲットは敵戦艦と爆撃戦闘機に的を絞っていた、特攻隊の再評価が始まっているようです。

戦後の自虐的な歴史教育や、無関心にどっぷり浸かった中高年層とは違い、このアニメ、SF、漫画世代の現代の若者は、近代の戦前日

本を否定する、史実とかけ離れた箇所が見受けられる歴史教科書や、メディアからの一方的な価値観から脱却するべく、自由に学べるインターネットの環境下で、戦前国民の心の支えとなっていた、一度はアメリカのエロが「神道指令」の決定で、「教育勅語」は問題なし、としたのにもかかわらず、解釈次第で日本人の一致団結を恐れたアメリカ政府の強い意向で、最終的には教育現場から排除した、「教育勅語」本来の意味を知り、価値観が変化してきているのでしよう。

つまり、日本国の歴史、「日本史」を必須としない最近のおかしな教育で、日本史を選択しなかった多くの若者は、ねじ曲げた歴史がある意味、洗脳されずに来たことで、団塊の世代を中心とした自虐史観にとらわれることがないのでしよう。

ようやく、戦後80数年間にもわたった自虐史観の終焉も近い、ということではないか、と思えるのです。

令和4年(2022)2月24日、ロシアがウクライナに軍事侵攻したことで、アメリカやヨーロッパ諸国が加盟する事実上の軍事機構NATO(北大西洋条約機構)、さらに、ロシアと国境を接する日本がウクライナを軍事支援した結果、戦争の長期化を招いています。軍事支

援を受けたウクライナに反撃された核保有国ロシアは、相当の打撃を被りながらも、核の使用は人類を破滅に向かわせることを熟知しているプーチン大統領は、現時点では、核弾頭の使用はしていません。

このまま使用せずに終息することを強く願うばかりです。

近代史において、歴史を俯瞰すると現在の国際情勢の広大な背景が見えてきます。現代は戦略的な核を保有する国家がいくつもあります。ウクライナが核を所有していれば、核保有国・ロシアの軍事侵攻はなかった可能性が高いでしょう。

けれども、核保有だけでは戦争回避は不可能です。

核保有国家が侵略されそうな時に、対抗手段として核を使用する、強固な意思を示すことで戦争回避が可能になるでしょう。



※平成4年（1992）に連載漫画を映画化して公開された、『沈黙の戦艦』は正にこのことを如実に物語っています。

このことを念頭に筆者は諸資料（特に、一次資料）を基に、「知っていますか日本の近現代史」と題し、20年近く書き溜めてまいりましたが、それを今の若き世代にも、読み聞かせできるように音声化し、ある有名動画共有サイトに一般公開前に限定公開としてこっそりしたとこ

ろ、何故か検閲としかとれない操作により、チャンネルごとアカバン、つまり消去され、一方的に利用を停止されてしまいました。

インターネットの本質であるはずの、「自由」、など共有サイトでは存在せず、サイト運営企業（スポンサー）の意向に沿わない日本の近代史に関する投稿は不可能ということでしょう。そこで、やむを得ず、「知っていますか日本の近現代史」のホームページサイトにこっそりしました。

続けます、歴史の記述に関しては正当性を問われ、史実は対象となる時代の一次資料（史料）か、当事者の正当性が認められる証言を検証した結果でしか判明しません。

けれども、一つしかない史実でさえ意図的にねじ曲げるのも可能であり、為政者や他国の都合に合わせた歴史学とすることができません。

国家対国家の最終外交手段での立ち位置により、主張が正反対となることも多く、先人から受け継いだものを通じ、歴史学としてではなく、日本国民として重要である、史実の歴史認識として参考にしていただければ幸いです。

戦前戦中の日本国民は、国家と家族を護るために戦い、敗戦にもかかわらず形は変わっても、総論的な国体と天皇、および皇室を崇拝する国民性（以降わかりやすいように、「皇室」と記します）を維持し、先人たちが国民の生活と安全を護ってくれた事により、現在の日本という国家、私たちの祖国が存続している。ということ、本書を手にとっていた方、特にこの国の未来を築く若い世代にお伝えしたいのです。

日本固有の領土である「竹島」を、韓国が国際法に反して昭和27年（1952）1月18日に、一方的に組み込んだ、李承晩ラインと、韓国に配慮しすぎた歴史的経緯を知らば、平成17年に島根県が条例で2月22日と定めた「竹島の日」が、政府として何故、式典にも諸般の事情とやらで、参列せず、未だに、国家として制定の意志も曖昧で、歴代首相やほとんどの政治家が近隣諸国との融和優先、として故意に無関心なのがわかるでしょう。

この現状を見ても、戦後日本の歴史教育が、まるで社会主義独裁国家のような言論封殺社会に祖国日本を貶めてきたのか、現在はインターネットが当たり前になり、近代史を知ろうとする若者はスマホで、簡単にググリ、（検索し）、多くのネットサイトの中から真贋を見極めて、当時や現在の世界情勢を把握しているのではないかと思えます。

本書は、戦後教育では本気で教えようとしなかった、近代から終戦（敗戦）直後のGHQ占領を経て、現代までの「日本の対外政策史」、および付随する政策、を中心に記しています。目次の中から関心がある項目だけでも目を通していただければ幸いです。

歴史の記述に関しては正当性を問われ、史実は対象となる時代の一次資料（史料）か、当事者の正当性が認められる証言を検証した結果でしか判明しません。

けれども、一つしかない史実でさえ意図的にねじ曲げるのも可能で（特に、戦勝国）あり、為政者や他国の都合に合わせた歴史学とすることができません。

確立した見解にいたっていない史実は、「外交は自国の利益に」という国際常識どおり、「我が祖国日本の立場と、筆者主眼で記している」ことをご理解ください。

数か所の重複箇所は、項目別の記載には必要不可欠との思いからです。あらかじめご了承ください。

近代の日本の対外歴史は、およそ500年前の「大航海時代」から始まっていました。先の大戦以前の国策で外地に赴いた日本人は、外地で敗戦（終戦）の玉音放送を聴き、不安の中で、どれほど故郷を想い涙したでしょう、どれほど家族のもとに帰りたかったでしょう。

教育現場でも、メディアでも触れもしくなくなった、団塊の世代以上では誰でも知っている李承晩ライン（李ライン）。戦後の近代史教育はどうなっているのでしょうか。

「知っていますか日本の近現代史」、「団塊世代の黄昏」、はじめに、完、第一章に続く



第一章 白人国家の侵略時代

理想は平和です。しかし、歴史はある意味残酷です。近代史はさまざまな視点が可能となります。それにより、本書は戦後教育での説とは違う箇所もあります。

欧米列強の白人国家が牛耳る第二次世界大戦以前の国際社会で、現代の日本人が想像もつかない人種差別がどれほどひどかったのかを知らずして、幕末や明治から戦前の日本を理解できません。

明治から戦前における日本の歴史は、力がすべての白人国家と対峙し、分断されていた支那大陸の安定と、欧米列強からの日本への侵略を護った自衛や、結果としてアジア地域を独立に導いた歴史であり、日本の歴史の事実とは、その時点で政府（為政者）や当事者が正しいと判断して実行したことといえます。

歴史とは過去のもので、現代の国民は歴史の結果を知っています。ただ、学問上の歴史と、価値基準が異なる国家間の歴史認識は必ずしも一致しない場合もあります。

祖国日本は対外政策で何を得、そして、何を失って現代にいたっているのか、本書をお



刀版画 「侵略」

手にとってくださいました皆様にご考慮いただけた一助となれば幸いです。

明治から終戦までの日本の直接の脅威は、当初はロシア（ソ連）でアメリカではありませんでした。本書で日本はなぜ、満洲国建国の後ろ盾になり、戦火が支那大陸に拡大し、最終的に、直接の敵ではなかったはずのアメリカとの開戦にいたらざるを得なかったのか、を読み取っていただけたと思います。

私たちは、その時代の政府が決定した政策に従って生きています。また、政府もその時代の国際状況で最善と判断し、国際社会でも合法とされる手段で国家と国民を護ってきました。それがのちの平和を謳歌できる世の解釈次第で、誤った国策とされたり軍国主義とされたりする可能性があろうともです。

百年単位の未来から見ると、もしかすると現代の日本は「自国の利益のために、他の弱小国家国民を安い賃金で搾取利用して経済侵略した、とんでもない悪の国家だ」と断じられるかも知れません。

白人国家が行ってきた植民地政策は、白人至上主義の人種差別なくしては起こりませんでした。白人以外は人間ではない、というのが彼らの当然の考えです。白人目線の「大発

見時代」、戦後に日本で名づけた「大航海時代」の侵略は、強い国が弱い国を乗っ取るだけで、ローマ帝国時代と同じで当時は犯罪の概念はありません。

外敵の侵略どころか、危険さえ考えもせずに平和を甘受していた（現代の日本と同じように）、民族と国家が自衛力も皆無か貧弱で、外敵に弱かっただけです。

ただ、それだけでは当時の世界環境がわかりにくく、本書では、当時の国際状況では、主権国家間の条約に基づかない侵略的行動は、不法行為とは言えませんが、「文脈によっては現代の目線で侵略、とわかりやすく記します」

当然ですが、主権国家間の条約に基づく、租借や駐留は侵略ではありません。日本は国家として生き残るために、強大な軍事力を持った白人国家と同等になることを選択せざるを得ませんでした。

最終的には白人国家との戦争には敗れましたが、終戦直後から資本主義大国アメリカと、領土拡大共産大国ソ連（ロシア）、と現在では覇権拡大国家中国との対立が鮮明になるにつけ、アメリカにとって「利用価値あり」として生き残り、現在があります。

■ G H Q とは

本書で頻繁に出てくるGHQ (General Headquarters) と

は、イギリスなどの他の連合国は植民地への「再侵略」と植民地の独立機運で、日本を占領するどころではない時代に、日本敗戦後6年8か月間、事実上、ダグラス・マッカーサーを最高司令官とした、アメリカ軍単独の日本を統治した連合国・総司令部のことです(後任マシュー・リッジウェイ)、軍事占領された日本政府は、GHQの指令という名の強制には逆らえませんでした。ただ、日本共産党だけは、GHQは解放軍、として同調していました。

戦後教育では政府が正式に命名した、「支那事変を日中戦争」、「大東亜戦争を太平洋戦争」さらに「戦勝国連合を国際連合(国連)」、「敗戦を終戦」、「条件つき降伏を無条件降伏」、「占領軍を進駐軍」などと言い換えて教え、いまだに引き継いでいます。

■ 序章

世界を見渡せば古今を問わず、民族間の暴力なくして生まれ育った国はないでしょう。日本は、西には隣国ネパールに侵略して乗っ取った覇権国家・中国、北には子供を含む王朝一族を皆殺しして建国したロシア、太平洋を挟んだ東には先住民を放逐して領土を乗



っ取って平然とするアメリカがあります。このように日本は強大な軍事国家三か国と国境を接している唯一の国家です。

軍事力がすべてとも言える世界に私たちは生きています。この現代を生きるにあたり、生き残るために戦ってきた、戦前日本の事実の歴史を正しく理解できると、国家体制と、ひとことというよりも、家族や国民と祖国日本のありようを護るために戦った、先人たちの奮闘で多くの命や「皇統」がつながり、現在の日本の繁栄があることが理解できるので

す。
私たちは教育現場やメディアから与えられた、近代の歴史を「事実」と信じこんできました。そのため、みずからの意思で歴史を検証する必要があるとは思いません。

戦後、日本統治の役目を終えた、GHQが去ったあとの昭和30年代から40年代にかけて、善人と悪人を入れ替える日教組主体の戦後教育を受けた、昭和22年（1947）から24年（1949）生まれの「団塊の世代」中心への教育に追い討ちをかけたのが、ハリウッド映



画、総天然色ミュージカルやウエスタン（西部劇）であり、G H Qの思惑どおり、若者の意識すり替えに大いに貢献しました。

カッコいい制服の騎兵隊が突撃ラッパを吹きならし、ひらめく星条旗や軍隊旗を先頭に活躍し、馱馬車を襲い、白人殺戮する極悪人のインディアン（現在ではネイティブ・アメリカンと呼称）を討伐する、という痛快アクションにされています。



※戦前日本の歴史を戦勝国に都合よくねじ曲げ、日本の負の部分だけを強調して教える正義の味方『月光仮面』とオーバーラップさせ、拍手喝采かっさいで観ていました。

しかし、史実は侵略したうえに、平和に暮らしていた先住民のインディアンを殺戮していたのは白人で、極悪非道はどちらだったのか、戦後日本の自虐教育と同じく、善と悪が見事にすり替えられていたのです。



※表現力や音響効果に秀でたハリウッド映画と、ドイツ軍を敵役に、勇ましいテーマミュージックと抑揚の効いたナレーションでスタートする、大人気の戦争テレビ番組『コンバット』は日本人、特に、未来を担う青少年、「団塊の世代」中心に、アメリカは民主主義を護り、平和のために戦う正義の国だ、軍国主義の日本はフランスに侵略し略奪

を繰り返すドイツと同盟を結んでいた同じような国家だったのだ、とすりこむ大役を担っていました。

さらに言えば、アメリカ軍の味方として、フランスの「魅力的な若い美女」が頻繁に登場する私服戦闘員レジスタンスは、アメリカ、フランスも調印している「ハーグ陸戦条約」の、「戦闘員は必ず制服を着用しなければならない」に明らかに違反するテロリストのはずです。けれども、自由と正義のために戦うヒロイン、とされており、筆者が「おや？ 何かおかしい」と気づくまで20年もかかりました。



※昭和62年（1987）に公開された、清国最後の皇帝・溥儀の一生を描いた国際映画『ラストエンペラー』も日本人は、まともな歴史映画だと信じこんでいました。

映画で、「中国北部を支配した日本軍の中国全土を恐怖に陥れる凶行で、20万人以上の一般市民が殺害された」とスクリーンいっばいに場面にかぶせて文字書きされた、南京事件の場面では、製作当時はねっ造ビデオと判明していたのにもかかわらず、蒋介石・支那軍が支那人を銃殺しているビデオから、蒋介石軍だけをカットし、日本軍が支那人を銃殺しているように見せかけていました。

そのうえ現代では、いつの間にか殺害されたのは一気に10万人も増えて30万人にな

っています。

当時、市民を巻きこんだ「上海爆撃」は蒋介石・支那軍がみずから起こした、とワシントンポスト紙などが、全世界に発信している歴然とした事実があっても、映画では上海爆撃は史上初の日本軍の仕業だ、と鑑賞者を欺いています。

さらには、アヘンの巢窟である満洲の現金稼ぎに、日本軍将校がアヘン業者を首相に承認するように皇帝・溥儀に迫る場面や、皇后が溥儀に、満洲の最高権力者だと名指しする、満洲映画撮影所長の甘粕正彦が、「日本人は地球上で唯一、神聖な民族で、アジアはすべて日本が支配する」と皇帝と皇后を恫喝する場面まであります。

正に、戦時中に蒋介石とアメリカ、イギリスが日本を極悪非道の国に仕立て、諸外国に嘘や真贋不明のことまで、事実として喧伝する政治利用の、「ブラック・プロパガンダ（以降、プロパガンダ）」手法そのものです。

なお、蒋介石は台湾では本名である「蒋中正」と呼称するのが一般的です。

昭和12年（1937）7月7日の支那事変（日中戦争）のきっかけ、盧溝橋事件と、端緒となった8月13日に始まった、第二次上海事変から昭和20年（1945）8月15日までの「大東亜戦争（太平洋戦争）の敗戦を機に、日本国民が、戦前と戦後では「正反対

の国家観」を持つようになったのは、「戦勝国である、アメリカなど欧米列強が行った人種差別と植民地支配に、日本は干渉するな」と言わんばかりの作意と日本の歴史や、関連する文化伝統を消滅させる意図があったからです。

現在の欧米諸国の姿から、大東亜戦争（太平洋戦争）終結前までは、「白人は神に選ばれた唯一の人間である、白人以外の殺戮は神の御意思だ」と妄信し、有色人種への差別行為は当然だったことなど、現代の日本人には想像もつきませんが、現在でもこの意識はいたるところに残っています。

つまり、日本などあらゆる有色人種国家に対する、現代とはまったく違う差別行為が常であったことを理解せずして戦前の日本がわかりません。

「有色人種である」との自覚が薄れている現代の日本人からは、簡単にはわからないでしょうが、当時の白人にとって、先住民（原住民）、日本人を含むアジア人、黒人などの有色人種は、人間扱いされていませんでした。

黒人は牛馬同様に家畜奴隷、黄色人種は猿同様に、自衛のための武器も与えず追いかけてまわして撃ち殺す、白人たちのレクリエーションとしての狩りの対象であり、日本人は「東洋の黄色い猿、あるいは、猿人間」と言われていました。

武力と暴力でポルトガルが始め、白人国家が続いた、アフリカ大陸から拉致した1200万人とも言われる黒人を商品として奴隷輸入しても罪の意識などなく、残虐な殺戮など当然だったのです。

ここまで断言しても、やはり現在の日本人にはなかなか理解できないと思います。けれども、これが理解できないと中東問題、イスラム問題やアフリカでの民族内戦問題が解けません。宗教間の対立も解けません。

欧米諸国はアジアに圧倒的な軍事力で侵略し、ほとんどの地域を現地支配の植民地としていましたが、現在では現地支配を解き、経済優先の制度に変化しました。

広大な清国（中国）に関しては、権益や治安維持などで大して国益にならない内陸は無視し、河川港湾地区を軍事力と資金力でねじ伏せて租借します。

このころには時代推移に伴う欧米列強の意識変化で、拉致してくる奴隷制度も終焉しゅうえんし、残る目標は日本だけとなっていたのです。

天皇中心にする明治時代の新しい国づくりの基となり、民主主義の宣言とされる、『五箇条の御誓文』から始まり、富国強兵を成し遂げた、残る日本に関しては、昭和になりアメリカやソ連（ロシア）が策略で仕掛けた、「大東亜戦争（太平洋戦争）」でようやく陥

落します。

しかし、そのときには十二の徳を示す『教育勅語』をもとにした、「やまと心」の精神で、世界でも有数の国家に成長していた、日本の植民地化や抹殺は、共産圏拡大の兆きざしもあり、できなくなります。

その代わりに日本の弱体化をねらい、戦後日本人に対する、白人が言うところの民主主義の掛け声のもとで、あたかもアジアへの侵略国は日本であり、白人国家である、「アメリカ、イギリス、オランダ、オーストラリアなどはアジアを救った」、とばかりに日本敗戦後、ただちに、戦前の価値観を持つ軍将校の追放や21万人にもおよぶ、公務員や教育界、法曹界、経済界に就く日本人を、GHQの意のままになる人間（主に社会主義思想）と総入れ替えします。（公職追放）これはアメリカの国益のためには当然のことですが、問題は特に、任命制後の教育界や法曹界に現代まで受け継がれている可能性が高いことです。

そして、「アメリカに都合の良い」偽りの自虐意識（以後、自虐史観）を日本国民にすりこむ日本弱体化の一環として、日本国民を洗脳する、という暴挙に出、戦前の日本を正当化する正しい情報を隠し、日本を貶める嘘の情報拡散や、日本への報復でしかない東京

軍事裁判を正当化する徹底的な報道規制を行ないます。

日本人を洗脳するのが任務の、G H Q 幕僚部局・C I E（民間情報教育局）が、日本政府に指令（命令）し、戦前日本の正しい行為を証明できる、役所、書店などの流通に残っていた7769冊もの大量の書籍や資料を没収隠ぺいする焚書を、G H Q の指令であることを国民に悟られないように秘密裏に行いました。

※ここでいう焚書とは、アメリカに都合が悪い日本の歴史と文化伝統を消し去り、「日本は軍国主義の覇権主義国家」だった、と新たにねつ造する歴史を文部省やメディアを使って一気に日本人にすりこむため、都合が悪い、指定した書籍や資料をすべて消し去るよう、日本政府やメディアへ指令（命令）したことです。

また、総数6000人余での報道機関や書籍の徹底的な検閲で、戦前日本を軍国主義の侵略国家、と決めつけることに都合が悪いことは、黒塗りでも許可せず、国民に検閲の事実がわからないように、印刷し直しさせての情報統制や、日本人が二度と一致団結しないよう、アメリカ自身は、反社会主義国家でありながら、戦前の日本人の一致団結を恐れ、国内での思想対立軸として、日教組、学会、弁護士会や労働組合の強力な組織化を図り、農地改革や財閥解体など、どう見ても社会主義としか思えない占領政策で、日本に戦

前の侵略軍隊を排除した自由な民主主義をもたらした、と信じこませようとしています。

戦後の昭和39年（1964）まで黒人に市民権を与えていないアメリカは、日本では民主主義の名のもとに、東京軍事裁判の批判を禁止し、自己中心的になりかねない個人主義を蔓延させ、国家に忠誠を尽くす国民は軍国主義者だ、という思想を日本国民にすりこむ教育を、唯一、日本政府から除外し、GHQが直轄した文部省に徹底させます。

情報が飛び交うインターネットの現代では、戦前日本を否定する一方的な教育はともかく、メディア報道を真に受ける国民は少なくなりましたが、それまでは、ほとんどの国民は、教育やメディア報道を事実だと信じこんでいました。

戦後、GHQの意向に沿う報道をしてきた新聞などの民間のメディアにも独自の意見もあるでしょう。しかし公共の電波を使用する、NHKや民放テレビ局は公平の立場を守り、真実の報道をしなければなりません。

GHQは、アメリカなど白人国家に対峙し、世界制覇の邪魔をした黄色人種国家の日本潰しのために、巧妙かつ徹底的な検閲で報道機関を利用しました。

当初は30年間の占領計画でしたが、6年8か月（正確には6年7ヵ月28日）間にわたる占領政策で、日本人の意識を変えるために、「戦前・戦中の軍国主義国家である日本

は、アジアを侵略し、東條英機ら軍人と政府は、国民をだまして戦場に駆り立てた戦争犯罪者だ」としたのです。また、日本国民に贖罪意識をすりこむために、ラジオ、新聞の報道機関の表現や言論を徹底的に統制しました。

アメリカは、自らが日本の民間人に対して行った、ホロコースト（大虐殺）でしかない、東京など64か所の市町村への、爆撃を正当化したかっただのです。実態は、約3万人の民間人への無差別爆撃（殺戮）としか言えず、広島（死者約14万人）長崎（死者約7万4000人）への原子爆弾による、日本人の被害者意識をすり替えるためにもメディア戦略が重要でした。当時の蒋介石・重慶政府や毛沢東・共産党でさえ「南京で」民間人に対して「行った」とは、ひとことも言っていない「南京大虐殺」を日本国民に毎日繰り返し報道させました。

ねつ造軍事裁判ですから誰も不思議に思わないのか、残虐だと決めつけた同じ日本軍でありながら、他の都市での虐殺はなく、南京に限り20万人だそうです。

このように、印象操作をしていた筋書きどおりに、極東国際軍事裁判（東京軍事裁判）という一審しかない、ねじ曲げた冤罪を国民にすりこむ、終戦後の、「新たな軍事作戦」を実行したのです。もちろん、連合国は東京軍事裁判中も日本が開放したアジアへの植民

地再支配の侵略を、続行しながらです。この、ねつ造だらけの軍事裁判は、戦後のGHQ日本統治の正当性と、日本つぶしのための戦後教育に最大の効果を発揮します。

戦後生まれの日本国民には、GHQ思想の東京軍事裁判に合わせた教科書を強制的に使用させ、国家観喪失に等しい自虐教育で、戦前の日本の歴史と、関連する文化伝統を塗り変えてしまいました。

日本人は、このGHQ思想を踏襲した戦後教育、さらに、管理者はGHQ思想で溢あふれているとしか思えないメディアのねつ造報道を延々と、たたきこまれました。

これにより、「多くのアジア人や、正義の使者である連合国の白人を殺戮した日本軍人は、日本の侵略戦争に加担した平和を愛する国民の敵である」というねじ曲げられた風潮のもと、真実を子供たちに伝えることが、はばかられる社会環境が構築され、その結果、一時は日本の歴史の事実を知らない日本人が大多数を占めたのです。

戦争体験者だけでなく、体験者から直接見聴きできた、終戦直後に誕生した「団塊の世代」がこの世を去り始めた現在こそ、私たちは「多くの資料（史料）や当事者の事実を裏打ちされた証言」を基に、「欧米諸国の世界制覇、植民地化を終焉させるきっかけを作り」中国、韓国、北朝鮮など「愛国虚言思想」でねつ造を厭わない近隣諸国以外の、多く

のアジア諸国に感謝されている日本の真実を、次世代に語り継ぐ責任があり、それを世界に広める必要があります。(※残念なことに、台湾(国民党・馬英九総統時)やインドネシアなどでは、政権が中国寄りになり、それまで使われていた教科書が、近年、書き換えられ、中国の歴史基準に変わってしまったという憂慮すべき事実もあります)。

歴史は、現代の基準や視点で見るとおかしなことが多々あります。

しかし、歴史を考察する場合、当時の社会環境、慣習、それまでの歴史に基づいた常識、国民の意識などを通して行わなければ、真実は見えてきません。

貧困層ひんこんの家に生まれた子供が十分な教育を受けながら、その後の人生を送るために職を身につける制度であった、「丁稚奉公」は、現在、国連などにおいて、戦前日本の政治どころか文化伝統までも否定し、幻想でしかない夢の楽園・社会主義国家に日本を貶めたい左翼によって、「日本は人身売買をしていた」とねじ曲げられているのです。

幕末から昭和初期にかけての、当時のイギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ロシア、アメリカなどの白人国家からの侵略に対抗するために、日本は西欧列国と並び、帝国主義の国家になるのが必要でした。そうでなければ、現在の日本は白人国家に侵略されて存在さえしていないでしょう。

「白人以外の国家もどきの植民地化は白人の責務」と言つて、はばからない白人国家から、結果的にアジア諸国を独立に導いたはずの日本が、戦後6年8か月間にわたるGHQからの強制による、協力メデイアや教育機関の情報ねつ造の結果、日本人はアメリカなどの白人国家が、日本が企んでいたアジア制覇の野望を打ち砕いた、と思ひこまされているのではないだろうか。

本当にそうなのか、と自問自答してみてください。そのためには戦後教育でどこに、また、誰に配慮しているのかわかりませんが、なるべく触れないようにしている、としか思えない、幕末からの日本の真の歴史を知れば、「大東亜戦争」での日本敗北にもかかわらず、アジアの植民地の独立が相次いだ理由もわかるのです。

目前に迫っていた、白人国家の世界制覇完遂の夢が潰えた結果、戦後の日本国民に、極悪非道の白人国家を正反対にし、正義の白人国家、とだますためには「侵略国家日本を裁いた」という嘘の歴史をすりこむのが賢明だった、ということに気づくでしょう。

これらの事実を、日本を貶めたアメリカの情報公開法による、国家情報安全局の情報開示で、平成7年(1995)7月11日に公開されたアメリカのルーズベルト政権に潜りこんだソ連スパイによる、交信記録、「ヴェノナ文書」により判明しました。

「日本との戦争は、もともと社会主義への傾向が強く、ソ連・スターリンに理解を示していたアメリカのルーズベルト大統領が、ヨーロッパ戦線でのドイツ戦への参戦と、満洲権益を日本から奪取を狙い、国家として軍事力を真珠湾攻撃以前から日本に仕掛け、日本が自衛のために直接の敵ではなかったはずのアメリカ・イギリス連合軍と開戦したのが事実である」とアメリカ国内で明らかにされました。

この情報開示に驚愕した、第43代ジョージ・ブッシュ大統領は、平成17年（2005）、ソ連・スターリンの世界共産化の策略に気づかず、ルーズベルトが日本を断罪した「ヤルタ協定は史上最大の過ちだった」という声明を行っているのです。

けれども、この重大な声明を日本政府とメディアは、なぜか、真摯に国民に知らせようとはせず、多くの日本国民は“史上最大のアメリカの過ち”を知りません。

第一章、二の一、完、二の二に続く

■ 大航海、侵略時代



前置きが長くなりましたが本題に入ります。

農耕には不向きな地球の北部に位置し、目の前の動く物を獲つ

て食するのが当然の狩猟文化で、自国にはあまり資源もない白人国家が「羅針盤」の発明による飛躍的な航海術の確立で、資源の確保と世界制覇（せいはいは）の野望から大海原（おおうなばら）に進出します。

現在の日本の存在を知るには、十五世紀から始まった、西洋では「未開地発見時代」、日本では、なぜか、白人国家目線での夢の冒険アドベンチャー「大航海時代」から語らな

いと本質は見えてきません。

※1298年、宋の漢人からの伝聞を記した、ヴェネツィア人のマルコ・ポーロの、『東方見聞録』で、「礼儀正しいが、人肉を食する習慣がある、黄金の国ジパング」として、日本が西洋の歴史に初めて登場します。つまり、日本が発見されたのです。

この基となるのは1274年の文永の役と、1281年、弘安の役の二度の元寇（蒙古



襲来)のときに、蒙古軍が将兵に、「無限の富を有する日本を征伐すれば、金銀財宝を略奪できる」と鼓舞したことにあります。ただし、人肉を食する習慣は蒙古の方です。このときの日本は、源頼朝が幕府を開いた鎌倉時代(1185年から1333年)で、若き執権北条時宗が国難を乗り越えました。なお、鎌倉幕府の始まりは、「団塊の世代」が受験用に記憶させられたのは1192年です。

1447年、ポルトガル人のバスコ・ダ・ガマによる、アフリカ大陸最南端の喜望峰經由でのインド航路発見に触^{しよくはつ}発され、地球は丸いと判明していた十四世紀から始まったルネッサンス時代に、イタリア・ジェノヴァ人のコロンプスがスペインの後援を得て、当時の欧州では貴重品で高価な、不老長寿薬にもなるとされた香辛料を求め、西回りでインドを目指します。

結果的に1492年、アメリカ大陸をインドと勘違いしての侵略で、キリスト教の布教、植民地、先住民惨殺、資源略奪を行う白人国家横暴時代の幕開けとなります。

日本の戦後教育は、GHQ指導のもと、「欧米から見た、白人国家に都合の良い世界史」を日本国民にすりこみしました

世紀のでき事であるコロンプスのアメリカ大陸発見は、大陸に平和に居住していた先住

民インディアンから見ると白人の横暴でしかなく、先住民の土地や資産を略奪するために、白人が続々と侵略してきました。

このころの日本は、後醍醐天皇と対立した足利尊氏が幕府を開いた室町時代（1338年から1573年）で、ちなみに、1467年の応仁の乱から、豊臣秀吉が全国を統一した1590年までの127年間が「戦国時代」となります。

ポルトガルとスペインから始まり、大英帝国イギリスに代表される大航海時代に、白人国家は大海原を渡り、平和な繁栄を誇って、まともな武器さえ持たない先住民のマップチヨ族やマヤ、アステカ王国、インカ帝国、さらには、インディアンなどを、近代兵器を振りかざして虐殺し、先住民の土地を乗っ取って白人の植民地として行きました。

その後、スペイン、ポルトガル、イギリスが、東周りでも西回りでも最も遠く、最後に残った黄金の国ジパング（日本）の乗っ取りと植民地化を狙います。

しかし、そのときに白人国家が“運悪く”遭遇したのは、日本は戦国時代の真ただ中で、ポルトガルがもたらした種子島火縄銃を、日本人の知恵と改良技術で大量に造り、白人国家が驚愕するほどの武器を備えていた日本の姿です。

日本の武士の勇敢さはインカ帝国などとは桁違いで、侵略などできる状況ではありません

ん。白人国家が幕開けした大航海で初めて侵略につまずいたのが日本だったので。

日本を植民地にはできないものの、布教の見返りに南蛮貿易や、豊臣秀吉九州征伐行軍記「九州御動座記」に記されているとおり、武器弾薬の援助で白人国家に取りこんだ大名に、白人に評価の高い日本女性を人身御供として献上、あるいは拉致し、明国経由で奴隷として売買していました。

現代の日本では小説や映画、テレビではキリスト教に帰依した当時の大名の影の部分は伏せ、時代の最先端の善人として紹介されていることが多いようです。

日本の植民地化を狙う白人国家の野望に、いち早く気づいた豊臣秀吉はキリシタン司祭である伴天連追放と貿易の旨みもあり、白人国家スペインに与する明国への出兵に走り、その途上に明国支配下の朝鮮半島出兵がありました。

その過程で秀吉が没し、また、スペインの衰退に伴い、明国への出兵の必要もなくなり朝鮮半島から撤収しました。

徳川の時代になった日本は、1600年、オランダ商船・リーフデ号でやってきた、スペイン、ポルトガルと敵対するイギリス人の三浦按針（ウイリアム・アダムス）と、現在の八重洲の地名の元となる、オランダ人のヤン・ヨーステンによる徳川家康への御目見

で、白人国家の世界制覇の目的となる日本侵略の情報を入手します。

その結果、白人国家はスペイン人のフランシスコ・ザビエルたちによる、カトリック布教を禁止されました。

江戸幕府の切支丹国家イギリス、スペインとの国交断交直後の「対外政策である、幕末に名づけた鎖国」から、貿易できたのは主として、布教に縁遠いプロテスタント国家オランダと清国（属国朝鮮を含む）による、長崎の出島、対馬、蝦夷に薩摩の琉球ぐらいです。

■ 植民地化と乗っ取り

欧米などの白人国家の、世界制覇の植民地化と有色人種に対する、「奴隷制度」の人種差別は、現代の私たち日本人には想像もつかないでしょう。

現地資源を本国に奪略したうえに、新たな市場とし、あとから勝手に押しかけて武力で乗っ取るために文化を破壊し、先住民を虐殺し過ぎた結果の労働力不足で、アフリカ大陸から黒人を拉致して奴隷として売りさばいていたのは、現代では人権問題の先駆者を装う欧米列強だったのです。

日本とは違い白人国家が、生き残った先住民に行ったことは、自分たちの宗教の押しつけぐらいで、本国同様の教育を施され、インフラの整備などで大きく発展した植民地がどこにあるのでしょうか。

中南米の先住民からの、土地の乗っ取りから始まり、アメリカ大陸の先住民インディア
ン、オーストラリア大陸の先住民アボリジニやニューギニア先住民のマオイ虐殺だけ
でなく、生き残った先住民は辺ぴな居留地に放逐され、土地も乗っ取られて現在にいたっ
ており、ハワイ州旗やオーストラリア、ニュージーランド国旗にイギリス国旗ユニオンジ
ヤックがあるのは、最初にイギリスが乗っ取った成果の証です。

また、イギリスは、国王はイギリスにしか存在しない、という身勝手な論法で侵略した
国家の王室を殲滅（せんめつ）します

他の白人国家もイギリスに倣い、侵略した国の王室を殲滅する戦略に出ました。
当然、アメリカも当初は日本の皇室を殲滅するとし、命を賭して護る天皇崇拝の日本人
の姿に、占領統治には天皇の存在は欠かせない、として急遽方針を変えたのです。

アメリカ国旗の、紅白13本の横線は独立時の州の数、50個の白い星は現在の州の
数、ということとは、アメリカ大陸にはいなかった白人が、最初に上陸した東海岸から西海

岸へ、さらには太平洋へと侵略を繰り返し、領土を広げたことを誇っているとしか思えません。なお、星の個所は、当初はイギリス国旗ユニオンジャックです。

国旗を誇るといえば日本が敗れた、先の大戦で降伏文書（停戦協定書）調印式に使用した、戦艦ミズリー号に掲げた2枚の星条旗のうちの1枚は、ペリー来航のときに掲げていた星条旗です。本書を読まると、なぜだかわかると思います。

白人国家に土地を奪われ、虐殺された先住民の苦悩を思い起こしてください。イギリス大英博物館の膨大な世界各地からの収集品は、あらゆる国からの友好記念の自発的な贈り物だったのか、これも最初から読まれるとわかると思います。結果として世界各国の美術品が拡散されず、古代の芸術遺産として大英博物館に残っているのです。

清国（中国）は、白人国家の侵攻でズタズタにされ、崩壊寸前で国家の体を成さず、アジアで植民地でなかったのはトルコと、イギリス、フランスの思惑で緩衝地帯になっていたシヤム（タイ）と日本ですが、実態は白人国家に劣らない軍事力を持つ日本だけです。

GHQの意向で、真実の近代史をないがしろにした結果、天と地ほども違う「植民地と併合の区別もつかず」自国の歴史を都合よくねつ造している韓国は言いたい放題で、植民地化では自国の国籍など与えるはずありません。

それに対して、「併合」とは自国との同化政策であり、初等教育も社会基盤も自国同様に施して国籍も与えます。けれども、いきなりの同化は困難です。当時の両班やんぱん主体の朝鮮を知らればわかると思います。

また、当時の欧米の公式文書には、日韓併合は

※「Japanese colonization of Korea」（日本における大韓帝国の植民地化）ではなく「Japanese annexation of Korea」（日韓併合または韓国併合）と記載され、アメリカのハワイ州同様の併合とされています。

日本は、朝鮮の皇族を日本の皇族に迎え入れますが、アメリカはハワイ国王を一般市民として追放、フランスはさらにひどく支配地の国王を孤島に追放しているのです。

ロシアの朝鮮半島への不穏な動きもあり、半島の安定のために日本に、統治機能を喪失して国家の体をなさなくなった、朝鮮の併合を要請してきた欧米白人国家は、朝鮮は併合された日本の一つの地域としての認識で、植民地である、との認識はしていません。



九州も四国も朝鮮半島も、同じ日本の地域としていました。

これを、いまだにGHQや中韓のプロパガンダ謀略宣伝を信じこみ、白人国家が乗っ取った植民地と同様という認識で、戦前の日本を貶めるばかりで、真実の歴史を検証し

ようともしない政治家や知識人は、日本をどこに導こうとしているのでしょうか。

仮に植民地という文言を使ったとしても、他の植民地とはまったく違う、併合の意味と
いうのを理解できないのでしょうか。

さらにいえば、ハワイは米国から、「併合」されている事実さえ知らず、現在のハワイ
は世界中で誰に聞いてもほとんどの人がアメリカだと答えるでしょう。

静かに暮らしていたハワイ王国は、まず、武器を持ったイギリスに、次にフランスに占
領され、最後は辛辣な言い方だと、フランスを追い出して元の平和なハワイ王国に戻して
あげます、とだまして居座った、アメリカの軍事力には成す術もなく、王国は消滅してし
まいました。

アメリカが得意とする、だましのテクニックに、フィリピンもハワイ同様にだまされ、
植民地にされました。国家として相手をだますのはアメリカ建国以来の常套手段です。

資源が少ないハワイは、太平洋の真ん中の立地で、軍事目的で併合されたという事実さ
え知らず、パール・ハーバーは最初からアメリカである、と日本人のほとんどが信じて疑
いません。現在のハワイ州旗の左上方に、白人国家イギリス国旗ユニオンジャックがあ

るのはなぜなのか、日本人観光客は不思議に思わないのでしょうか。

「知っていますか日本の近現代史」、団塊世代の黄昏、第一章、完、第二章に続く



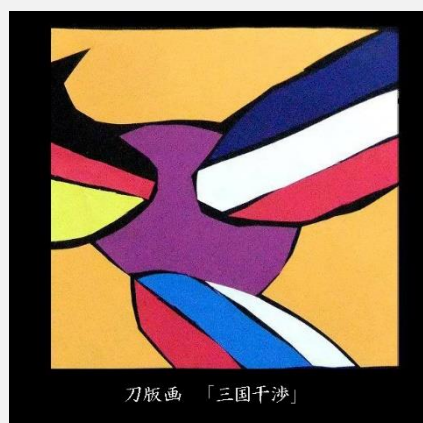
第二章 日本ではこれから近代とされています

■ペリー来航

日本では、ペリー来航から「近代」とされ、戦国時代からペリー来航までを「近世」として時代区分されています。

再度の白人国家による、日本侵略計画は1769年イギリス人ジームズ・ワットの蒸気機関の発明で、1853年、7月8日（嘉永6年6月3日）、幕府所有の鉄球を飛ばすだけの大砲とは違い、着弾と同時に破裂する最新鋭ペクサン砲（カノン砲）を搭載し、防水のためのタールを塗った黒船（当時は木製）での、ペリー来航から始まりました。

1776年のアメリカ独立宣言のあと、アメリカ東インド艦隊のペリーはオスマン帝国、イギリス、フランスに対峙したロシアが戦っている、クリミア戦争の最中に発展し始めた工業生産に必要な、匂いが軽い良質の油（特に夜間稼働の照明用）を採取するために、捕鯨の際などの補給寄港地との名目で日本（徳川幕府）にアメリカへの開国を迫まる、大統領の国書を携えて江戸湾（東京湾）に4隻の艦隊で来航し、回答を得るために翌



年に再度来航する旨^{むね}伝えて香港へ帰還しました。

これを威圧と捉えた幕府は、再来日までに人足を集め、突貫工事での道路や目黒川の堤防整備で、江戸湾口に台場（人口砲台）を造り上げます。これを知ったペリーは江戸湾での威圧を回避して横浜に上陸しました。

ただ、ペンシルベニア州等での本格的な石油採掘開始に伴い、もともと鯨油採取のためだった捕鯨に関しては終息します。

幕府は、オランダから伝え聞いて大国だと信じていた清国を、アヘン戦争で打ち負かしているイギリスへの脅威で、天保13年（1842）の薪水^{しんすい}給与令で事実上すでに白人国家への開国はしていたのです。

カムチャツカ半島にまでおよぶ、ロシアが黒海から地中海への航路確保を狙ってオスマントルコ帝国（フランス・イギリスも参戦）に仕掛けた、クリミア戦争に巻きこまれるのを恐れた幕府は、諸大名にも国防の意見を求めた結果、クリミア戦争には直接関与しておらず、国内ではインディアン討伐^{とうばつ}で日本の占領どころではないうえに、南北戦争の予兆で日本は安全、としてメリケン（アメリカ）からの最終通牒とも言える国書を受諾することを選び、翌、嘉永7年（1854）に、補給の許可と下田と函館の2港を開き、下田に領事を

置く、12条からなる「日米和親条約」を締結します。

これにより、神武天皇即位の皇紀元年（西暦・紀元前660年2月11日（紀元節））からとすることを、明治5年（1873）に制定、昭和23年（1948）に、GHQ神道指令の影響下で西暦と置き換え）から、2600年以上の歴史を刻む日本と、まだ建国200年にも満たないアメリカとの同調、敵対、同調と繰り返す、「親密な関係」が始まりました。

当時のアメリカの本心は太平洋経由で、すでにイギリスなどが蹂躪している白人国家にとっての新天地、支那に行くには燃料、食料の補給ができる日本が必要でした。

さらに幕府は、翌年の安政2年（1855）、親メリケンのロシアと、「日露和親条約」を締結します。このときに、ロシアと日本の国境は択捉島と得撫島の間として、樺太には国境を決めていません。この条約が、現在の北方領土問題の日本の基本です。

つまり、ロシアは択捉島を含む北方四島は、千島列島としては認識していないということです。

「日米和親条約」締結の2年後に、下田に赴任したアメリカ総領事ハリスとの交渉で、清国が白人国家に侵略されている惨状を確信した老中・堀田正睦は大老・井伊直弼の裁可

で、イギリスなどの日本侵略を防ぐことを最優先に、安政5年（1858）、反対論を抑えこむため慣例を破り、お伺いをたてた孝明天皇の勅許を得ないまま、領事裁判権や関税自主権のない、不平等条約でしかない「日米修好通商条約」を締結しました。

このことが朝廷を責ぶ尊王と、外国を排斥する攘夷が結びつき、尊王攘夷に発展して行くのです。

このように、倒幕に走りかねない反対派の暗躍と將軍継承問題で、内外の時局を鑑み、井伊直弼は強引な対応で、尊王攘夷論者である公家と大名の、大量処罰や吉田松陰の処刑など、安政5年・6年（1858・1859）「安政の大獄」へ、さらに水戸藩士による井伊直弼暗殺の安政7年（1857）3月3日、「桜田門外の変」へと繋がります。その後、幕府はオランダ、ロシア、イギリス、フランスとも同様の条約を締結します。

これを見たアメリカは、不平等条約での日本が不利な為替レートを利用し、日本が所持する、「金」の奪取のために、通常の貿易だけでなく、終焉した南北戦争の南軍の大量の武器弾薬と装備を、イギリスのグラバー商会を通じて尊王攘夷派に、さらに、フランスから武器を調達していた幕府にも売りつけ、その結果、アメリカへの「金」の流失が加速しました。これが日露戦争のときに日本に貸しつけた膨大な原資の一部となります。もちろん

ん、金の流失はこれだけではありません。イギリス相手の生麦事件や下関戦争での幕府が想定していなかった諸外国との紛争での膨大な賠償金の支払いがあります。

戦後教育では幕府は日本人の海外渡航を全面禁止し、西洋の品や書物の輸入も事実上禁止のうえ、貿易国を限定した対外政策の鎖国で世界の情勢は何も知らなかった、黒船来航で驚いた、という視点でしか教えていませんが、幕府は手工業から大量生産に変化した技術革新による産業革命下の世界情勢や、清国のアヘン戦争での混乱を把握はあくしていたからこそ、不平等とはいえ、アメリカとの条約締結を急いだのです。

なお、フランス主体で、のちに一時イギリスが実権を握り、管理していたエジプトが再度イギリスに管理権を売却している、完成に多数の犠牲を払ったスエズ運河は、明治2年（1869）、開通し、アメリカが開通させ、現在はパナマが運営するパナマ運河は、大正3年（1914）、開通しています。

ニューヨークにある自由の女神像は、1776年にイギリスから独立したアメリカの独立百周年を記念し、独立を支援した、1789年に革命を成なし遂とげたフランスが1886年に寄贈しました。

アメリカ独立後、1788年にはイギリスが新たに狙ねらった、先住民だけのオーストラリ

ア大陸を暴力と近代兵器で侵略し、先住民の大量殺戮^{さつりく}や辺ぴな場所への放逐^{ほうちく}で白人国家による乗っ取り侵略が始まり、その成果が現在の白人国家オーストラリアです。

それまで、オーストラリアには白人は誰一人としていませんでした。ナポレオンの皇帝即位は、1804年で、ナイチンゲールが活躍したクリミア戦争や、ノーベルのダイナマイトの発明も同時代です。

このように、着々と白人国家の侵略は進んで行きますが「日露戦争」での日本の、まさかの大勝利は白人国家に恐怖の念を抱かせ、正に日本憎しです。

その後の第一次、第二次世界大戦を経て、欧米列強（白人国家）の世界制覇の夢は、「大東亜戦争（太平洋戦争）」で日本を降伏させて完結した、と思う間もなく、東南アジアの植民地は日本の欧米列強相手の戦いぶりに奮起し、欧米列強が日本軍から追われた植民地に戻るときに、現地に残った日本軍人の協力と日本軍の武器を手に、世界大戦で国力を消耗していた白人国家と戦い、次々と独立を果たします。

白人国家は、国を護るためには命を厭^{いと}わない日本軍の、想像を絶するアツツ島玉砕^{ぎょくさい}や、



特攻機の体当たりを目の当たりにし、日本への恐怖と武器の進化で、白人国家の自国民の戦死や戦傷者が膨大になり、「土地と先住民を取りこむ植民地政策から、経済での植民地政策に転換を余儀なくされました」ここで白人国家の世界侵略制覇の夢は、日本の奮闘で、完遂目前で潰れました。



※玉砕に関しては、多くの映画やドラマで描かれている「敵陣への突撃」は日露戦争までとは違い、敵陣の機関銃が大きく進化した大東亜（太平洋）戦争ではそれほど多くはなく、実態は、武器弾薬は数日で尽き、水や食料を求めて逃げ惑う中での、容赦ない攻撃と飢餓や病死のほうが多く、壊滅した指揮系統やデマが混在しての一部軍人の絶望感からの自決、（戦禍に巻きこまれた先住民や民間人、特に婦女子への自決強要も含む）など、国民が抱いているイメージとの乖離が記されている



※硫黄島戦生き残り・元海軍中尉の証言『英雄なき島』なども参考になります。

■ 日清戦争、日露戦争、大東亜（太平洋）戦争を記す前に

当時も現在も同じです。国が強くなければ外国とも渡り合えず、主張すらままなりません。

日清戦争に始まる日本の朝鮮半島や支那大陸での展開は、当時の力を背景にした国際状況下では何の問題もない以上、現在の価値観で侵略、と断じると事実は見えてきません。たとえば、今から百年後の日本人が、百年後の視点で車両の輸出に勤^{いそ}しむ現代を論じると、現代では何の問題もない車両の輸出が、他国で日本は日本車を押しつけて席卷^{せっけん}したために、交通事故や環境破壊に健康被害までも誘発して膨大な被害を受けた、現在では車両の輸出は国家の主権を犯す侵略だ、謝罪せよ、賠償せよ、と騒ぐと、日本は、百年前の、つまり、現在の繁栄のために、他国に迷惑をかけた、とんでもない国だったとなるのでし
ようか。

特に注視しなければならぬのは、当時も今もロシア、支那、朝鮮の外交は国益のためには嘘^{うそ}やねつ造は正義である性悪説「革命外交」であり、日本は、約束は守るのが当然の性善説「一定石外交」の大きな違いが存在することです。

“戦争は犯罪ではなく”、自国の国益すなわち、主として経済と国民を護るための、国家対国家の平和的な外交が決裂した場合に、決するため起こります。

戦争は、軍人が国家の命令により敵を撃破するために命を懸^かけて戦いますが、敵軍人や非戦闘員を殺戮するのが目的ではありません。ここで、理解していなければならぬの

は、「戦犯」とは、戦争行為に無関係な犯罪（“無差別爆撃”を含む）を行った、国際法違反や軍律違反の軍人という意味です。

戦地では、一部の軍人が軍律を逸脱する可能性は想像に難くありません。ましてや、軍服を脱いで民間人にまぎれこみ、攻撃や逃亡を図る敵国の軍人もいるのです。戦闘地域で民間人が厳しく詮議されるのはそのためで、軍服を着用せず、民間人を装う便衣兵である限り、捕虜としての処遇を受けることはできません。

他国でも同様です。特に、戦前の日本軍の対戦相手は、国際法や条約を何度も無視する支那（中国）にソ連（ロシア）やドイツ、さらに自国民さえだますことを、なんとも思わなかったアメリカです。

そのために、日清、日露、大東亜戦争（太平洋戦争）で、程度の差はあれ、便衣兵捕虜の処刑があったのは否定できない事実です。

日本は、徳川幕府の消滅、明治政府の誕生に伴い、「学制」、「兵制」、「税制」の改革を推し進めながら、明治2年（1869）、土地と人民の支配権を朝廷に返還した「版籍奉還」と、明治4年（1871）に新政府の政治改革（中央集権国家）が実現可能となった

最大の政策「廃藩置県」や「西洋歴の導入」、「時間概念の大幅な変化」、「外国語に対する日本語の造語」など、数々の生活様式の急激な変化での混乱を乗り越えました。

さらに、「地租改正」で財政基盤を固め、軍役を担うのは今までの「家」から、「個人」の男子を3年間の役務とする、明治6年（1873）「徴兵令の交付」で軍事制度を確立し、これらのことで、政治と無縁と思っていた民衆に、「国民」の意識が芽生え、欧米列強の植民地化を防ぎます。

明治の時代に入った日本新政府は、「中央集権国家」となり、幕末に結ばされていた、欧米との不平等条約を破棄して欧米列強と対等にならない限り、日本は生き残れないことを悟ります。

また、国民国家か、それとも植民地か、いずれかしか選択肢はなかった時代であり、武士だけでなく、国民を総動員しない限り欧米列強の侵略に対抗できない、として、封建社会からの脱却を図った、「明治維新（当時は御一新）」で、イギリスに習い「富国強兵」、「殖産興業」など近代化を急ぎます。

明治9年には士族に給付していた、「禄」を一時金給付とともに打ち切った「秩禄処分」、「廃刀令」が発せられ、これに不満の、元武士である士族は各地で反乱を起こしま

す。

最大の反乱が、翌年に朝鮮に軍事力を使ってでも開国を迫る意見の、「征韓論」で下野していた西郷を担ぎ出した、「西南戦争」と呼ばれる旧薩摩の士族によるものです。いずれも、近代兵器を備えた軍隊として機能し始めていた官軍（政府軍）に鎮圧されました。この政府軍が国民皆兵体制の基盤となり、迫りくる日清戦争や日露戦争を戦い抜くこととなります。

なお、岩倉使節団で、日本は欧米からの遅れを40年間と見て、急速に追いつかなくては、日本は列強の植民地とされ消滅する、として、大久保や木戸孝允（桂小五郎）、伊藤博文たちは富国強兵を優先させる政策を断行したのです。

幕末の騒乱から明治維新を経て、日清戦争までの、「国内政策史」は、主眼が「対外政策史」の本書では簡略に記しています。征韓論など国内政策史の詳細は他の文献などを参照してください。

以上を念頭に置きつつ、時系列に、対外近現代史を日清戦争から記して行きます



※戦時中、文部省発行国定教科書『初等科國史』では、「日清戦争を日清戦役」、

「日露戦争を日露戦役」と称し、「大東亜戦争」と呼称しています。

「知っていますか日本の近現代史」、団塊世代の黄昏、第二章、完、第三章に続く



第三章 明治からの日本の戦い

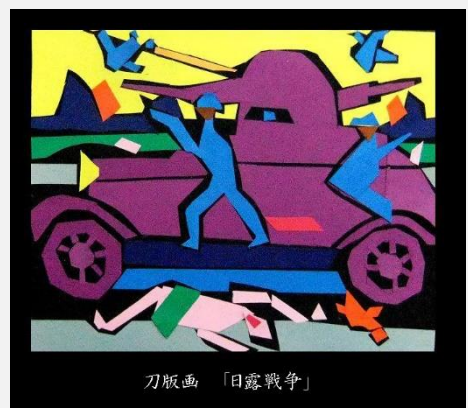
■ 日清戦争

明治4年の、「廃藩置県の詔書」に、「億兆を保安し万国と対峙^{たいじ}する

のために藩を廃し県と為す」とあるように、迫^{せま}りくる欧米列強の脅威の国際状況のもと、日本が生き残るためには、藩と武士を廃し、中央集権となり国民一丸となって、たとえ領土拡大が目的であろうと、大陸への侵攻は当時としては正当な行為であり、軍事力がすべてで国際法上も侵略とはならない時代です。

明治27年7月26日、京城の衝突（8月1日、宣戦ノ公布）から翌28年4月17日（1894～1895）、講和条約の調印まで、日清戦争の起因は、日本は、幕末の散発的な白人国家との戦闘経験で、軍事力の差はわかっていました。

白人国家による1839年から1842年にかけての、アジア地域の想像を絶する白人国家の植民地化政策で、日本が強国と信じていた清国の、イギリスが仕掛けた1840年の、「アヘン戦争」での惨敗と混乱を目の当たりにします。



刀版画 「日露戦争」

その結果、イギリスなど白人国家の想像を絶する強力な軍事力を今更いまさらのように思い知るのです。

日本は不平等条約改定と、欧米列強に対峙たいじするためには日本単独では難しく、近隣国家が共同し、生き残りを図ることにします。正に、必ずくるであろう欧米からの侵略に対し、国家の存亡を賭かけました。

特に、目の前の李氏朝鮮の閔妃びんひと大院君李是応りしおうの権力争いは、朝鮮の存亡だけでなく、日本の生命線をも脅おびやかすようになり、朝鮮の早期安定が望まれました。

けれども、朝鮮独自の收拾は望みようないほどの国内混乱を招き、朝鮮は宗主国そうしゅこくである清国しんに頼らざるを得ない結果となります。

日本は、日本艦雲揚の薪水の給与を、砲撃を受けて妨害（日本の挑発行為との論もあります）された明治8年（1875）9月20日の江華島事件翌年に、朝鮮の宗主国・清国と朝鮮とは“当然同等にはできず”、治外法権を盛りこんで、明治9年（1876）2月26日に締結した、「日朝修好条規」に基づき、世界で初めて朝鮮を独立国と認め、公使館を漢城（現ソウル）に開設しました。

朝鮮の安定と近代化は日本の望むところですが、明治15年（1882）7月、反閔妃兵の

暴動で日本人虐殺や日本公使館襲撃を大院君が煽動した「壬午軍乱」や明治17年（1884）12月4日、清仏戦争で清が敗れた機に乗じた金玉均の「甲申事変」で属邦保護の名目で清国が朝鮮に出兵し、クーデターは失敗、またもや日本人は虐殺され、日本大使館を焼き払いました。

朝鮮が条規に基づく公館公民保護の警察権を行使しないため、国際的にも容認されている自衛権行使と、朝鮮国は清国の属邦ではない、として出兵せざるを得なくなり、軍人だけでなく、海上輸送や餌に膨大な経費がかかる馬に代わる輸送手段として、参戦も可能な、応募に応じた軍夫と言われた多数の民間人を伴い出兵しました。

混乱收拾のあと、清国と日本は、明治18年（1885）、朝鮮からの撤収、軍事顧問の派遣停止、朝鮮に出兵する場合は事前通告を義務とするという「天津条約」を締結しました。

その後も朝鮮の内乱は収まらず、清国の袁世凱が属国朝鮮への派兵の口実に裏で操った、と言われている、甲午農民などの内乱の鎮圧のために、朝鮮ではどうにもならず、ま



たしても宗主国の清国に援軍を頼みました。

日本は、天津条約による公館、公民保護のために再度出兵します。留学生の受け入れなど清国と朝鮮ともに好意的だった



※福沢諭吉の、過去に執着し約束を守らず混乱ばかりの清国と朝鮮を見限る『脱亜論』はこの状況を嘆いています。

なお、明治22年2月11日、「大日本国憲法」が公布されています。

今度は、内乱終結後も清国が現在のベトナム地域をフランスに乗っ取られ、植民地にされた代わりに、属国朝鮮を完全に自国領にしようと目論んで撤収しません。これが起因となり、朝鮮を独立させようとした、日本との互いの権益が衝突し、明治27年（1894）7月25日に、「日清戦争」が勃発します。

戦争は日本が勝利し、翌、明治28年（1895）4月17日「朝鮮の清国からの独立、清国は遼東半島と台湾、澎湖諸島を日本に譲渡、日本の国家予算の2倍相当の賠償金を支払う」という日本全権・陸奥宗光、伊藤博文と清国全権・李鴻章との間で、下関春帆楼にて、「下関講和条約」を締結します。

この戦争の勝利で、アジア最強国と思っていた清国よりも、日本が白人国家と同等に肩

を並べることができない国家である、との自負で、生活環境も不衛生で白人国家に媚_こびてばかりで、古来より捕虜を凄惨な方法で虐殺する支那人や、その支那に媚_こびて自衛能力もない朝鮮人に対する一部日本人の蔑_{べつ}視_しに繋_{つな}がるのです。

条約締結は、戦争に負けて立場を失くした李鴻章のアドバイザーである、ジョン・フォスター、アメリカ顧問団による、北京の皇帝説得への協力がありません。

なお、清国が朝鮮を日本の要求に_{こた}えていとも簡単に独立させたのは、属国である朝鮮が外国相手に違法行為を引き起こすと、賠償責任は宗主国である清国とされ、今までにはなかった多額の賠償金の支払いから逃れるのが主因でした。

李鴻章は下関で日本人のテロに_あ遭い、顔を負傷する事件も起こっています。

ところが、アメリカ、イギリスは中立を宣言する中、直後に強大なロシア、フランス、ドイツからの「三国干渉」を受け入れざるを得なかった日本の屈辱_{くつじょく}に「事大主義_{じだい}」の朝鮮は日本弱し、と見て、媚_こびる相手を強大なロシアに鞍_{くら}替_がえしてしまいました。

ここで朝鮮が清国から解放され、当時の多くの朝鮮民衆は日本の朝鮮出兵に納得し感謝しますが、日本の力で独立させてもらったことを不名誉とする、韓国の戦後教育では、条約に_の則_とる出兵を隠し、日本が韓国に侵略してきたことにすり替えてしまいます。

しかし、清国の属国であった朝鮮を独立させたのは、紛れもなく日本、ということは一際、国際社会でも確定している歴史的な事実です。

なお、戦地では徒歩で転戦して行った軍人・軍夫の戦死1万3800人とされる八割以上は当時治療法もなく、死亡率が高かった脚気やコレラ、赤痢など疫病によるもので、大陸出兵には、寒冷地対策と脚気の根絶に、疫病や飲料水対策が今後の重要課題とされ、疫病最前線の大陸での七三一部隊の設立に繋がります。当時の清国や朝鮮は、清潔が当然の日本では想像もつかないほど、衛生環境が劣悪でした。

■ 三国干渉と閔妃暗殺事件

明治28年（1895）4月23日、下関講和条約締結のわずか6日後に、清国に權益を持つロシアと、ロシアと同盟の上、インドシナ（ベトナム）地域を植民地化したいフランスとロシアを極東に向けさせる魂胆と黄禍論で日本を蔑視し、青島の関税のうまみを知りつくしていたドイツがロシアを煽り、清国の李鴻章に恩を着せる裏工作で、「極東の平和という名目」で強硬に三国で日本に干渉してきました。

つまり、三国干渉の仕掛け人は、実は山東省青島の支配を画策するドイツです。

強大な三国と争う国力のない日本は止むを得ず、賠償金増額と引き換えに、遼東半島を返還しました。ところが、あろうことか直後にロシアは清国から租借名目で旅順港を獲得します。

さらに翌年、清国はロシアと、領土でもない満洲での対日戦争の場合に、自由に使用できる鉄道建設を行うことに同意する密約を結び、この密約でロシアが満洲に進出する危機が9年後の日露戦争に発展していきました。その後、ドイツは狙い通り青島を租借獲得し、山東省の鉄道敷設権と鉅山採掘権を得てしまいます。

清国の李鴻章は、ロシアと手を結べば日本を牽制し、イギリス、フランスなど欧米の侵略から逃れられるとの思惑は外れ、清国の支配が及ばない満洲地域はロシアに好き勝手にされ、ここに、日本の、ロシアに対する脅威は一気に高まります。

このことで、朝鮮の閔妃は一旦なびいていた、日本の弱腰外交を見限って、強国ロシアにすり寄り、日本が推進する朝鮮の近代化改革はことごとく潰されます。

翌、明治28年(1895)10月の閔妃暗殺事件で、日本は、閔与を疑われた特命全権公使・三浦梧楼や、自分が行ったと証言した公館員と軍人を徹底的に取り調べた結果、三浦は計画段階での関与はあるが嫌疑不十分、公館員は証拠不十分で不起訴、軍人も軍法会議

で無罪とされています。

一方、朝鮮は、大院君の命で殺害とされ、現場にいて事件を目撃した朝鮮国王の高宗と、息子でのちの純宗が、「王妃を殺害したのは私の武官の禹範善だ、母を殺害したのは彼だ」と証言し、朝鮮の裁判で、直後に日本に亡命した禹範善以外の実行犯三名を処刑しています。

実行犯は朝鮮人、で決着しているのですが、戦後教育では閔妃を暗殺したのは三浦梧楼である、と断じて召喚し獄にくだした、とされています。

その後、朝鮮の国内統治の混乱の隙に、実権はロシア公使館に逃げこんだ高宗に移り、ロシアの傀儡政権となり、大韓帝国と称して自ら皇帝に就任しますが、相次ぐ内乱で收拾がつかない状況に陥るのです。

※傀儡政権とは、表面上は独立した政権ですが、裏では、他国などの勢力の支配や統制の影響下に置かれている政権のことです。

日本では、ロシアの露骨な国策に対抗する術がなく、正に臥薪嘗胆のもと、嫌ロシアの機運が生じ、「日露戦争」の火種となりました。ここで日本は、ロシアの南下政策の脅威を目の当たりにした結果、清国から得た膨大な戦時賠償金で、官営八幡製鉄所の建設や軍

備、特に、海軍力の強化に乗り出し、十カ年計画で海軍強国イギリスに、戦艦三笠を始め軍艦12隻を発注してロシアの脅威に備えます。

■ 台湾併合

明治28年(1895)4月17日、台湾は日清戦争処理の「下関講和条約」において、戦勝国への領土割譲や戦時賠償金支払いは当時の国際常識どおり、清国から日本に割譲されます。以後50年間にわたり併合しましたが、初期の混乱以外大きな問題は起こっておらず、現在でも国民性が違うのでしょうか、韓国のような日本バッシングはほとんどありません。

戦後、日本が実効支配を放棄させられていた台湾に、中国共産党との支那での主権争いに敗れた蒋介石・中華民国が逃れて乗りこみ、軍事力をかざして台湾の元日本人である住民に1947年から1987年までの、蒋介石の流れをくむ国民党による40年間にもわたる世界最長の戒厳令下の愚民化政策で、知識人を抹殺し反日教育をします。しかし、台湾は日本と同等の皇民化政策やインフラ整備などで、多くの国民に親日が行き届いており、1998年には親日派の李登輝総統により民主化が達成されました。

台湾併合では日本は、のちに併合した韓国同様に日本内地と同じ政策で、特に後藤新平民生長官は飛躍的に近代化を邁進させ、八田與一は不毛の地を肥沃な平野に変えるために烏山頭ダムや、万里の長城の数倍にもなる灌漑水路を造り、現地では「嘉南大圳の父」として慕われています。

なお、陸軍大佐時代に日露戦争で明石元二郎は、日本政府からの膨大な資金を基に、日本勝利に導く諜報活動をしています。日韓併合時には武断政治で不穏分子を壊滅させ、第七代台湾総統就任で台湾電力を設立し、日月潭・水力発電所事業の後押しをしますが、郷里福岡で没後に、「余は死して護国の鬼となり、台民の鎮護たらざるべからず」との遺言によって台湾に埋葬され、郷里の勝立寺には遺髪が埋葬されています。奇しくもロシアがウクライナに軍事侵攻中の令和4年4月に、偉業を後世に伝える顕彰碑が地元有志により、福岡市の筥崎宮外苑に建立されました。



※昭和55年発行、杉森久英著、『錆びたサーベル』は日露戦争秘史、明石元二郎伝として記されています。

大東亜戦争（太平洋戦争）の日本敗戦で、「カイロ宣言」での台湾返還要求を、「ポツダム宣言」の受諾で、実効支配を日本から蒋介石・中華民国政府に移管します。

その後、国民には韓国と違い、事実の歴史教育を施したために現在のよう日本との関係は良好です。

昭和24年(1949)10月1日に、アメリカの支援を失くした蒋介石・中華民国に勝利放逐した、ソ連の支援を受けた毛沢東・中国共産党は、中国(中華人民共和国)を建国します。現在の中国は日本の終戦(敗戦)後に建国されたのです。

昭和47年(1972)9月29日、中華人民共和国(中国)との「日中国交正常化」まで日本は、台湾・中華民国を中国として承認していましたが、それまで非承認国で大国になった中華人民共和国を国家承認し、日本国民にも浸透していた、「中共」の呼称を以後、二つの中国は認めないとする中共の圧力に屈し、「中国」とし、国交を断絶した中国(台湾・中華民国)を、単に「台湾」と呼称するようになります。

これが国益には無頓着むとんちやくと言われかねない、日本としては珍しい国益優先ですが、日本の、「中国地方」と紛まぎらわしい、「中国」の呼称を廃する絶好の機会を失い、いまだに紛らわしいままです。

なお、国名に用いられている、「中華」とは、満洲族国家の清王朝(清国)を消し去り

たい、中華文明圏を主張する「漢民族」が民族的共同体を強調し、国家の正当性を鮮明にするためのもので、「漢族民国」、「漢族人民共和国」を強調したものと云えます。



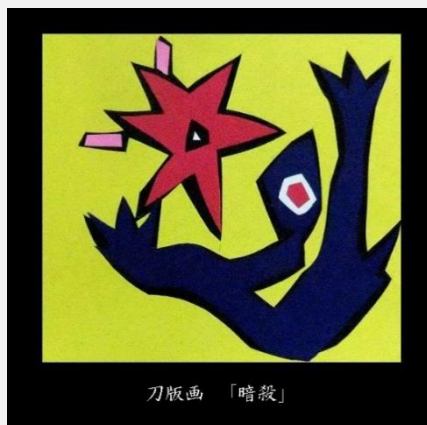
第四章 支那大陸への駐留

■ 支那の表記

近年まで中国は支那大陸に存在さえしていません。中国という国家呼称ができたのは明治44年（1911〜1912）「辛亥革命」後の中華民国から、つまり、日本での明治時代の末期からです。

支那とは紀元前221年、中国を統一した華夏族である秦の始皇帝の秦国から始まった呼称と言われており、秦を滅ぼした漢の劉邦は紛れもなく漢族ですが、現在でも当事者の中国は、華夏族は漢族のことだ、として世界各国も正式な国名、「Peoples's Republic of China」としています。

清国滅亡から、戦後の中華人民共和国・建国までは、中国では国父と言われる孫文が自ら言っていた、支那というほうが、当時の日中関係からわかりやすく、本書では古代中国古文書に日本国のことを、蔑視にあたる倭や東夷、さらに同様の文字、奴を用いて倭奴と、いにしえの大和を表記しているのと同様、支那を歴史上の史実として用いており、「現代の中国を支那としている訳ではありません。」ただ、日本では文字でなく



「な」の初音は、お互いをつなぐという意味もあり、その後、奴は那などに置き換わって行きます。

史実だとしても、蔑視を表す文言はダメだ、と言うのなら“倭国”のほうに蔑視そのもので、日本史の教科書から抹消しなければならず、福岡市博物館に展示されている国宝の金印、「漢委奴国王」の展示もダメで、差別用語が刻されている金印が国宝とは、日本は政府がヘイトを公認しているのか、指定から除外せよ、と言うことになります。

支那の呼称は支那自身が編み出し、支も那も発音のあて字であり、倭・奴とは違い、蔑視の意味は持たないのを調べていないのか、蔑視だと教えている教育者もいます。

本来、中国とは華夷思想（中華秩序思想）そのものの、世界の中心の国という意味で、支配下（属国）に置いた国に対しての“呼ばせかた”です。

その“呼ばされかた”で属国だった韓国やベトナムは中国と呼んでおり、GHQ占領下で、日本にも押しつけてきました。

わかりやすく言うと、中原から出た漢民族の中国が日本に対し“親方様と呼べ”と言う意味を、いかにも“蔑視で差別する意味にすり替えている”のでしよう。

戦前や終戦直後に敗戦国日本に対し、中華民國の呼ばせかたとし、自分たちで支那と名

づけておきながら、支那は蔑視だから使うな、と争点をずらし、中国と呼べと言い、日本が珍しくも国益優先で、一方的に台湾と変更し、今度は、中共を中国としました。

ただ、一部の日本の知識人やメディアが言うには、支那は中国を示す蔑称とされ、表記も発音もダメだとのこと。そうであるならば、シナの語源である「秦しんの始皇帝」の、「秦」は蔑視の原点で、「中国の始皇帝」としなければならぬのでしようか。

国際標準であるばかりか、現在でも当事者の中国「Peoples Republic of

China」 習近平主席が自らみずか名乗り、中国最大手ポータルサイトの新浪でさえ「Shinoo-

China」の造語とされる“Shinoo”は日本では、「しな」以外に発音のしようがない、「しなドットコム」であり、発音までもが何の根拠があつての差別なのか理解不能です。

日本でも江戸時代までは、「から」や「もろこし」が一般的ですが、諸外国が呼んでいた影響で、支那と呼ぶようになります。

中国が欧米諸国に対しても、「Corea」は使うな、呼ぶな、と抗議したときに、初めて日本が同意すべきで、日本のメディアや一部の勢力は、なぜ全世界に、いや当の中国に、シナと呼ぶな、と声高に抗議しないのでしようか。

日清戦争以来、当時の呼称支那人に蔑視や嫌悪を抱いていた人が一部いたのは確かですが、多くの国民も同調していた、「鬼畜米英」は蔑視や嫌悪そのもので、「米国や英国」の表記や呼称は、現代でも公用やメディアでも平然と使っており、なんの問題もありません。いずれにしても、蔑視や嫌悪と差別を同義と断じる線引きは難しいでしょう。ここで、不思議なのは、漢字文化を捨てた韓国をベトナムやインドなどと同様にカタカナで、「カンコク」と表記すべき、というのならまだ、わかるのですが。

■ 義和団事件と北清事変

清国はイギリスとの、「アヘン戦争」（1840）に敗北以降の、列強との不平等条約や「日清戦争」敗戦の賠償金支払いにあてるため、列強からの借金で国内18の拠点の13か所を外国に租借されてきました。

明治32年（1899）には山東省に進出したドイツが住民を立ち退かせ、教会を建てました。これを、「扶清滅洋」を旗印にした、武芸と宗教が結びついた義和団（拳法結社）が襲い、ドイツからの要請で北洋軍閥の袁世凱が山東省からは放逐します。しかし、騒乱は他の地域に拡大して行きます。一大勢力となった義和団は清国の権力者・西太后にすり寄

り、西太后は利用できると考え、後ろ盾だてになります。

翌、明治33年（1900）、義和団は20万人の暴徒となり、6月11日、支那流の虐殺である、遺体を切断され、心臓をえぐりだされた日本の外交官杉山彬やドイツ公使ケスラーを殺害し（ここまでが義和団事件）一気に北京ペキンに押しかけ、6月21日、十一か国の国民が居住する外国人居留区を攻撃します。

これに相乗りした西太后は、義和団の日本を含む八か国の清国・駐留国への攻撃に対して参戦しますが、居留区救出派兵の半数を占める日本軍の活躍で大敗北します。

この結果、西太后は手のひらを返し、義和団を反乱軍として弾圧、清国の衰退すいたいは一気に加速して行きます。これが、「北清事変」です。

ちなみに、ロシアは満洲占領の口実のため、公民館員殺害を黙認し、ロシア以外六か国からの、近くに駐留していた日本軍に対する救援要請をことごとく妨害していた、と現地に籠城していた、のちの外務大臣・石井菊次郎は回想しているのです。

このときの、城郭じょうかくで囲まれた北京ペキンの外国人居留区にある八か国の公使館守備隊と、義和団との攻防戦を描いたのが、



※昭和38年（1993）に公開され映画・主題歌ともに大ヒットした、チャールトン・

ヘストン主演『北京ペキンの55日』です。

なお、戦闘後に、日本以外の各国軍人は、当時では戦利品として当然であった、北京市内の財宝を略奪していますが、貴重な紫禁城しきんじょうの財宝は、紫禁城を主警備していたのが柴五郎中佐ひき率いる軍律に厳しい日本軍だったために略奪を免まぬれます。

その財宝の一部は、のちに国共合作で蒋介石と組んだ張学良が、日本排除に加担させるための欧米列強への賄賂わいろのために持ち出し（ここから蒋介石軍への本格的な支援が始まります）、その後、支那の内紛で、共産党軍から追われた蒋介石が台湾に持ち出して台北たいぺいの故宮博物館に、残った財宝は北京の故宮博物館（紫禁城）に展示されています。

※明治31年（1898）の、いわゆる明治民法で一夫一婦制が確立しました。

■ 北京議定書

明治34年（1901）9月7日、清国と駐留国との、「北京議定書ペキンぎていししょ」で「公使館周辺の治安維持・警察権を列国に渡す、各国・租借地港から北京まで諸地域の各国の駐留権を認める、国家予算の8倍の賠償金を八か国（公使を殺害されても派兵していないドイツにも）に支払う」と締結され、清国に多くの外国駐留地ちゅうりゅうちが存在することになりました。

これを契機に、盧溝橋ろこうきょうなどの支那大陸への日本軍の駐留ついなに繋がって行くのです。ここで重要なのは、「北京議定書」締結のあとで、義和団鎮圧の名目で、満洲地域に侵攻していたロシアが撤兵せず、ロシアの南下政策に日本の生命線おびやが脅かされるようになって行ったことです。

なお、女真族が万里の長城を越えての、清国設立から、現地の漢民族が使用していた漢字を使用する言語と融合し、現在の中国の標準語となる北京語が誕生します。

国家とは、主権（政府の統治）、領域（国境線が明確な土地）、国民の三要素すべてが揃い、国際的な承認を得て成り立ちますが、近代では国家自衛能力も必要でしょう。

清国との国家間の条約で、本来、治安を護るべき支那の中華民国軍が、各国の租借地を条約無視で攻撃しますが、日本以外の駐留七か国からは自衛のために反撃され、政府の不拡大方針で、なかなか反撃しなかった日本に的を絞り、日本の租借地で民間人の虐殺を始めます。

ここで、注視確認してください。駐留地の治安を護るのは、支那の袁世凱と孫文の後を継いだ蒋介石の中華民国政府の役割にもかかわらずです。

この時から日本が支那を侵略し始めた、との論評が見受けられますが、国際法を遵守じゆんしゆ

（順守はメデア用語）すべき支那政府が起す違法攻撃を、やむなく鎮圧する軍事行動が各地に拡大したのであり、当時は、条約に則ったわずか5600人の軍人での合法的な駐留地の自衛です。この人数で数百万人の軍隊を要する支那に侵略など、できるはずもなく、侵略だと断じる論評で、日本国民が納得できる説明はできるのでしょうか。

■ 日英同盟

明治35年（1902）1月30日、日本は他国との初の同盟となる「日英同盟」を締結しました。日本は、伊藤博文が、「朝鮮半島の日本権益をロシアが認め、満洲でのロシア権益を日本は認める」とするロシアとの同盟に傾いていました。

しかし、小村寿太郎外相が当時、政情不安定の匂いがするロシアとの提携よりも、日英同盟の必要性を説き、イギリスは義和団事件のときの、日本軍の軍事力と軍律遵守の精神を目の当たりにし、イギリス植民地のインド地域の権益を狙うロシアの南下を防ぐためにも、「日本の朝鮮半島での利権とイギリスの支那での利権を互いに認め合う」、「複数の国に犯されたとき」には軍事的な協力を行う」として日本と同盟を結びます。

イギリスは日英同盟に基づき、3年後の明治37年（1904）から翌年の「日露戦争」で

ロシア・バルチック艦隊の、アフリカのイギリス植民地主要港での燃料と食料補給入港を拒否します。その結果、明治38年（1905）5月27日・28日の、日本海海戦での、日本の大勝利に大きく貢献こうけんしました。

ただ、大正10年（1921-1922）、からのワシントン会議で、権益を認め合う日本とアメリカ、イギリス、フランス四か国との条約で、第一次世界大戦での戦費をアメリカに頼っていたイギリスは、日英同盟に危機感を抱いていたアメリカの戦費支払い猶予ゆうよの圧力で、日英同盟を解消し、国際会議での発言力を低下させます。

のちに、アメリカとイギリスは、連合国として日本と敵対し、本来の敵対国であったはずのロシア（ソ連）は高みの見物状態で締結以来、日本の安全と繁栄を確かなものにしてきた日英同盟の解消は、日本の不運の始まりとなります。

■ 日露戦争

日露戦争は、日英同盟の成果でイギリスと、さらに、アメリカの膨大な軍事資金の調達で日本を支援した結果、勝利しました。ここで、膨大な損害を出した陸軍のكارうじての勝利と、大勝利の海軍の差は、近代兵器の理解と近代戦法の対応の違いです。

明治37年（1904）2月8日から翌年9月5日にかけての、日露戦争の起因は、ロシアが不凍港奪取の政策を、ヨーロッパ南東部のバルカン半島から極東地域に反転変更し、強大な軍事力を背景に、清国での義和団事件・北清事変後も約束を反故まごにして撤兵せず、逆に増強して満洲地域（以後、満洲）を狙った結果、日本と衝突し、ついに戦争に発展しました。

これを、現代の目線でとらえたのか、朝鮮と満洲の支配権をめぐって始めた、いわば強盗同士の戦争だと宣う論者がいます。強盗とは、所有権を持つ他国を脅して略奪することです。朝鮮は自主統治や国家としての自衛さえできず、満洲には国家は存在していない時代で、その支配権は力で抑える、そのような時代だったことが考慮されていない論表でしょう。

話をもどします。当時も現在も、約束を守らないのはロシアに限らず欧米列強、一部の日本の近隣諸国も同じようなもので、律義に約束を守ろうとするのは、日本だけのようです。

ロシアは、ドイツが君臨するヨーロッパを横目に、満洲を植民地にして軍港を確保したうえで、朝鮮と日本に侵攻する魂胆こんたんでした。しかし、ロシアは旅順、奉天の戦闘で日本に

敗北します。

さらに、ロシア・バルチック艦隊は、出港6日目にイギリスの漁船を日本の水雷艇と誤認して撃沈し、イギリスから非難され、イギリス管理に移行していたスエズ運河の通過を当時の水深問題と、日本の同盟国イギリスとの衝突を危惧^{きぐ}して主力艦の通行を避けアフリカ喜望峰^{まわ}周りにします。が、アフリカ沿岸を植民地としていたイギリスから水、食料、石炭の補給のための寄港を拒否されます。

ようやく、たどり着いたロシアの同盟国フランスの植民地インドシナ（ベトナム）で、航海中に多くの病死者も発生し、士気は衰え、船上デッキにも積み上げる大量の補給をした結果と、船底についた貝や海藻で、軍艦は不安定で動作も鈍り、対馬^{つしま}沖で演習に演習を重ね、士気旺盛^{おうせい}な重装備で待ち構えていた日本海軍に大敗しました。バルチック艦隊はバルト海のリバウ港からウラジオストク港への遠距離回航の最中に日本海軍と遭遇し、戦闘配置も未整備の中で、海戦をよぎなくされたということなのです。

そのうえロシアは、「第一次ロシア革命」の問題を抱え、「複数の国」すなわち、ロシ



アに協力する他国の参戦を抑止した「日英同盟」の影響で、ヨーロッパ各国からの支援は望めず、これ以上の戦争継続は困難となりました。

日本も高橋是清の活躍で国力を超える、アメリカからの膨大な戦費調達もあり、これ以上戦費を賄まかなえないうえに、二百三高地などの戦闘で、日清戦争とは桁違けたちがいの、また、ロシアの4倍の戦死者8万8000人、という膨大な損害で、ロシア同様に、これ以上の戦争継続はできない状況に陥おちいっていました。

その状況下で、満洲を秘密裏に狙うアメリカのセオドア・ルーズベルト大統領の仲裁の結果、かろうじて戦争に勝ったのです。これが、「日露戦争大勝利」と言われている朝鮮半島周辺での日露戦争の実態です。

なお、セオドア・ルーズベルト（愛称テディー）は、子熊のぬいぐるみ・テディーベアのの生みの親で、この平和交渉の功績でノーベル平和賞を授与されています。



※よもの海 みなはらからと 思う世に

など波風の 立ちさわぐらむ

明治天皇御製

との日露開戦に対する御苦悩を描いているのが、



※昭和32年（1957）公開、嵐寛寿郎主演『明治天皇と日露大戦争』です。この壮絶な戦いで、陸軍の乃木希典と児玉源太郎に、海軍の東郷平八郎や秋山真之の名が後世に残り、壮大な「♪ まもるも攻めるもくろがねの♪」の『軍艦マーチ』は明治30年（1900）に完成しています。

■ポーツマス条約

明治38年（1905）9月5日、ポーツマス条約締結で日露戦争は終結しました。欧州他国よりもアジアに出遅れ、残る満洲の權益を虎視眈々と狙っていたアメリカの仲裁で、「日露戦争」での形勢不利を認め、ロシアは、条約で、「持っていた満洲の權益を日本に譲渡、韓国に対する日本の指導権の承認、北緯50度以南の樺太の日本への割譲」を日本に対して認めましたが、戦勝国として当然の要求である、戦時賠償金は取得することができませんでした。

この賠償金を取れなかった条約は、アメリカが、日本が賠償金を得ると日清戦争と同じように海軍力を強化し、アメリカの植民地フィリピンへの影響を危惧したことと、国民には隠していた日本のギリギリの経済困窮こんきゆうをロシアに悟さとられないように、していたため、

「日清戦争と比べてあまりにも弱腰だ」と交渉した外務大臣の小村寿太郎に国民の不満が爆発しました。

特に、戦意高揚に新聞が、かろうじての勝利を「大勝利」として国民を煽っていたため、戦費に伴った増税への不満からも、「日比谷焼打事件」など暴動が発生して大正デモクラシーへと繋がります。このとき、政府は初の戒厳令と桂内閣退陣で、なんとか危機を乗り切りました。

また、列強は日本の明治維新から、短期間での驚異的な発展と団結は『教育勅語』にあり、として取り入れ、英語、ドイツ語、フランス語に翻訳した『教育勅語』を自国民に配布しています。

その後、ロシアは大正6年（一九一七）、ロシア皇帝ニコライ二世の家族と親族を皆殺しにしての、「ロシア革命」のあと、大正11年（一九二二）、レーニン率いる、生産手段の社会的所有に立脚する社会を目指す、社会主義国家・ソビエト連邦（ソ連）が誕生します。

しかし、社会主義の結末は、政府に反する言論への弾圧と、批判する者への容赦ない粛清（処刑や追放）への恐怖、硬直化した官僚体制への不満などから、ソ連は平成3年（一九九一）に崩壊しました。

なお、明治38年（1905）、アインシュタインが、質量とエネルギーの等価性
E = mc² を発表しました。

■ 日露戦争は世界の歴史上の大事件

日露戦争の2年前のでき事で、日清戦争で難航した支那大陸での、冬季極寒下での戦闘に備えた真冬の訓練で、210人中199人が遭難死した雪中行軍を、



※昭和46年（1971）に映画化したのが、国民栄誉賞・受賞者の高倉健と北大路欣也主演の『八甲田山・死の彷徨』です。

明治37年2月8日から38年9月5日（1904～1905）の日露戦争では、日本陸軍18万人に対し、ロシアは陸軍300万人と当時の日本軍が見たこともない新型機関銃や新型手榴弾を保持し、世界最大の海軍力も要していました。

負けるはずもない強大な白人国家のロシアが、小さな黄色い猿でしかない、日本という有色人種国家に敗れたのです。

戦後教育ではなぜか、簡単にしか教えませんが、日銀副総裁、高橋是清の活躍でユダヤ資本から調達した戦時国債は、昭和63年（1988）に元利合計を完済するまで82年間も

かかっているように国家予算の数倍にもものぼる膨大な金額で、歴史を変えた白人国家屈辱の戦争として世界史にも重大な、正に日本の存亡を賭けた戦争だったので。

戦争終結の、「水師營の会見」で勝者と敗者の区別なく、ステッセル將軍は乃木大将と同じくサーベルを持ち、日本軍人とロシア軍人の数も同じ、私服の通訳川上事務官は幕末（1864）のジュネーブ条約や明治32年（1899）に成立したばかりのハーグ陸戦条約など国際法を熟知し、日本軍も遵守していたのです。

このときのロシア兵捕虜の取り扱いは、国際法の遵守に武士道も絡んだ待遇の見事さで、国際社会から絶賛されます。

この戦争で、ロシア兵として最前線に送りこまれたのは、ロシアに蹂躪されていたポーランド人で、昔からロシアとプロイセン（ドイツ）とオーストリアの狭間で、ポーランドは、民族は残りますが、何度も国家が消滅しては再興の繰り返しでした。

鎌倉時代の元寇でも、元の兵士として最前線で鎌倉武士と戦わされたのは、元軍の制服を着用させられていた朝鮮民族の高麗や周辺小国の軍人です。

これ以降、日本は有色人種で唯一、列強に名を連ね、白人国家は国際社会に躍り出た目障りな有色人種国家の日本をつぶす機会をうかがいます。

「日露戦争」の最中、のちに台湾総統に就任した、ドイツ語ロシア語にも堪能な明石二郎大佐は、中立国スエーデンを拠点に、参謀本部からの現在の価値で数十億円とも数百億円といわれる豊富な工作資金で、ロシアのレーニンの信頼を得て反戦・反政府運動を煽り、対日戦争継続の意図を挫折させ、「ロシア革命」を成功に導く手助けをしています。また、孫文や蒋介石、汪兆銘（王精衛）など、支那やアジア諸国から、清国とロシアを打ち負かしただけでなく、国際法を遵守する日本に学ぶために、次々に留学生が来日し、この留学生が、戦後の各国の独立運動の立役者になりました。

※この時期、ヨーロッパで興っていたジャポニスムが、さらに拡散してゴッホやモネなどの画家に、日本の浮世絵が大きく影響を与えています。

この戦いで、国家間の戦いには諜報活動の展開は欠かせないことが証明されたわけですが、のちに日本は、逆に、ゾルゲや尾崎秀実の諜報活動に惑わされてしまいました。

桂太郎首相は、アメリカの第26代セオドア・ルーズベルト大統領と旧友の金子堅太郎に、アメリカで講和条約に有利なようにロビー活動（政治喧伝）を展開させ、高平小五郎駐米公使の根回しで早期に、「ポーツマス条約」締結を成功させています。

ただ、日本は、アメリカが密かに行っていた日本つぶしの情報操作を見抜けませんでした。ここでも、ロビー活動（関係者へ啓蒙活動）の重要性が証明されています。



※現代でも、国連では発言力が増した中国や左翼思想者の嘘や大袈裟で日本にイエス対ノーの対抗軸を作り、国民を混乱させ、結果的に社会主義国家に貶めるためのロビー活動が活発なのです。

アメリカは日本に恩を着せて、満洲の鉄道権益の共有を取得する画策を提案（桂・ハリマン協定）し一旦合意しますが、アメリカの真意と脅威を感じ取った、外遊から戻った小村寿太郎外相に拒否され、日本がアメリカから恨みを買う端緒になりました。

また、明治38年（1905）、イギリスが駐日公使を大使に格上げしたことで、アメリカなども追従し、幕末からの欧米列強との不平等条約も、治外法権の撤廃を成し遂げた陸奥宗光外相と、関税自主権の回復を成し遂げた小村寿太郎外相の外交手腕で明治44年（1911）までに解消されました。ここで、ようやく、日本も欧米から列強の仲間として認められたとはいえ、依然として日本に対する人種差別は解消されていません。



※夏目漱石の『吾輩は猫である』、伊藤左千夫の『野菊の墓』は明治38年（1905）に発表され、日本国民は日露戦争の勝利により、新たな歴史観を持つよう

になり、特に、日露戦争を背景に描き、史実に沿ってはいますが、あくまで、主人公を強調する小説でしかない

※司馬遼太郎の『坂の上の雲』などの歴史小説は、戦後の日本人に大きな影響を与えます。

■ 日韓併合（韓国併合）

最初に記します。万一、ロシアが義和団事件で5600人もの支那人を虐殺した「黒竜江上の悲劇」を起こさず、約定どおり、義和団事件後に満洲から撤兵していたら、日露戦争や満洲進出も起こらず、さらに、日韓併合はあり得ませんでした。

明治43年（1910）8月29日、寺内正毅まさたけ統監と李完用りかんよう首相、双方により調印締結され、大韓帝国は大日本帝国に併合されて、朝鮮という日本の地域名になります。

初代・朝鮮統監とうかんの伊藤博文は、膨大な経費がかかる併合には慎重でしたが、朝鮮が自立するまでなら、との考えにいたっていました。

そのようなことも知らず、明治42年（1909）10月26日、ロシアとの満洲問題の協議で訪れたハルピン駅頭で、伊藤博文を安重根が暗殺、とされています。これが事実な

ら、オーストリアの皇太子が、サラエボの青年に暗殺されて始まった、第一次世界大戦と同様に、日本軍が一気に朝鮮を、攻撃制圧してもおかしくない話なのです。いかに戦争を望まない日本が軍事力を行使することなく、平和裏に解決したかということなのです。

日本が軍事力で朝鮮を併合した、といたいのであれば、実際に併合に動くのは、国際社会からも当然とみなされる、このときでしょう。

ただ、銃弾発射の方位や銃弾数などからソ連の関与が疑われており、安重根犯人説には疑問が残りますが、戦後の歴史認識の違いで日本ではテロ犯罪者、韓国では英雄扱いになっているのは周知のとおりです。

明治維新とその後の日本をみて、現在の韓国と北朝鮮である大韓帝国も近代化を急ぎます。

けれども、軍事力も弱いうえに高宗皇帝は国際法に疎く、5年前の明治38年（1905）、第二次日韓協約で喪失していた外交権を秘密裏に行使しようとして失敗した、ハーグ密使事件を引き起こします。日本の軍事力の圧力で第二次の2年後の第三次日韓協約で日本の保護国となっていた大韓民国政府は、この失態で皇帝を退位させた体面を保つために表面上とはいえ、日本に協力を仰ぎました。

ところが、現在の韓国では、これはデタラメで大韓帝国からは併合など希望しておらず、軍事力で強制された。つまり、当時は自力で近代化できない国の併合は、軍事力であろうと国際法で合法であるにもかかわらず、非合法で当時の政権は国民が選んだわけではなく、少数の特権階級だけで民意を無視し、勝手に日本に委譲したので無効である、という国際社会では通用するはずもない理屈を、反日教育を受けた世代の韓国国民は正義として盲信しています。

また、ロシアを牽制^{けんせい}する、アメリカやイギリスから韓国の安寧と東洋平和のための最善策としての「日本への強い併合要請」もあり、最終的には大韓帝国単独では無理とし、大日本帝国は大韓帝国を併合したのです。

ロシアと支那から、国家、朝鮮民族を護るため、大韓帝国・皇帝の純宗が李完用首相に「韓国の統治権を隣国大日本皇帝陛下に譲与せよ」と全文漢字の「韓国併合に関する条約」の全権委任状は、当時は朝鮮では漢字しか使っていなかった証^{あかし}です。

しかし、漢字文化を捨てた、現代のほとんどの韓国の国民は読めず、韓国では反日政策でねつ造される前の、事実の自国の一次資料（史料）の検証さえも大多数の国民^{みづか}自らの手ではできなくなっていました。

併合は、もはや自主統治や国家としての自衛さえできない、つまり、国家として成り立たない旧大韓帝国の併合を、当時アジアに権益を有するアメリカ、ロシア、イギリス、フランスの帝国主義列強が承認し、各国公使館は平和裏に撤退、日本の一部と見なすようになりす。

これには、アメリカが朝鮮半島の日本の支配権を認め、フィリピンのアメリカの支配権を日本が認める、という明治37年（1904）の「桂・タフト秘密協定」（のちにアメリカ反故ほごにしています）が影響していました。

また、東アジアの安定のためには、大韓帝国最大政党の一進会でさえ、当時の朝鮮のロシアと日本を天秤てんびんにかける、二枚舌外交が露呈したうえの諸外国からの見放された状況や、国内混乱から独立を断念し、併合に政策転換しているのです。

※文豪夏目漱石は大正5年（1916）、四十九歳で、森鷗外は大正11年（1922）、六十歳で没しました。

さらには、日本の一部有力評論家による論評で、現在の日本国民が韓国併合は合法だというばかりじゃなく、選挙で選ばれたわけでもない当時の貴族階級（両班やんばん）が勝手に決めたことであり、現在の韓国国民が併合を認めない、というのは理解できる、との論評があ

ります。これを認めるのなら朝鮮の歴史だけでなく、選挙で選ばれていない政権が行った、明治維新前の日本や、全世界の条約と歴史はすべて認めない、ということになってしまします。

ここで、国家と民族で確認しておかなければならないのは、民族は国家ではありません。国家は民族に関係なく統治することで、どのような民族であれ、統治国家の国民になります。大韓帝国を日本に併合するとは、すなわち、日本国の国民である大和民族と大韓帝国の国民であった朝鮮民族が、ともに日本という一つの国家の国民となるということです。

当然ですが、併合される国民には経済、教育、文化など民族性の違いもあり、こせきほほう戸籍法や流通通貨など、ただ直ちに日本の法令すべての適用はできませんが原則施行としました。

ただし、行政上も民事上も、やむを得ないこと以外は同等の権利が与えられ、国籍は日本となります。

ただ、民族間の意識も歴史認識もかなり異なるために、憲法の導入や同化するには、かなりの年月が必要、あるいは、同化政策は初めから無理だったのかも知れません。

「数ある白人国家の、どの植民地でも支配国の国籍は与えられていません」仮に植民地

だとしても、併合した民族に国籍を与えているのは日本だけです。

韓国だけでなく、日本までもが、なぜか、いまだに教えもしませんが、併合後の大韓帝国元皇帝・高宗と純宗の薨去（逝去）のときには、日本の皇族として「日本国・国葬」が執り行なわれ、隷属植民地だとすると日本国の国葬などあり得ないでしょう。

平成26年（2014）、EU欧州連合と、ロシアを敵国とみなすNATO（北大西洋条約機構加盟）希望にシフトしたウクライナの親ロシア系住民が多いクリミアを、ロシアが軍事併合したことからわかると思いますが、民族は不変のもですが、所属する国家は時代背景によって代わるのです。

国家が代わるのは、平和的な話し合いであろうと、軍事力であろうと、結果は同じです。要は、国際社会を成す、他の国が国家として承認するかどうかの問題です。

当時の欧米の公式文書には韓国併合は、「Japanese colonization of Korea」（日本における大韓帝国の植民地）ではなく、「Japanese annexation of Korea」（韓国併合）と記載され、アメリカのハワイ州同様の併合とされています。白人国家でさえも、朝鮮の併合であり、植民地に非ず、とじていました。

ところがアメリカ、イギリス、ソ連が、日本つぶしのために日本を裏切り「ヤルタ協

定」で、日本が朝鮮を植民地にし、奴隷搾取していた、とねつ造します。

このねつ造に、韓国初代・大統領の李承晩が相乗りし、韓国の反日教育が始まりました。現代の韓国国民は反日のねつ造教育で、嘘うその歴史を教えこまれているのです。

朝鮮は併合による戸籍制度の導入などで、人権尊重の法治国家日本の一部となりました。

日本は、西洋列強では植民地には、もしないインフラ整備など、膨大な経費を投入しますが、日本でも一部に、日本企業が朝鮮人から土地を取り上げたうえでの投資でしかなく、日本経済の補完のためで、朝鮮のために行った事業は皆無である、との論評もあります。はたしてそうでしょうか、その割には、国民所得は2倍になり、李氏朝鮮の貴族階級やんばんによる搾取から農民を解放し、朝鮮では画期的な身分差別の撤廃、耕作地も3倍になりました。

また、朝鮮から言葉を奪うどころか、特権階級のやんばん両班以外の一般人は漢字文化の朝鮮でありながら、漢字の読み書きさえできず、日本は当時のわずか100校程度から、数十倍もの、時勢民度に合わせて四年制小学校を作りました。

さらに、やんばん両班の特権を廃し、漢字の読み書きができない国民に、日本語と、それまで李

氏朝鮮・第四代世宗王の時代（－ハタラ）に作られていても、愚民文字ぐみんと蔑視して使いもしなかつた比較的簡単なハングル文字を用いて教育した結果、朝鮮で読み書きできる国民が年を重ねるごとに増えて行きました。

日本語教育は日本軍の命令がわかる兵隊の育成だと言う論評もあります。そうだとすると女子の教育は必要なく、男子のみで事こと足たるはずで。

これを戦後に李承晩は、日本は誇り高きハングルの使用を禁止したと正反対にねつ造し、反日に利用し始めたのです。

日本政府は、朝鮮語のままの文化活動も推進し、朝鮮総督府も部長などの幹部や警察官も、朝鮮民族が八割以上いました。もちろん、彼らの権利は併合で朝鮮民族系の日本人になつていたので当然です。

さらに、「大東亜共栄圏」構想から、昭和15年（－ハタラ）に、もともと、苗字みょうじ（氏）がない大多数の国民にも、血族中心主義から家族を同苗字（氏）にする創氏制度で氏を与えますが朝鮮式のままでもよく、日本式の氏を強制しておらず、姓も戸籍に残したままです。

しかし、国民性の違いから、家族制度は朝鮮では馴染なじみにくいいため、この問題に異議が

あるのも当然です。そのうえ、新天地の満洲などで、支那人から差別や襲撃されないように、自ら^{みずか}日本名を名乗っていた朝鮮人が多数存在し、昭和14年（1939）に、朝鮮総督府は「氏^{うじ}」がなかった朝鮮人に、家族名となる「創氏」（氏名のうちの氏で、朝鮮風、日本風どちらでも可）を命じ、「希望者」に日本名への改名を認め、これに約八割の朝鮮人が賛同して改名しましたが、二割は改名していません。また、差し迫って支那の脅威が及ばない内地（日本国内）の朝鮮人の改名は、わずかに二割しかありませんでした。

もちろん、改名しなくても問題はなく、一部が言うような、改名を強制された、ということとは正しくはありません。

これが、「創氏改名」であり、韓国の反日戦後教育では、朝鮮民族を取りこみ一致団結させるための、「皇民化政策」の一環として、とされ、日本からさまざまな恩恵を受けたにもかかわらず、韓国政府に都合が悪いのか、黙殺されています。

けれども、趙東潤・日本陸軍中将など任期中に創氏改名が行なわれても、朝鮮名のままでの要人が何人もいることと、何よりも、日本とアメリカとの戦争で、真珠湾攻撃での日米本格開戦と終戦時の外務大臣だった東郷茂徳^{とうこうしげのり}外相は、東郷に改名した五歳までは朴茂徳^{ぱく}という、朝鮮民族の日本人です。

日本では、東郷外相は朝鮮民族であろうと日本国民ですから触れませんが、韓国併合時代の、日本の外務大臣が朝鮮民族だったと自国民に知れると、反日政策に都合が悪いのか、韓国では絶対に触れようとしません。

北朝鮮の現状と、日本併合時代を比較すると一目瞭然です。現在の北朝鮮は両班体制やんばんに戻り、特権階級だけの軍事国家で、政権を批判する者は、たとえ指導者の身内であろうと抹殺して国民の自由はありません。

いかに日本が朝鮮民族の朝鮮半島を、日本同等の同化政策で良くしようとしていたのか、わかると思います。

現在の韓国は、国内政権維持の為に日本統治時代は悪の時代といふねつ造された歴史にすり替えられたために、どのようになっているのか。

結果はこうです。現在、韓国で広く国民に定着している現実は、韓国の憲法前文に、「悠久の歴史と伝統に輝く我が大韓国民は、己未（1919）三一独立運動により建立した大韓民国臨時政府の法的伝統を継承」と記されています。



つまり、韓国の建国は、昭和23年（1948）の朝鮮半島を日本領土とし、事実上アメリカ単独の占領統治から大韓民国として独立したのではなく、大正8年（1919）の33名のキリスト教信者が煽あおった民衆デモのときが大韓民国臨時政府を樹立したときであるかのごとく信じこまされ、日本の統治は不法であるとされているのです。

さらに、臨時政府は支那大陸で光復軍を設立して連合国とともに日本軍と戦い、勝利した、ゆえに対日戦勝国である、と国家として若者の教育課程で教えこんでいるのですが、おかしなことに、独立の英雄とされている、その首謀者は満洲国の役人となり、戦後処断されているのです。もちろん、国民には隠蔽いんぺいしたままです。

このように、「友好関係よりも自国の利益は外交の基本」から、立場が違えば「他国間の歴史認識は違って当然」であり「相反する歴史史実の認識を無理にすり合わせるのは得策ではありません」



※明治42年（1909）発表の夏目漱石『それから』（六の七）で、漱石は代助の言葉として、日清、日露戦争後の日本の状況を適格に表しています。機会があればご一

読ください。



※明治44年（1911）4月9日に6500戸が消失した吉原大火災が発生し、大正

元年（一九一〇）に豪華客船タイタニック号の海難事故などがありました。

大正一二年（一九二三）九月一日、一〇万人の犠牲者が出た、関東大震災が発生し、国民への情報伝達が新聞しかなく、流言による不確かな情報で、アナキスト（無政府主義者）の指導者・大杉栄と嫁と甥三人の憲兵による処刑や、火事場窃盗団化した朝鮮人集団を過度に報道した新聞により、各地に結成された住民自警団との抗争事件も発生しました。流言飛語による、当時は日本人である朝鮮民族を一括ひとくくりにした敵視は、絶対的な発信力を持つていた新聞報道による世論誘導の悪しき成果だったのです。

このとき、軍法会議では思想には思想で対応すべきだが、社会混乱下での危険分子の排除は、やむを得ないとし、大杉処刑の実行犯と証言した憲兵大尉・甘粕正彦を禁固一〇年とします。ただ、事実上は、甘粕が所属していた三連隊には秩父宮が佐官として勤務しておられ、義憤にかられた部下が勝手に処刑したことを、甘粕が処刑が宮様のもとに届く前に、幕引きを図ったというのが真相です。甘粕が三年で釈放され、満洲の最高権力者でもある満洲映画協会理事長にまで出世したのがその根拠です。

■ 第一次世界大戦

大正3年（一九一四年）から8年（一九一八年）の4年3ヶ月間、多くの国を巻きこんだ大戦で
す。

発端は、サラエボでオーストリア皇太子、同妃両殿下がセルビア人に暗殺され、オーストリアが、セルビアに宣戦布告しました。

ロシア、フランスと国境を接していた、オーストリアの同盟国ドイツが、セルビア側のロシアと対峙^{たいじ}するために、まず、ベルギー経由でフランスに進撃します。

その結果、フランスの連合国イギリス、ロシアと、ドイツの同盟国オスマントルコが参戦^{さんせん}します。さらに、3年後に、鉄鋼業で潤^{うる}っていたアメリカが参戦するために、国内でドイツ軍の残虐^{ざんごつ}非道のデマを流し、計画どおりに国民を激怒させ、連合国側に参戦しました。この結果、戦場はヨーロッパ全土に拡大して行きました。

このとき日本は、「日英同盟」を根拠に、ドイツが所有する支那での租借權益を日本に引き継がせるといふ条件での、イギリスからの再三の要請で、ようやく、ドイツに宣戦布告して参戦しますが、国益には無関係として欧州戦線には最低限の参戦で、主戦場は支那のドイツの租借地・山東省青島^{ちんたお}や太平洋諸島ドイツ支配地域での攻防戦で、日本軍の戦死者は415人です。

この大戦で、アメリカは主戦場となるヨーロッパの荒廃を尻目に、武器に使用する鉄鋼業の寡占化を果たし、一躍大国にのし上がります。経済優先とはいえ13万人もの戦死者が出て、国内では厭戦気運が高まって行きました。この厭戦気運の一掃計画が、のちにルーズベルトが、日本に奇襲攻撃させるように仕向ける要因となるのです。

また、日本も膨大な数の軍服や包帯に使用する紡績や石炭の輸出など、軍事特需で利益を上げ、海運や造船技術も飛躍的に発展しアメリカ、イギリスに次ぐ世界第三位の海運国となります。

戦闘はそれまでとは違い、飛行機に潜水艦や戦車などの近代兵器と、毒ガスまで用いての殺戮戦争の勃発で900万人が戦死し、民間人の犠牲も1100万人という人類初の空前絶後の戦争です。

敗戦国ドイツは、フランスから膨大な戦時賠償金を課せられ経済破綻に陥りました。戦後のドイツでは、国民の不満から、他の白人国家の先住民抹殺や、アメリカの黒人差別を倣ったナチス（国家社会主義ドイツ労働者党）の台頭が、第二次世界大戦に繋がりに、第二次世界大戦でナチス・ドイツがフランスを占領したのも、このときの報復からです。

アメリカの第一次世界大戦への参戦のために、国民を煽るねつ造政策は伝統なのでしよ

うか、日本統治のGHQもこの伝統を引き継ぎ、戦前の日本と戦後の日本の価値観を分離し、戦後日本では、戦前の日本は大日本帝国という悪の覇権国家はけんだったと決めつける自虐史観の教育で、アメリカのねつ造政策を信じこむ国民が大多数になってしまいました。ドイツの敗戦で、日本はドイツの支那での山東半島の租借権益とラオスなどの南洋諸島の統治権を引き継ぎました。

この引継ぎを戦後教育では、日本は戦争の終結で支那の権益を得ようとし、ドイツが支配していた山東半島の青島を強引に奪い、シベリアにも出兵して軍事国家の道を歩み始めた、とされています。

しかし、当時の支那はドイツからは武器弾薬と戦略の支援、支那からは鉱物資源のバーター取引で、お互いに外貨が流出しない物々交換で青島の権益には無関心で、シベリア出兵は、列強との協調のために列強の出兵が済んだ後に出兵しているのです。

なお、このときイギリスは、オスマントルコに内乱を起こさせるために、領内のアラブ人に独立を確約します。しかし、ロシア、フランスに対し、オスマントルコの割譲と、パレスチナ地域の国際管理、という別の密約もしていたのです。

さらに、戦費をユダヤ資本から借り入れるのと引き換えに、パレスチナ地域に、近い将

来ユダヤ人の独立国家の建国を約束します。戦争には白人国家それぞれの植民地からも召集軍人として大勢参戦させ、アフリカを巻きこむ大規模な戦争だったので。

のちに植民地の崩壊や民族戦争の火種となる、アメリカのウイルソン第28代大統領が訴えた、「民族自決」(ただし、白人だけ)同様の、イギリスの勝手な策略で、パレスチナ地域を紛争の原因にしました。自国が生き残るためには当然でしょうが、ひどいことに、このときのイギリスは三枚舌外交でした。

「第二次世界大戦」終了時、パレスチナの一角に、イギリスとユダヤ資本の巢窟そうくつ、アメリカの後ろ盾で、ユダヤ人国家・イスラエルが誕生した結果、現在のパレスチナ紛争に繋がつながっているのです。

このときの、ドイツの迫害から逃れたユダヤ難民が、イギリス領キプロス島から脱出し、イスラエルを建国するまでを描いたのが



※昭和35年(1960)公開ポール・ニューマン主演『栄光への脱出』と、オスマントルコからのアラブの独立戦争を描いた

昭和37年(1962)公開ピーター・オトゥール主演『アラビアのロレンス』です。



■ 対華二十一箇条要求

欧米列強から、日本は大正4年（1915）1月18日、袁世凱・中華民國の主権を犯す、屈辱的な「二十一箇条の要求」をした、とされていますが、実態は四か月間25回にもおよぶ交渉で、十四箇条の要求と第五号七箇条の撤回可能な交渉用ということであり、これは第一次世界大戦中のでき事、中華民國と条約を交わし、欧米列強が戦後に支那での日本の立場を軽視できないようにするためです。

明治44年（1911）、清国の袁世凱により、皇帝・溥儀ふぎが退位しての清国滅亡（辛亥革命）後の、支那での権益を継承した、袁世凱・中華民國（支那）に対する日本の主な要求は、日本が三国干渉後に得た、ドイツの支那での権益に対して大隈重信おおくましのぶ首相が「戦時国際法」遵守の要求であり、当時の国際状況下では当然で、現在の解釈で言われるような、主権を犯すという意味ではありません。

つまり、駆け引きの七箇条は、元来は孫文の満洲への日本人移民と開拓権を承認した「日中盟約案」とほぼ同じで、日本と支那の将来を考え、中央政府として不安定な袁世凱・中華民國は将来、政治、経済、軍事の日本人顧問を要請すること、兵器はすべて日本

から輸入することや駐留日本人の保護です。

ここで重要なのは、支那の反日国民への言いわけの必要上から、半分脅しの形の最後通牒にして欲しい、それならば、要求のすべてを承認する、との袁世凱との裏取引を、日本はいとも簡単に受け入れてしまいました。この裏取引は孫文も認めています。

しかし、日本は単独での条約は、欧米列強をここまで敵にまわすことに思いが至らなかったようです。

結果は、日本の排斥を狙う欧米列強から「悪名高き日支条約」とされたのです。

欧米列強の後ろ盾を得た袁世凱は、受け入れた5月9日を「国恥記念日」として定め、支那国民に日本への恨みうらみをすりこみ続けて、支那国民のナショナリズムを高揚させてしまふのです。

ただ、多くの歴史書で、時局の検証不足からか、「旅順、大連の租借期限、満鉄、安奉鉄道の権益期限を列強に倣ならい99年に延長すること」という項目が、許されるはずもないとされていますが、この論評は正しいのでしょうか。

当時の支那の時局は、ソ連と対峙たいじするドイツの謀略ぼうりやくもあり、益々陰悪になって行くばかりで、現地の平和保証を見放すに等しい租借の期間終了は、支那の混乱を増加させること

になります。そこで期間延長こそ極東の平和に寄与できる、と日本政府が判断しました。しかし、共産党と政敵の袁世凱の統治時代を認めたくない、現在の中国ではいつの間にか、昭和6年（1931）9月18日の、「柳条湖事件」の日を、国恥記念日として変更してありますが、台湾では5月9日の記念日を継承しています。

■ シベリア出兵

シベリア出兵後の、まだ共産主義の脅威を理解していなかった欧米列強の撤退が、ロシア革命容認、ひいては共産主義国家の容認ともとれて、ロシア国内での急速な共産化を招いてしまいました。

大正6年（1917）に、日本はロシア革命で共産化されかかり、無政府状態のロシアでの旧ロシア軍支援と、シベリアで孤立していたチェコ兵捕虜を救出することを口実にした、イギリス、フランスからの再三の要請を拒否しますが、乗り気でなかったアメリカも出兵することが決まり、列強との協調のためにも出兵しました。しかし、旧ロシア軍の崩壊でイギリス、フランス、アメリカは撤退します。

最大7万人以上を派兵した日本軍は、シベリアの混乱の中での撤退開始中に、労働者と

農民以外は皆殺しにしても構わないとする、警備が手薄な尼港（ニコラエフスク）を狙った4300人のロシア、支那、朝鮮人による共産主義者・パルチザンによって、石田虎松領事など731人の日本人を含む、総人口の約半分の、6000人が虐殺された尼港事件（1920）が起こります。

そのような状況下での撤退は、共産主義化されたロシアからの日本権益・防衛上からもできず、大正11年（1922）の撤兵までの5年間出兵を続けました。

このことで、共産主義の脅威を理解していたドイツ以外の、ロシアとは国境を接していない欧米列強から日本の領土的野心を疑われてしまいました。



第五章 白人国家との対峙

■ ヴェルサイユ体制

大正8年（1919）のパリ講和会議にて、パリ郊外のヴェルサイユ宮殿鏡の間で調印されたヴェルサイユ条約の要因は、第一次世界大戦の連合国フランスによるドイツに対する報復という面が強く、ドイツは領土も寸断されてバラバラにされ、港湾封鎖も解けずに食料品の確保もままならず、敗戦1年間で30万人もの餓死者を出してしまいました。

ソ連の共産主義革命の他国への拡大を懸念し、反社会主義拡散を防止する結果を目標とし、白人国家による植民地支配の維持と民族運動の抑圧を是とする体制を確認しました。結果的に社会主義に傾向していたフランスから第一次世界大戦敗北で過酷な負担を負わされたドイツで、熱狂的な演説で国民に復興繁栄を訴え、厭戦気分ドイツ国民にフランスやポーランド、ユダヤ民族を何度も罵倒し、共鳴する国民から民主的に選ばれた、ヒトラー政権の誕生に繋がります。軍事力強化と経済復興を果たし、第二次世界大戦でヒトラーがフランス全土を報復占領したのもフランス憎し、からです。ちなみに、同じ独裁者



といわれるイタリアのムッソリーニも組閣拜命後に民主的に選ばれています。

なお、第二次世界大戦で、ドイツがアメリカ・ルーズベルトの挑発に乗らなかつたのは、このときのアメリカ・ウイルソン大統領が、ドイツを追いこみ過ぎた反動から、ハーディング、クーリッジに続く、フーバー政権は食料と多額の経済支援を行い、ヒトラーはアメリカには恩を感じており（当然、ドイツは日本と同様にアメリカと戦争する意思などありません）さらに、アメリカの政権交代で、社会主義を妄信する新大統領のルーズベルトがイギリスだけでなく、ソ連に接近しているのを知っていたからです。

これで、ソ連の脅威に無知なまま満洲での権益を狙っていたルーズベルトがイギリスと戦略上から、ついでにフランスも助けるための、対、ドイツ戦参戦の口実に、ソ連との四か国同盟を視野に入れ、日独伊三国同盟を結んでいた日本が、一気に狙われたということです。

スイスのジュネーブに本部を置く国際連盟はこのときに提案され、日本は常任理事国として加盟しますが、連邦議会未承認だった議長国のアメリカと、革命が未収束のソ連は未加盟のまま、翌1920年の設立となりました。

一部の例外を除き、ハーグ陸戦条約を遵守したのは、終戦まで日本だけでアメリカ、ソ

連、ドイツでさえ捕虜の殺害を頻繁ひんばんに行っていました。

日本が行っていたのは軍服を着用しておらず、テロリストでしかない便衣兵の処刑で、陸戦条約では容認され、日本兵による捕虜の服務規程違反の殺害は、日本の軍法会議で厳罰に処されています。

これ以降、この条約に基づく、ドイツを排除した白人国家最優先のヨーロッパの国際秩序が、「ヴェルサイユ体制」と言われます。

一方、ドイツでは、そこまで不利でもない戦争を休戦し、敗戦国とされたのは政治家と軍部の責任であり、我々国民ではない、なぜ国民生活が困窮するほどの過酷な賠償金でフランスに苦しめられるのか、と国民の怒りが頂点に達し、ドイツ再興の国民の期待を一身に受けてヒトラーが登場しました。

ここで問題なのは、第一次世界大戦で主にイギリスとフランスは、自分たちが支配するアフリカ植民地から先住民、つまり黒人をこのときからは一応、人間として扱い、半強制的に兵として最前線に参戦させ、白人の戦死者を減らす役割を再認識したからにほかありません。また、アメリカ軍の黒人兵は、名目上は自由参戦とされています。

イギリスやフランスなどヨーロッパ白人国家の身勝手な、民族や宗教を考慮しない、ア

フリカ大陸での、直線を基調とする国境の線引きがもたらす民族運動を抑圧したことが、戦後、植民地から解放されたアフリカ諸国の、現在まで続く内戦の主原因となりました。現在のアフリカの民族間の対立と政情不安は、人種差別などしていないと装う、イギリスとフランスの黒人蔑視べっしの人種差別が大きな要因なのです。

■世界で初めて人種差別撤廃を提案

第一次世界大戦後の、大正8年（1919）パリ講和会議において、日本が世界で初めて提案した人種差別撤廃案が賛成11、反対5で可決されました。この提案は、アメリカで支那人移民が排斥され、満洲權益を狙うアメリカと対峙たいじする可能性を含む黄色人種の日本人も狙い撃ちねらされる動向を日本政府が事前に危惧していたからです。案の定、1924年の、「排日移民法」により、日本人のアメリカ移民は禁止されました。

他の提案は多数決で決していましたが、このような重要な提案は、全会一致案件である、との言い分を押しとおし、議長国のアメリカがその提案を葬り去りました。

これに反発した日本の世論は、一気にアメリカへの反発が高まって行きます。

これには、対華二十一箇条のうちの十四箇条の支那での日本權益をアメリカに認めさ

せ、日本は中国の領土保全と門戸開放を認めるといふ、大正6年（一九一七）の石井・ランキング協定（5年後ワシントン会議で破棄）を成した石井菊次郎は、アメリカとは事を構え（こ）るべきではないと諭しますが、世論に後押しされた原敬首相は受け入れませんでした。

同時に、アメリカのウイルソンは、朝鮮や支那でも、白人だけにしか適用しないと宣言したはずの民族自決を主張し、反日運動を煽（あお）りました。これに、イギリスと権益がぶつかるソ連が同調し、植民地解放を主張し始めます。綺麗（あ）ごとですが、実際は、国力が落ちてきたイギリス国内での政治不安を煽（あ）るプロパガンダ（謀略（あ）宣伝）です。

おりしも、日本では、産業発展に伴う労働問題が起こり、社会主義に傾向する学生が増えていた時期です。当時は、まだアジア各地から大勢の留学生を受け入れており、留学生は、学生たちの社会主義傾向と、人種差別からくる民族解放に影響されて帰国し、結果として、支那での共産党勢力の拡大と反日運動に繋（つ）がってしまいました。

日本ではまだ、共産党一党独裁の恐慌政策を把握しきれずに、ソ連の綺麗（あ）事（こ）の裏に隠されている共産革命や、アメリカの支那での権益狙いが隠されていることなど思いもしていませんでした。

■ ソビエト連邦（ソ連、現ロシア）

ロシア帝国を倒した革命以後は、マルクス・レーニン主義を掲げるソ連（ソビエト・社会主義共和国連邦）となります。ソ連は300年続いたロシア帝国を統治していた、ロマノフ王朝を倒した1917年のロシア革命後の1922年から1991年の連邦崩壊まで、社会主義国家・ロシアを主体とする数か国の連邦国家として存在していました。

存在当時は、「アメリカを盟主とする資本主義陣営の西側と、ソ連を盟主とする社会主義陣営の東側」として世界を二分した、冷戦状態の核武装超大国として国際社会に君臨していました。

なお、この核武装は1949年に初成功したソ連の核開発において、アメリカの詳細な核開発情報をスパイ活動で入手したために、開発が数十年早まったとされています。

東側、西側とは当時、東西に分割されていたドイツを境にしていたことに由来します。レーニンから引き継いだスターリン時代には1937年からの3年間だけでも、敵は内にありとし、政権運営反対派のうち、数百万人が殺害された、「大粛清」が行われ、ソ連崩壊までに3000万人とも言われている粛清は、レーニン時代から延々と続いています。

た。共産主義国家の自国民弾圧と、問答無用の殺戮は日本人に想像できるでしょうか？ソビエト連邦崩壊後の、日本や他国との対外政策は、現在のロシアが引き継いでいます。

■ワシントン体制

ワシントン会議の結果、日本とイギリスを切り離す、アメリカの策略としか思えない、「日英同盟」の廃棄は、日本にとってはイギリスから裏切られた思いとなり、のちにソ連・スターリンに警戒感が強かったイギリスのネヴイル・チェンバレン首相の日英同盟再開の希望をつぶしてしまい、アメリカの策略にハマった大失策です。

大正10年（1921-1922）、アメリカのワシントンで、権益を認め合うアメリカ、日本、イギリス、フランス、イタリア、中華民国、オランダ、ベルギー、ポルトガルの計九か国が参加して行われました。

この会議で、日本とアメリカ、イギリス、フランスとの四か国で、領土権益の承認が行われます。全参加国により、イタリアを加えた、主力艦の保有量の制限を決めたワシントン海軍軍縮条約を締結しますが、日本は財政も厳しい状況で、のちにアメリカやイギリス



と戦争になるなど思いもしておらず、軍事費削減を理由に政府は、海軍の反対を押し切り
ました。

その結果、海軍力に関し、潜水艦を除く大型艦はアメリカ10、イギリス10、日本
6、イタリア1・67、フランス1・67の割合になります。

さらに、アメリカが意図的に出した支那の主権尊重、領土の保全と門戸開放に機会均等
を求める九か国条約を締結（ただし、直後から支那は条約を無視）それに伴い、日本の満
蒙利権を承認していた石井・ランシング協定の破棄と支那への山東省の返還条約の締結、
この、「ワシントン体制」が国際社会の標準とされました。

ところが、ヴェルサイユ体制ではソ連の脅威を認識していたはずですが、ワシントン体
制では、なぜかソ連への脅威がまったく考慮されなくなっていました。

この結果、日本は義和団事件・北清事変後の、明治35年（1902）に締結した、「日英
同盟」の廃棄と、支那の要望で、ドイツから受け継いだ山東省での権益を支那に返還する
と言う、軍事的圧力もなしに権益を返還するなど、国益最優先の外交に不慣れな当時も現
代でも、日本以外では考えられもしない融和対策を行いました。

これは、日露戦争終結時のポーツマス条約直後の、「三国干渉ならぬ一国干渉」と言え

るでしょう。日英同盟の継続を望んでいたイギリスは、第一次世界大戦でアメリカから膨大な支援を受けていたために、アメリカの要請を拒否することもできず、同盟破棄をせざるを得ませんでした。

このころには、アメリカによる無線の盗聴が行われ、日本の最低限の譲歩内容はアメリカ側に筒抜けで、その結果、日本は不利な条件での締結となります。

国際的な名声を持っていた、作家の三島由紀夫が、違憲状態の自衛隊員に向かい武士道精神で、自衛官に決起を呼びかけ自決した、昭和45年（1970）の「三島事件」での檄文^{げきぶん}で、「国家百年の大計に係わる核停条約は、あたかも嘗て^{かつ}の5・5・3の不平等条約の再現である」としています。

結局、三島は自らの命^{みづか}を賭^として日本人に何を語ろうとしたのかわからないと言う論評が多いのですが、そうでしょうか、檄文^{げきぶん}を読むと歴然としています。



第六章 支那大陸での戦い

■溥儀、紫禁城から追放される

大正13年（1924）「北京政変」で馮玉祥（びょうぎょくしやう）が一時、政権を取ると、「清室優待条件」を破棄し、明治41年（1908）12月2日に、わずか三歳で皇帝に即位していた溥儀は、1644年から276年間の歴史となる、明治45年（1912）2月12日、満洲

民族（女真へ女直へ族）清国滅亡の後も、退位を条件にした袁世凱との約束で生涯、紫禁城に居住を許されていましたが、これにより紫禁城から追放されました。

追放された溥儀は、自身の満洲民族よりも遥はるかに多い漢民族からは疎外され、イギリス公使館へ庇護ひごを要請しますが、内政不干渉を理由に表面上拒否され、イギリス人のジョン・ストーン（後述「満洲国建国」、「紫禁城の黄昏」参照）の計はからいで日本大使館に庇護ひごされることになりました。

日本は、溥儀が同年代で親近感を持つ、皇太子殿下もおられることや、前年の関東大震災で溥儀から多額の義援金を贈られており、日英同盟を結んでいた同盟国イギリスからの



刀版画 「満洲事変」

暗黙の要請で、内政不干渉ながらも人道的見地から受け入れ、天津の日本租界地・張園に居住させることにしました。

この措置は長期滞在か移民か、はては亡命かで日本も対応に苦慮していたのです。

■ 田中上奏文なるもの

結論から言うと、ねつ造者である中華民国外交部次長（張学良政権の外交秘書主任）王家楨の回想記・北京文史資料集「日本両机密文件中翻訳来歴」に自ら暴露しているように、日本を貶めた偽物です。

上奏文じょうそうぶんの作成協議に、すでに4年前に死去している山縣有朋が出席しており、書いたとされる本人の田中儀一首相が、テロに遭遇した状況が事実と反するなど、当時から偽物と断定されています。

昭和2年（1927）、田中義一首相が昭和天皇へ、「日本は、世界征服を計画しており支那の侵略が不可欠でございます、そのためにはアメリカとの戦争は不可欠でございます」と上奏したとされ、欧米列強や支那が日本の公式文書と断じていながら、日本語の文書はなく、英語、支那語、ロシア語に訳した、ねつ造の上奏文が日本を貶めるために、世界中

に流布るふされました。

昭和6年（1931）7月2日、万宝山で支那人が朝鮮民族日本人農民を襲い、報復として平壤で朝鮮民族日本人が支那人を襲った事件と9月18日の、国民党軍による中村大尉の殺戮を口実とする柳条湖事件などで、「満洲事変」が勃発し、蒋介石は翌年のジュネーブの国際連盟において、それまでは思ってもいなかった「日本は、満洲への侵略を図り、世界征服を計画している」とこじつけて訴えました。

その根拠として、田中上奏文を持ち出しますが、日本政府は現代同様の、「事ことなかれ主義」で「事実無根で遺憾でございませう」との声明だけで済ませました。

「誹ひ謗ぼう中傷ちゆうしやうには断固立ち向かう」というのが国際常識ですが、日本にしか通用しない「事ことなかれ主義」が大きく災いし、戦時中は、欧米列強や支那などで、本物としたねつ造プロパガンダで政治利用され、結果的に国際連盟脱退とアメリカ、イギリスとの開戦に繋つながってしまいました。

いったん、証拠として採用した東京軍事裁判でも、ねつ造であるとして否認されていますが、戦後の教育界は、GHQが裁判前に発行した田中上奏文を基とした『太平洋戦争史の記述を訂正もせず、副読本として子供たちに教えこみ、中国では、あきれたことに真偽しんぎ

はどうしても良いとして、「日本が中国を侵略した確たる証拠」として現在でも高校教科書で反日教育に利用しているのです。

■ 第二次南京事件と奉天事件（張作霖爆殺事件）

このときの日本の幣原外交が、結果として蒋介石とイギリス、アメリカが手を結ぶことになり、後の日米開戦へと繋がってしまい、正に日本の大失政です。

昭和2年（1927）3月24日、蒋介石軍に潜りこんでいた共産軍は蒋介石を煽り、南京で日本、イギリス、アメリカなどの領事館への攻撃だけでなく居留民への、日本人には想像もできない暴虐や施設の爆破などを引き起こしました（第二次南京事件）10年後に、日本軍の大虐殺とねつ造された、いわゆる南京大虐殺事件は、第三次南京事件になります。

イギリス、アメリカは軍隊を派遣し直ちに反撃しますが、日本だけは不拡大方針のために、なにもしないどころか、戦闘拡大を恐れ自衛のための軍隊を撤収させたのです。

ここから、蒋介石は日本を軟弱として、日本だけを狙い撃ちするようになり、イギリスとアメリカは蒋介石の敵を日本にすることが有利だとし、蒋介石と接近し始めました。こ

の事件は、ソ連の後ろ盾^{うしだて}で共産軍が画策したとし、イギリスはソ連と断交します。蒋介石はその事実を知り、4月12日の共産党排除の、「上海クーデター」に繋がるのです。満洲地域は、現在は中国の一部となっていますが、もともと当時の支那^{しな}が「支配できていたのは、万里の長城の内側」だけです。

「外側の満洲地域は、支那の主権がおよばず」、支那に大人数いた漢民族も入植禁止で、ソ連（ロシア）や、張作霖のような馬賊あがりの軍閥^{ぐんぼつ}が支配していました。

現在の中国である支那の漢民族は、その昔は倭国、朝鮮民族、満洲民族を東夷^{とうい}として蔑視（中華思想）していましたが、民族紛争で何度も他民族に支那から放逐され、「遼」（契丹人）、「金」（満洲族^{まんじゆ}・以前の呼称は女真族）、「元」（モンゴル族）、「清」（満洲族）でもわかるように、支那は、漢民族の一貫した固有の領土ではありません。

文字も文化も違う女真族（満洲族）が、万里の長城を超え、支那地域に攻め入り、漢民族の「明」^{みん}が支配していた北京を占領して、清国を設立し、女真族による支那の支配が始まりました。その清国から奪還したのは、支那を奪還^{だつかん}したのが漢民族主体の「辛亥革命」です。

しかし、清国から奪還したのは、万里の長城の内側の支那であり、清国でさえ支配を放棄し、統治がおよばなかった満洲は入っていません。

つまり、支那大陸の万里の長城の内側を、ヨーロッパに例えると、ヨーロッパ各地域をスペイン、ドイツ、フランスなどが奪い合って交互に占領支配していた歴史と見做すとわかりやすいでしょう。

辛亥革命の混乱期に、日本はソ連（ロシア）が狙っていた満洲の安全を確保しない限り、ソ連が満洲に本格的に侵攻してくるのは明白で、朝鮮半島と日本本土の危機に直結していました。

昭和3年（1928）6月4日、満洲の権益奪取を狙っていた支那に権益を持たないアメリカとの共闘をねらい、後援していた日本と距離を置き始めた、袁世凱から続く北京政府の大統領を宣言していた張作霖が蒋介石に敗れ、関東軍は満洲に退避の際、蒋介石軍が追尾すると混乱が起こるとして爆殺（日本は当初、蒋介石南方便衣隊の爆破で張作霖負傷、と各国記者団に曖昧に説明）しますが、息子の張学良が二週間の間死亡を伏せたため、混乱に乗じて出兵し、一気に満洲を占領する、とした関東軍の計画は挫折します。

内容は、人権よりも生存権優先の無政府状態に等しい満洲地域で、支配者張作霖が荒地を開拓するために日本から受け入れた、入植駐留民への支那人の暴虐からの保護の度重なる出兵に疲弊し、不拡大方針の日本政府に愛想をつかした関東軍の河本大作大佐と東宮大

尉が満洲の安定化を窺う前哨戦を行ったとされ、これが「奉天事件」です。

この事件で、日本では、政府が首謀軍人を処罰できず、それならば……と関東軍は独断で作戦行動を行うようになります。

張作霖とは不仲であった息子の張学良は、いったん日本にすり寄り、張作霖同様に満洲での日本の権益を認め、満洲は中華民国とは無関係としていました。

ところが、共産党の周恩来とドイツ、アメリカ、イギリスの後ろ盾を得ていた蒋介石との接近を知り、それまでとは手のひらを返し、満洲は中華民国の一部であり、日本の権益は存在しない、とし満洲中にそれまで使用していた自称国旗の五色旗から中華民国南京政府の青天白日旗を掲げる易幟（国旗を変更して帰属を示す）を断行、抗日に転じます。

この前後の支那の状況を描いたのが



※昭和41年（1966）公開ステイプ・マックイーン、キャンデイス・バーゲン主演『砲艦サンパブロ』です。

■ パリ不戦条約とスチムソン・ドクトリン

アメリカが世界の警察官を宣言するがごとき、この条約が、GHQ草案の日本国憲法第

九条のモデルともなり、東京軍事裁判で戦犯として切り捨てた基になっています。

第31代アメリカ大統領・フーバー政権での國務長官スチムソンの、昭和3年（1928）7月25日公布のパリ不戦条約（ケロッグ・ブリアン協定）における、「自衛または制裁以外の戦争を全面的に禁止し、紛争の平和的解決の義務を定める（ただし、違反制裁はなし）」を基本とし、満洲国は認めないとする、日本を標的にした強硬論ですが、アメリカ自身の支那での權益は認めるといふ、白人国家以外は国家ではない、と言わんばかりの日本排除（人種差別）的な思想でもありました。

スチムソンは、フーバー政権に続く、昭和8年に就任した社会主義思想に近い第32代大統領ルーズベルトから請われて陸軍長官に就任しました。副大統領のトルーマン同様に、極端な白人至上主義者で、日本をだまして調印させた、ロンドン海軍軍縮会議の議長でもあり、このあとの日米開戦や原爆投下の最終決定に重要な役割を果たしています。

戦後教育では、どうしても、「柳条湖事件」と満洲国建国は、石原莞爾の野望にしたいのか、「満洲国は日本の強権で、満洲入りを嫌がる溥儀に皇帝即位を確約して建国された」とされ、ソ連に拘束されていた溥儀は、東京軍事裁判で唯一検察から直接尋問され、満洲入りは日本に強要された、と嘘の証言をします。ただ、その後ソ連に裏切られて中国

に引き渡された溥儀は、東京軍事裁判で、日本を貶める証言をしないと中国に引き渡す、というソ連の脅しに屈した嘘うそだった、と自伝に記しています。

満洲は溥儀の満洲族の土地です。支那の支配がおよんでいない満洲に、満洲人の溥儀が国家を再興することになんの問題もないはずで、蒋介石も満洲国・建国以降は、満洲には関心もなく、日本を貶める方策おとしのとき以外は問題にしていません。

ところが、東京軍事裁判で、日本を侵略国家にするためには、支那だけよりも満洲もあった方が好都合として、何の問題もないはずの満洲までも、アメリカと蒋介石が持ち出したのです。

事實は、日本が関与し始めてからの満洲では、住民から搾取するだけだった張学良の軍閥は排除され、支那よりも安全で生活も安定するために、支那を見限り移住してきた漢民族のほうが満洲民族よりも圧倒的に多かったです。

このアメリカの、まやかしの平和主義宣言の翌年に、ウォール街のニューヨーク株式取引所で株の大暴落が起こり、アメリカ第一の現実主義に戻ってしまおうのです。

■ ロンドン会議・海軍軍縮条約

ワシントン会議の8年後、昭和5年（1930）、ロンドン会議で補助艦はアメリカ10、イギリス10、日本5の海軍軍縮条約を締結します。しかし、アメリカ、イギリスは、その後も日本をだまし、秘密裏に海軍の軍備拡大を行っていたのです。

日本には不運ですが、この会議の議長である、白人至上主義者で日本をだまして行く、アメリカのスチムソン國務長官は、アジア問題には関心が薄いフーバー大統領から、支那と日本の問題を丸投げされ、スチムソン・ドクトリンで「徹底的に日本を満洲から排除する政策」を推進しています。

なお、アメリカでは第一次世界大戦後からルーズベルトが大統領選に当選した年の昭和8年（1933）12月までの14年間で、悪名高き禁酒法時代で、この時代のマフィア・ギヤングのアル・カポネの君臨くんりんや財務省・特別捜査官エリオット・ネスが活躍する、



※昭和34年（1959）から38年（1963）にかけて放映された連続テレビドラマ『アンタッチャブル』は日本でも大人気でした。また、同名の映画も昭和62年

（1987）に公開されています。

■ 満洲事変（柳条湖事件）

日清戦争後の三国干渉と、徐々に始まった日本に対する経済ブロックで満洲事変の下地は出来ていました。列強で唯一、満洲に權益を持たないアメリカは満洲事変（二年後の塘沽停戦協定で終結）で満洲進出が遠のき、日本への敵対心が強まり、ドイツの動向をにらみつつ、日本との開戦に繋がります。

昭和6年（1931）9月18日、満洲の柳条湖にて、南満洲鉄道が爆破直後に通過した列車にも支障がなかったほど、小規模に爆破されました。

この爆破は、のちに、張学良軍の入植日本人に対する暴虐に、多くが朝鮮民族系のためなのか国内経済問題に手いっぱい日本政府が動かないための居留民保護と、大規模な軍事行動に伴う国内経済の活性化、そして、満洲の共産化を目論む対、ソ連戦の軍事拠点を確保したために満洲全域に関東軍が出動するための口実で、石原莞爾と板垣征四郎の策略だと判明します。

これに端を発し、日本国民は、昭和恐慌から抜け出せないまま利権や党利党略にあける政府に幻滅し、張学良の条約違反行為に激怒しての後押しもあり、関東軍は満洲全域



に侵攻して朝鮮軍も追従し、政府は後追いで承認するしかありませんでした。

満洲事変が一応達成したのは？ 満洲権益に敏感だったアメリカは、ニューデール政策による国内政策の立て直しで満洲への軍事行動に介入する余裕がなく、傍観していたからです。

戦後教育では、満洲で1万の日本軍と27万の中国軍が対峙たいししたと教えていますが、対峙したのは南京の蒋介石軍ではありません。蒋介石と手を結び、満洲を支配していた馬賊の張学良軍です。

これが、「満洲事変」（柳条湖事件）と呼ばれ、戦後教育では「軍部の暴走」とされています。しかし、当時の新聞と国民は、政府が見放した満洲の日本人居留民を関東軍が助けてくれたと絶賛したのです。

ここで確認しておきます。満洲は支那ではありません。よって、満洲事変で日本が中国に侵略し、中国と戦争を始めた、との説は成り立ちません。

もともと、袁世凱が清王朝を後継していましたが（1919年）五十六歳で死去、袁世凱と対立した、現在の中国で「国父」と呼ばれている孫文は、国民党を設立しますが1925年に五十八歳で死去、孫文の後継者である蒋介石が「上海クーデター」（1927）で共産

党を排除しました。

北京議定書による清国との日本軍の駐留承認項目で、国際法に則り、日本軍が租借地に駐留し、清国に投資して支那国内のインフラ整備を行っています。

イギリスなど七か国の白人国家は、日本の数十年前から租借地を獲得、駐留し、国際法では侵略にはなりません。

それでも侵略したというのなら、まずイギリスなど白人国家に言うべきです。

日本のインフラ整備に対して、イギリスなど他の七か国の白人国家は貿易目的で港湾都市を押さえ、自国に有利な貿易しかせず、自国使用以外のインフラ整備はほとんどしていません。

この時点で、日本本土の何倍もの広大な支那は、地方にも「自称政府が乱立」し、国家としての体を成さなくなりました。

その結果、駐留国八か国の自国民の保護は自前でやらざるを得なくなります。

さらに言うと、蒋介石軍が日本軍から逃亡するとき、下流に数百万の支那住民が居住しているのを承知のうえで、日本軍の作業と見せかけた、黄河の堤防破壊や大規模ダムなど、下流に住む支那人に警告もせず何か所も故意に決壊させました。

支那人の犠牲者は数百万人とも数千万人とも言われています。自分たちの食料奪取で、百万単位の、主に農民である地域住民も犠牲にして行き、戦闘での犠牲者よりも、はるかに膨大な数の犠牲者が出ています。

ほとんど単独民族である日本人には、にわかには信じ難い、支那人による自国民の殺戮は、支那には漢族、満洲族など56の民族が混在し、蒋介石は部下や農民の見殺しや漢族以外の民族を抹殺することに何の抵抗もなかったのです。

その流れで、現在の習近平主席率いる中国も漢民族以外の民族抹殺という同じことを現在進行形でチベットや東トルキスタンなど少数民族に的を絞って行っています。

さらに、ひどいことに、殺戮を日本軍の仕業だと触れ回り、日本に対する憎悪をすりこむことができ、一石二鳥でした。

これを悪用し、戦後、「愛国虚言」を是とする共産党一党支配の中国が、蒋介石・中華民國政府や毛沢東・共産党が起こしたことを、すべて日本軍にすり替えます。

そのうえ、犠牲者を大幅に水増しして自国民だけでなく、世界中に日本軍から殺害された戦争犠牲者は、2500万人と吹聴していましたが、現在では、いつの間にか3500万人になっています。

中華民國は、蒋介石の南京・国民党と汪兆銘の武漢・国民党に分裂して一度は合流し、のちに再度分裂します。

そのころ、日本による協力で、清国最後の皇帝である溥儀を執政、2年後に皇帝・元首とし、昭和7年（1932）3月1日に、「満洲国が建国」されます。

近衛内閣は、昭和12年（1937）12月13日、南京入場後の翌年1月3日と11月3日の二度、この戦いの目的は「東亜新秩序の建設」のためであるとし、ゾルゲ、尾崎などの共産コミンテルンに取りこまれ「蒋介石政府を相手とせず」として、アメリカ、イギリスとの関係をさらに悪化させ、その環境下で昭和15年（1940）3月30日に、汪兆銘（王精衛）は中華民國国民政府を樹立、これに対し、アメリカのハル國務長官は蒋介石・重慶政府を中国政府と認める旨の声明を非公式に発表しました。

日本は11月30日、日華基本条約を調印し、正式に汪兆銘南京政府を支那の代表政府として承認し、協力して支那の安定と平和を目指しました。なお、国際組織としての共産コミンテルンは、連合国に加担を決め、アメリカからの最新兵器援助を期待し、終戦2年前に解散しますが、戦後2年後から後継となるコミンフォルム（20年後に解散）のソ連共産スパイの暗躍は何ら変わりません。

汪兆銘が蒋介石と一線を画し親日になったのは、蒋介石に言っていた、中華民国が日本と戦い続けると、ソ連が後ろ盾の共産党軍を利するばかりである、軍事力を温存できる共産党軍が国共合作を破棄し、中華民国に再び刃やいばを向けると中華民国は勝てず、支那は共産党国家に統一されるだろう。

だからこそ、日本と反目はんもくするべきではない、として親日になり、この予想は不運にも当たってしまいました。

当時の支那の国民生活の経済の大半を担になっていたのは、海税（関税）制度ですが、支那の海税制度は特殊で、運営は1854年の「上海海税協定」で、イギリス主導で香港上海銀行に預託され、白人国家への対外債務や賠償金に優先的にあてられ、貿易は大黒柱の様相です。

おおざっぱにいうと、国民に課す税以外の経済をイギリスに握られていた、中華民国・国民党政府の首相不在の内閣で、蒋介石と汪兆銘が財務大臣と防衛大臣の地位を争い、張作霖など地域の軍閥が、財務大臣から予算を分配される独自の軍隊を持つ他の大臣、と言うとわかりやすいでしょう。

話を戻します。このときには、秘密裏に蒋介石を支援していた欧米列強が、これ幸い

と、日本は平和を望んでいない、と決めつけ、日本つぶしの大義名分にしました。

この結果、ドイツや満洲權益を狙うアメリカが後ろ盾になっている蒋介石との対立は深まります。

このころ、内紛で共産党軍を追い詰めていた蒋介石に対し、昭和11年（1936）ソ連の要請もあり、張学良は蒋介石の息子を人質に、蒋介石を監禁、共産党の周恩来も、ともに日本と戦うことを強要します。

さらに、蒋介石夫人の宋美齡からのアメリカが支援する約束取りつけの報告もあり、その成果である「国共合作」で、蒋介石は再び^{ほこさき}矛先を日本に向けるようになりました。これが日本との地域紛争を全国に拡大させた主因となる「^{しあん}西安事件」です。

昭和10年、外務省は、それまで定まっていなかった日本国名を外交文書上『大日本帝國』に表記を統一することに決定しました。

満洲居住の、主に朝鮮民族の日本人や施設が、アメリカやイギリスを後ろ盾にし、日本との条約だけを無視する蒋介石と手を組み、支那軍に合流した張学良軍に襲われても幣原^{しではら}外相は自衛権を行使せず、支那との友好を優先します。

この現地を見放すに等しい不拡大方針が、自国の權益を脅かす勢力とは断固戦う、とい

う国際社会の常識とかけ離れてしまい、支那からは「軟弱日本」とみられ、支那は一気に日本だけを標的にしてきました。

日本政府が何もしてくれないことに絶望した現地の、多くは朝鮮民族である日本人は政府を見限り、現地の関東軍に直接助けを求めたのです。

大正から昭和への移行と世界金融恐慌もあり、国内政策で手一杯の日本政府の現地を顧みない政策で、関東軍は満洲での立場上、独自に進軍した結果、支那農民の反日感情を煽るのに大いに利用されてしまいました。

資源小国の日本では、狭い国土での日清戦争時の3000万人から、30年間で6000万人への増加と、「第一次世界大戦」後の大不況で、貿易立国の日本は経済的にも生き詰まりが生じ、それまで日本人の移民を受け入れていたアメリカからは、大正13年（1924）7月1日、移民国家でありながら、白人以外は移住させないという、日本を狙い撃ちにした排斥移民法で突然、受け入れを拒絶され、ブラジルもアメリカに倣い、アメリカはその二年前に人種差別そのものの、帰化は白人に限る、黄色人種の日本人の帰化は認めない、現在までに帰化した日本人のアメリカ国籍は剥奪する、としているのです。

日本は、その対策として移民政策を、当時、「ポーツマス条約」で合法的にロシアから



日本に權益を移譲された、対ロシアで、日本に友好的だった、支那とは無関係の満洲を支配する「張作霖が、満洲の発展に利用できる、として移民政策に同意した」のです。もともと、孫文が革命新政府樹立に日本の協力が得られれば、満洲の特殊權益と満洲を譲渡するとしており、その後の満洲国建国後はさらに多くの移住がありました。

満洲への移住は日本人だけでなく、漢、朝鮮、満洲、蒙古などの異民族の、五族協和、王道樂土の理念を目指してのことです。ただし、民族間での感受性はまったく違う五族協和などはできるはずもなく理想のままです。

満洲への、日本人の開拓団移住はアメリカやブラジルへの移民となんら違いはなく、東京軍事裁判を踏襲した戦後教育で、パリ不戦条約など国際条約では、国境外であっても自国の利益を守る行為や相手国承認の移民は侵略ではない、とされているにもかかわらず、日本の行為のみが侵略と断罪されたのは、日本つぶしのための冤罪えんざいです。

日本の移民政策での主な移民先は受け入れを表明していたアメリカ、ブラジル、ペルーや満洲であり、多くの国が国家承認している満洲への移民だけが侵略とされたのです。

※この年、国民榮譽賞の藤山一郎が歌って大ヒットしたのが『丘を越えて』です。

問題なのはその後、張作霖が万里の長城の外側の満洲だけではなく、内側の、紫禁

城がある支那を制覇^{せいはい}する野望のために、当初はロシアに、次に日本、さらには欧米にと、支援国家を平気で裏切って行ったことです。

このために関東軍は、日本政府は現地の状況を理解できないとし、満洲にあきたらず支那全域を支配する野望の張作霖を排除する以外に満洲の安定はないとし、張作霖は暗殺され、息子の張学良が後を引き継ぐものの、今度は蒋介石と手を結び、抗日に転じて行きました。

このことが、満洲国・建国直後の、「満洲の権益は日本に、形ばかりでも主権は支那に」と日本にも配慮した、「リットン調査団」の報告書に明記されました。

とはいえ、日本の国際連盟脱退後の、昭和8年（一九三三）5月31日塘沽停戦協定は、無理やり締結させられたとし、国際連盟には未加入のまま満洲の権益を狙うアメリカの後押しで、蒋介石が日本たたきに利用したのが国際連盟への訴えです。

もともと、それほど固執していなかった満洲国・建国の不当性を、満洲地域を支配している張学良と手を組んだために、パフオーマンズとして国際社会に訴えていたものの、実は蒋介石は、ロシアの南下の防波堤に利用できる、と満洲国を承認しており「満洲事変」は一応終息しました。

なお、満洲は国家として成り立つ以前の、住人が耕作した地域も含まれ、入植地は未開地に限るとした線引きもあいまいで、住人との土地の買収問題も起こっています。

東京軍事裁判では、欧米列強のアジア侵略行為を日本国民からかわすために、満洲事変以降と支那事変以降と、「ふたつに分け」日本の行動を一連の侵略行為として断じています。しかし、パール判事は、満洲における日本の経済的権益は正当性があり、満洲事変は当時の日本にとっての緊急問題で、日本の満洲侵略とは検察側の法的根拠もない荒唐無稽なものであり、日本の自衛的行為として認められると述べています。

※世界的な細菌学者の野口英世は、この年に五十一歳で没しました。

■ 満洲国建国

戦前の日本の立ち位置を決定づける重要な項目になります。

戦後教育では、満洲国は関東軍が強引に建国したと教えています。果たしてそうでしょうか、皇帝・溥儀の帝師ジョンストンの詳細な証言からは、別の一面も見えてきま



す。

満洲事変直後、税金を前払いさせる暴政の張学良・軍閥政治を打破し、南京国民政府との関係を断絶、日本の満洲権益を認め、国防は日本に委任する、として、まだ関東軍が進出していない、いずれも満洲人の遼寧省・袁金凱、特別行政区・張景恵、熱河省・湯玉麟、東辺道・于芷山など次々に独立宣言したのち、昭和7年（1932）3月1日、満洲に権益を持つ日本の関東軍の後ろ盾を取り付け、行政は日本の指導を受ける、として各省を統一し、張景恵を首相としました。ここに、清国の封禁政策により未開発のまま当然ロシア領土でもない、満洲という地域に初めて独立国家、満洲国の建国が宣言されます。つまり、満洲事変を利用して独立運動が成就した、ともいえるのです。なお、皇帝・溥儀即位後には満洲帝国が正式国名となります。

日本にとっても対、ソ連との戦略上に重要な満洲に独立国家が誕生するのは願ってもないことです。

当時は国家間の条約で、権益を取得した国家が、他のどの国家からも実質的な主権がおよんでいない地域を、自国領土や自国の権益とするのに何の問題もなく、リットン調査団も認めたように、満洲での日本の権益自体は問題にされていません。

共産圏の拡大を目論むソ連の脅威を過小評価し、満洲に独立国家の建国は阻止したいアメリカは日本に対し、満洲権益を取得する画策を提案しますが、日本に拒否され、日本憎しとなり、蒋介石夫人・宋美齡の暗躍もあって蒋介石と急接近します。

それが、日米開戦へと繋が^{つな}がって行きます。

このときアメリカと協調し、建国支援を見送っていれば、おそらく蒋介石軍との軋^{あつれ}轢^きや、「日米開戦」あるいは、現在の中国の誕生はなかったのかも知れません。

しかし、協調していたとすると、もしかすると、満洲はソ連と協調し圧倒的な軍事力と工業力を備えたアメリカに組みこまれ、日本滅亡の脅威に瀕^{ひん}していたかも知れませんが、

満洲国の元首は、皇帝・溥儀の帝師（教師）で当時、日本の友好国のイギリスでは大使と並ぶ影響力を有し、のちに山東半島の威海衛の行政長官に就任した、支那の国内事情に精通していたレオナルド・ジョンストン、つまり、イギリス政府の暗黙の依頼で、日本が庇護していた清国最後の皇帝・溥^ふ儀^ぎの望みどおりに執政、のちに皇帝に就任し、元首となります。満洲国9人の大臣は全員満洲人、次長は日本人、人事権は関東軍と協議という政府になりました。

これは、ほとんどの満洲人は読み書きができない中で、満洲国が国家として成り立つまではやむを得ず、溥儀も日本の皇室の質素な生活に倣い、紫禁城でのような贅沢はできず不満も残ります。

後の日本の首相岸信介のぶすけは満洲国建国協力で総務庁次長に就任しています。

また、治安維持は、当初は関東軍に委ねますが、警察組織と後方支援が任務の満洲国軍の創設で、満洲国との安全保障条約に則り駐留していた関東軍は、ソ連軍との対峙たいじを主眼とした集中配置に転換します。これは日本における現在の自衛隊とアメリカ軍の駐留の役割と同じです。満洲国はインフラの整備、教育、土壌改革に向けたリンなどの肥料輸入で大豆生産の集約化など、消滅までの13年間で商工業も盛んな近代国家として大きく生まれ変わりました。

ただ、皇帝溥儀が日本をまねての神社参拝の強要もあり、関東軍が国益のために強引に建国した、と戦後教育で教えていますが本当でしょうか。満洲国と蒋介石国民政府は通商条約を締結、ローマ法王庁が承認、続いてドイツ、イタリア、スペインなど15カ国が承認、別に23か国が事実上承認、ソ連は国家として交易し事実上は承認しており、立派な独立国家です。満洲の権益を狙うアメリカから支援を受け、協調していた欧

米列強の中で、「最も支那の状況に詳しいイギリス」は「スチムソン・ドクトリン」で最後まで承認拒否を続けざるを得ませんでした。

その環境下で、満洲国・建国の翌年1月から3月に上海共同租界での、支那人による日本人僧侶の殺害事件を機に、上海に進撃した日本海軍陸戦隊と蒋介石・支那軍が衝突する、廟行鎮びょうこうちんの戦いで「爆弾（肉弾）三勇士」の美談を生んだ「第一次上海事変」が勃発ぼつぱつしました。



※日露戦争の折、「君死にたまふこと勿なれ」の歌で、反戦思想とされた与謝野晶子は、実は三勇士を絶賛し、国民も勇敢に奮発せよ、と説いているのです。

この進撃には、満洲から国際社会の目を逸そらす目的があったのでしようが、逆にアメリカやイギリスも巻きこんでの反日感情が強まってしまいました。

関東軍とは遼東半島が位置する支那・関東州の旅順に駐留し、のちに満洲国の建国で新京（長春）に移転した日本軍のことで、日本の関東地方とは関係ありません。

ただ、満洲国からの国家承認要請に、犬飼首相はアメリカへの対応もあり国家承認は先送りします。つまり、戦後教育で、関東軍が強引に満洲国を建国した、と断じるのは無理があるでしょう。

その犬飼首相は直後の「五・一五事件」で海軍軍人に暗殺され、海軍軍人である、次の「齋藤實首相と内田外相が満洲国をようやく国家として承認しました」齋藤首相も退陣後の内大臣として、「二・二六事件」で、今度は陸軍軍人に暗殺されます。

当時、日々の生活に困窮していた日本国民もメディアも、支那に対して生ぬるい対応しかできない政府を糾弾し、国民を護ってくれる強い軍部に期待していました。その状況下で、「五・一五事件と二・二六事件」が起こったのです。

なお、昭和8年（1933）1月30日、ドイツでは、アドルフ・ヒトラー政権が、アメリカでは3月4日、日本に禍根を残すフランクリン・ルーズベルト政権が誕生します。

ルーズベルト政権は、「嘘を紛れまぎこませた扇動でいかようにもなる、風任せの民主主義を利用した、ある意味、社会主義政権とも言えます」

もともと、「袁世凱・中央政府」との条約で、日本の満洲進出はソ連から移譲された権益の延長として承認され「欧米列強から権益さえ承認されれば、それ以上は必要ないことです」ただ、アメリカの建国に目を向けると、欧州人が移民したアメリカは独立しましたが、白人国家支配のもと、大統領も政府要人も先住民のインディアンで建国したとでも言うのでしうか。

結果はインディアンを虐殺し、先祖以来の地域から追い出し、はるか彼方かなたの不便な居留区に押し込めてしまいました。近年ではインディアンを、ネイティブ・アメリカンと言い換えて、民族としてのインディアンの存在を抹殺しようとしています。これは、日本の安全と国益にもかなうとしての満洲国建国の理念とは明らかに違います。

また、イギリスなど欧米の、自国の植民地だけ関税を優遇するという「ブロック経済」やアメリカの工業を積極的に行い、雇用を安定させる「ニュー・ディール政策」での影響で、日本にとって友好国である満洲国の存在は不可欠になって行きました。今思うと当時のイギリスもアメリカも、隠れた社会主義政権だったのでしょいか。

いずれにしても、終戦間際の満洲へのソ連軍侵略と、日本の後ろ盾うしろたてをなくした満洲帝国皇帝・溥儀の退位の詔勅で、満洲帝国は消滅し、建国以来13年間の歴史を閉じま

す。
旧・満洲帝国は、統治をソ連から引き継いだ（1949）蒋介石率いる国民党軍が占領しますが、2年後に侵攻してきた毛沢東・共産党軍と、満洲共産党の八路軍との戦いで毛沢東・共産党軍が奪取しました。（※ヤルタ会談密約で、満洲を譲る密約はなく、原爆の威力を目的の当たりにしたソ連は満洲から撤退せざるを得なかったのです）

ソ連は、天皇陛下の終戦の勅書で一斉に武器を置き、捕虜となった日本軍人や捕虜にはなりえない民間人男子までも国際法に違反してシベリアに抑留よくりゅうします。また、当時、最新鋭の満洲の機械設備などを強引にソ連国内に略奪して行きました。これはもともと、ドイツの機械設備を略奪する密約をルーズベルトとじていましたがいギリス、フランスなどの監視の目もあり、欧米の目が届かない満洲国から略奪した、ということ、言葉に品ひんがありませんが、正に火事場泥棒そのものです。

満洲への日本人の移民は、白人のアメリカ大陸やオーストラリア大陸への欧州からの移民とは明らかに違います。アメリカ大陸とオーストラリア大陸は、先住民を殺戮さつりく放逐ほうちくし、大陸に残った90パーセント以上が白人国家からの移民です。それに対し、終戦当時の建国13年の満洲の状況は、先住民の放逐ほうちくどころか、逆に満洲民族、特に漢民族は大幅に増えており、そのほとんどが、隣の支那から流れこんできた住民です。人口は約4300万人で、欧米列強が、日本が軍事力で領土を拡大したという割には、内地からの日本人は、守備隊を含めて、アメリカやオーストラリアの移民白人90%以上とは雲泥の差の、わずか3%程度でした。

※外務省満洲開拓史によると朝鮮半島からの移住を含めても166万人、終戦時15万人。これでも日本が満洲を侵略した、とでも言うのでしょうか。

現在の日本で、終戦前後を描写する映画やテレビドラマで、満洲への移民や出稼ぎに、あるいは、満洲帰りの場面が頻繁ひんばんに出てくるからでしょうか、いまだに多くの日本人が、新天地満洲は日本人で溢あふれかえっていた、と思いこんでいるのです。

満洲に残っていた日本人の開拓民と住民の内、終戦後に苦難の末に帰国できたのは14万人といわれています。

国家が統治していない、未開の地の開拓は当然の時代だったことを念頭に置いて考察しないと事実は見えてきません。

終戦の際における、4300万人の満洲での民族の割合は、漢民族85%、満洲民族6%、朝鮮民族系日本人が3%、日本内地から移住日本人と関東軍守備隊を合わせて1%で総数155万人とその他の割合です。

満洲は満洲であり、隣の支那やソ連の一部ではなかったのです。リットン調査団でさえ、満洲は世界の他の地域と違う特殊な地域で、日本の後ろ盾で建国されても、他民族の移民を受け入れ、主権を要する満洲には何の問題も指摘していません。

蒋介石も、自分には関係がない満洲權益に関しては無関心です。欧米列強と現在の中
国が、東京軍事裁判を利用した後づけで、満洲は支那の一部で日本が侵略した、と吹聴
し、一部の日本人有識者が何らかの作為があるのか同調しているだけです。

敗戦時、日本本土へ引き上げるときに、部隊の主戦力は南方に移動しており、指揮系
統が乱れた、民間人を守るべき軍部と役人は、断じて許せない行動で自分たちと関係者
を優先して避難し、多くの民間人を置き去りにしました。

その結果、国策で入植し、置き去りにされた満蒙開拓団や、滞在していた日本人が、
翌年4月のソ連軍の撤退までにロシア人や朝鮮人、支那人からの襲撃や殺戮、さらに飢
えや、夜間は零下10度以下になる寒さに晒されて死亡したと言われています。

民間人（主に婦女子）は、帰還中の行程での筆舌に尽くし難い、この世の地獄のような
苦難を乗り越え、生きて帰還できた婦女子はまだ幸いですが、帰還途中の殺戮だけにな
く、ソ連と支那人、朝鮮人からの暴行、凌辱に耐え切れず、自ら命を絶った日本人婦女
子の数は想像を絶すると言われています。

日本政府を信じ、満蒙開拓団として入植した日本国民に関しては、ソ連に代わり中国
が支配してからも、当時の日本は、中国と国交を締結しておらず、残留日本人の祖国日

本への帰国が半なかば放置されていきました。

なお、指揮系統が盤石ばんじやくだった、樺太や千島列島の守備隊は、すべての地域で民間人の避難を優先させ、戦況不利の中、日本軍人として命を賭けて攻撃してくるソ連軍と戦い抜き、多くの日本人を護り抜きました。

■ リットン調査団

かつて「万里の長城の外側にある満洲」が支那の領土であったことは歴史上、一度もありません。逆に「万里の長城の内側にある支那」が満洲から移住した清朝（満洲民族）の領土になっていたのです。その満洲は清朝末期に、軍閥でしかない張作霖の自称領土となっていただけです。

昭和6年（1931）9月18日の、柳条湖事件や、それまで気にもかけていなかった、日本の後ろ盾での満洲建国に対し、蒋介石は国際連盟に提訴します。

翌年、連盟はイギリス人のリットン卿を団長とする5人の調査団で、4カ月にわたりに、満洲や支那と日本を調査させ、連盟に報告書を提出しました。

満洲国の建国は、満洲権益を日本に独占されたくないアメリカなどの欧米列強から非

難され「日本軍の行動は自衛行為とは言いがた、満洲には、世界の他の地域とは違う特殊性があり、日本が支那を侵略したとは言えない」など、蒋介石側の顔も立て、満洲国として独立することには否定的だった、独立したあとの満洲国には触れてはいません。

リットン調査団の報告書に過剰に反発した日本のメディアは、反日報告書であると断じ、国民を煽り、日本は世論に押された内田外相の指示で、松岡洋右全権代表が昭和8年（1933）2月24日に、国際連盟を脱退宣告します。（実際の国連脱退は2年後になります）ただ、脱退には、当日決行された熱河から蒋介石軍を放逐する関東軍の作戦遂行のタイムリミットがあり、国連加盟中の作戦遂行だと国連からの経済制裁は免れませんが、しかし、脱退後であれば制裁はない、という政治判断だったので。

また、日本の国連脱退は、イギリスのエジプト侵略やアメリカの中南米への侵略に関しては知らんぷりで、日本だけを問題視した欧米列強への反発もありました。

しかし、「リットン調査団」の報告書では「満洲は見かけの上では支那のもものでも、事実上は日本の影響力のもとで、満洲での日本の権益はそのまま認める」との「事実上は満洲国の独立の承認に近く」欧米列強のギリギリの妥協であり「日本は、満洲権益の

ままで、独立の後ろ盾になるまでもなかったのかも知れませんが。

その結果「日本は、支那での欧米列強との協調を取らない国家だ、と敵視されてしまうことになりました」

今となると、新聞以外情報伝達がなかった日本で、新聞が煽^{あお}った世論に迎合した結果とはいえ、「国策の誤りとも思える国連脱退」で、日本は欧米列強、特に自国の行ったことは棚に上げるアメリカを確実に敵に回してしまいました。

ここが重要ですよ。とはいえ、アメリカもイギリスも満洲国の国家としての承認をしなかっただけで、日本との国交断絶や通商断絶をした国家はどこありません。

さらには、日本国と満洲国からの自国民の引き揚げもなく、日本国と満洲国への投資も貿易もそのまま続けており、白人国家の非難は、自国の支那での權益を正当化するための「いかに形式だけだった」か、と言うことです。

ただ、日本が頼みとしていたイギリスは、支那からの税收の三分の一は満洲からで、イギリスの借款はその税收で保証されていたのです。

イギリスにしてみれば、満洲が独立すれば、その税收が減ることになり、面白い訳がなく、日本に不利に働いたのは否^{いな}めないでしょう。

■紫禁城の黄昏

清国では、支配者は南を向いて座り、臣下は北を向くのが慣習です。ただ一つの例外が西を向いて座ることができた4人の帝師で、イギリス政府から派遣されたジョンストンは、その帝師です。ジョンストンは13年もの間、溥儀の側そばにいて、支那の状況を詳細に知り得る立場で、日本以外で、溥儀の満洲入りの事実を知る唯一の外国人です。帝師は、九つある官位の中で最高位の、総督にも劣らない大官吏です。

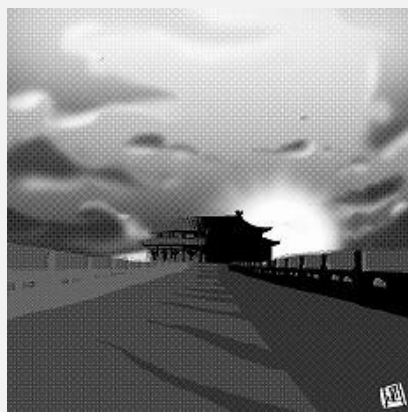
現在、国際社会で支那を検証する第一級の資料として認められている

※ジョンストンの著書『Twilight in the Forbidden City』日本語訳『紫禁



城の黄昏たそがれ』の中で「支那と満洲は明らかに別で、中華民国政府も満洲の支配までは考慮していかなかった、共和国の支配を受けたくない溥儀と、居住日本人の数百倍もの満

洲住民の建国独立願望を、日本が後ろ盾を受け入れて建国したのが満洲国である」と詳細に記載しており、イギリス政府も容認しています。



なぜジョンストンの著書が、当時の支那の状況を表す第一級の資料と認められているのかと言うと当然、現在の中国では都合が悪い史料は、自国民の目に触れることなく焚書ぶんしょしてあります。

そうだとすると、信頼できるのは、外国人で唯一、清国の大官吏として迎え入れられ、紫禁城を含む北京市内と支那の諸都市を自由に往来可能で、溥儀の側に13年間もいたジョンストンの記述以外には考えられないとされているのです。

溥儀も、満洲に入る直前に、この著書の序文として「この事実の記録は身をもっての体験と観察に基づいているだけに、世界から高く評価されるであろう」と記しています。

東京軍事裁判では、『紫禁城の黄昏』とリットン調査団の証言次第では、事実上イギリスは満洲国の建国を認めていたことが公になると、日本は満洲を侵略した、と断じるアメリカには都合が悪過ぎるために、証言採用を回避しています。

結局、満洲は日本の侵略と断じたのは、満洲をとり損そこなったアメリカと、あとから付随した蒋介石・中華民国だけで、終戦間際に満洲に侵略してきたソ連と、イギリスを含む、ほかの列強は日本の侵略とはしておらず、東京軍事裁判で、アメリカが強引に訴追

理由として押しこみ、ソ連とイギリスは黙認したのです。

その成果で、あとから建国し、濡れ手に泡で満洲の領土と産業施設を手に入れた、現在の中国が、東京軍事裁判の結果を利用していただけです。



※ところが『紫禁城の黄昏』岩波文庫版505ページでは、第一章から十章までと、満洲国の建国の正当性の根拠が記されている非常に重要な、第16章「王政復古派の希望と夢」を省き、とだけ記されています。つまり、第十一章が第一章となっているのです。さらに、他意はなく、稀まれにある誤訳だと思いたいのですが、

「I need hardly say that the last persons in the world to whom the emperor would have appealed for sanctuary were Chiang Kai-shek and Chang Hsueh-liang;」(原書450ページ) 原本の写しが国会図書館に存在しています。

日本語訳437ページの個所では、溥儀が世界中で“一番、最後に頼る”人物が蒋介石と張学良である、と誤訳されています。最初からこの個所まで訳していると、溥儀はこの二人を徹底的に嫌っていたのがよくわかり、このような誤訳など決してあり得ないとわかるはずです。

その後、英語学史の権威・渡部昇一氏が、岩波文庫版の日本語訳内容の違和感に、英語原文を調べると、驚くことに、前記のように、英語原文では世界中で、「決して頼りたくないのは蒋介石と張学良である」と正反対です。



※このとんでもない事実で、再度祥伝社から出版された中山理氏訳『紫禁城の黄昏』全26章では、岩波文庫版では省かれていた重要な第16章も掲載され、他の個所でも英語の原文どおり、イギリスは満洲国の正当性を認めていた事実が記されています。

また、「監修者まえがき」では、この訳のわかりやすい例として「彼はそんなことは決してしない人だ」を英語では原文同様に「He is the last person to do such a thing」となることが記載されています。



第七章 軍事クーデター未遂

■ 五・一五事件

昭和7年（1932）5月15日夕刻に、12人の海軍主体の青年将校が、満洲国の承認や支那の日本人保護にも消極的なことや、2年前に浜口首相と若槻全権が、日本に不利な海軍軍縮条約を締結したことで政府に不満を抱き、犯行当時首相だった犬養首相を暗殺しました。犯行時の使用拳銃は軍支給品ではなく、政府転覆を狙ったわけでもないことから、これは単なるテロ事件です。

なお、後日明らかになりましたが当日、首相官邸に訪問予定だった、国際社会で名を馳せている喜劇王チャップリンを、退廃文化の元凶として殺害する計画もあったようです。

そのほかにも別動隊が数か所を襲撃していますが、混乱を引き起こすまでにはいたっていません。

犬飼首相の「話せばわかる」青年将校三上卓中尉の「問答無用」はこのときです。な



刀版画 「軍事クーデター」

お、事件後、三上中尉は毎年の犬飼首相の命日には墓参を怠りませんでした。国民の生活が困窮していた当時「国民が豊かになるためには、まず国家が豊かにならなくてはならない、そのために強い軍隊が必要だ」と言われていた、時代背景がありません。

当時の政友会と民政党の政党政治への不満で、軍部に期待していた国民からの、助命嘆願運動の結果、首相暗殺という重大事件にもかかわらず首謀者の刑の軽さが二・二六事件に影響をおよぼします。

※渋谷駅前シンボル忠犬ハチ公が11年の生涯を閉じたのが昭和10年（1935）です。

■ チャップリン来日

昭和7年（1932）五・一五事件当日は、世界的な社会風刺喜劇王・

チャールズ・チャップリンが8万人もの大歓迎の中、事件前日に来日しており、首相官邸で、政財界主催の歓迎会が予定されていました。

しかし、チャップリン秘書の高野^{こうの}虎市が不穏な空気を察知し、数時間前にキャンセル



し、夕刻に招待客が帰った直後の襲撃です。

チャップリンは、反戦ともとれる映画を作る平和主義者であり、そのためにアメリカ政府から疎^{うと}まれて国外追放を受けスイスに居住しますが、20年後にアメリカ政府と和解にいたっています。また、チャップリンは日本とは縁^{えん}も深く、一時は使用人全員を日本人にしていたほどの大の親日家で、日本文化に魅^えせられ、生涯で4回日本を訪問しています。



※昭和天皇も御鑑賞された、感動の名作『街の灯^ひ』が、日本では完成3年後の昭和9年（1934）に公開されました。

満洲事変で緊迫していたときに、日本でも、チャップリンの来日やハリウッド映画が公開されていたということは戦後、一部勢力が力説する、日本は、満洲事変以後に欧米排斥に走った、というのは事実には反するということです。

■ 二一・二六事件

昭和11年（1936）2月20の総選挙で民政党が勝利した直後の26日早朝、陸軍皇道派の青年将校22人が、夜間演習の名目で1453人の兵を率いて、「昭和維新」、

「尊王討奸」を旗印に、岡田総理暗殺は失敗しますが、軍部の予算を増やそうとしない、経済を熟知した高橋是清大蔵大臣など大臣3人を暗殺しました。

「第一次世界大戦」後の不況で国民の、特に農民の生活が困窮し塗炭の苦しみで、自分の娘を売らないと生活できない農家が多いのは、「五・一五事件」同様、己がために天皇陛下を利用する政府と財閥に問題あり、と義憤にかられての行動でした。

さらには、陸軍部内で意見が対立する陸軍統制派を抑え、本来の敵はソ連と共産主義であり、何の国益にもならない支那ではない、と主張し、天皇陛下の下、皇道派軍人主体での政治を行えば日本は良くなる、と決起し、困窮国民救済の内閣に代えようとした、陸軍クーデター未遂事件です。

しかし、陸軍部上層部を説得しきれず、大臣の暗殺行為は、彼らの崇拜する昭和天皇の強い怒りを買って、勅命で反乱軍と断罪されてしまいました。

政治に介入されない、昭和天皇御自ら御聖断を下されたのは、このときと、「ポツダム宣言」受諾の二度しかありません。なお、御聖断ではありませんが、張作霖爆殺事件の二転三転する上奏に激怒された結果、田中義一内閣は総辞職に追いこまれています。

この事件の直前に、本来の敵はソ連ではなく支那である、と主張する陸軍統制派将校

の永田鉄山が、皇道派の相沢三郎中佐に暗殺される事件が起こり、青年将校の決起の引き金となりました。

「五・一五事件」で首謀者の刑は軽かったために、あとは裁判で正当性を述べて戦うとし、勅命に従い一斉に武器を置き投降しました。けれども、国内経済は不況から脱出し始めており、五・一五事件のときには国民からの助命嘆願は広がらず、軍規違反とし、裁判ではなく、「非公開、弁護人なし、一審のみの軍法会議」で首謀者17人がただちに銃殺刑に処せられました。このとき民間人の思想家、北一輝も処刑されます。

ただ、彼らを煽^{あお}ったのは皇道派上層部と疑われていましたが、翌年の支那事変勃発で陸軍上層部に関する審議は打ち切りとなっているのです。

早期収束したことで言えるのは、政府首脳の暗殺決起の報を受けられた、昭和天皇が、「政治に軍が介入することは許されることではない、と激怒され、反乱軍討伐に軍が動かぬのなら、近衛兵^{このえへい}（皇室・皇居警備を任務とする）を自ら率^{みずか}いて鎮圧する」との強いお怒りで、決起軍を「逆賊と断じられた」ことです。この、強いお怒りで、決起を認めていたとしか思えない陸軍上層部（特に皇道派）の態度が一変しました。

この事件を契機に、次の広田弘毅内閣で陸軍の意向を無視できず、一度廃止されていた、陸軍大臣は現役軍人であることとする、軍部大臣現役武官制が復活され、結局、この後の政府は陸軍の意向に反対できなくなります。

この復活は、二・二六事件で引責辞任して予備役になった皇道派の将官が、陸軍大臣に就任するのを阻止するため、大臣職を人質にした統制派の圧力です。この結果、皇道派を排除した統制派で、支那での軍事力を強化する結果となったのです。

仮かりに、戦前の日本を、軍部主導の、「軍国主義国家」というのであれば、正に、このときから終戦までの戦時体制下の9年間だけです。

なお、軍部からの暗殺を恐れて誰もが組閣におよび腰の中で、元老・西園寺望のたつての依頼で、斎藤、岡田内閣の外相として軍部を牽制けんせいし戦争回避の努力をしていた外交官で、政党出身ではない広田弘毅は首相を引き受けざるを得ませんでした。

また、次期近衛文麿内閣でも外相を託された広田の和平工作の努力は、日本の共産コミンテルンに取りこまれた近衛首相の支那との、和平交渉打ち切り声明で潰つぶえました。広田は、「文化勲章」を制定しています。

この年の末に、支那では張学良が蒋介石を監禁した「西安事件」で、蒋介石軍と毛沢

東・共産党軍が共闘し、日本だけを攻撃対象にします。

その結果が、翌年の盧溝橋事件、第二次上海事変となり、支那・蒋介石軍と日本軍の大規模な戦闘に繋がりました。

ただ、軍事力に勝る白人国家侵略の世界環境から、日本も軍事力強化ゆえに、当時の時代を乗り越えることができたのも事実です。そうでなければ、その時点で、日本は白人国家に侵略され、植民地になるか滅亡していたかも知れません。

※この事件の暗い記憶を吹き飛ばすように巷ちまたで流行したのが、国民栄誉賞歌手の藤山一郎が明るく歌う ♪ 花さき花ちる宵よいも ♪ 『東京ラプソディ』と翌年、10年以上前から歌い継がれて大流行したのが ♪ 俺は河原のかれすすき ♪ 『船頭小唄』です。



※昭和55年（1980）、国民栄誉賞受賞の高倉健・主演映画『動乱』では軍部青年将校は仮名で、萩原健一や三浦友和などオールキャストで平成元年（1986）公開『22

6』では本名です。



※昭和12年（1937）5月6日、ドイツの大型飛行船ヒンデンブルグ号の爆発事故が起こっています。



第八章 第二次世界大戦へ

■ 支那事変（日中戦争）への推移

ここで知っていたべきなのは、一部戦後教育では、日本は侵略国家だと貶めるGHQ指令のまま、日本は満洲事変で満洲を奪取し、支那事変から支那（中国）の全面侵略に乗り出したと教えています。

中国もそれに乗じて日本を侵略国家と断じています。当時の支那には、条約に基づいて、日本人と日本軍が駐留していました。当然、支那の蒋介石・国民党政府は国際法で日本国公館や日本人と日本軍をテロから護る義務が生じます。

ところが、あろうことか日本国公館や日本人と日本軍に挑発テロを仕掛けてきたのは蒋介石・国民党政府軍です。「これをもって、支那（中国）が、条約に基づいて合法的に支那駐留の日本軍を攻撃し、日本国公館つまり、日本国に侵略したというのです」
わかりやすく説明します。

現代の日本では条約に基づいてアメリカカ軍が駐留しています。これは侵略ではありません



刀版画 「第二次世界大戦」

せんし、日本は国際法でアメリカ軍をテロから護る義務が生じます。

この、駐留アメリカ軍やアメリカの民間人を本来、テロから護る義務がある、日本の警察や自衛隊がアメリカ駐留軍に攻撃を加えると、自衛のためにアメリカ軍は反撃します。

さらに、日本の警察や自衛隊が、別の各地の駐留地を攻撃すると、アメリカ軍は攻撃してくる警察や自衛隊本隊の追討にかからざるを得ません。戦場は当然日本国内です。

これは国際法でも当然で、アメリカ軍の日本侵略とは言えず、アメリカ軍の自衛です。ご理解いただけましたでしょうか。

ところが、現代の中国と一部には、現代の目線で侵略と断じ、GHQに押しつけられた自虐史観の戦後教育の成果からか、侵略していたと思いきこんでいる国民も多いのです。

中国と一口ひとくちに言いますが、中国の歴史は日本のように、同一民族が統治し続けていたわけではありません。

現在の、清国の満洲民族を放逐した漢民族主体の中国（中華人民共和国）の建国は終戦後の昭和24年（1949）です。

支那大陸・中国は秦、漢、隋、唐、宋、元、明、清など騎馬民族もありの、時代、時代で、違う民族が統治（支配）した国家です。現在の旧・満洲を除く中国の地域（土地）に、国家統治の民族が入れ替わる「民族間での、地域の支配権」の奪い合いの歴史、と言うほうが、わかりやすいでしょう。

現在でも、チベット民族やウイグル民族など、民族問題を抱えているのも道理です。統治民族の入れ替わりの連鎖を中国4000年（最近ではいつの間にか5000年）の歴史というのです。

ちなみに、現在の中国を統治している漢民族が統治していたのは、数多い王朝のなかでも秦・漢・晋・明程度しかありません。

そもそも、なぜ日本の民間人と日本軍が清国（後の支那・現中国）にいたのかということから説明しなければ日中関係は理解できません。

まず、すでにイギリスが清国に仕掛けた「アヘン戦争」前後から支那に租界地を展開していた列強白人国家に倣^なって、当時の国際常識と「日清戦争」後の条約に則^のり、日本も民間人が杭州と蘇州に貿易拠点として租界地を開設しました。

開設に伴^{ともな}い、日本も他国同様に租界地の保安部隊を駐留させました。もちろん、当時

の国際常識では合法であり、また当然です。

続いて、明治33年（1900）の「義和団事件・北清事変」後の清国（後の支那・現中国）と駐留国との「北京議定書」（1901）で、日本を含む八か国の治安対策での、租界地以外の諸拠点への駐留を清国が国家として承認したからです。

日本はこれ以上の、欧米列強の清国への侵略を食い止めるためにも、欧米列強に倣い、駐留に参加せざるを得ませんでした。

なお、国家間の条約は、国際法と同様に扱われ、国内法よりも上位概念であり、たとえ継承国（政権）が代わろうとも、一方的に破棄できる条項がない限り、相手国の条約破棄の同意なしでは継承国（この場合は現中国）が遵守しなければなりません。

この国際概念を破ったのが戦前では、蒋介石中華民国、ドイツ、ソ連であり、国家間の条約厳守の機運が熟した戦後では、現在の韓国政権と中国習近平政権です。ついでに記すと、ポツダム宣言を条約とみなすと、アメリカもです。

話を戻します。この機に乗じて、ロシアが満洲を占領します。さらに、ロシアが朝鮮半島まで南下する危惧が、支那での権益を脅かされると牽制したイギリスと、満洲でのロシアを牽制する日本との、「日英同盟」となり「日露戦争」へと繋がります。

もともと、支那は民族間での暴力を用いる王朝と土地の奪い合いの歴史の積み重ねだったこともあり、そこに居住する住民は搾取隷属の対象でしかありません。ゆえに、権力維持のために住民を殺戮することには罪の意識さえ生じない歴史の積み重ねです。

そのような環境下で白人民族国家が駐留するとしても、当時は何の問題もありません。

その後、清国から国家機能を継承した、蒋介石・中華民国政府が条約を無視し「昔の王朝と土地の奪い合いの復活」とし、租界地を武力奪取するために他の列強租界地を攻撃しますが、正当防衛として直ちに反撃されました。

しかし、政府の不拡大方針で、反撃してこない日本の租界地だけに狙いを定め、軍備資材に使用するために、支那の埋蔵タンクステンを狙ったナチス・ドイツからの蒋介石軍への軍事物資や武器の提供もあり、租界地の奪還攻撃を始めました。

その結果、反撃してこない日本の租界地に居住する、民間人への手当たり次第のあまりの暴虐に、ようやく日本軍が正当防衛として反撃し始めます。

戦況不利に陥った蒋介石軍は、奥地に逃走する途上で、本来、居留民保護は蒋介石軍

の務めであるはずの、他の租界地も保護の約束を破り、次々に攻撃して行きました。

その最中さなか、共産コミンテルンの、革命の為に国民を暴徒化させ外国人排斥はいせきをさせるのを是ぜとする思想を利用し、あろうことか、自国民を集落ごと殺戮、抹殺し、これを日本軍がやった、と何も知らない国民に吹聴して信じこませたのです。

日本は居留民保護のため反撃し、支那大陸奥地に逃げこむ蒋介石軍本隊を追討している最中さなかに、日本つぶしの好機として蒋介石軍へのドイツ、ソ連、イギリス、アメリカの支援で、戦局が長引いてしまったのが、「支那事変（日中戦争）」の実態です。

このように、支那事変（日中戦争）が決着もつかずに長引いたのは、膨大な戦費と最新兵器で蒋介石軍を支援し、蒋介石軍を前面にだした、“アメリカ連合国と日本との戦い”の要素が大きかったからです。

■ 盧溝橋事件

昭和12年（1937）7月7日夜10時40分に、駐留地から若干離れての対ソ連戦に備え、実弾装填なしでの夜間演習中の支那駐屯日本軍に、河畔堤防の竜王廟付近から支那軍が小規模な攻撃をしかけた「盧溝橋事件ろうきょうきょう」も（日本軍の反撃命令は翌午前4時20

分)、ロシアが支援する共産党の毛沢東の策略であり、ドイツのちにイギリス、アメリカが支援する蒋介石と日本軍を戦わせ、ともに疲弊させるための工作だった、ということ、戦後に、「盧溝橋事件」の実行犯である、共産党の毛沢東の同志であり、戦後の中国政府を代表する劉少奇と周恩来首相が証言しています。

ただ、現地では事件の4日目に支那軍が統制不足を謝罪し、本土からの派兵の必要なし、とした、「松井・秦徳純(北京市長)停戦協定」で收拾しています。

このとき、国内に転籍していた満洲事変の首謀者で、参謀本部第一部長に就いていた石原莞爾少将も、満洲国への支援とソ連の脅威への対抗策が優先されるべきで、支那との戦いに国力を使い果たしてはならない、として不拡大の方針を主張します。

しかし、軍部は武藤章を筆頭に石原少将をはずし、わずか一カ月前に就任した近衛首相はそれまでの不拡大方針を翻し、増員を始めたソ連の急襲に備えるためと停戦協定後の支那軍の監視のため(戦争のためではない)に急遽支那への増派を決定してしまいました。

停戦協定にもかかわらず、日本からの増派決定を知った蒋介石は、日本の大陸支配のための侵攻と断じ、全軍をあげて徹底抗戦を決意することになり、日本軍と支那軍は戦

争擬き^{もと}の泥沼の紛争へと突入することになります。（※支那事変泥沼化の主因）
これまでに蒋介石軍に成り済ました共産党軍は、さらなる挑発を繰り返しますが、昭和7年（1932）5月5日の、上海停戦協定遵守と不戦拡大方針で、日本政府はなかなか動かず、停戦協定を無視する蒋介石軍同様に、共産党軍も日本人惨殺を始めていました。

ここでなぜ、日本軍の夜間演習なのかというと、支那駐留地への保安要員の増強に伴い、日本軍人は2年交代で新兵が多く、夜間対応の軍事訓練を行っていました。

現在の日本での、米軍の軍事訓練と同様ですが、これを支那では連日ラジオ放送で、日本軍が武力で侵略し陣地を造り、主権侵害や国辱行為を行っている、と「条約の取り決めでの駐留を支那の国民に隠し」吹聴しまくった成果が抗日激化に繋が^{つな}って行くのです。

支那での戦いは、嘘^{うそ}の拡大を図ることと勝敗は決すると言っても過言ではありません。大人口を擁する支那では、いかに嘘でも、何も知らない国民を取りこむのが勝負です。

また、今となっては、蒋介石の嘘を信じる支那国民への配慮がおよばなかったともい

える支那駐留の関東軍は、居留民保護におよび腰の政府に諮ることなく、独断で作戦を遂行します。

五・一五事件や二・二六事件直後のことで、血気に逸る青年将校による政府高官の暗殺を恐れるあまり、軍部におよび腰だった政府は、後追いの承認しかできず、さらに、軍部から作戦行動であるとして統帥権を主張されては、返す言葉もなかったのです。

「統帥権の本来の主旨は、国内政争での政府の軍部利用を防ぐ」ということですが、軍事力がすべての国際状況下では誰も咎めることはできませんでした。

蒋介石は、秘密裏に宋美齡の暗躍で、アメリカの支援を確約させた結果「局部紛争では日本に利あり。全面紛争では我に利あり」として日本を持久戦に引きこむことにし、共産党軍も同様の考えにいたります。

この時点でも、まだ蒋介石はアメリカ、イギリスにさえ、支那の中央政府として承認されておらず、蒋介石軍は国家の軍隊ではなく、いくつもある軍閥集団の一つでしかありません。

蒋介石軍と共産党軍の日本人襲撃は、昭和3年5月3日の「済南事件」や、昭和12年7月29日の日本の保安部隊や、半数は朝鮮民族の日本人225人（諸説あり）が

惨殺された「通州事件」、同8月9日の日本海軍の「大山中尉殺戮事件」など次々に起こります。

支那の疎開地に居住する住民の過半数は、陸続きの朝鮮半島出身の、つまり、支那軍が狙い撃ちして殺戮していた多くは朝鮮民族系の日本人です。

蒋介石は支那にいる目障りな朝鮮民族を殺しても、日本政府は動かないだろうと思っ
ていたのです。それでも現地の日本軍は日本人同胞として護ろうとしました。

満洲での朝鮮民族系の日本人が、日本名のほうが有利だと考えて、改名を希望したという理由がわかると思います。

また、権力者を護るためには、徹底的にシラを切るのが正義の「愛国虚言」の漢民族と「正直」を是とする日本民族との民族性の違いは明らかです。

当時の国際法で、現在と同じように事件は条約締結で自称と言えど、現地政府、すなわち、支那は蒋介石や汪兆銘、満洲地域は張作霖が取り締まるべきです。

現地の日本人が日本政府に、支那軍の狼藉防止対策を陳情しても、政府はなかなか腰を上げてはくれません。

盧溝橋事件の前に、新国家・満洲国のめざましい発展に、主に隣接の支那・華北地区

の住民が支那・蒋介石・南京政府に不満を抱き、満洲に移住し始めました。

ところが、支那公使館を大使館に昇格させての和協外交で、日支親善に奔走ほんそうしていた広田弘毅外相に知らせることなく、満洲国を安泰にするために、支那の幣制改革に乗じて、天津軍の穏健派の梅津美治郎司令官と、関東軍の強硬派の土肥原賢二司令官は、支那と北京や天津が含まれる支那華北の分離工作として、支那軍に圧力をかけ、昭和10年（1935）6月27日に、独自に協定を結びます。

同年の11月には、北京に隣接する非武装地域の通州に、あと追いで政府も承認する、冀東きとう・防共自治委員会（のちに地方政府）を樹立させ、蒋介石は、これに対抗して12月に北京に冀察きさつ・政務委員会を設立しました。（※冀とは河北省の別名、察はチャハル省で、冀東は河北省東部、冀察は河北・チャハル両省を指します）

日本は、冀察・地方政府を認めず、蒋介石は冀東・地方政府を認めないという、このふたつの地方政府の正当性の係争が、盧溝橋事件勃発まで1年半あまりの主要係争となり、蒋介石がラジオ放送で、日本の不当性を繰り返し喧伝した結果、支那国民のナシヨナリズム高揚に大いに利用されたのです。

このように、歴史を振り返ってみると、支那大陸への日本の介入は、満洲国の建国ま

で、過半数を占める朝鮮民族系日本人居住民が殺戮されようとも無視して、あるいは、軍事行動拡大を憂慮される天皇の意向もあり、日本軍が長城線を越えないことを利用し、高所から挑発を繰り返す蒋介石軍を放置したままでは平和は来ない、としての関東軍の関内進出で形勢不利となった蒋介石との、蒋介石軍は延慶、通州、芦台の線に撤退し、長城線との間に非武装地帯を作り武力行使しない、関東軍は長城線に復帰する、とした、昭和8年（一九三三）5月31日の塘沽停戦協定で満洲事変は終結していたのである。

つまり、蒋介石が「条約を守りさえすれば」支那事変（日中戦争）への発展はなかったのです。

このときの幣制改革は、支那に多大な権益を有するイギリスの後ろ盾と蒋介石婦人の宋美齡のロビー活動があり、アメリカと支那の銀の継続取引で安定資金を確保し、失敗を見越していた日本の目論見は外れて成功しました。これで、蒋介石はアメリカに軍事、経済ともに急接近します。

ただ、通州は満洲ではなく、明らかに支那です。支那には中央政府は存在せず、統一国家ではなかったとはいえ、支那の一地域の独立に日本が介入したと言われても仕方あ

りません。

とはいえ、支那に日本が地方政府を作ったのではありません。支那国民が作った、軍事力がない地方政府の後ろ盾に日本軍がなっただけです。

ここで、日本政府が満洲国周辺での軍部による治安維持判断を抑え、のちに広田外相が行う和平工作を、近衛首相が共産コミンテルンの策略に嵌まり、台なしにせず成立できなければ、その後の悲惨な「アメリカ連合軍との戦争」は回避できたでしょう。

つくづく、共産コミンテルンスパイのゾルゲや尾崎に取りこまれた、近衛首相の支那情勢の見誤りは重いと言わざるを得ません。

ただし、当時の国際状況下では、この介入は侵略とは言えませんが、蒋介石は戦後の東京軍事裁判で、日本が支那へ侵略した首謀者、土肥原司令官を最初に断罪するとし、蒋介石が穏健派と思っていた梅津司令官には触れていません。

「侵略に対する国際社会の考え方は、第一次世界大戦後から徐々に変化して第二次世界大戦後に、欧米が植民地を手放し始めてからの、昭和49年（1974）の国連総会での不確かともいえる決議で決定には至りませんが一応、現在の侵略の定義となります」

「つまり、戦前の日本の満洲や支那への対外政策は、現代の目線で言うところの侵略

ではない、ということになります」

法治国家である現在の日本で、日本は支那へ侵略した、と断じる勢力は、法は過去にさかのぼって裁くことはできないという、「法の不遡及ふそきゆうの原則に明らかに反する論評」です。日本は中国に侵略した、いうのは現代の目線であり、大事なことです。繰り返しますが、当時は国際法どおり、北京議定書（条約）に則りのっと駐留していたのであり、現代の日米安保条約でアメリカ軍が日本に駐留していることと同じです。

■ 第二次上海事変（支那事変の始まり）

昭和12年（1937）8月13日、主にドイツの支援と、日本の満洲權益を狙ねらっていた支那に租界地を持たないアメリカの支援約束で、蒋介石軍が5万の大軍で、上海の日本租界地の4500人の平和維持守備隊に奇襲戦闘を仕掛けた（租界地への攻撃は蒋介石軍による日本への侵略行為）大事件です。

東京軍事裁判で「日本が支那（中国）に侵略した、と正反対にねつ造された」支那事変（日中戦争）の始まりです。（外務省は盧溝橋事件が支那事変の開始としています）

※租界地とは、イギリスとのアヘン戦争以降、支那との不平等条約で主として湾岸地

域での治外法権や軍隊駐留権、自由経済権などがあります。上海では単独租界地と八か国の共同租界地があり、貿易拠点として活発な経済活動が行われ、蒋介石軍が介入できる地域ではありませんでした。

ドイツはソ連戦に備えて、第一次世界大戦で失った青島の再奪取と膨大な賠償金支払いのため、外貨獲得を狙い、蒋介石軍に地下埋蔵品のタンングステンとのバーター取引で、大量の武器弾薬を使わせるために、蒋介石を煽り日本軍への攻撃を仕掛けさせます。最新兵器を擁するドイツの後ろ盾やアメリカとイギリスとの秘密裏での支援確約で、蒋介石が持久戦ならば勝利ありと確信し、ドイツから支給された最新鋭の兵器と軍事顧問団の支援で、日本を戦闘地域拡大に引きこむ最大の作戦を開始しました。その後、武器弾薬は蒋介石とドイツとの引き離しを狙う、ソ連も支援し始めます。

蒋介石は、わずか1か月前に締結した盧溝橋事件後の停戦協定を破り、次々に日本人を殺害して日本を挑発します。停戦協定遵守（和平）への最終手段として陸軍は北京を制圧し、和平交渉（船津工作）しますが、妨害勢力による日本海軍の大山中尉殺戮事件の発生で、事態收拾することもなく、陸軍主体の支那事変に日本海軍が参戦することになります。

さらなる挑発は続き、翌、14日夕方4時半頃、アメリカが渡したマルチン爆撃機で世界各国の20万人がいる国際都市・上海の日本人居留区の3万人の民間人と4000人の守備隊員に無差別に空爆と砲撃をしました。

ここまでやると反撃してくるであろう日本の増援部隊を、合計25万人の大軍と、ドイツの指導で構築した強固なトーチカで、日本軍増援部隊を待ち伏せし、殲滅する作戦でした。

蒋介石軍の上海共同疎開地への爆撃で、パレスホテルと世界娯楽センターで欧米を含む民間人1千数百人の死者が出ますが、アメリカのマルチン爆撃機で戦後の著名な駐日アメリカ・ライシャワー大使の兄が爆死するという皮肉な結果も招いたのです。

このときの爆撃を日本軍が行った、とねつ造して偽写真や偽ビデオを作り、世界中に配布し、さらに、その後も色々な場面でのプロパガンダに使うのです。

ソ連はわずか10日後に、中ソ中立条約を締結して欧米列強は自国民の被害を黙殺し、表面上は中立を保ちます。

しかし、実態は戦略上から「日独防共協定」で第二次上海事変後に蒋介石軍から徐々に撤退するドイツに代わり、日本つぶしの好機到来とばかりに、ソ連は直ちに蒋介石軍

に大量の武器と戦車数千台、さらに、飛行機数百機など最新鋭兵器を支援したのです。ちなみに、この防共協定は共産主義の危険性を理解できていなかったアメリカ、フランスに、支那の利権を持つイギリスから敵視されることにもなりました。

■ 蒋介石、日本からの和平交渉を拒否

蒋介石の思惑どおり、ついに、反撃のために動き出した日本軍ですが、ドイツ製最新鋭の武器を手にしていた蒋介石軍との、わずか2か月ほどの激戦で4万人もの膨大な死傷者を出しながらも上海を守り抜き、これ以上追撃する必要はないとして広田外相は1月2日に、さらに11月15日にグルー駐日アメリカ大使に、蒋介石に交渉に応じるよう説得を求めました。その結果ドイツは和平交渉が妥当としてトラトマン駐華大使が蒋介石に和平条件を通告しました。

しかし、蒋介石は和平交渉を拒否したために11月20日に大本営を設置、敗走する蒋介石軍を追い、ドイツの指導で構築されたコンクリート製のトーチカに被害を拡大し、日露戦争以来、最大の被害を出しながらも南京に迫ったときに、敗走する蒋介石軍に置き去りにされた敗残兵は軍服を捨て民間人の服を奪い、民間人に成りすました大人

数の便衣兵捕虜が出たのです。

国際法でも認められている、この便衣兵捕虜の処刑が、12月の、東京軍事裁判で急遽、ねつ造された、いわゆる南京大虐殺事件に繋がるのです。

日本は支那での戦闘拡大は望んでおらず、蒋介石が日本の和平提議を受諾していれば日本軍の南京攻略、アメリカ・イギリスの蒋介石軍への参戦や悲惨なインパール作戦、真珠湾攻撃さえも起こっていないでしょう。日本が支那へ侵略した、との論評が間違っていることが、ご理解いただけたと思います。

この支那での最大の激戦を、GHQ作成の、『太平洋戦争史』では「上海から中国軍を追い払った日本軍は南京まで比較的楽に進撃した」としています。

しかし、ドイツは日本の友好国である、としなければならぬ東京軍事裁判で事実を隠蔽し、戦後、日本国民に、日本政府は国民をだましていたとしているのです。

猛烈な戦闘に勝利した日本軍の反撃で、大量の味方さえ見捨てて、南京に逃げこんだ蒋介石は、日本軍が南京に迫ると、東方のシカゴと言われている漢口（武漢）に逃げこみ、徹底抗戦の構えを崩しません。

日本軍による最大規模の兵力で、漢口も翌、昭和13年（1938）10月28日に陥落

し、援蔣ルートの拠点広東も攻略しますが、蒋介石はさらに奥地の重慶に逃げこみ、日本軍は重慶にまで追うことをせず、大規模な地上戦はここまでとなり、あとは他の地域での散発的な地上戦と、重慶への空爆のみで大規模な戦闘はほぼ終了し対立は硬直状態となります。

ここで、南京大虐殺が事実だと論ずる方々は不思議に思わないのでしょうか、10年前に支那人から日本領事館略奪や居留民の殺害をされた漢口では日本軍は、南京市民とは違い、漢口市民を誰一人として虐殺していません。日本軍が市民を虐殺するならば、南京よりも恨み骨髄こっずいの漢口市民のはずでしょう。

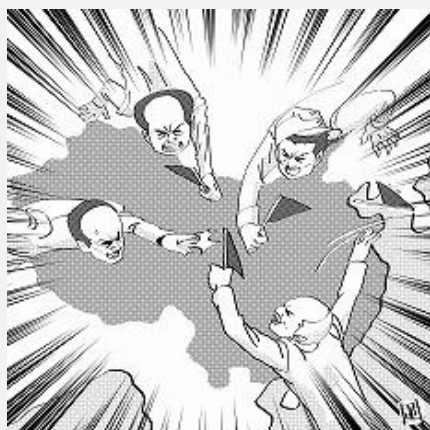
漢口攻略は南京攻略と同じ日本軍部隊ですが、なぜか、南京だけで30万人も虐殺したにもかかわらずです。これでは説明がつかず、明らかに整合性に欠けます。

戦後教育ではイギリス、ドイツ、フランス、ロシア、日本の租借地である漢口は、日本軍の大空襲により壊滅した、と恰あたかも日本軍の仕業しわざであるかのように教えていますが、事実上、日本軍も駐留していた漢口を爆撃したのは、日本本土爆撃のためのデータ収集を兼ねた貸与の爆撃機です。ここまで読まれたら、どの国が蒋介石軍に爆撃機の貸与をしたのか、おわかりと思います。

日本は重慶に逃げこんだ蒋介石と和平交渉の最中、ドイツと睨みあうソ連に代わり、支那大陸の權益を死守したいイギリスと、昭和16年（1941）3月11日に正式にレンドリース法（武器貸与法）を成立させ、満洲の權益を狙うアメリカは和平交渉分断と徹底抗戦を煽り、日本を疲弊させ、アメリカとの開戦に追いこむために蒋介石に膨大な武器弾薬や資金と食料の支援を開始しました。

ここで、アメリカが初めて前面に出て本格的な日本への敵対行為を始めます。いかがですか？ 誰がどう見ても日米開戦の原因を作ったのはアメリカでしょう。つまり、戦後教育では決して触れませんが、日本は、白人国家の支那の權益を脅かしかねない日本を、支那から排除したい蒋介石軍を最前線に押し出したソ連、イギリス、アメリカと戦っていたとも言えるのです。

この戦いで蒋介石軍は他の日本人居留区だけでなく、日本軍の仕業にするために支那国民を虐殺しても何とも思わないゆえに、家を焼き払い奪い“光くす”中国名・三光作戦で、日本軍の食料や弾薬の補給線を延ばして重慶での持久戦に持ちこむ作戦です。日本では“光くす”との漢字表現など使うで



しょうか？ この持久戦は、ソ連からの支援だけでなく、ルーズベルトが蒋介石にアメリカが蒋介石に資金援助をする、近い将来にアメリカが日本に戦争を仕掛ける。という驚くべき密約ができていたからこそその行動です。

この三光作戦を、支那国民の反日を煽るために、日本軍の仕業だ、とプロパガンダ喧伝しているのです。また、アメリカの魂胆など知る由もない日本は、蒋介石軍の封殺と居留民保護のために、支那北部にも侵攻せざるを得なくなりました。蒋介石は、のちにこれを日本が国際法を無視して侵略してきた、と喧伝しましたが、国際法は、双ぼうが遵守するのが大前提であり、蒋介石・重慶政府が挑発行為などで破れば、日本も遵守する義務はなくなります。

つまり、現代の日本で国際法を知らないか、知らないふりをしているとしか思えない、日本国民をミスリードしたい一部の勢力が言っているような国際法違反や侵略ではありません。

さらに、蒋介石軍は日本軍の追撃をかわすために、2023年のロシアとウクライナ戦争でのダム決壊被害の数十倍から数百倍規模の、支那国民の犠牲者数十万人とも数百万人とも言われる最大規模の黄河堤防の決壊を日本軍への支那人の憎悪を煽り国民党へ

の同情を得るために、日本軍の仕業しわざと見せかけて故意に引き起こします。

「日独伊三国同盟」にも“アメリカとイギリスを敵に回す”として反対していた、広田外相は、戦火拡大を阻止するために、南京攻略直前の11月から、蒋介石軍と関係を断ち始めていたドイツのトラウトマン大使を仲介に和平交渉を行っていましたが、翌、昭和13年（1938）1月16日のソ連スターリンから指令を受けていたソ連共産コミンテルンの尾崎秀実ほつみの戦争続行工作や、首都南京の制圧で、蒋介石政府に高額こうがくの賠償金を払わせると新聞があたり、支那の内情に疎うとかった近衛文麿首相は和平条件をつりあげ、条件を拒否した蒋介石との交渉打ち切りを声明します。

軍部でさえも、和平に傾いており、ここで和平が成立していれば、その後の悲惨な日米開戦もなかったでしょう。結局、広田外相の和平交渉は水泡に帰しました。軍部の独断専行はこのときまでです。

のちに尾崎はゾルゲ事件でソ連共産コミンテルンスパイだったのが判明し、処刑されます。「近衛首相の声明は、アメリカに日本つぶしの大義名分を与え、日本とアメリカの開戦つなに繋がる大失政だったのです」

支那事変の前から外相を歴任し、和平交渉を担になっていた広田弘毅首相は、戦後の東京

裁判で支那事変（日中戦争）を開始、拡大させた張本人とねつ造され、戦後、軍人以外で唯一、いわゆるA級戦犯として処刑されました。広田の存在は日本は和平など望んでいなかったとするアメリカには都合が悪く、外交責任者が平和主義だったという事実を隠蔽するしかなかったからで、また、終戦直前のソ連との交渉で、アメリカの原爆開発成功で排除したかったソ連の参戦を事前に防げなかった責任者だともしたので。



※昭和49年にベストセラーになった、『落日燃ゆ』の作家・城山三郎氏の、「自ら計らず、黙して語らず」との広田弘毅の描写は、戦後日本人の被害者意識の表れでの広田擁護であり、リーダーシップや責任感のなさを表すものにすぎない、との事実を検証さえしていないのでは？ と思える論評もありますが、言論の自由がありますので、これも是とします。

この戦闘以降、蒋介石軍は重慶に釘づけになり、終戦まで地上戦は小規模局地戦と重慶への度重なる爆撃以外、ほぼ終息しますが、日本国民は戦後のねつ造教育で、この事実を知る由もありません。

次に蒋介石が表舞台に出てくるのはアメリカ、イギリス庇護のもと、昭和18年（1943）11月22日のカイロ会談（宣言）のときと終戦処理のときになります。

日本に敵対するはずのニューヨークタイムズさえ「支那軍が上海で日本軍に対して戦闘を強要したのは疑う余地がない」つまり、支那事変（日中戦争）は支那が仕掛けた、と報道しているのです。

「支那事変（日中戦争）」は直ちに停戦協定を終結した盧溝橋事件や、すぐ近所の北京制圧ではなく、この「第二次上海事変」で始まりました。それ（通州事件）までは陸軍主体の「北支事変」です。しかし、平成29年1月に、中国の習近平は、反日を煽るあおために、突如、自国の教科書に記していた、昭和12年（1937）7月7日の「盧溝橋事件」から「8年間の抗日戦争」を、昭和6年（1931）9月18日の、「柳条湖事件」から始まった「14年間の抗日戦争」と書き換えさせることに着手しました。

いかに現在の中国といえども、欧米列強や支那（中国）みずか自らも調印している、「北京議定書」に則った日本軍の駐留を、さすがに侵略とは言えないようです。

それゆえ、日本軍の重慶へ逃げこんだ蒋介石の追尾を、戦後、東京軍事裁判や中国は「都合よく解釈して侵略の証拠として使おう」と、日本の支那（中国）侵略の根拠としているのです。

この“当時は支那（中国）が違法で、日本は合法という事実”には目をつぶり、のち

に大量の武器弾薬を蒋介石軍に援助していた共産圏拡大を狙うソ連やアメリカ、イギリスなど白人国家だけでなく、中国や日本の一部知識人までもが、日本よりも前から、いたるところに駐留している欧米列強や、当時の国際法にはなにも触れず、戦後に確立した事後法をあてはめ、現在の中国のチベットや東トルキスタン共和国などへの侵略を覆い隠す手段としてなのでしようか、日本のアジア侵略と言いつつも始めました。

戦時中では必須の、軍事物資補給と食糧補給、特に食糧問題として日本国内でさえも食糧不足で、駐留都市への供給が十分にはできません。

日本軍の侵攻は、一部の都市では、日本軍と居留民や現地人のための、半強制的な食糧徴収に際し、農民の反日感情が生じる結果にもなります。半強制的とはいっても、蒋介石軍や共産軍とは違い、一部所有者不明や戦闘中の混乱時以外は、十分かどうか定かではありませんが対価は支払っています。

日本の最大の失敗は、蒋介石以上の毛沢東の巧妙な戦略で、反日を煽るために、「日本軍の目が届かない」農村部で破壊や殺戮を行い、他の農村部には優しく接し、破壊や殺戮は日本軍の仕業だ、と蒋介石同様、事実を知らない支那国民をだまして煽っているのを見過ごしてしまったことです。

つまり、軍律に厳しい日本軍の行動を知らないゆえに、毛沢東にだまされて恨みを抱く農民主体の民衆が共産軍に協力的になって行ったことを、深刻に考えなかったことにあります。共産党軍の嘘うその情報で、国民を煽あおる策略は当時も現代も同じです。毛沢東は、蒋介石よりも抜きん出て、日本を悪者にするプロパガンダに長たけていたのです。また、拠点を抑えると周辺も平定できる満洲とは違い、拠点を抑えても、拠点を、つまりゴールポストを移動し、周辺を抑えることが難しい支那に、ゴールポストを固定できていた満洲での戦略を踏襲とうしゅうしてしまったことです。

日本は、東亜の安定と日本の自衛のためには、他のアジア諸国への侵略をしていた欧米からの蒋介石への支援を断ち切り、さらなる支援を阻止する必要がありました。

そのためには、中央政府でもない蒋介石を支那から排除する以外にはなく、親日の

汪兆銘おうちやうめい・中央政府支援のために、避けて通れない問題でもありました。

このようにドイツに始まり、ソ連やアメリカ、イギリスなど欧米列強からの蒋介石への近代兵器供給と軍事作戦支援がなければ、日本と支那の本格的な戦いは起こり得ません。

知っていたただきたいのは「支那事変（日中戦争）」の実態は、一年半で蒋介石軍を抑

えこんだ日本軍と汪兆銘・南京政府の支配下で、4年間でほぼ終息します。中国が8年間の、「抗日戦争」と言うからには、各地で猛烈な戦闘が繰り返されたことでしょう。しかし、どこでそのような戦闘があったのでしょうか。

■日本軍による重慶爆撃とその後

昭和12年（1937）12月13日の日本軍の南京入場から、昭和20年（1945）8月15日の終戦まで、日本軍の攻撃は、南京から漢口へ、さらに奥地の防備都市・重慶に逃げこみ、共産軍との内戦にも備えていた、蒋介石軍の日本軍への再攻撃を抑えこむためと、戦闘意欲を喪失させて戦闘を終了させるために当初は軍政施設、のちに市街地を含む70回以上とも200回以上ともいわれる断続的な爆撃だけで、地上戦はほとんどありませんでした。

重慶爆撃は、完全武装した市街地の軍事、統治施設一帯まで猛爆撃したことで、無差別爆撃だと非難されます。しかし、アメリカによる軍事施設が皆無の多数の都市まで行



った日本国民皆殺し爆撃との目的は明らかに違います。

また、酷こくなようですが、多数の防衛軍が居る防備都市への攻撃は、無差別であろうとなかろうと戦時国際法のハーグ陸戦条約第25条で認められています。さらに初期だけとは言え、爆撃では住民に避難の通告ビラを事前に散布しています。ただ、その後の度たび重かさなる爆撃で、すでに多くの非戦闘員は市街地から離れ避難しており、非戦闘員不在の軍施設を狙った市街地を含む無差別爆撃ですが、対空砲火を避け、高度から、しかも命中率も低い当時では、誤爆による非戦闘員への被害も当然ありました。

このように、理由の如何いかんを問わず、非戦闘員が巻きこまれ、被害におよぶ戦争は絶対に避けなければなりません。

これが、現在の中国が言う、日本に勝利した8年間の抗日戦争（現在では14年間と言っています）の実態です。戦後教育では教えもしませんが、蒋介石の重慶政府に対し、汪兆銘・南京政府の中華民国は蒋介石の後ろ盾になっていたアメリカ、イギリスは未承認ですが、日本だけでなく、フランス、ドイツ、スペイン、ルーマニアなどが、国家として承認していたのです。

蒋介石・重慶政府の、国家としての中華民国の承認は昭和18年（1943）11月6日

に日本で開催した、「大東亜共同宣言」に対抗し、自国の植民地保持のためにアメリカ、イギリスなどが開催した、翌月、12月1日の「カイロ宣言」のときに開催国側が、ついでに、ようやく承認し、この絶好の機会で、中華民国は連合国の仲間、つまり、戦勝国になれたのです。

戦後教育で、歴史上の、「支那」の名称を、後の都合で消し去り、当時、存在しなかった中国という名称に遡^{そきゆう}及してまで差し替えることが正しい教育なのでしょうか。

戦後教育では、「支那事変を日中戦争」と書き換えました。日本政府の公式呼称は現在でも、「大東亜戦争に含まれる支那事変」であり、現在までに変更されていません。

このほかに、アメリカは支那での日本軍と蒋介石軍の戦闘行為は、散発的な空爆以外、ほぼ終息していたのを知りながら、アメリカ参戦のために自国民に、日本が支那と大規模な戦争を継続しているかのように吹聴しました。

さらにヨーロッパ戦線への介入と満洲権益を手に入れるため、不必要な圧力で日本を挑発し続け、日本への食糧と資源の輸出禁止だけでなく、退役軍人を装^{よそお}ったアメリカ軍の、実質的な宣戦布告なしでの日本軍への攻撃を真珠湾攻撃の前から始めていたので

この成果で、ヨーロッパ戦線への参戦と日本潰しの名目に、ルーズベルト大統領が待ちに待った“日本からアメリカ軍への本格的な反撃”「真珠湾攻撃」を受けたのです。ただし蒋介石軍は日本軍との戦闘を終戦までほとんど休戦状態で、包囲した日本軍優勢のまま終戦を迎えています。ルーズベルトは真珠湾攻撃をなぜ待ち望んでいたのか。わずか20年前の第一次世界大戦での戦傷者のあまりの多さに国民の厭戦えんせん気運が高まっていたために、日本への挑発行為を、連邦議会や国民に隠しており、ドイツがヨーロッパ市場を席捲するとアメリカ資本は締め出される、だが開戦すると戦争需要の拡大で、12年間続く世界大恐慌から抜け出し、国益になるとしたからです。

日本からの反撃がなければヨーロッパ戦線への参戦は不可能で、アメリカ経済の活性化やイギリスの救済もできないと言うことです。

さらに、知っていただけだきたいのは、当時の広大な支那には多数ある地域政府、つまり同じ民族でも別々の国家を名乗る中で、規模が大きい、「蒋介石・南京のちに重慶政府」と「汪兆銘・南京政府」の主要二つだけでなく、ソ連の傀儡である「毛沢東・延安共産党政府」など、ほかにも多数の自称政府が存在していました。日本はこのうちの、「汪兆銘・南京政府を中央政府として承認しました」

この事実を、戦後のGHQの指令で戦後教育では隠してしまい、いかにも蒋介石だけが支那の中央政府だったことにしているのです。ただ、アメリカには、日本と蒋介石との和平が成立すれば、汪兆銘と合流させ、蒋介石を首班にする提案もしていたのです。日本敗戦の結果、日支友好、反共平和政策で支那の治安維持を保っていた、汪兆銘・南京政府は前年11月10日、汪兆銘の病死もあり、日本の後ろ盾がなくなり消滅します。

この歴史上の事実で、「支那事変」を戦後教育で単に「日中戦争」と教えられると本質が見えず、事実の歴史が歪曲わいきよくされてしまいます。「支那事変の顛末てんまつを知ったうえで日中戦争」としないと不相当だと気づくと思います。

日本軍はアメリカ、イギリスなどの連合国との戦闘には敗北しましたが、蒋介石軍の中華民国、ましてや当時存在さえしていない現在の中国に敗北したのでしょうか。

自国民に大勝利と言うのは別に構いませんが、国共合作後に、蒋介石軍に一部加担程度での散発的なテロ行為を、戦争大勝利だと吹聴しているのが現在の中国の姿です。中国の歴史とは“嘘うそと支那の異民族間での土地の奪い合いの歴史”ということなのです。

ここでも戦後教育では、なぜか教えようともしません。昭和12年（1937）10

月、つまり、南京攻略の2か月前に、平和主義者のローマ法王ピウス十一世は「日本の行動は支那を共産主義から護ろうとしているのである、全世界のカトリック教会、信徒は日本軍に協力せよ」という声明を出しているのです。

日本が中国と戦争を始めた、とねつ造された満洲事変は東京軍事裁判での追及は、裁判開始直後に突如、打ち切られました。

その理由は、満洲事変や満洲国の建国を支那とは無関係にし、支那事変以前の日本軍の支那への駐留を隠し”支那事変で日本が支那に侵略”し、戦争を仕掛けたことにしなければならぬからです。

満洲事変を追及すると“日本を侵略国家にでっち上げることができなくなるため”です。裁判が終われば、G H Q 占領下で国家主権を失っている日本からの適合性の追求などできる訳もなく、事実抹殺されました。

そして、戦後教育では日本国民に事実を教えることなく、現在にいたっています。

■ ゾルゲ、スパイ事件

第一次世界大戦以降、戦争は軍隊だけでなく、国家のすべてをにかけて戦う総力戦とな

っており、日本国内では昭和13年（1938）4月1日、国家総動員法が施行され、政府は議会の同意なしに、物資や労働力を動員できる権限を与えられ「贅沢は敵だ」のスピーチのもと、生活必需品の配給制や言論に対する検閲強化も実施されます。その環境下で、ソ連・特務機関の共産思想ドイツ人のゾルゲ（父はドイツ人で母はロシア人）は、ドイツ大使オットの絶大な信頼を得て、ドイツ大使館の機密情報に触れることに成功しました。

さらに、日本でゾルゲ諜報団を組織し、共産思想の西園寺公一と昵懇で、スパイ諜報は国際法・国内法ともに禁止され、判明すれば戦時においては死刑に処せられるのを知ったうえで、ゾルゲ諜報団の一員となる元朝日新聞記者（起訴状では元満鉄職員）で共産思想の尾崎秀美やアメリカ帰りの共産党思想の宮城与徳とともに、政府内に工作を行い、西園寺と尾崎は巧妙に近衛文麿内閣の囑託に成功します。

つまりゾルゲはソ連の敵対国ドイツと日本の機密情報の両方を入手できる立場になり、対、日本との戦争回避成功での兵力削減で、対、ドイツ戦に総力を結集してのソ連勝利に結びついたのです。

ゾルゲに暗躍された日本は、ソ連対策を緩め、南進政策に突き進みイギリス、さら

に、アメリカとの戦争に突入する結果を招いてしまいました。

尾崎と西園寺たちは、日本政府に偽にせの情報を信じこませ、政府内の対中強硬派を煽あおり、ソ連スターリンの策略どおり、文民出身で軍事情報に疎うとい近衛首相に和平交渉決裂に導くことに成功しました。

日本との戦闘意欲をなくしかけ、重慶に封殺されていた蒋介石・重慶政府はアメリカにも軍事援助を求めており、蒋介石の代理として日本との戦いの前面に万全ばんぜんを期し、密ひそかに満洲の權益を狙ねらうアメリカが出てきました。

正に「日本にとって、支那の安定のためには、スターリンや毛沢東・共産党の策略に嵌はまるまでは、日本の敵国ではなかったアメリカと戦わなければならなかった」という痛恨の極まみとなりました。

ゾルゲの暗躍はアメリカ、イギリスなど資本主義国家を後ろ盾にした、蒋介石と日本との戦いを泥沼化させ、双方と資本主義国家を疲弊ひへいさせ、最後にソ連が粉碎して支那に共産主義国家を誕生させる、共産コミンテルンの世界共産主義革命が目的だった、と言われています。

ゾルゲは世界共産化を目論もくろむ、ソ連・スターリンの諜報ちやうほう工作員として日本の政府の機

密情報、特に、北進論から南進論への政策転換をソ連に伝達し、さらに、ドイツは当面イギリスとの対戦準備を始めているとの情報を流し、ソ連にドイツと不可侵条約を締結させ、ソ連の戦局を有利に導きます。日米開戦直前に、ゾルゲたちの暗躍により、気づいた日本政府は、昭和16年（一九四一）10月からゾルゲと尾崎秀美ら17人の諜報機関員と西園寺公一ら18人の非諜報機関員を、ソ連のスパイ容疑で摘発し、ゾルゲと尾崎を死刑判決で処刑しますが、時^{とき}すでに遅し、でした。ソ連はゾルゲとは無関係で、日本のねつ造と主張しましたが、刑死後20年目の昭和39年（一九六四）に、日本を敗戦に追いこんだスパイ・ゾルゲ陸軍少将に最高栄誉勲章を授与し、ウラジオストクなど数か所に銅像を建立、肖像画の切手を発行、ゾルゲと改名した小学校まであるのです。

また、ロシアの軍事進攻に、2023年、ウクライナは首都キーウの、日本を貶^{おとし}めたソ連の英雄ゾルゲの名を冠したゾルゲ通りを詩人の名前に改名しますが、ほとんどの日本人がこの事実を知りません。

一方、ロシアは国民を鼓舞するために新たに数々の施設や通りをゾルゲの名に改名し、連邦全体の傑出した愛国者としているのです。

在日8年間のゾルゲ工作が成功しなければ、蒋介石・中華民国との紛争や、北方領土

問題だけでなく、さらに言えばアメリカとの戦争や、毛沢東による共産党独裁の中国の誕生はなかった、と断言できるほど深刻な“スパイ大作戦”でした。

現代でも、国民がまさか、と思うほど多数の社会主義思想の職員が、役所やメディアなどに潜入している可能性が大きいのです。

一部の活動家が、もつともらしい反政府記事を、「市民の声だ、と勝手に絶叫している、自分たちの声」で政権を倒すだけが目的で、法を無視した反対闘争を行っているのが現状です。これらの“確信的な違法行為には”民主主義のもとで制定された、あらゆる法令を適用し、速^{すみ}やかな沈静化^{はか}を図るべきです。

このようにソ連や中国の対外発表は嘘^{うそ}だらけです。友好関係よりも「国益優先が外交の原則」ということが理解できていない日本人には辛辣^{しんらつ}ですが、“自国の利益を護るためには嘘は正義”であり当然です。ソ連の独り勝ちが物語っているように、結果として日本もアメリカも、スターリンの巧妙な戦略に嵌^はめられたと言えます。

当時のソ連の状況は、理想のソ連に密入国したあげく強制収容所で奴隷労働に服した
※共産党員の寺島儀蔵『長い旅の記録』や、当時のトップ女優・岡田嘉子と共産党員の

脚本家・杉本良吉が、当時のソ連の情勢を見誤り、杉本の徴兵逃れに日本の樺太・国境警備隊員をだまし、雪の国境を越えソ連に亡命を図りますが、日本のスパイとして、岡田嘉子は10年の刑、杉本良吉は銃殺刑に処せられた

「恋の逃避行事件」が起こったのは、昭和13年の1月3日です。※岡田嘉子はその後35年ぶりに日本に一時帰国し、



※映画『男はつらいよ・夕焼け小焼け』にも出演の後、晩年に

ソ連に戻り、八十九歳で没し、当時の日本とソ連の社会情勢は、昭和48年（1973）に自身が著した『悔いなき命を』に詳細に記されています。



※山田洋二原作・監督の『男はつらいよ』は、寅さん、またはフ

ーテンの寅こと、車寅次郎と、その家族の生きざまを、国民栄誉賞受賞の渥美清主演のテレビドラマのあとに、毎回尋ねる日本各地の美しい風景を背景に描き、昭和43年（1968）から平成7年（1995）まで、妹のさくら、倍賞千恵子との共演シリーズとして48作公開され、国民的な娯楽映画として大ヒットしています。



■ ノモンハン事件

専守防衛の無力が立証された事件です。昭和14年（1939）5月11日から9月にかけて、日本が支援する満洲国とソ連の国境紛争としては最大の戦いになって行き、実態は、「日ソ戦争」です。ソ連は自国の大物スパイのゾルゲの暗躍で、「ドイツと不可侵条約」を締結してノモンハンに軍隊を集結することに成功します。

日本は、これもゾルゲと尾崎の暗躍で対、ソ連への政府の関与は薄いままで、もっぱら関東軍に任せた支援の遅れと、最新鋭の兵器を持ちこみ、最初から戦争扱いにしたソ連と比べ、第一次世界大戦で欧州戦線に派遣せず、近代兵器の洗礼を受けずに兵器の重要性を疎^{うと}んじ、精神力に頼る関東軍は死傷者率70%と損害は膨大になりました。

ただ、国境線を越えない、とする命がけの日本軍の反撃に対し、国境線を無視してのソ連軍の兵器と兵員の損害は、日本側が把握^{はあく}している以上に膨大で、スターリンはこれ以上の損害は、今後のヨーロッパ戦線への影響が大き過ぎるとして、戦闘の終息を模^も索^{さく}していました。（※日本軍は国境線を越えない、と確信したソ連は国境線内から無傷のまま大砲を打ち込み、初戦は専守防衛にこだわる日本軍の被害が膨大になりました）

ところが、日本はソ連の内情にまったく気づかずにソ連敵視よりも、満洲權益を狙う

アメリカ対策が優先と考え、日本の膨大な損害にのみ目を奪われて、有利な条件を提示することなく、突如、9月15日にモスクワで東郷茂徳大使とモロトフ外務人民委員との間に停戦協定が成立し、終結しました。それもそのはず、ソ連は9月1日のドイツのポーランド侵攻に遅れてはならずと、終結二日後にポーランドに侵攻するためでした。この終結から日本の敗戦直前の満洲国や樺太と千島列島に侵攻してくるまでの9年間、ソ連が満洲への侵略を手控えたのは、スターリンが日本の強靱きょうじんな軍事力を目の当たりにして恐れたからです。

戦後教育では、戦闘の実態はソ連が驚愕きょうわくするほどの、日本の勝利に近かったのですが、なぜか、日本の大敗北と教えています。

■ 第二次世界大戦

日本はなぜ負けたのか、「軍事行動が筒抜けだった情報戦、本土空襲を安易にさせた制空権喪失、輸送船を撃沈させた潜水艦対策」この三つを最重要課題と認識できなかったからです。

ソ連は、ゾルゲの情報を得て、事前にドイツのポーランド侵攻がわかっており、

昭和14年（1939）8月23日、「独ソ不可侵条約」を締結します。この直後の、9月1日、ドイツ軍のポーランド侵攻に対し、9月3日にイギリスとフランスが参戦します。ただ、ドイツがポーランドに侵攻しただけで、なぜ戦力に劣るイギリスとフランスが条約とはいえ一気に参戦したのか謎、とされていましたが、その後、アメリカの参戦密約があったからだとは判明しています。これが「第二次世界大戦」の幕開けとなりました。さらに、9月17日のソ連軍による、ポーランド侵攻で、ヨーロッパ戦線が拡大し、昭和16年（1941）6月22日に「独ソ不可侵条約」を破棄した、ドイツとイタリアのソ連侵攻を経て、同年の12月8日に日本、アメリカ、イギリスが“本格的に”開戦しました。

このようにヨーロッパ戦線へのアメリカ参戦や、太平洋での日米激戦で全世界に戦線が拡大して昭和20年（1945）8月15日の日本の敗戦までの、世界中を総力戦に巻きこんだ大戦争で、勝敗よりも国家の存続をかけた総力戦が「第二次世界大戦」と呼ばれています。



第九章 アメリカ連合軍との開戦

■ 日独伊三国同盟

三国同盟は、情報収集能力に劣る日本が、締結前に決めていたドイツのソ連への進撃の情報を得ることもなく、ドイツの領土拡大の野望に利用されただけで、さらにアメリカのヨーロッパ戦線参戦の口実と、日本との開戦に道を開いた大失政です。（※戦後、天皇は強い不満を抱かれていたのは周知の事実です）

昭和15年（1940）9月27日、蒋介石軍との戦いに疲弊^{ひへい}して前年の昭和14年（1939）7月16日に、アメリカによる「日米通商航海条約の破棄」という事実上の経済封鎖に見舞われた日本はドイツ、ソ連に代わり、蒋介石の後ろ盾となったイギリス、アメリカへのけん制の必要がありました。

つまり、「日本はイギリス、アメリカとの戦争回避のため」、「ドイツは、東方への領土拡大に際し、イギリスとフランスの参戦を防ぐために、満洲で日本と権益対立して



刀版画 「真珠湾攻撃」

いた、ソ連の軍隊を日本牽制に分散させる意思から」、「イタリアは、ドイツと同盟状態で」近衛内閣の、外交は双方の利益を理想とした、松岡洋祐外務大臣の主導で、日本はヨーロッパ戦線に参戦の義務はない、と確認したうえで、ヴェルサイユ体制の打破を叫ぶドイツ、イタリアとの、事実上はアメリカの参戦防止で世界の平和を回復する手段、として近衛首相との首脳会談は一度もないまま三国で同盟を結びます。

2年前に制定された国家総動員法に継ぐ、議会制民主主義を封じ込める吳越同舟とも言える大政翼賛会設立に動く直前のでき事です。

これには、のちに、「アメリカの脅威に対抗するために、ソ連も参加させる四か国同盟の意味合いもありました」

この時期、フランスを短期間で占領したドイツは、イギリスのウルトラと言う隠語の本土防衛リーダー網や軍事施設の空爆を開始し、誤って市街地への爆撃をしてしまいました。イギリスは市街地爆撃の報復としてドイツ市街地の空爆を開始します。この空爆合戦で、イギリスのチャーチル首相の有名な、「攻撃せよ、攻撃せよ、たとえロンドンが廃墟となろうと攻撃あるのみ」が出てきたのです。

この間に、イギリスの本土防衛リーダー網が再構築され、さらに秘密裏にアメリカが

らの航続距離に長^たける戦闘機や駆逐艦50隻の貸与と、弾丸と燃料を再搭載可能な発着滑走路を確保できた戦闘機スピット・ファイアの活躍もあり、航空母艦を持たないドイツは弾丸の補充と航続距離が保てず、劣勢となっていくのです。

この劣勢で、ドイツは戦争の早期終結はない、ソ連も、対、ドイツ参戦の可能性も出てきた、と判断し、ソ連牽制のために急遽^{きゆうきよ}日本を抱きこむことにしたのです。

日本は当時、国民は詩人ゲーテや音楽家ベートーベンなどに憧れ、先端医学、科学やドイツの連戦連勝しか情報を得られず、ドイツの魂胆^{こんたん}と国勢を見誤り、ドイツに代わり蒋介石を支援しているイギリスを恨み、海軍軍事力も過小評価してしまいました。さらに言うと軍事大国アメリカが参戦してくるとは思いもしていなかったのです。

また、ドイツを信じ切るなど情報収集能力に疎^{うと}く、破竹の勢いのドイツに続け、と世論を煽^{あお}る新聞も後押し、日本はアメリカ、イギリスやソ連の脅威に対抗するには単独では無理とし、のちに発覚したユダヤ人大虐殺のナチス・ドイツやファシズムのイタリアと同盟を結んだことで、日本はドイツと同じファシスト国家とされ、正義の国のアメリカが、悪の独裁国家で軍国主義の日本のアジア侵略を阻止した、と喧伝され、のちに南

京大虐殺のねつ造に大いに役立つってしまったのは不運でした。

元首相の広田弘毅の「アメリカ・イギリスを敵に回す」としての反対や、元外相の石井菊次郎が、「ドイツは最も悪しき同盟国で、充分注意する必要がある」と指摘していたとおりになり、理想を掲げた松岡外交はドイツにだまされ、アメリカを完全に敵に回してしまいました。

ナチス・ドイツの迫害から逃れてきた、ユダヤ人6000人（実際は1500人）を助けた、リトアニアの杉原千畝^{ちうね}日本領事館・領事代理だけでなく、昭和13年に、ソ連から受け入れ拒否され、満洲国からも拒否されたユダヤ難民をハルピンの樋口季一郎中将は、部下の安江仙江大佐に指示して関東軍・参謀総長時代の東條英機も満洲国に談判したのです。

ドイツからの抗議を人道上当然であるとして満洲国経由で、まず248人を、最終的には、数千人とも数万人とも言われるユダヤ人の脱出を助けています。

ドイツからの、さらなる抗議にも、日本はドイツの属国ではない、と一蹴^{いっしゅう}しています。このことで、戦後、樋口は世界ユダヤ協会からの要請で、ソ連からの引き渡し要求を、アメリカが拒否している事実があるのです。

この事実を、日本人で知っている人がほとんどいないのは、日本を残虐非道の軍国主義国家だった、とした、戦後の自虐教育の妨げになるからなのでしょいか。

日本のメディアが、杉原千畝以上にユダヤ人から感謝されている軍人の善意や美談を報道しようとはしないのは、現在の、在日・米軍基地所属アメリカ軍人や軍属の善行を報道しようとしめないメディアと同じで毎度のことです。



※平成6年（1994）公開の『シンドラーのリスト』で有名なオスカー・シンドラーが自分のビジネスに必要として助けたユダヤ人は1100人と言われています。

■ 日ソ中立条約

昭和16年（1941）4月13日、ソ連は直前に迫るドイツとの戦いに備えヤルタ協定での、ソ連とアメリカとの日本つぶしの事前密約を知らず、情報収集能力に疎うとくなっていた日本は、アメリカとの交渉に有利と判断し、5年間の中立を定めた「日ソ中立（不可侵）条約」を締結しました。内容は要するに、ドイツ対ソ連の戦争の際、日本は中立を守り、日本とアメリカとの戦争の際は、ソ連は中立を守る、ということですが、スターリンの本音は日本に南進を促うながし、アメリカと対峙たいじさせるための“罠わな”でした。

この半年後には、アメリカがヨーロッパ戦線のイギリスに武器の支援を始めます。ところが、ドイツはその2か月後の昭和16年6月22日に、同盟国の日本に通告もせず、石油資源を狙って突如、ソ連に侵攻しました。この時に日本が三国同盟を重視し、日ソ中立条約を破棄し、ソ連に攻めこんでいればソ連は持ちこたえることができず、歴史は大きく変わっていたでしょう。条約を忠実に守るのが日本の考えですが、当時の国際社会では条約は外交手段の一つにすぎず、破棄しても恥じないのが常識なのです。

またもや、ドイツが日本に仕掛けた三国干渉や、当初は日本に隠していた蒋介石への武器供給と戦闘支援に続いての「ドイツの3度目の裏切り行為」で、日本にとっては、戦争回避のための、「三国同盟」は結果的には、ソ連とアメリカと戦うために、ドイツと手を結んだ、という逆作用となり、アメリカの経済封鎖で、日本は万事休すの結果、アメリカに場所は不確定でも事前に察知されていた、同年12月8日の真珠湾攻撃で全世界に戦線が拡大しました。

この条約を信じこんでいた日本ですが、終戦直前に、ソ連はヤルタ協定でのアメリカとの密約どおり「日ソ中立条約（日ソ不可侵条約）」を破棄し、（日本だと卑劣な、白

人国家だと勇敢ゆうかんな）奇襲攻撃での満洲国への侵略や、ヤルタ協定では含まれていない北方四島の占領が、「北方領土問題」となり、現在にいたっています。またソ連は、不可侵条約はソ連とドイツ戦開始後の日本軍の関東軍特殊演習で事実上破棄されているというところまで言い切っているのです。

現在、アメリカが北方領土問題に不介入を装うのは、ソ連とともに国際法に違反する密約の、あえていえば“共犯者”だからです。

■アメリカ連合軍との開戦

戦前の日本国民は、なぜアメリカ連合軍との戦争が起こったのか、の原因を知るすべもなく、戦後教育でも曖昧あいまいにされたままです。これで良いのでしょうか。

最初に記します。開戦準備が整い、社会主義への傾向が強かったルーズベルト大統領は、日本の戦争回避努力を無視し、“事実上の宣戦布告である最後通牒”（以降、交渉拒絶）で日本を対戦に追い込んだことは「連邦議会にも国民にも隠し通し」、逆に、「日本はアメリカの平和交渉を無視し、卑劣なだまし討ちで真珠湾を急襲してきた」、と国民に欺瞞ぎまんの大演説を行った結果、厭戦気分だった国民の大多数が、「真珠湾の敵かたきを

討て！ 日本をたたけ！」、と急変したのです。このまぎれもない事實は戦後、フーバー元大統領やハミルトン・フィッシュなど多くの重鎮がアメリカ国民に暴露しています。

もちろん、アメリカ追従の戦後教育では、このアメリカのだまし討ちで始まった日米開戦を、日本国民や生徒たちに教えることはありません。

戦前は、アラブ地方の豊富な石油採掘の現代とは違い、日本は必要な石油のほとんどをアメリカから輸入し、アメリカは利益こそあれ、日本からは何の被害も受けていないはずです。また、アメリカは大陸での門戸開放を求めていましたが、日本は除外していません。

ではなぜ、アメリカは日本との戦争を確実に引き起こすであろう全面禁輸に踏み切ったのでしょうか？ それは、「ヨーロッパでの自国の貿易利益と、イギリス支援のため日本の同盟国ドイツをたたくヨーロッパ戦線への参戦を企たくらんでいた」からです。

それとともに、日本に対する人種差別と、躍や起っになっていた白人列強が持っている中で、アメリカだけが持っていなかった支那大陸への、特に、満洲への権益と、ソ連の社会主義や共産主義の本質の見誤りです。

昭和天皇の志と異なる、「開戦の勅書」を、ぜひお読みください。何のための、「日米英開戦」なのかを仰せられています。

日米英開戦にあたり、まず妥協による講和は困難である、さりとてアメリカを屈服せしめるとも思ってもおられませんでした。では、戦争の終結について、どのように考えておられたのでしょうか。



※外務省編纂『終戦史録』全VI巻I巻より原文ママ（ひらがなに変換）

「第一篇 開戦の際に於ける戦争終末の見透しと戦争指導方針」

「日米交渉の経緯からも看取されるように、開戦の当時、日米双方の主張は、両国それぞれ別の事情よりして、容易に妥協できない迄に相容れないものとなっていた。したがって日本側に於ても、戦争となった場合には「妥協による講和」いわゆるネゴシエイティブ・ピースーは困難であろうと考えていた。さればと言って、日本は戦争手段によって、米国を屈服せしめ得ると思っていなかった。

しからば、戦争の終結についていかに考えていたかというに、日本は、緒戦の電撃戦により速やかに南方諸要城を占領確保し、一方独逸^{どいつ}の対英作戦と相呼応してまず英国を

屈服せしめれば、結局米国は戦意を喪失し、そこで事実上戦争状態が終止するに至るであろうとされていた。すなわち米国民の間に厭戦気分が起こるのを期待し、かつ米国の物力を過小評価していたのである。

しかし、これは主として参謀本部の一部のものを中心とした陸軍の見透おしであった。海軍は、緒戦には勝ち得るとしても、長期戦の場合は自信なしとした。

他方、外相・内府・重臣層は、この戦争は長期戦となり、結局日本にとって不利に終る懸念大なりとみた。

天皇は、つとに、開戦早々の昭和十七年二月、東條首相に対し、終戦については機会を失せざるよう充分考慮するようにせよと仰せられた。

東條首相は、そのためか否かは不明であるが、二月末から三月にわたり、大本営政府連絡会議を開いて、世界情勢判断および今後採るべき戦争指導方針等に関して討議した。しかし、その際は、緒戦の戦果を過大評価し、いよいよ前記のような長期戦体制をもって進む方針を決定し、戦争終結ということに関しては何ら手段を講じなかった。

(4～5頁)

つまり、天皇は早くから、開戦3か月後には東條首相に「終戦の方法に留意せよ」と

仰せられていたのです。

ネゴシエイテッド・ピース（妥協による講和）とは、和平交渉のことで、内府とは天皇補佐の宮内官（内大臣）のことです。（終戦後廃止）

真珠湾攻撃の翌年元旦に、欧米15か国との不平等条約解消に尽力した、明治時代の陸奥宗光外相の銅像の前で、東郷外相は「力およばずして、ついに戦争になってしまったが、われわれはこの戦争を、日本に最も有利な機会に切り上げなければならぬ」と幹部職員訓示で、日本は、最初から和平を模索していたことに対し、アメリカは、徹底的な日本つぶしの目的で最初から、和平はしないと決めていたことと、正反対です。

また、イギリスのチャーチルには7月4日に原爆投下を伝達し、了承を得ていたのです。（チャーチル率いる保守党は7月5日の総選挙に敗北し、7月24日に首相退任）

つまり、「皇室」の維持を条件にせずポツダム宣言を受諾さえしていれば、戦争は早期終結して原爆投下はなかった、と言う論評は、原爆投下を正当化するアメリカの策略に取りこまれただけで、何の根拠もありません。



戦争は最後の外交手段であり、敗戦国、戦勝国ともに罪にはなりません。が、突如、作った、「平和に対する罪」を犯したのは、パール判事が指摘したとおり、明らかにアメリカです。

昭和16年（1941）から昭和20年（1945）にかけて、秘密裏に満洲の権益を狙っていた、社会主義に傾向していたアメリカのルーズベルト大統領が、ソ連を国家承認したときには、多数のソ連共産スパイがルーズベルトの側近に潜入しており、蒋介石夫人の宋美麗のロビー活動も功を奏し、ルーズベルトは蒋介石を支援します。イギリスのチャーチル首相から懇願されていた、欧州戦線への参戦の口実に、機を見て日本に経済封鎖を仕掛け、開戦の権限を持つ連邦議会にも隠しとおすことに成功しました。

戦後になって、アメリカ国会がスパイとして告発した、共産ソ連のハリー・ホワイトが起草したとされるハル・ノートは、11月26日の、アメリカ全軍に、「対日交渉は終了した」、「戦争に備えよ」と伝達した、日本への最後通牒で日本を追いこみ、日本からの交戦を仕掛けたことは、すでにアメリカ国内でも明白になっています。

なぜ、このような画策が必要だったのか、何度でも記します。それは、ルーズベルトが、アメリカ国民に第一次世界大戦での悲劇は二度と起こさない、二度と子息を戦場に

送らない、と公約しており、日本を開戦に追い込んだことを隠し、「日本から戦争を仕掛けてきた、やむなくアメリカは反撃した」と信じこませる」ためです。



※この時期の歌は戦意高揚としての、支那事変下での軍歌「♪ キサマと俺とは」の『同期の桜』や、大東亜戦争下での「♪ 若い血潮の予科練の」の『若鷺の歌』などが知られています。

再度記します。異論もあるでしょうが、日米開戦は、日本軍のアメリカ準州ハワイ真珠湾攻撃からではない。との筆者の論評も成り立つでしょう。アメリカが、すでに日本に仕掛けていた戦争行為（開戦）と、連邦議会にも国民にも隠し通していたハル・ノートに対する“本格的な反撃を開始したのが真珠湾攻撃”であるという論評です。

異論と言えば、ユーチューブでも確認できる、開戦時の7時のNHK臨時ニュース、「12月8日6時、帝国陸海軍は、本八日未明「西太平洋」において、米英軍と戦闘状態に入れり」、この大本営陸海軍部発表は、戦後、何かの意図が感じられる背景映像の影響で、ほとんどの日本人が、真珠湾攻撃の発表と違いこまされているのが現実です。

けれども、この発表は日本陸軍がイギリス領マレー半島のコタバルに上陸しイギリス軍と交戦し、フィリピンバタンの島のアメリカ軍とも交戦開始した、という発表です。真

珠湾攻撃はその1時間5分後に、報道は昼の臨時ニュースで、続報として発表されました。

アメリカの公文書公開で、事実はずでに判明しているのですが、戦後教育では、いまだに事実を黙殺しています。

日本は、蒋介石との戦いで、イギリスからの支援ルートを断ち切るために、南進政策を強化します。日本の対戦相手はアメリカではなく、支那大陸の権益がぶつかるイギリスだったはずです。このときに、イギリスの同盟国アメリカが、満洲権益を狙って日本と蒋介石軍との戦いに介入してきました。

つまり日本や支那大陸に租界地さえ持たない、日本とは貿易以外に何の関係もないアメリカが、満洲権益で邪魔な日本つぶしの表舞台に出てきたのです。

これには戦争を起こすことで、世界恐慌で疲弊したアメリカの重工業（特に軍需産業）を民主党政権で復活させる目論見もありました。

その後、ドイツ戦で苦戦していたイギリス、フランスを助けるために、日本を徐々に追いこみ、日米開戦へとつなげて行きました。

日本では、ゾルゲの暗躍で、日本の対外政策を、対、ソ連から南進政策に移行させ、待ち構えていたアメリカと摩擦をひき起こさせる暗躍が功を奏そうします。

これが、「アメリカとの戦争」開始の事実の起因です。

再度確認します。日本からは、アメリカに対し、戦争を引き起こすような外交政策は、なにも行っておらず、なにも仕掛けていません。

仕掛けてきたのはアメリカであり、日本は軍事力の桁外けたはずれの違いや総力戦の研究の結果、長期戦では絶対に「勝てないとわかっていました」が、これまでの日本の戦争の常識である、休戦して講和、を期待、を想定し、座して日本消滅を待つよりは自衛のためにアメリカ連合軍と戦う以外になかった、という、歴史上の事実がご理解いただけだと思います。

またドイツが前年9月に同盟を結んでいた日本には通知せず、昭和16年（1941）6月に突如、ソ連に攻撃を始めたころ合いに、日本をソ連戦から逸そらすため、同年8月に、米國務長官フランク・ケロッグは連邦議会の質問と記者会見で、「現状での日本への経済封鎖は戦争行為となる」と「事実上の宣戦布告」をしたうえで、日本資産の凍結、日本の農業生産に不可欠な肥料や、工業と戦争継続には不可欠な石油輸出を全面禁

止します。さらに、日本が了承できるはずもない、ハル・ノート突きつけてきたのです。

ハル・ノートで問題なのは、条件受諾で、経済封鎖を解除するとは約束していないにもかかわらず、「大東亜（太平洋）戦争」開戦以前の「日清、日露戦争」で、国際法上も合法である、支那権益と満洲国や数百万人の日本人の資産はいうにおよばず、何の関係もないアメリカでの日系アメリカ人の資産すべてを放棄せよ。

中国の権益を日本は放棄しろ、権益は欧米諸国だけにある。認めなければ軍事攻撃する、というのは、日本を挑発以外のなにもでもありません。さらに言えば、交渉過程で合意していた個所はすべて無視し、それまでなかったことを故意に追加した内容で、支那権益とは満洲国を含むのかどうか、日本政府で意見の合致ができにくいように、わざと曖昧あいまいにしているのです。

これをたとえて、わかりやすく説明するために国力や軍事力に勝る日本が、資源もない弱いアメリカ、と立場を置き換えてみます。

アメリカは、インディアンやハワイ王国とフィリピンに土地を返して出ていけ、アメリカと植民地での白人の資産をすべて放棄せよ（ほとんどいませんが）日本のアメリカ

系日本人の資産すべてを放棄せよ、インディアンの土地を侵略し乗っ取る前のイギリスやフランスなどの白人国家祖国に帰れ、交渉過程での合意はすべて破棄する、認めなければ軍事攻撃する、ということになります。

いかがでしょうか、このように、誰が見ても理不尽な言い分だったので。

これは東京軍事裁判でのパール判事の指摘どおり、日本国消滅か白人国家の植民地になれというに等しいものです。

また、ハル・ノートは開戦の原因ではない、という意見では「日本は、9月にはアメリカとの開戦を決めていたではないか」とのことですが、アメリカは前年3月の戦略物資でもある石油とゴム、錫^{すず}などの産地・蘭印（インドネシア）を植民地とするオランダをも巻き込み、語呂合わせがいいように「ユーゴ（支那）も加えたA B C Dライン、7月の日本資産凍結、石油などの戦略物質の輸出禁止など、日本が決して承諾できない内容を実行し、この時点で、米國務長官フランク・ケロッグが宣言したように、“事実上の宣戦布告”で日本を追いこみ、戦闘準備に着手していました。

最後通牒^{つうちよう}までの首脳会談を拒否し、決定権がないアメリカの日本担当部署との交渉は、戦闘準備が整うまでの時間稼^{かせ}ぎでしかなかったのです。

翌年の3月からの日米外交交渉は、アメリカは譲歩するどころか、さらに追いこむばかりで、日本は、9月に外交交渉の望みを絶たれた場合は開戦止むなし、との決議をせざるを得なかったのです。

グルー駐日大使からの、「日本は戦争回避を望んでいる」との、詳細な報告をルーズベルトが無視したのも、最後通牒をだす障害になっていたためです。

驚くことに、イギリスのクレイギー駐日大使も、同盟国アメリカのルーズベルトに同様の、詳細な報告をしているのです。

つまり、アメリカ、イギリス両国の駐日大使は、日本の戦争回避努力を、誰よりも理解していたのですが、日本と戦争を“しなければならぬ”ルーズベルトは聴く耳を持ちませんでした。

グルー駐日大使の日記には、「もし、日本と開戦になるようなことがあれば、我々のように日本の空気に触れている者にとっては、平和交渉が失敗すれば開戦せざるを得ないだろう、いや開戦しかない」、「このことを、後世の歴史家が見逃すことがあってはならない」と記されています。

また、大使は東京軍事裁判で、平和主義者の広田外相は近衛首相と軍部によって不運

にもその路線を妨げられた、と宣誓口述書を提出し、さらに不運にも敵対することになるかも知れない、日本とアメリカとの（以前、大使を務めたスイスなど第三国を通じて）確実な意思伝達ルートを準備してくれていました。そのために、日本がポツダム宣言を受けることを、素早くアメリカ政府に伝達できたのです。

アメリカとの首脳会談の不成立で近衛首相は退陣し、東條内閣に交代しました。

戦後、ソ連のスパイであることが濃厚になった、ハリー・ホワイトを信じ切っていた、コーデル・ハル晩年の回想録に、「アメリカの事実上の宣戦布告である最後通牒などとは日本政府が日本国民をだましている」と記しています。けれども見事にだまされていたのはハル自身です。

また、ルーズベルトが、真珠湾攻撃直前の11月28日、4か月ぶりに日本のことに触れた記者会見でも、ハル・ノートのことや、開戦を避けたい近衛首相からの首脳会談の提案が何度もあったことには、ひと言も触れていません。

なぜなら、ルーズベルトはアメリカ世論に「日本は、それでも戦争を選んだ」と主張するため、首脳会談を拒否することで、外交交渉による解決を避け、武力衝突に持ちこまなければならぬ事情があったからです。

アメリカ世論は、第28代ウイルソン大統領の、第一次世界大戦への経済優先での介入で、戦死者13万人もの被害に厭戦^{えんせん}気運が高まり、国民世論は戦争介入に80%が反対していた時期です。第一次世界大戦と第二次世界大戦との戦間期は、わずか21年間しかありません。

つまり、ハル・ノートの内容が、連邦議会やアメリカ国民に公^{おおやけ}になると、明らかにアメリカが日本を開戦に追いこんでいることが知られてしまうのを恐れ、その時点でもまだ、ハル・ノートのことや近衛首相の戦争回避努力さえ隠していました。



※このことは、第32代大統領ルーズベルト同様に日本嫌いだだった、直前の第31代大統領である、フーバー大統領著書の『裏切られた自由』に、ルーズベルトを非難して詳細に記されています。(※フーバーは同書で、日本に併合直後に訪れた朝鮮の惨状と、独立後に再訪したときの近代化された姿を見て、韓国が日本統治のお陰で、見違えるように近代化されたことも記しています)

戦後、マッカーサーはトルーマンに直接と、1951(昭和26)年5月3日のアメリカ連邦議会・上院軍事外交・合同委員会で、「東京軍事裁判は間違っていた、日本の自衛戦争だった」と証言し、東京軍事裁判のウェブ裁判長とキーナン主席検察官でさ

えも間違っていたと証言しています。

なぜ、マッカーサーが豹変したのかは、戦後、社会主義国家ソ連との対峙たいじが始まったことによります。マッカーサーは、原爆投下わずか4カ月前の昭和20年4月12日に死亡したルーズベルトとの生前の会談で、日本の無線傍受（盗聴）で、2月末には、「日本は講和条件を模索している」、「天皇の地位保全の要望を満たせば降伏に応じる」として、「日本の要望を認めるべきである、ソ連の参戦の必要はない」と進言もしていました。

これ以上の日本との戦争は無意味なのはわかっていたからです。しかし、ルーズベルトは、直前のソ連・スターリンとの密約（ヤルタ協定）を盾に、マッカーサーの進言（ほかに、多くの関係者も進言）を封殺しました。これは事実であることは、ヴェノナ文書の公開で明らかになっています。

日本が敗戦して施政権を奪われても、7年後にはアメリカから独立できたではないかという説もありますが、朝鮮戦争と冷戦勃発のお陰です。当初予定の多国籍での占領で、アジアの超大国とし、列強に名を連ねている日本を細分化する植民地化は、アメリカとソ連の冷戦勃発の前兆で不可能となっていました。

また、植民地に必須の資源がない日本の資源とは、日本人の一致団結力に通じる滅私^{めっし}奉公^{ほうこう}、正に、やまと心の、『教育勅語』そのものでした。

「日清、日露戦争」同様に、最初に打撃を与え、有利な環境下での休戦で、和平が当然と思いきりでいた日本ですが、日本つぶしのため、アメリカは最初から日本との和平はしない、と決めていたとは、思ってもいませんでした。つまり真珠湾攻撃で日本の敗戦はすでに決まっていたのです。

ルーズベルトは、日本がアメリカと開戦したら、アメリカの海戦力を太平洋と大西洋に二分するためにドイツも続くことが諜報活動でわかっていました。

アメリカへの日本からの宣戦布告の数日後の、ドイツの宣戦布告を待っていました。とばかりに、真珠湾攻撃を仕掛けた日本を真っ先に倒さず、まず日本の同盟国ドイツを攻撃して攻略後に、その戦力を日本に集中すべきである、としたチャーチルとルーズベルトの思惑どおり、日米の開戦にともない、同盟国ドイツの宣戦布告を受けたアメリカはヨーロッパに大勢力を送りこみ、ドイツはアメリカが日本とも戦うために海軍戦力が分散され、ドイツに勝算がある、との思惑はずれ、ドイツの敗戦は、世界最大の軍事力を持つアメリカの、日本との早期の総力戦を避けての参戦で決定的になったのです。

このように、アメリカの国益での開戦が歴然としており、日独伊三国同盟がなければ、アメリカは、ヨーロッパ戦線には参戦できなかつた、と思うと、三国同盟は痛恨の失政です

ちなみに昭和20年（1945）9月2日、戦艦ミズリー号での「降伏文書調印式」で掲げられた、幕末のペリー来航時と、開戦時のホワイトハウスに掲げられていた、二枚の星条旗こそ、アメリカの本質である、幕末のペリーによる日本植民地化の偵察から始まり、オレンジ計画どおりの、日本つぶしの成果を誇示しているのです。そうでなければ説明が付きません。

ペリー様お待たせしました、ついに日本を征服しました！ それしか考えられませんか。

■ 真珠湾攻撃でアメリカ連合軍と開戦？

当時、日本国民に向けた大本営・陸海軍部発表です。「12月8日6時、帝国陸海軍は、本八日未明、“西太平洋”^{にしたいへいよう}において、米英軍と戦闘状態に入れり」。いかがですか？ 真珠湾は西太平洋ではありません。つまり、西太平洋マレー半島のイギリス軍へ

の攻撃で、米英連合軍との戦闘が始まったと発表し、1時間5分後に開始した真珠湾攻撃は、午後1時のラジオニュースでイギリス軍との戦況経過とともに発表されました。

支那事変（日中戦争）と太平洋戦争は別であり、何の関係もない、とすること、ルーズベルト大統領は「日本がアメリカにだまし討ちしてきたので、アメリカは反撃した」と自国民に吹聴しました。

つまり、宣戦布告することなく支那大陸で事実上、真珠湾攻撃前からアメリカが始めて（事実上の開戦）いた戦争を「真珠湾攻撃で、日本との戦争が始まったことにしなければ都合が悪かった」からです。

アメリカとの開戦前からの、「支那事変（日中戦争）」は地域紛争でしかなく、アメリカは密かに蒋介石に加担して膨大な資金と武器弾薬の支援だけでなく、日本軍の真珠湾攻撃の4年も前の昭和12年（1937）に、義勇兵を装うために退役軍人に偽装したクレア・リー・シェンノート米軍大尉（戦後アメリカ軍中將に復帰）を指揮官とし、蒋介石軍を支援したAVG・アメリカ合衆国義勇軍で実質、アメリカの対日戦闘部隊、支那では、「正義と博愛のシンボル」とされている「フライングタイガーズ」と名づけ（給与・報奨金はのちにジョージ・マーシャル陸軍参謀総長が認めたとおり米軍から支給）

数百機の米軍P40戦闘機と爆撃機を秘密裏に蒋介石軍に送りこんでいました。

この中立を破った時点で蒋介石軍との軍事同盟締結となり、日本に対する戦闘行為となつたのを「戦後アメリカ陸軍だけでなく、国防総省も認めている」のです。

また、ルーズベルトは真珠湾攻撃の5か月前には支那大陸派遣の爆撃機で11月1日以降、日本本土への、「先制爆撃の整備」JB355を承認（OKサイン）しましたが、航続距離問題や参戦ま近かのドイツ戦への優先度から、日本本土爆撃は中止となりました。支那大陸には米軍の爆撃機は存在せず、爆撃機で日本本土爆撃とは、フライイングタイガーズは米軍そのもの、とアメリカ自ら証明しています。

重ねて記します。爆撃計画を承認したのです。つまり、原爆投下命令同様、準備が整い次第、奇襲爆撃せよ、と命じたのです。

平成3年（1991）7月6日付ロサンゼルス・タイムズで、義勇兵扱いのフライイングタイガーズは「アメリカ国民からの、戦争加担非難を避けるために偽装したアメリカ正規軍であり、退役したはずの訓練教官とされている義勇軍指揮官シェンノート大尉はアメリカ陸軍航空隊に戻り、中將に昇進している」とアメリカ政府が公式に認めたことを報道しています。

非常に重要な、アメリカ政府が真珠湾攻撃の前から偽装工作したアメリカ軍が蒋介石軍に加担し、この時点でアメリカは、日本への敵対行為を開始、つまり、開戦していたことを証明する第一級の事実です。

戦後教育で、これでもか！ というくらいに卑劣な日本！ と教えこまれた真珠湾攻撃がアメリカとの戦争の開始ではなかったのです。アメリカが、すでに日本に仕掛けていた戦争行為の情報を日本は把握しており、ゆえに当然、異論はあるでしょうが「アメリカの事実上の開戦に、本格的な反撃を開始したのが真珠湾攻撃」といえるのです。アメリカが公式に、「真珠湾攻撃以前に日本と開戦していた」と認めたのですが（中国でさえ一カ月前から、と北京航空博物館で公式に認めています）日本政府や教育界にメディアは、いまだに沈黙したままです。

また、真珠湾攻撃を日本の卑劣なだまし討ちとしなければならぬために、フライングタイガーズと日本軍の公式交戦は真珠湾攻撃の12日後が初戦としています。しかし、実態は、真珠湾攻撃以前の日本軍の重慶爆撃機や、真珠湾直前のアメリカ軍呼称のなかしま中島（陸軍一式戦闘機・日本軍呼称では隼はやぶさ）との交戦は公式資料には記載されず、フライングタイガーズの被撃墜機や戦死は訓練中の事故、としているのです。「例によって当

局は一切、関知しないからそのつもりで、この指令は自動的に消滅する」、特に、団塊の世代前後の方は聞き覚えがありませんか、



※そうです、昭和41年（1966）から10年程放映された人気テレビドラマ、

「Mission. Impossible」『スパイ大作戦』そのものです。

のちに、アメリカ政府が真珠湾攻撃は奇襲に非ず、と認めたと認めたくないアメリカ国民だけでなく、日本教育界、メディアが真珠湾攻撃は奇襲である、と断じている限り、日本国民が事実を知るとは難しいのです。

※なお、真珠湾攻撃翌年の昭和17年（1942）、ジョン・ウェイ主演戦争映画『フライングタイガーズ』（日本の劇場未公開）は真珠湾攻撃の4年も前から、日本軍の重慶への無差別爆撃（市民の爆撃被害シーンでは、支那軍の仕業しわざと判明している第二次上海事変での爆撃時フィルムを挿入）に応戦する義勇兵を描いています。

戦時中にもかかわらず、アメリカ本土は戦争とは無縁で、ハリウッドなどでの映画製作になんの障害もなく、冒頭で、「This country is based on a true thing」

（この映画は実話に基づいています）とテロップを流した映画でアメリカ国民に華々はなばなしい、偽装した米軍の対日戦果を伝えていたのです。

蒋介石は、アメリカ大統領ルーズベルトが喜ぶキリスト教に宗派変えまでし、絶世の美女と称賛され、流暢な英語を使いこなす宋家三姉妹の宋美齡夫人の、ルーズベルト大統領だけではなくアメリカでの政財界に取り入る反日活躍の大きな成果を得ます。

アメリカも日本を疲弊させ、日本の満洲權益を奪う利害が一致し、蒋介石は全面支援を受けることに成功しました。

また、第一次世界大戦後には事実上、宣戦布告の有無はすでに無形化され、この時点で、宣戦布告の有無は関係なく、「アメリカが先に日本との戦争を開始していたので」「卑劣な日本が宣戦布告もなしに真珠湾攻撃をしたからやむなく開戦した」というアメリカの嘘は、ベトナム戦争、イラク戦争、アフガン戦争など、いずれもアメリカは宣戦布告などしていないことで誰の目にも明白です。

ルーズベルトは、最後にハル・ノートを日本に突きつける11月26日の前日25日の首脳会議で、「日本はアメリカを奇襲攻撃するであろう、問題は、日本に最初の一発を撃たせるように仕向けることである」と述べているにもかかわらず、日本政府と何度も交渉していた結果の、最後のハル・ノートは自分には知らされず、ハル國務長官の個人的な提案だった、とも言いのけました。

アメリカは日本の外交暗号文解読と、海軍交信の突然の停止や、発信地を特定されている偽交信の頻発など不自然な動向や、日本人に成りすまし、日本本土に潜入していた日系スパイ情報から、真珠湾を含むアメリカ軍基地への日本の奇襲攻撃を事前に把握^{はあく}しており、正確な攻撃基地の把握はできていませんでしたが、念のために空母エンタープライズを9日前に護衛艦を伴い、12機の戦闘機を前進基地ウエーク島へ輸送する、として退避させています。また、他の2隻の空母も訓練、整備と称して出港させていたのです。

日本のだまし討ち、と喧伝することは、アメリカの得意とする、自国民を犠牲にしても正当化して恥じない、対、メキシコの、「アラモ砦」や、対、スペインの「メーソン号事件」と同様のリメンバー作戦はアメリカ国民向けのねつ造です。

また、イギリスは国民をだます必要がないために、真珠湾攻撃の1時間5分前に開始した、日本のマレー半島へのイギリス軍への急襲は、当時から現在も「宣戦布告もなしに」など国民向けにも、対外的にも言っていない。イギリス東洋艦隊も日本の奇襲は暗号解読で予測し、マレー沖に派遣された戦艦プリンス・オブ・ウェルズとレパルスは、陸軍のコルドバ上陸2日後、想定外の日本海軍航空部隊との激戦で撃沈しました。



※「ハワイ・マレーの戦果が相まって、初めて今回の大作戦の意義を全うした」。

アメリカ・イギリス連合軍との開戦の翌年、昭和17年（1942）公開、山本嘉次郎監督、海軍省検閲済み作品『ハワイ・マレー沖海戦』のラストシーンです。

アメリカは「第一次世界大戦に参戦したために戦傷者が膨大で、国民の厭戦気分を払拭する必要から、フーバー前大統領が失敗した経済政策の巻き返しで、社会主義的傾向の強いルーズベルトが、ニューディール政策の一環として世界恐慌後の選挙のときに公約した、「若者を二度と戦場に送らない」との国民との約束を、日本の宣戦布告のわずかな遅延を利用して反故にするために、「リメンバー・パールバー」と声高に、アメリカ国民へのラジオ放送で、「日本とは協定において和平関係にあった、太平洋における平和維持の議論が重ねられている中での奇襲である」と嘘を並び立て、「再び国民を脅かさぬよう敢然たる態度で臨む」と演説（いかにも大観衆の前での演説を装うために何度も盛大な拍手の演出入り）卑劣な日本、と何度も述べ、日本に対するアメリカ国民の支持と復讐心、「ダーティ・ジャップ」を煽りました。この演説は、日本との開戦は連邦議会の承認が必要で、何も知らされていなかった議会の怒を焚きつける開戦承認手段で、まんまと成功しました。

また、アメリカ軍は開戦後、何度も日本軍に（アメリカ自身が言う卑劣ひれつのはずですが）勇敢ゆうかんな奇襲攻撃を行っています。

ただ、ルーズベルトの次の、極端な白人至上主義者・トルーマン大統領は戦後、黄色人種の蒋介石への支援を打ち切ってしまった、アメリカと同調したイギリスの支援までもなくした蒋介石は、ソ連が全面支援した毛沢東の共産党軍に敗北し、台湾に逃れます。

つまり、日本と蒋介石を戦わせ、両方を疲弊ひへいさせるという、ソ連と毛沢東・共産党の戦略にルーズベルトとトルーマンの二人の大統領は見事に引きこまれたのです。

「国民をだましたルーズベルトも、支那から日本を放逐ほうちくし、日本から支那と満洲の權益を奪取するはずが、支那を共産党圏にするのを図っていたソ連にだまされていたことに、死ぬまで気づきませんでした」しかし、蒋介石は、時ときすでに遅し、ですが、日本敗戦後にこの策略に、ようやく気づきました。

その結果、アメリカとソ連の冷戦時代が続くだけでなく、軍事、経済両面でアメリカや日本を脅かす、共産党独裁国家の中国（中華人民共和国）が出現してしまいました。

日本との戦争で、得るものは何もなかったばかりか、膨大な戦費を使い、多数のアメリカ軍人を戦死させたうえ、植民地のフィリピンの独立もあり、アメリカはソ連と支那

の共産化と日本つぶしのために利用され、だまされていたということ、ルーズベルトの失政は、後のトルーマンも含むアメリカ歴代大統領から「アメリカの恥」と批判されている所以がここにあります。

この紛れもない事実を教育現場とメディアは日本国民には知らせようとはしません。その時代で考える、「同時代性」を持たないと判断を誤りかねません。現代の価値観で判断しては事実が見えませんが。

当時の世界地図と、現代の世界地図を見比べると、誰もが己の目を疑うほど一目瞭然です。日本と極一部を除く、アジア地域が白人国家で塗りつぶされています。戦後、GHQが戦前のアジア地図と地理の教科書を禁止したのは、この事実を隠すためです。

■ 真珠湾攻撃

アメリカ国民の原爆投下の正当性で、必ず持ちだすのが卑劣なだまし討ち、と断じる真珠湾攻撃です。本当に卑劣なだまし討ちなのでしょいか。

日本がアメリカからの最終通告に等しい、ハル・ノートへの回答として奇襲攻撃と信

じこんで行った真珠湾攻撃最大の失敗は、いかにルーズベルトに追いこまれたとはいえ、理不尽なハル・ノートが存在さえ知らされておらず、戦争には絶対反対だった、アメリカ連邦議会とアメリカ国民を、いつきに日本憎しにさせ、開戦容認に一転させてしまったことです。

なお、フーバー前大統領が真珠湾攻撃の報を受けたとき「ルーズベルトが日本に何かしでかしたな」と “すぐに思った” と自身の回想録に記しています。

実態はどうであったのかというと、米國務長官フランク・ケロッグは「日本との戦争行為になる」として、経済封鎖を行いました。

つまり、「日本と開戦した」と述べているのです。

また、5か月前にはアメリカ大統領ルーズベルトが、実現しようともしなくとも、支那大陸の偽装アメリカ軍へ、日本本土への爆撃整備許可を承認しており、これらの事実によっても、国際慣習でもアメリカは日本と開戦していたことになります。

昭和16年（1941）12月8日（現地時間7日）未明に、日本軍はハワイ真珠湾の軍艦、ヒツカムとホイラー両飛行基地の軍用機に限定し、さらにマレー半島のイギリス軍に、当時は何の問題もない奇襲攻撃を決行しました。国際法の形骸化で、どの国も守り

もしなかつた宣戦布告の有無や奇襲攻撃は作戦行動として当然だった時代です。この事実から、本書では「外交や疑わしきは自国の利益に」の大原則から、アメリカの卑劣な成りすましや、軍事行動遂行に、日本が真珠湾攻撃で“本格的に反撃を開始した”としています。

話を戻します。戦後教育ではほとんどが、千島列島のヒトカップ湾から、と曖昧あいまいにしています。日本領土の、択捉島えとろふとう・単冠湾ひとかつぶ（現在、ロシアが不法占拠している北方領土）から出撃した、空母赤城あかぎなど6隻を含む日本海軍約30隻による、いずれかへのアメリカ軍事施設への奇襲攻撃があることを、アメリカはこの時点で把握はあくしており、奇襲に非あらず、です。

真珠湾攻撃の前触れとして、アメリカが蒋介石支援の名目で秘密裏に支那、特に、満洲での権益を狙い、理不りふ尽じんにも日本に対し、石油や資源の禁輸政策を撤回しないことがハル・ノートの最終通告で決定的になり、日本を開戦に追いこむ決定打となりました。しかも、アメリカは日本外務省・暗号解読技術のみで、海軍暗号解読は不可能だった、とされていますが、日本人と外見が同じの日系スパイ諜報活動とあわせ、2週間前には日本軍がいずこかの（当然、真珠湾も含む）複数のアメリカ軍基地攻撃開始の日時

を把握し、他の全司令官には通達しながら「ハワイのキンメル太平洋艦隊司令長官と、ウォルター・ハワイ陸軍司令官には通達せず」念のためになのかどうか不明ですが、3隻の空母と最新鋭艦6隻の巡洋艦と14隻の巡洋艦を真珠湾攻撃の、わずか数日前に2度に分けて出港させています。

“残した”のは、廃船寸前のアリゾナや補充が容易な小型軍艦だけです。注目すべきは、アメリカ国民の恨みを煽る^{あお}ために、日本軍が奇襲と思いきりでいた攻撃を知らせていませんでした。ただ、ルーズベルトは、12月1日以降の年内に奇襲攻撃があることは、確信していましたが、太平洋の真ん中に位置する真珠湾も含むのかまでは確信できていなかっただけです。

また、万一、真珠湾攻撃が行われた場合に自国民への憎しみを煽るために、あえて真珠湾からの全艦隊の退避は行っておらず、水深の問題をクリアしていた日本軍の魚雷攻撃を過小評価した結果、普段は少人数しか残さない日曜日にもかかわらず、外出禁止令により、犠牲者が2338人だったのは想定外だったのです。

日本の戦後教育では、華々しい成果ばかり教えていますが、日本軍も事前調査で、停泊しているはずの空母が1隻も見当たらず、軍艦もあまりの少なさに拍子抜けしました

が、真珠湾攻撃の大戦果を国民に吹聴するために隠しました。

この事実をのちに知り、アメリカ国民から、真珠湾周辺の哨戒しょうかいもせず、職務怠慢たいまんと酷評され降格処分されていた、キンメルとウォルターは「ルーズベルトを断じて許せない」と述べています。

それにより、不名誉降格された両名はルーズベルトにだまされていただけ、とした名誉回復を、のちにアメリカ上院、下院ともに決議しましたが「決議を認めると、真珠攻撃は日本の卑劣ひれつな奇襲であるとの言い分は嘘うそであった」ことが国民に判明する（バレル）として、第42代クリントン大統領は署名を拒否し、以降歴代大統領も無関心を決めこんでいます。

ゆえに、残念なことに「ハル・ノートでの最終通告を連邦議会、国民に隠していた」ことと、「和平交渉の最中という嘘うそ」の上塗りの結果である「卑劣ひれつな真珠湾攻撃の嘘うそ」は現代でも日米双方に根強く残っています。

第一次世界大戦後は、アメリカなど欧米諸国が守りもしない、「国際間の戦闘行為は宣戦布告で行う」との国際法を律儀に遵守しようとした、アメリカが期待さえしていなかった日本からの宣戦布告の、わずかな遅れまで「これ幸い」と日本敗戦後に日本国民



に贖罪意識をすりこむのに大いに利用されたのは不運です。

アメリカは真珠湾攻撃の翌日に、日本とアメリカ国民に向けて、連邦議会の事後承認を確信して事前に準備していた宣戦布告を出し、他の連合国にも、布告する意思もなかった宣戦布告を、これみよがしに出させました。これも日本の非道をアメリカ国民にアピールするため、実質的に4年前には日本との戦争状態も終結同様で、当時はアメリカが国家として承認さえしていなかった蒋介石・重慶政府にも、ついでに、日本に宣戦布告させるといふ、おまけつきです。

日本海軍の損害は、未帰還機29機で、戦死者55人、特殊潜航艇での戦死者9人の発表ですが、座礁した特殊潜航艇の爆破で意識不明となり、はからずも捕虜になった坂巻和夫少尉のことは、国民には伏せたままです。

真珠湾攻撃までのアメリカによる一連の理不尽な日本たたきは、アメリカの支那での権益確保に立ちはだかる日本とイギリスの敵国、ドイツをアメリカとの戦争に引きこむルーズベルトの策略だったのは明白になっていますが、GHQの徹底的な言論統制を踏襲している教育現場では、現在でも教えもしません。

※平成13年(2001)の公開映画『パール・ハーバー』では日本軍の真珠湾攻撃で

民間人、特に、若い女性を執拗しつように銃撃していますが、映画はアメリカ軍人をヒーローにする娯楽映画です。日本軍は、国際法を遵守し、戦艦、航空機、戦闘員に限る攻撃で、民間人の被害者は、ホノルル市内でアメリカ軍の対空砲火の巻き添えでの犠牲者37人と、基地にいた31人が巻きこまれただけでした。

これに関しては、「日本軍は民間人の攻撃はしていない」という事実が、戦艦アリゾナ記念館チケット入手先、ホノルル・ビクターセンター内のパネルに、英語表記でハッキリと書いてあります。行かれた方はご確認ください。

真珠湾攻撃では、最大の攻撃目標の航空母艦を無傷で温存させてしまいました。この結果、わずか半年後のミッドウェイ海戦での大惨敗に繋つながり、その意味では「地域戦闘には勝利でも、作戦結果としては惨敗だった」とされても反論できません。

戦後教育では、真珠湾攻撃は大勝利と教えています。アメリカにとって“大敗北は屈辱で公表させないはず”ですが、不思議なことに、戦後の教科書や教育現場でもGHQの情報統制は一切されず、メディアにも大々的に報道させています。本書を読まれた方は、なぜなのか想像がつくと思います。

日本は卑劣なだまし討ちをした、と「日本国民には自虐史観を、アメリカ国民には

厭戦^{えんせん}世論に、日米開戦の正当性をすりこむために、この不思議な、「日本の大勝利、つまり、アメリカの大敗北の情報拡散」が、アメリカにとっては、好都合だったからです。現代の日本人がこの不思議を、不思議とも思わないのが、自虐史観の成果です。

日米の海戦に関しては、真珠湾攻撃のわずか半年後の昭和17年（1942）6月5日の、ミッドウエー海戦で巡洋艦赤城など空母4隻、大型巡洋艦10隻、駆逐艦9隻と艦載機290機余を失っており、さらに、昭和19年（1944）6月19日、20日の、マリアナ沖海戦で艦載機の七割を失い、日本は制空権、制海権ともにほぼ喪失し、日本本土爆撃の拠点となる、サイパン島攻防戦では、守備隊4万4000人、民間人1万2000人の犠牲者が出ました。

この壊滅的^{かいめつてき}な敗戦に大本営首脳は、自分たちの失策を隠すため、戦意高揚^{せんいこうよう}という名目で、大敗北を隠し、航空部隊の初戦の勝利のみを発表し続ける嘘で国民を歓喜させます。

一方、情報が乱れ飛びマリアナ沖海戦の大敗北を隠す大本営発表を信じる最前線で、防御の不備から、撃沈したはずの敵空母19隻、戦艦など45隻や、撃墜したはずの数千機の戦闘機を含む大海戦で戦艦武蔵を失うなど追い詰められた海軍は、昭和19年

(1944) 10月23から26日のフィリピン・レイテ沖海戦で、戦局打破のため、上層部は若き搭乗員の命を顧みない敵艦への体当たり、敷島隊、大和隊、朝日隊、山桜隊など神風特別攻撃隊(特攻隊)作戦を開始します。公開は華々しい戦果ばかりですが、実態は搭乗員3948名の散華、初期の成功率は27%、末期ではベテラン搭乗員は失われ、わずか9%しかありません。しかし、敵艦敵兵の日本人への恐怖心を植えつけることには成功しており、島嶼とうしょの玉砕ぎょくさいも目の当たりにして戦後、日本人の一致団結を極度に恐れたアメリカ国務省は、GHQ頭越しでの教育勅語の排除を日本政府に命じました。



※隊名は、日本最古の歴史書である「古事記」を解読した、江戸中期の国学者
もとおりのりなが
本居宣長の『敷島のやまと心をひと問とはば朝日におふ山桜花』から命名。

けれども、翌、昭和20年(1945)2月19日から3月26日の硫黄島などの島嶼防衛戦の敗北で、日本の敗戦が決定的になりました。

アメリカ軍の硫黄島奪取作戦は日本軍守備隊の徹底抗戦により、日本軍の死傷者数を上回る死傷者で、「史上最大の作戦」と言われるフランス・ノルマンディー上陸作戦の4倍もの犠牲を出した、娯楽映画ではなく、史実としての、「史上最大の作戦」でした。

日本はこの戦闘に敗れた結果、アメリカ軍大型爆撃機B29による日本本土への大空襲を可能にさせますが、日本軍守備隊は徹底抗戦で、都市部の多くの学童（子供たち）が安全な田舎に疎開（避難）できる時間をかせぎ、卑劣な戦争犯罪、民間人殺戮（さつりく）をなんとも思わないアメリカ軍爆撃機B29の本土空爆から子供たちの命を護り抜いてくれたのです。

あえて記します。搭乗員たちからの一事（いちじ）が幾重にも重なる報告の点検のしようもなく事実の戦況を把握できないまま、結果として嘘の大本営発表の結果、レイテ沖海戦から関連する戦闘だけでも50万人もの若者が散華されたのです。

なお、民間人殺戮の戦争犯罪は、敗戦国にのみ適用し、戦勝国には適用しない、とする身勝手な理屈で、東京軍事裁判ではアメリカ軍の蛮行は無視され、現代に生きる日本人から、アメリカ軍の日本本土への爆撃は戦争犯罪、との意識さえ葬（ほうむ）り去りました。



※名優クリント・イーストウッドが監督した、平成18年（2006）に公開された、日本側からの考察で全編日本語のハリウッド映画『硫黄島からの手紙（*Letters from Iwo Jima*）』でアメリカでは知れ渡っていた硫黄島の戦いが、日本国内でも、ようやく認識されるようになります。

※戦時中の昭和17年（1942）5月31日、関門鉄道トンネルが開通し、昭和33年（1958）3月9日、関門国道トンネル、昭和48年（1973）11月4日に関門橋が開通し本州と九州が直結しました。

■大東亜戦争から太平洋戦争に言い替え

戦後教育で、日本国民に「第二次世界大戦」とは、日本では「太平洋戦争」であると教え「日中戦争（本来は支那事変）」は日本と中国の戦争であり、アメリカ、イギリス、ソ連は何の関係もない、とねつ造するためなのでしょう。

祖国のため、家族のために大東亜戦争に散った先人に申しわけないことに、戦後生まれの日本人は、見事に信じています。

現在、アメリカは最初から大いにかかわった「支那事変（日中戦争）」のことには触れもせず、知らんふりを決めこんでいます。

平凡な私たちが、平凡に大東亜戦争と、事実を言うだけで、まわりにいる人が、何やら戦前を美化する右翼思想を連想するようになったのは、戦後の日本人が、見事にGHQの思惑に陥った結果です。

しかし、さすがに筆者のまわりにいる人たちも自虐史観が解け始めたのか、徐々に戦後教育を疑い始めています。

大東亜戦争の呼称については、政府機関である文科省やメディアは、閣議決定の呼称でも、戦争や植民地支配を正当化する、とする意見に配慮したのか、意図的にタブー視し、現在も太平洋戦争と呼称しています。本書では、昭和27年（1952）4月11日公布、法律第81号「ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件の廃止に関する法律」によって、GHQの「大東亜戦争」呼称廃止覚書は当日をもって失効しており、当時の史実通り、「大東亜戦争」とし、必要に応じて（太平洋戦争）も併記しています。なお、太平洋戦争という、ありもしなかった呼称は、前記の機関が、“嘘も百回言おうと事実”にすり替わる論法で、百回どころか何千回も言い続け、何も知らない日本人に浸透させているのです。

その成果か、令和6年3月に自衛隊の部隊が硫黄島の日米合同慰霊式にて「大東亜戦争最大の激戦地」と表記したところ、メディアが戦争を美化する、と煽り、事なかれ主義の防衛大臣の指示で「現在一般に政府として公式文書で使用していないことを踏ま

え、修正」とのことで削除されました。公式文書で禁じていないとされていながら、公式文書は閣議決定に反して使用していない、何かおかしくないですか？ 修正すべきは公式文書でしょう。

大東亜戦争がダメなら、昭和天皇がおっしゃっていた「先の大戦」もしくは法令文言の、「今次ノ戦争」がいいでしょう。

戦後八十数年も経過しています。もう教育現場で、日本の次世代を担う若い世代に事実を教えるべきです。

昭和27年（1952）4月28日の日本占領政策終焉^{しゅうえん}で、GHQの検閲^{けんえつ}はなくなっても、自虐史観が蔓延^{まんえん}したのか、いまだに事実を教えない教育者やメディアやコメントーターに対し、あなた方の祖国はどこですか？ と問いたいほどです。

重要ですので繰り返します、東アジア、東南アジアでの戦争を的確に表現している「大東亜戦争」の使用禁止は、サンフランシスコ平和条約により、GHQの「太平洋戦争」の使用指令とともに、施行後180日に限り有効とされ、すでに失効しています。

それ以後の、つまり、現在でも、太平洋戦争の呼称は日本政府が公式に定めたわけではなく、日本政府が閣議決定で定め、現在まで変更していない、「大東亜戦争と呼称す

るのが当然」です、



※平成26年(2014)朝日新聞が顧客に配布した、『創刊百三十五年記念重大ニュース縮小版』の昭和20年(1945)11月7日付朝刊一面、「国民とともに立たん」という宣言も「大東亜戦争」と記して、「太平洋戦争」の文字は影も形もありません。

このわずか、1か月後のGHQの強制使用指令までは「太平洋戦争」とは朝日新聞でさえ言っていないかった明白な証拠です。さらに、朝日新聞は戦時下に言論、報道の重責を果たせなかったことを詫び、と書いています。それにもかかわらず突如、GHQ指令の、「太平洋戦争」と書き始めました。

朝日新聞は、自らには不都合？なことが記載されている縮小版を配布したのです。重責を果たすのならGHQの圧力に屈せずに「大東亜戦争」と書くべきです。それだけではなく、GHQが去ってから現在までも「太平洋戦争」と書き続けています。

日本から押しつけられたものはすべて排除すると息巻き、ねつ造してでも変えてしまおう韓国を大いに見習いましょう。

先の大戦で亡くなった日本国民は、太平洋戦争など、誰ひとりとして知りません。あの世で、「太平洋戦争の戦禍で亡くなった方は、いらっしやいませんか？」と呼び掛けても決して、誰にも出会えません。

戦後の教育界とメディアは、いまだに、「太平洋戦争」と言い続けているのは、正にGHQが押しつけた白人国家が植民地としていた、アジア地域への日本軍の侵攻を侵略とすり替えた、歴史の改ざんが成功したからに、ほかありません。

後の世に都合の良い判断での歴史改ざんは、どこぞの国ならともかく、日本では問題です。

GHQの指令や法令作成指令は終わり、政府が決めたことさえ守らない、文部科学省やメディアの手前勝手な判断で、歴史のねつ造をし続けているのはなぜなのでしょうか。

平成28年（2016）5月27日に、アメリカの第44代オバマ大統領の広島訪問が実現しましたが原爆投下の謝罪はありません。

「どのような悲惨な結果が起ころうと、戦争被害者への謝罪はあり得ない」と加害者のアメリカが世界中に模範もはんを示してくれたのです。日本も大いに見習いましょう。

■ 七三一石井部隊

日本共産党新聞赤旗の日曜版・連載小説



※ 『悪魔の飽食』では、細菌兵器・研究機関の七三一石井部隊は、マルタと言われた中国人捕虜が残虐非道な人体実験に使われた、とされ、この小説を事実として利用している中国では、教科書はいうにおよばず、ねつ造された写真を展示した記念館まで作られています。

しかし、事実には、「関東軍・防疫給水部」が正式名称で、大陸での環境衛生研究や、戦後の疫学や新薬開発にも役立つた、細菌やウイルスによる伝染病・感染防止のワクチン研究と、豊富な水源がある日本と違い、大陸の不衛生な地下水や、家畜の死骸や糞尿なども平気で投棄する河川の、飲み水としての浄化に関する研究が主目的でした。

現実には起こりえない、と現代科学で否定されている、デタラメな実験成果や、研究員にも行っていた伝染病のワクチン接種を、マルタ（捕虜）での人体実験とすり替える、空想小説利用の中国共産党お得意の、ねつ造プロパガンダだといわれています。

また、共産思想のソ連に洗脳され、数十年後に、マルタの実験に従事していたと告白

する軍人や、細菌学の医官のハバロスク裁判での「マルタ」処分に関しても証拠能力は乏しく、戦後日本国内での参謀の諸設備爆破の証言も撤回に関する証言です。

事実を次世代に伝えたいという、口号棟横の棟にあった、最後の生き残り第四部野口医師も、「他の部所の話は憶測」と断られており、石井部隊長や内藤良一などの人物像と石井メモと符合するのは撤回、帰国時の行動であり、人体実験口号棟と呼ばれた七号棟、八号棟の話はされていません。

いずれもナチス・ドイツがロシア人捕虜や他国人に行なった蛮行を日本軍に置き換え、証言させただけです。

人体実験は、正に、人道に反する罪であり、戦後の東京軍事裁判で最初に断罪されるべきですが、ソ連との関係をにらみ、GHQとの取引で当事者が研究成果をアメリカに引き渡すのを条件に訴訟を免れたという論評があります。

また、研究施設は証拠隠滅を図り、破壊され尽くされた、とされていますが、実際はいくつも現存しています。

反日政策で建立された記念館に展示されている写真35枚中20枚は、すでに、ねつ造と判明しており、作者の森村誠一氏も事実関係を徹底的に調査したわけではなく、ね

つ造写真を誤用していたのを認め、小説です、としています。

さらに、アメリカ国立公文書館が明らかにした、10万ページにもおよぶ最高機密文書には、七三一部隊は予防疫の一環としてサル（捕虜であれば当時から言っていたとされる、マルタと記していたはず）での細菌研究で人道にもとる実験を行った証拠はなく、石井史郎中將が東京軍事裁判前にアメリカに引き渡したとされていた研究の執筆は、東京軍事裁判開始後の執筆だったのが情報公開文書で明白になっています。



※国立公文書館公開 「EARTH」(1947.6.20)（昭和22年）提出資料トンプソン・サンダース・フェル、ヒル各レポートの日本の細菌戦活動に関する情報が平成19年（2007）に公開されています。

最近のある報道番組では、人体実験を事実とした”都合に合わせた資料“をもとに捕虜を虐殺した人体実験は事実である、とする報道を行っています。

アメリカ軍、ドイツ軍、ソ連軍同様、日本軍が内地で研究製造した化学兵器は、1925年のジュネーブ議定書で使用が禁じられても、研究、製造は規制されておらず、各国とも一部で実験使用しているだけで、日本軍は戦意喪失を目的としたびらん剤（きい弾）、くしゃみ剤（あか弾）の一部使用のみで、殺傷が目的の青酸ガス（ちゃ弾）はほ

とんど未使用のままでした。そのため戦後、中国やパナマなどで廃棄処理問題も起こっています。



※平成9年（1997）8月放送テレビ朝日の、石井部隊に関するドキュメンタリー番組『闇に消えた虐殺』で、石井部隊責任者たちが戦後訴追逃れでアメリカの尋問でも

自己保身のため偽の証言で逃げ隠れした医務軍人と決めつけて描えがかれています。

この番組はルポタージュ（現地報道）と称して中国側の一方的な言い分を掲載した朝日新聞記者本多勝一氏『中国の旅』同様の手法で人体実験を肯定する特集です。



※平成29年8月13日放送の『NHKスペシャル』では、国際社会には非公開であったソ連のハバロフスク軍事裁判記録の、一党独裁でしかないソ連に抑留よくりゆう中の日

本人被告や関係者の中で、数人の証言者とする写真に被せた証言や、技術者と軍部の相関関係を持ち出して報道しましたが、番組で用いられた資料は、満洲医科大学の病理解剖学教室の発疹チフス、満洲チフスの予防並びに治療における、大脳皮質研究の資料ではないのか、と推察されます。

では、人体実験は事実とする論評者は、次の事実をどのように説明できますか。

東京軍事裁判では“人道に許されない大事件”であるはずの、七三一部隊には、アメ

リカヤソ連のご機嫌伺いうかがの必要もない、被害者とされる中国でさえ、ひと言ことも触れていません。

また、石井が昭和20年初頭に、6月から9月までの時期にソ連との戦争があるから細菌戦の準備をせよと命じた、との元隊員の証言があります。日本政府や軍部でさえソ連との戦争は考えてもいない時期で、部隊長が知っていたなど、あるはずもないので

す。
ただ、1999年の中国人による損害賠償請求裁判で、日本軍の細菌兵器を使った攻撃で被害者が出た、と認定されますが日本政府は否定し、賠償請求は棄却されました。

また、個人への国家犯罪といっても過言ではない、戦後の昭和23年1月26日に毒物を使用した「帝銀事件」で、あらゆる一次資料から冤罪えんざいと確証できるにもかかわらず、犯人とされ、死刑判決を下され39年間獄中で無実を訴えながら獄死した、当時、首相官邸や宮内庁にも絵画作品が展示されていたほどの有名画家・平沢貞通さだみち死刑囚に関して、裁判後に、「実行犯は毒物の専門知識を持った人物が有力」とされ、七三一部隊の関係者の捜査途中でGHQの意向で捜査中止された事実もあり、真相は闇の中です。

なお、昭和19年（1944）に、民間人への無差別爆撃中（この段階でただの戦争犯罪

人）に撃墜されたアメリカ軍 B 2 9 爆撃機搭乗員 8 名への、九州大学での麻酔をかけての生体解剖は、本件とは別で事実であり、軍事裁判で当事者は国際法に反して捕虜虐待で断罪されています。

ただし、繰り返しますが、民間人への無差別爆撃実行中のアメリカ軍人は、命令に従ったとしても日本軍人が民間人殺戮で処断された、“東京軍事裁判や他の軍事裁判でも明らか”なように、爆撃命令に従ったとしても戦争犯罪人となり、どのような処遇を受けようと国際法で捕虜虐待にはなり得ず、捕虜虐待は非人道的で断じて許さない、と戦争犯罪人でしかない軍人を処刑した日本を糾弾し、半日プロパガンダに利用する、国際法を無視して恥じないアメリカとの乖離が、同じ容疑でも「戦勝国は無罪、敗戦国は有罪」とされたことを記しておきます。

■ 日本は東南アジアを侵略したのか？

日本が東南アジアを侵略（当時の国際認識では侵攻）したのはアメリカ、イギリス、フランス、オランダなどの欧米（白人）国家が植民地統治していた領土と勢力圏に対してです。

東京軍事裁判でも、日本の侵略は、東南アジアへの侵略ではなく、東南アジアを植民地にしていた「欧米の国家への侵略」とハッキリと断じています。

戦後の自虐教育のために、南進策決定後からとはいえ、日本が「大東亜共栄圏」の建設を掲げ、東南アジアの欧米国家支配からの解放と、共存共栄を図ったことが、逆に日本は東南アジアの国々を侵略した、とされてしまいました。

戦後の自虐史観を改めようとする、日本の侵略戦争で多くのアジアの人々が亡くなり、アジア諸国や世界中からの信頼をさらに失わせ国際的な孤立に追い込む、との論評があります。

そうでしょうか、侵略であろうと自衛であろうと、戦地で戦禍に巻き込まれるのが戦争の悲劇です。だからこそ、二度と戦争などない社会にしなければなりません。

白人国家の世界侵略で、最後に残った日本を与^{くみ}するため、また、太平洋と支那權益を手中に入れたかったアメリカの魂胆や、支那を共産国家にしたかった共産コミンテルンのことも理解できてないのか、あるいは何かの意図で、戦争を引き起こしたのは日本だ、と言いたいのでしょうか、それらの論評の中で、現在、日本を侵略国家と断じている国家は中韓以外、どこなのか、具体的に指摘されることはありません。

さらに、東京軍事裁判を行った張本人のマツカーサーは、トルーマン大統領に直接と、1951（昭和26）年5月3日のアメリカ連邦議会・上院軍事外交・合同委員会で、「東京軍事裁判は間違っていた、日本の自衛戦争だった」と証言し、東京軍事裁判のウエップ裁判長とキーナン主席検察官でさえも間違っていたと証言しています。

さらに、ルーズベルトの前のアメリカ大統領フーバーは、「戦争を引き起こしたのは日本ではない、ルーズベルト、つまり、アメリカだ」と述べています。日本を侵略国家と断じる論評の中に、なぜか、この重大な事実に対する論評はないのです。

それでは、アジア諸国とは、どこの国のことなのでしょう。

第一次世界大戦直前の、大正3年（一九一四年）のアジア地域は白人国家が侵略し尽くしています。

当時、アジアに存在していた国家はロシア、アメリカ、イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、ポルトガルなど白人国家がほとんどで、日本、それにイギリス、フランスの利権緩衝地帯になっていたシャム（タイ）以外、現在のようアジア人の国家は存在せず、清国には、すでに、八か国が沿岸部を駐留しています。当時の世界地図やアジア地図で確認してください。国家とは、領域、国民、主権すべてが揃って国家です。現代

では、これに自衛能力が不可欠です。

この翌年、清国は滅亡し内乱状態になり、第一次大戦後の「ヴェルサイユ条約」でドイツが統治していたパラオやマーシャル諸島を日本が委任統治することになります。

アメリカが植民地化していたフィリピンとハワイの間を遮断するような日本の統治で、アメリカは、狙っていた支那大陸侵略への危機感を抱くようになったのです。

日本が戦時資源の確保とアメリカ、イギリスからの蒋介石軍への補給路を断つために侵攻したのは、現在のフィリピン、インド、ミャンマー（ビルマ）、ベトナム、インドネシアなどではありません。当時はそれらの国は、白人国家からの侵略による植民地で、他の地域は勢力圏に組みこまれて、存在さえしていません。

日本が東南アジアに侵攻したのは、植民地や占領していた白人国家の地域にであり、現在のアジア諸国ではありません。とはいえ、戦場となり、現地住民に被害者が出たのを正当化するわけではなく、世界中で日本だけが、戦後建国された新国家に、援助や出資（ODA）など様々な形で補償を行っています。

東南アジアで、最初に独立を果たしたインドネシアは、侵略していたオランダを日本が放逐し、独立するまで3年半の間、日本が軍事統治します。日本の敗戦後に戻ってき

たオランダ軍に、戦鬪に不慣れな現地の人たちは、現地に残った日本兵の参戦や、日本軍が残した武器で立ち向かい、4年4カ月もの間、苦戦しながらも、情勢有利のままの停戦交渉で、オランダが植民地として搾取した補償金請求をしないばかりか、逆に、オランダへの停戦補償金の支払いを条件に、戦鬪終了後に、戦いの大義ムルデカ（独立）を果たしました。（中韓以外のアジア諸国に感謝される日本、の項目を参照）

それを見た他の諸国も、自分たちにもできる、として次々に立ちあがり、植民地から脱却^{だっきやく}して独立して行つたのです。

アフリカ諸国からは、日本がアジアだけでなく、アフリカ大陸へも侵攻してイギリス、フランスを放逐していれば、諸国の独立はさらに早かつたと言われています。もちろん、アフリカ諸国の独立は、アジア諸国の独立とイギリス、フランスの欧州戦線での激戦での疲弊による国力低下を見据えての決起なのとは言うまでもありません。

日本はハワイには、真珠湾の攻撃のみで上陸していません。真珠湾を攻撃したのはハワイ王国に対する侵略でしょうか、王国民を凌駕^{りようが}する巧妙な、該当する外国人にも投票権を与えると^{いう}制度と武力で明治31年（1898）に、ハワイ王国を併合し、のちにアメリカ最後の50番目の州とした、アメリカの軍事施設に対しての攻撃であっても、戦

後教育流に言う、「日本は、ハワイ王国の真珠湾を攻撃した」としなければ整合性はとれません。

強力な自衛軍を組織できなかったハワイ王国は、戦後フィリピンのように侵略したアメリカから、併合される前のハワイ王国として独立できていないだけです。

アジアを植民地化した欧米は植民地と支那での権益の安定と、日本をつぶすために対日金融政策の締めつけや、日本の生命線の石油や欧米との貿易を止める暴挙に出ます。

日本は、生き残るために欧米をアジアから放逐し、独立させた諸国との安定貿易で、ともに繁栄を図ることしか選択の余地はありませんでした。

政権批判はいいとして、政権を倒すことだけに没頭しているのでは？ と勘違いされかねないメディアは、日本を現代の目線で侵略国家と決めつける中韓のことを大々的に報道しています。現在の中国は、支那を支配していた満洲民族の清国を放逐し、漢民族の中国が支那を支配しています。つまり、漢民族が清国を侵略している、と言わなければなりません。

清国最後の皇帝・溥儀とイギリスのジョンストンも証言しているように「当時は支那と満洲は万里の長城を境に、まったく別の地域です」

満洲での日本権益は、歴史上の事実から認めざるを得なかったアメリカを始め、欧米列強が、満洲国・建国の気運に自国の権益が脅かされる危機感を持ち、それまでの認識から一転して、満洲は支那の一部であると言い始め、リットン調査団も追従しました。現在の中国が戦後になって、東トルキスタンやチベット地域と同様に、旧満洲帝国を自国領土に取りこんだのです。

中国は、現在の価値観で侵略だと言っていますが、当時の支那は、国家の体を成しておらず、中央政府を名乗る集団は一つではなく、治安維持もできていませんでした。

そのために、条約で治安維持を兼ねた、自国民保護のために主要都市には日本とともにアメリカ、イギリスなど八か国（主要港湾都市は白人国家が独占）の軍隊が駐留していました。蒋介石・中華民国軍がアメリカやイギリスの駐留軍を攻撃すると、直ちに反撃されています。けれども、日本軍は政府の不拡大方針で、本格的な反撃はしません。

このことで、アメリカやイギリスから「日本は、欧米と同一歩調はとらない」と断罪されるようになり、さらにソ連の陰謀もあり、支那からだけでなく欧米からも敵視されるのです。

アメリカとの開戦で、日本は第二次上海事変（外務省は盧溝橋事件）から始まった、

「支那事変」からを、「大東亜戦争」と正式に名づけました。

日本の支那への対応は、租界地の日本人虐殺で蒋介石に煽あおられた日本軍が戦います
が、蒋介石軍に連戦連勝のあまり、軍部の力が強くなりました。

その結果、蒋介石の欧米列強へのすり寄りを招き、日本憎しだった欧米列強を敵に回
して日本に代わり、対、ドイツ戦への参戦に、満洲権益を狙うためと植民地フィリピン
の防御のためにアメリカが、日本は侵略国家だと言いがかりをつけ始めたのです。

敗戦後、これらのアメリカが巧妙に仕組んだ日本つぶし誘導政策を隠すため、GHQ
から、「支那事変を日中戦争、大東亜戦争を太平洋戦争」と言うように強制されました
が、本質が理解できるように、本来の、「支那事変、大東亜戦争」という呼称に戻すか
併記すべきです。

■ 東京大空襲（日本の都市への大空襲）

終戦間際のアメリカ軍のB29大型爆撃機による、人口密集都市のすべてを焼き尽く
すために開発された焼夷しょうい弾だんを用いた、日本民族抹殺のためのジャンボリー（お祭り）作
戦、事前通告をしない無差別爆撃（勇敢？ な奇襲）で、特に、昭和20年3月10日

の、B 2 9 爆撃機 3 4 4 機での一晩で十万人を超える大虐殺の東京大空襲を始め、多くの都市が奇襲空爆されました。その後アメリカは事後の追求かわしに、7 月から当初の爆撃目標ではない 3 2 の地方都市に形だけの事前通告ビラを撒まきますが、政府は敵の戦略としてビラを回収し、市民には信じないように、とさせています。昭和 3 8 年

(1963) の厚生白書で、戦いの犠牲となって死没した国民の数は約 3 0 0 万の多きに及んでいる、と記され、その中でも空爆による死者 8 0 万人は、ほとんどが民間人です。

なお、最初の日本本土への空襲は昭和 1 7 年 4 月 1 8 日、東京周辺への空母ホーネット艦載 1 6 機の B 2 5 爆撃機によるもので、対空砲火は届かず全機帰還しています。

民間人の大殺戮さつりくは、南京など 4 9 か所の軍事裁判でいう、B C 級の戦争犯罪に値あたしますが、日本政府は戦後、「サンフランシスコ平和条約」で、アメリカ政府に対する賠償請求権を放棄し、今日こんにちでは国家間では解決済みとなっています。

焼夷弾しょういだん（クラストー爆弾、ナパーム弾）とは、建造物の破壊焼失と住民殺戮のための爆弾です。投下後、まず 3 8 発の小爆弾に分離します。小爆弾が建物の屋根を突き破るか地上に衝突すると爆発します。水では消せない大量の高熱で燃えさかるジェル状ガソリンが家屋や人間に襲いかかり、市街地が高熱の火の海になります。奇襲爆撃された東

京ではわずか2時間半で19万発あまりが市民殺戮のために投下されました。

戦後、朝鮮戦争の教訓から、航空自衛隊設立に奔走^{ほんそう}してくれたとのことで日本政府から勲一等を授与された、日本大空襲の司令官であったカーチス・ルメイ将軍は、「日本抹殺のために日本人を皆殺しにしまえ」と公言し、「軍事施設のみを狙った日本だと卑劣、民間人をも狙ったアメリカだと勇敢な」奇襲空襲大虐殺や原爆投下を指揮していました。戦後、日本政府のアメリカ追従政策とはいえ、ルメイ将軍に、「日本国、最高栄誉の勲一等」授与とは信じられず、空襲、原爆被災者の思いにいたると、叙勲は正しかったのかと思わずにいられません。

ちなみに、海上自衛隊設立に奔走して勲一等を授与されたのは、朝鮮戦争を契機に親日家となるアーレイ・バーク将軍です。

これに先立つ陸上自衛隊の設立はマッカーサー司令官（もちろん、勲一等授与）の指令の結果です。日本国内では、この悲惨なでき事を風化させないように大阪、名古屋、福岡や他の多くの被災都市で戦災・慰霊碑の建立をしており、被災者の慰霊や被災日には子供たちに平和教育を行っている学校もあります。

GHQ強制の戦後教育で日本人に対し、狩猟文化特有の残虐非道の白人国家と中国軍

が、国際法を遵守していた、農耕文化の日本軍と見事にすり替えられ、逆に日本軍が残酷非道とされたのです。

ここで民族を一括りにするべきではない、と言う論評もありますが、日本や日本軍や他の組織も一括りであり、使うべきではない、と言うことでしょうか。良くも悪くも、すべての、と言う意味ではなく、代表的と言う意味の表現でしかありません。

現代の日本人は、ねじ曲げられた歴史を信じこまされていますが、大陸の動くものは標的の、「狩猟文化」と島国日本の穏やかに育む、「農耕文化」ではどちらが残酷なのか、日本人なら誰でもわかります。

■ 原爆投下の本音

最初に記します。トルーマンはポツダム宣言の前日の7月25日には原子爆弾の実験成功で、日本との戦争に加担させる必要性がなくなったソ連を牽制すべく、また、「日本が秘密裏に研究中の原爆は“完成”していない」のをあらゆる情報網で確信し、“迷うことなく”日本への原爆投下の命令を出しました。つまり、日本が“原爆を完成所持”していたら、日本への原爆投下は“絶対になかった”と断言できるのです。

リメンバー・パール・ハーバー（真珠湾を忘れるな）原爆投下の正当性を主張するアメリカ国民の原点はここにありません。原爆開発者やアメリカ国民は、ルーズベルト大統領が喧伝した、卑劣な日本軍にだまし討ちされた、との嘘うそを信じ切っています。信じられないことにアメリカは「極東に争いをもたらした日本に原爆を投下する、日本国民に事前通告はしない（勇敢に奇襲する）」として原爆投下を決定しています。これは暫定委員会で、アメリカ連合軍捕虜が通告地に連行され、盾とされることを危惧した、といいわけされています。

明らかに国際法で禁止されている民間人の殺戮を故意に行ったのはアメリカです。どのように言いわけしようとも、原爆投下実行者は国際法違反のB級戦犯です。

広島も長崎も、アメリカの度たび重かさなる大空襲の目的地から除外されていました。これは、原爆投下の結果を検証するには無傷の都市でしか意味を成さず、核実験のために温存していたのは明白です。

原爆投下わずか4カ月前の昭和20年（1945）4月12日に死去したアメリカのルーズベルトの後を継いだ、トルーマン大統領は、死去2カ月前に行なわれたヤルタ協定の密約で、ソ連参戦への見返りとして、アメリカにはなんの権限もない、満洲国と日本の

領土である南樺太、北方四島を除く千島列島をソ連に差し上げる、と約束したことを知って驚きました。まだイギリス、カナダと協力して開発（ケベック協定、のちにマンハッタン計画主導）していた原爆の完成が確認できておらず、膨大な死傷者が出ている対日戦争を早期終結するために、ソ連参戦を承諾させる見返りとして、ソ連に引き渡すことにしたからです。

ソ連に理解を示した社会主義的傾向が強いルーズベルトとは違い、トルーマンはソ連の極東、特に、日本への影響の重大さを考え、満洲権益の確保のためにも、ソ連の参戦以前に日本を降伏させなければなりません。けれども原爆投下前の日本降伏を確実に避けなければ、核実験とその成果を見せつけてのソ連への牽制ができないのです。

ただソ連は数千万人も国民を自ら殺戮するような国家です。アメリカが考えるような牽制にはなり得ず、ソ連に早急に原爆を開発する意思を与えただけで、戦後冷戦の始まりとなっただけです。

トルーマンは7月16日、原爆実験成功の報告を受け、「ポツダム宣言」は日本が承諾するはずもない、「皇室」の維持を認めない内容に書き直し、7月26日、日本に対して宣告しました。

のちに公開したポツダム宣言文書にイギリスのチャーチル首相のサインがないのも道理です。トルーマンが勝手に書き換えたからです。

ポツダム宣言を日本が承諾しないのを確信した7月25日には、完成した原爆を準備が整い次第直ちに、あらかじめ決めていた広島や小倉、新潟、長崎などに投下するよう、原爆開発・マンハッタン計画（開発をアメリカに持ちこんだイギリスではチューブ・アロイズ計画）指揮者グローヴス将軍が起草した指令書で、「日本が完成した原爆を所持していないのを確認し」、投下命令をカーチス・ルメイ司令官に下しました。

問題は、「ポツダム宣言」を、日本に宣告する前日には、原爆投下命令が下くだされてい
たという事実であり、宣言を受諾しようが、しまいが、原爆投下は実施するということ
です。

この事実で、日本がポツダム宣言を無視した、もしくは受諾するのが遅かったから、
原爆が投下された、という説は、根拠がないとわかります。結果は策略どおり、原爆投
下後に日本へ、「皇室」を事実上維持すると匂におわせ「ポツダム宣言」を受諾させること
に成功します。

この、原爆投下の本当の理由を、アメリカ国民に隠ぺいして話をすり替えるために、

トルーマンは、原爆投下で戦争を早く終結させ、20万人以上もの米兵の命を救った、とアメリカ国民に、もっともらしく吹聴した結果、ハワイ州を除くほとんどのアメリカ国民は現在でも信じこんでいます。

あえて言うところ、戦争の終結で米兵の命を救ったのは、昭和天皇の命により、国内で150万人以上といわれる軍人と、外地での総計500万人以上もの日本兵が一斉に武器を置いた結果でしょう。

原爆被害国の日本では、戦後のねじ曲げられた歴史を教えこまれても「やまと心」を失っていない国民が「それは違うのではないか」と思っているのは対照的です。

トルーマン大統領は、「原爆投下は自分が決めたわけではない、前任者から引き継いだだけだ」とも言及しました。この発言はそのとおりで、原爆開発責任者でもあるスチムソン陸軍長官から知らされて、開発現場責任者のグローヴス將軍から進捗しんちよくを聴いただけ
けです。

また、「女子供の上には落とすな」と言ったとされています。これは嘘です。当時、現在進行形で行っていた、数々の都市への無差別爆撃は女子供の上に落としています。

「トルーマンは、投下目標は軍事施設だけで、市民の上には反対していたとされる原

爆投下はナチス・ドイツのユダヤ人虐殺との比較を恐れていたから」とされています。とはいえ、すでに無差別大規模空襲で、東京だけでも十万人以上が殺戮され、当時から日本の都市への無差別爆撃を頻繁に行い、何十万人もの犠牲者を出し続けていた残虐行為を、どのように説明するのでしょうか。

ただ、日本嫌いでも京都の風情だけは別だったスチムソン長官の個人的な思いから、京都は考慮するように命じられていた軍からの、トルーマンへの報告では、広島は人口34万人だが、軍事都市だとされていきました。

トルーマンは完成報告も、実験成功報告も、ともに受けています。軍で決定していた投下準備中の投下中止は、軍の最高指揮官のトルーマンならできたのです。しかし、ソ連への牽制と、「実験結果を確認するためにも中止させません」でした。

トルーマンは、投下後の広島の想像を絶する惨状写真を見て、責任追及の心配に苦慮しました。

ところが、長崎への2発目が、これほど早く投下されることを把握できておらず、2発目の投下報告を受け、急遽、完成間近の3発目の投下中止命令を下したのです。

投下後のあまりの惨劇への責任追及を危惧し、原爆投下は軍の独断で、トルーマン政

権の意向よりも、軍の意向が優先した、と投下後に言いわけをしました。

また、開発責任者のステイムソンが、莫大な予算を使った原爆開発費で、完成した原爆を使用しなかった場合、連邦議会から反発されるのを恐れたゆえに、なにがなんでも投下したかったのです。なお、原爆の研究はドイツに投下するためでしたが、完成前のドイツの敗戦で投下対象は日本に変更になったのです。

決定的なのは、朝鮮戦争のときに、マッカーサーは戦争の早期終結を目指し、アメリカ軍人のこれ以上の被害をなくすため、として、原爆使用を強く申し入れた結果、連邦議会や自国民だけでなく、国際社会からの原爆使用の責任逃れを考えていたトルーマンの怒りを買って、解任されています。

原爆投下は早期終戦でアメリカ軍人の命を救うためであった、というトルーマンの言いわけが嘘うそなのがわかるでしょう。

さらに、政府はそのような“軍部の暴走”を中止させることはできなかったそうです。どこか似ていませんか。これでは、連邦議会と居留民との違いだけで、“軍部の暴走”と糾弾されている、満洲事変のときの、関東軍と日本政府の図式そのままです。

そうだとすると、アメリカは日本を軍国主義だと断じる割には、アメリカ自身が軍国

主義だった、と言うことになります。

近代兵器を使用する現代の戦争は砲弾の使用により、五体満足な戦死だけでなく、直撃弾による人骨や肉片が血飛沫ちしぶきとともにバラバラに飛び散る遺体損壊もある、悲惨な結果を引き起こします。この悲惨な現場写真をメディアの勝手な判断で国民に隠します。それゆえに、日本軍は戦地では軍規違反の非人道的行為や捕虜虐待があった場合、実行者は軍法会議で厳しく処罰されています。この日本の常識は、アメリカとソ連など戦勝国には通用しないということです。

なお、ソ連はアメリカの原爆の威力を確認するために、日本の仲介依頼を原爆の威力確認までの時間稼かせぎで無視したままです。もちろん、事前に原爆投下を承認していましたが、アメリカがソ連に対し、参戦の必要性はなくなった、と通告する前にソ連は（勇敢な）奇襲攻撃で日本に侵攻します。ソ連の侵攻を知り、アメリカは、あわてて北海道に進駐した結果、ソ連の侵攻は北海道の直前で止まったのです。

ルーズベルトの前の、第31代フーバー大統領が表明した、「いかなる詭弁きべんを用いようと、原爆投下の主目的が戦闘員ではなく、婦女子や子供、老人など、あらゆる民間人の殺傷であったのは明白である、また、アメリカが日本を挑発しなければ決して真珠湾

攻撃はなかつただろう」とルーズベルトの戦争挑発とトルーマンの原爆投下を激しく非難しています。戦後教育では、この事実を教えもしません。

つまり、GHQの指令に従わせる戦後教育を利用し、日本が支那（中国）に侵略して戦争を仕掛け、そのうえに不思議なことに、他の都市では行わず、なぜか南京とマニラだけで大虐殺を行った、とねつ造したのです。

その結果、アメリカなど欧米列強がアジアに侵略し、アメリカが日本に戦争を仕掛け、（勇敢な）奇襲による無差別大空襲と生き残った家族の魂までも蝕む原爆の大虐殺の影を薄くすることに成功しています。

何度でも記します。「日本軍による軍事施設に対する奇襲は卑劣であり、アメリカ軍による民間人への奇襲は勇敢なのです」

ちなみに、極秘勤務で原爆をアメリカ本土から、日本本土爆撃の前線基地テリアン島に輸送した海軍重巡洋艦インディアナポリスは、陸揚げ後にレイテ島に向かう途中、日本の潜水艦より魚雷攻撃を受け、乗員約1200名の内300名余が犠牲になり沈没しますが、極秘勤務と伝達ミスのため同艦は同海域には居ないことになっており、救助が遅れからさらに約600名が犠牲となり、日本軍により撃沈された最後の軍艦となりま

した。



※平成28年(2016)に、これを映画化した『パシフィック・ウオー』がニコラス・ケイジ主演で公開されました。

■ バターン死の行進？

日本は、捕虜虐待ぎやくたいとして軍事裁判で断罪されました。

フィリピンの戦地で“日本軍に包囲され、日本軍の攻撃前に食料も尽き、マラリアの蔓延で衰弱しきっていた7万6000人もアメリカ軍とフィリピン軍の兵士を置き去りにしてマッカーサー司令官は逃走しました。

そのために戦闘意欲を喪失し、十分の一の数千人しかない日本軍に投降した膨大な人数の捕虜に、日本軍の食糧さえ困窮こんきゆうしており、十分な食事を与える余裕などありません。さらに、一応、設備も整った收容地に連行するトラックさえ少ない状況で、日本軍とともに3日間で、88キロを徒歩で移動中、飢えとマラリアで2300人を死亡させたのが虐待とされました。当時撮られた、アメリカが公開している写真やビデオを見てもよくわかります。捕虜よりも連行する日本兵のほうが圧倒的に少なく、捕虜が逃

亡することは簡単な状況ですが、逃亡などほとんどありませんでした。

アメリカ兵を置き去りにしたまま、戦線から脱出したマッカーサー司令官の有名な言葉である「I surrender to the enemy」（アイシャルリターン）は戦後日本では、日本軍と最後まで戦った結果のフィリピン脱出時の言葉として英雄扱いの語録となっています。

けれども、事実は日本軍の攻撃前に避難し、オーストラリアに到着したときの言葉で、戦線に取り残され、捕虜となったアメリカ兵の間では最も恥ずべき「敵前逃亡の意味」とし、マッカーサーを軽蔑して使われていました。

マッカーサーが、日本に自由をもたらしたとし、崇拜対象にしなければならぬ戦後教育では、意味を正反対にして隠しておきたいからなのでしょう。

アメリカで民主主義（白人に限定）を進展させた功績で、20ドル紙幣に描かれている、第7代大統領ジャクソンは、先住民インディアンとの条約はすべて反故ほごにしたあげく、土地を取り上げる最後の方策とし、チェロキー族インディアン1万5000人を、居留地に住むほうが幸せだ、とだまして土地を取り上げました。

そして、荒涼たる居留地に押しこむために「Trail of Tears」（涙の道）と言われる、6カ月間で、氷点下になる冬山越えの強制移動の行程で、満足な食料も与えず1

900キロも歩かせて4000人を衰弱死させました。この先住民・インディアン放逐をさらに徹底させたのが、あの有名なりンカン大統領です。

わずか3日で88キロの行軍と、その60倍の180日間にもおよぶ1900キロの行軍を同等に扱い、食糧不足やマラリア感染者を救済するための、医療設備が整った収容所への移動を、報復としか言えないマニラ軍事裁判で、「バターン死の行進」と生と死を正反対に名づけ、戦後教育もGHQの指令に則り教のつとえています。

3日で88キロと、180日で1900キロのどちらが虐待なのか考えるまでもありません。これもアメリカがインディアンを虐殺した、「涙の道（旅路）」を負の記憶から消し去るためと、兵士を置き去りにしたマッカーサーの不名誉を隠すために、バターンでの「生の行進を、死の行進とし、負の記憶に上書うわがしたのです」

日本軍が捕虜として収容所に移動させず、食料や衛生状態も最悪の戦地に放置していたとすると、飢えとマラリアで、より多くの捕虜が命を落としていたであろうと言われている。

言えることはただ一つ、敗者の善意と歴史は、勝者に都合よく書き換えられてしまうということです。また、アメリカ軍艦艇からの市街地への無差別艦砲射撃を、フィリピ

ン国民には日本軍の仕業しわざだとすり替え、日本国民には、知らないところで悪事を犯す日本軍の例としたのです。



※日米開戦中の昭和19年（1944）ジョンウエイン主演映画『バターンを奪回せ

よ』（日本の劇場未公開）ではアメリカ軍捕虜は日本軍の十倍とし、復讐心あおを煽るねつ造でしかない、日本軍による弱って倒れた捕虜の非道な殺害と、本来、国際法違反である軍服未着用のテロリスト集団を、アメリカ軍司令部承認のもと、アメリカ軍将校指揮での日本軍への奇襲攻撃を、勇敢な奇襲とし、映画も現実も、「日本軍の急襲は卑劣ひれつ、アメリカ軍の奇襲は英雄えいゆう」と言うわけです。

■大東亜会議

昭和18年（1943）11月5日、東京で、「大東亜共栄圏」を宣言した会議で、欧米の植民地であったビルマ（現ミャンマー）・バールモウ臨時首相、タイ王国・ワンワイタヤー・コーン殿下、満洲国・張景惠首相、中華民国・南京政府・汪兆銘首相、フィリピン・ホセラウレル臨時首相、インド・チャンドラポーズ臨時首相が出席しました。

日本とともに、祖国の独立のためにアジアを侵略して植民地としているアメリカ、イ

ギリスなど欧米諸国と戦い抜くことを誓う、「大東亜共同宣言」を決議し、フィリピンはアメリカから、ビルマはイギリスから戦時中に独立し、他のアジア諸国も戦後に独立を勝ち取りました。

ただ、美辞麗句を並べても、資源豊富な他のアジア諸国を日本の領土にすることを隠した決議ではないかとの論評もありますが、すでに日本の敗戦は濃厚なときでの宣言で、日本の領土にするなど不可能なのは明白です。

この会議を受けたアメリカ、イギリスは、すでに日本だけでなく、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ、ハンガリーなどが支那の中央政府として承認していた汪兆銘・南京中央政府が、これ以上国際社会に認証されると都合が悪くなります。

そのために、自分たちの利益のために利用していた、蒋介石・重慶政府を中央政府として承認せざるを得ず、わずか3週間後に急遽^{きゅうきよ}行^{きよ}った、「カイロ宣言」で、蒋介石・重慶政府を、ようやく、支那の中央政府（国家）として承認したのです。

「カイロ宣言」までは、蒋介石・重慶政府は、支那の中央政府としていかなる国家からも承認されておらず、日本の敗戦で汪兆銘・南京中央政府を消滅させたうえで、アメリカ、イギリスと同等に、蒋介石・重慶政府までも戦勝国にしてしまうのです。

のちに毛沢東・共産党軍をソ連が後ろ盾になり、蒋介石・中華民國の支那軍を打ち負かし、毛沢東・共産党軍を支那軍として入れ替えるソ連の策略で、今度は毛沢東・共産党を国家として扱います。

その影響下で、アメリカでは有色人種のアジア諸国の独立に触発された黒人が、自分たちにも人権があるのだと立ち上がり、戦後20年目の昭和40年（1965）、ようやく、念願の参政権を勝ち取ることができました。

戦前の日本を否定する話の一環とし、日本に女性参政権を導入（※アメリカやイギリス、ドイツなども、当初の参政権は男性のみで、女性参政権は与えていません）させ、自由で平等な民主主義国家のはずのアメリカでさえ、つい最近まで「分離すれども平等」と公言していたアメリカ国籍の黒人には男女ともに参政権はなかったのを、どれだけの日本人が知っているのでしょうか。

戦後も何年間も野球場などの公共の出入り口さえ、ホワイト（白人）とカラード（黒人と日本人を含む黄色人種）に分けていても、自由の国アメリカは、人種差別などしていなかった、とねつ造し、特に日本人に嘘を事実のようにすりこんでいるのです。



※昭和31年（1956）の公開映画ロック・ハドソン、ジェームズ・デーモン、エリ

ザベス・テラーの人気俳優3名が主演した『ジャイアンツ』や、平成25（2013）公開の、近代メジャーリーグ初の黒人選手で、メジャーリーグ全チーム共通の永久欠番となるジャッキー・ロビンソンの物語『42・世界を変えた男』、平成31年（2019）に、いかに有名人でも地域によっては人種差別され、また、触れ合いによって差別はなくなることを主眼とした映画『グリーンブック』が公開されました。現代にいたるまで人種差別が、いかにひどいのがわかります。



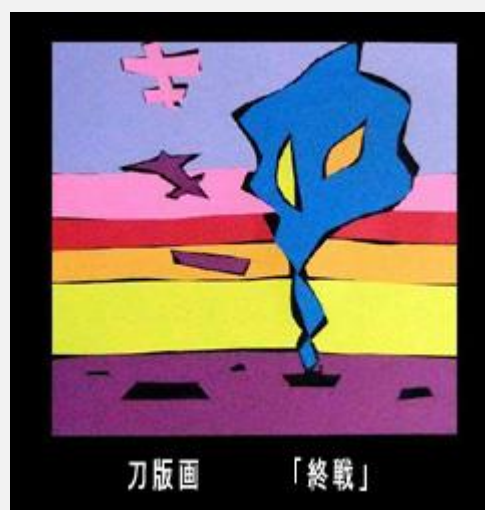
第十章 アメリカ・イギリスの日本つぶし

■カイロ宣言

昭和18年（1943）11月27日に、「大東亜会議」を受けて、エジプトのカイロでアメリカのルーズベルト、イギリスのチャーチル、中華民国・重慶政府の蒋介石が会談したとされています。

宣言内容は、日本は大正8年（1919）1月18日から7カ月間開催の国際条約「パリ講和会議」で決まり、翌年の国際連盟設立により、日本に委任統治させたのにもかかわらず、「日本が盗んだすべての太平洋上の島嶼を手放す」と国際条約を無視し、韓国併合を日本に進言し、後押ししたのは、自分たち欧米列強だというのに「日本が奴隷搾取している朝鮮は独立させるべきである」、

下関条約に則り割譲され、日本が合法的に占有しているにもかかわらず「日本が中国から盗んだ満洲、台湾、澎湖島を中華民国に返還させる」、など日本の敗戦後に対する方針について、嘘だらけの宣言をしたことになっています。



欧米列強が侵略した、香港ほんこんなどに関してはいギリス首相チャーチルが当事者であるにもかかわらず完全に知らんふりしており、当時は合法的な侵攻を侵略というのならば、欧米列強も侵略者でしょう。

国際社会に現在の日本が置かれている立場の原点であり、慰安婦問題や南京大虐殺問題は、中韓のねつ造プロパガンダで、嘘うそとわかっていながらのアメリカの見て見ぬふりは、この、ルーズベルトの勝手な宣言だけで理解できません。

この宣言は一見いっけん、日本に向けてのように見えますが、日本をつぶしたい、ルーズベルトの正当性を、アメリカ国民にアピールするためです。それにしても、これだけ嘘うそだらけの内容には啞然あぜんとします。戦後教育では、この嘘だらけの内容を教えようともせません。

ここで記しておきます。清国の李鴻章の顧問に就いていたアメリカのフォスター元国務長官が下関条約に介入し、条約に不慣れな日本と清国に条約締結させたのです。

また、宣言には、重要な日時や署名もなく、アメリカのルーズベルトだけがメディアに対し、一方的にアピールしたもので、チャーチルはイギリス国会で「中国が台湾に対する主権を有することには同意していない」と発言するなど、三者が同意した公文書で

はなく“ルーズベルトが、日本との戦争継続を正当化するために、事実を知らないアメリカ国民に向けた、私文書でしかない”と言われている所以ゆえんがここにあります。

知らねばならないのは、戦後教育では、あたかも当時の支那（中国）では蒋介石・重慶政府が中華民国・中央政府のように教えていますが、アメリカ、イギリスでさえ、終戦わずか、2年前のこのときに、初めて中央政府として承認したのです。

ということは、当時の支那である「中華民国として公式に通用していた中央政府は、その3年前に日本・ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、クロアチア、スロバキア、バチカン市国が中央政府として承認していた汪兆銘・中華民国南京政府です」

当時まで、どの国からも国家として認められていない蒋介石・重慶政府と日本は終戦までの4年間は、支那では重慶爆撃以外は大きな地上戦はほとんどありません。

また、どこからも国家として承認されていなかった、蒋介石・重慶政府がアメリカ連合軍とともに、国家として宣戦布告というのもおかしな話です。

国家として宣戦布告できるのはアメリカ・イギリスなどが、国家として承認した2年後の、カイロ宣言のときからでしかなく、この時点で支那大陸に中華民国として南京政

府と重慶政府のふたつの中央政府、あえて言えば、中華民国という同じ名前の二カ国が存在していたことになります。

別にどうでも良いでしょうが、正確にいうと日本と蒋介石・中華民国重慶政府との国家対国家の戦争である日中戦争は、戦闘はほとんどなかった、わずか2年間であり、それまでは日本国家と、どの国からも国家として承認されていない、日本風で言うところの軍備を備えた政党の蒋介石・私兵軍団との戦闘ということになります。

戦後日本の教育では、宣戦布告の4年も前の、直ちに停戦協定を終結した昭和12年（1937）の、「盧溝橋事件」から（筆者は第二次上海事変から）終戦までの「支那事変」をGHQの指令に従ったまま現在でも8年間の日中戦争」と教え、さらに、現在の中国はこれを利用して大げさに、14年間の日中戦争に大勝利、と何も知らない自国民に吹聴し始めます。

宣戦布告に乗じて、アメリカは、日本を悪行非道の侵略、人種差別国家として非難するため、自分たち欧米列強が行なってきた、奴隷制度がない日本では都合が悪く、今まで言いもしなかった、日本は朝鮮を侵略して奴隷搾取している、と嘘で固め、世界各国に繰り返し喧伝し始めました。

この嘘を戦後に徹底させたのが、GHQの指令での日本の戦後教育と反日の李承晩・韓国です。現在の韓国の異常な反日は、アメリカの都合で、日本を朝鮮植民地国家と断じるために、指導者に値あたしない李承晩を煽あおり、事実を隠し、ねつ造だらけの国策を好き勝手にさせたからです。

もうそろそろ、戦前の日本を貶おとしめる欺ぎ瞞まんに満ちた、戦後教育の不自然さに目覚めて欲しいものです。

また、日本の戦後教育では、日本だけでなく前記各国などが昭和13年から支那の中央政府として承認していた汪兆銘・南京政府にはほとんど触れず、当時はまだアメリカ、イギリスでさえ国家承認していない、交戦相手でしかない蒋介石・重慶政府を、あたかも唯一の中央政府として教えているのが現実です。未来を担う子供たちには正しい史実を教えるべきです。

■ 泰緬鉄道建設による、連合軍捕虜虐待？事件

戦後教育では、昭和17年（1942）から翌年にかけて日本軍は、蒋介石軍との戦闘終結に不可欠な援蔣ルート遮断のインパール作戦を成功させるために、わずか1年3ヶ

月の突貫工事で完成させた、タイ・ビルマ間の灼熱の山岳地帯での415キロにおよぶ泰緬鉄道建設に従事させたイギリス・オランダ・オーストラリア軍を主とする連合軍捕虜や現地の労働者を酷使し、虐待とされる過酷な労働環境や食料・薬品不足でのマラリア、コレラ、赤痢などの伝染病で、捕虜1万5000人、現地労働者6万人を死亡させた、とされています。

現場責任者たちは、戦後の軍事裁判で捕虜虐待の罪で処断され、現地には現在、鉄道建設の歴史、捕虜の生活などに関する資料を展示する「死の鉄道記念館」や7000名余の連合軍捕虜の墓地があります。ただ、周辺には現地労働者の墓地は見当たりません。

とはいえ、当時の犠牲者は灼熱のジャングルを切り開く難工事で、資機材・保安器材不足での事故や食糧難と伝染病が原因とされるのも多く、日本は終戦後には生存者への個人補償も行っています。

ところが、軍事裁判では、作業中断を狙った工事現場への連合軍機による、捕虜を含む労働者への度重なる無差別空襲による相当数の殺戮には触れもせず、また、捕虜の死傷者よりも多い、現地作業員の被害には無関心です。

また、夕方には作業を終えていた工事現場や収容所での、およそ日本軍人とは思えない軍規違反者による個別の虐待を、組織的な捕虜虐待とされたのは日本国民に、あなたは知らないでしょうが、海外での日本軍は残忍で卑劣だったのです、と貶めるためです。

このことを素材に大幅に脚色され大ヒットしたのが、テーマミュージック『クワイ河マーチ』も大ヒットし、



※昭和32年（1957）に公開されたウィリアム・ホールデン主演の『戦場にかける橋』ですが、この木製橋は、映画では破壊されていますが、現存しています。

一方、鉄道完成を受け、日本で大東亜会議が開催されています。

■日本敗戦の端緒・インパール作戦

昭和19年（1944）3月から6月に、当時のイギリス植民地インドのイギリス軍と対峙していた、第十五軍の牟田口司令官が、アメリカとイギリスが、中立国の立場を逸脱し国際法からも事実上、日本への宣戦布告と見なされる、重慶に立て籠もる蒋介石軍への軍事物資や食料の補給手段で、イギリス軍に弾薬や食料を簡単に補給もできる制

空権を理解せず、再度補給を断つ作戦とアッサム州の油田の確保や、「大東亜会議」でのチャンドラ・ポーズ・インド臨時政府のインド国民軍6000人を伴い、現在のベトナム地域を統治していたフランスの承認を得ての作戦です。（※インド軍人は、統治国家イギリスの軍隊に所属しており、シンガポール戦線で日本軍の捕虜となっていました）が、独立・国民軍に組織化）

しかし、逆に、9万人もの日本軍、インド国民軍への補給ができず、川幅600メートルもあるチンドウイン川わたりと、食料を兼ねた足の遅いやぎや、標高2000メートルの山脈越えなど無理であった平地でしか使えない牛を使う、根拠のない無謀な作戦の失敗で、日本軍・戦病死者3万人、インド国民軍・戦病死者4500人の内、2万人は作戦中止で灼熱の雨季特有の豪雨の中のジャングルでの食料や医薬品も無い400キロにもおよぶ退却時です。

さらに、失敗に終わったインパール作戦での対戦相手は、装備も手薄で戦闘能力も弱かった今までのイギリス軍とは違い、この2年の間に、「アメリカから支援された最新鋭の戦車や機関銃など近代装備と豊富な食料を備えた」重装備のイギリス軍でした。

同時期に、太平洋ではアメリカ軍相手のサイパンが陥落しました。

また、満洲ではソ連に対峙するための関東軍を南方に派兵させるを得ず、満洲の守備が手薄になり、終戦間際の満洲へのソ連の怒濤の侵攻を防ぐこともできず、満洲居住の日本人を見捨てることに繋がりました。

結局、3週間で攻略予定の、目的のインパールには4か月かかっても誰ひとりとして到達できず、ただ、険しい山脈越えゆえの軽装備での、防御が手薄な中継都市コヒマへ夜襲での二か月間にわたる攻略成功でさえ、重装備のイギリス軍増援部隊の猛攻と激しい空爆で劣勢となり、食料、弾薬も途切れ、やむなく攻略放棄で退却しました。

このとき、のちに軍部の都合で軍規違反を曖昧にされた、インパール近郊のコヒマ攻略作戦の第三十一軍の佐藤幸徳師団長が、補給要請も無視して精神論を振りかざすだけの戦闘継続命令での将兵の損害の膨大さに、命令に反する現場判断で退却します。

灼熱の雨季のジャングルの中を彷徨い、食料も尽き、マラリアに侵され、力尽き倒れる将兵置き去りと、飢えから逃れて生きるためには人間同士が・・・病死や餓死だけでなく、インドヒョウにも襲われ（戦後・帰還兵の複数証言）、幾多の遺体にウジが群がる、凄惨な生き地獄の退却路が、白骨街道といわれました。また、インパール・コヒマ道「ミッシェンの悲劇」と言われる第十五師団・日本軍野戦病院を

急襲したイギリス軍は無抵抗の数拾人もの重症日本兵たちにガソリンをかけて生きたまま焼き殺す、という明らかな国際法違反である捕虜虐殺を平気で行いました。（アメリカ軍も沖縄や硫黄島などでも戦闘能力を無くした日本兵に同じことをしています）当然ですが戦後、アメリカやイギリスは捕虜に寛大な写真やビデオは公開しても捕虜虐殺写真やビデオは日本国民には隠し通しています。戦後、生き残り、復員できた旧軍人は口を閉ざしたままでしたが、戦後数十年後によく退却時の凄惨な状況が語られ始めたのです。

だからこそ、どのような国家間の対立があろうと二度と戦争は“ない”ように周辺国家が侵略を躊躇する強力な防衛力が必要なのです。

佐藤師団長英断の退却がなければ、第三十一軍は全滅していたと言われています。軍が始まって以来、初めて軍の統帥を乱す重大な命令違反に、軍上層部は、佐藤師団長は心神喪失とし、上層部の認識の甘さと怠慢たいまんが明らかにされる危惧けんからか、軍法会議にもかけず、責任をとるべき上層部は揃って昇任する始末です。

日本軍守備隊1280人（日本人女性15人含む）全員が戦死した拉孟らもうの戦いやインパール作戦で、戦争の悲惨さが如実に表れています。戦争は、理性も正義も通用しない

悲惨な結果を招きます。二度と「ない」ようにしなければなりません。

この補給を軽視した作戦失敗をはじめ、その後のビルマ・インド戦線での日本兵戦死者は、16万4000人にもなり、いまだに数万人の遺骨がビルマ（ミャンマー）の山野に眠ったまま放置されています。これが穀倉地帯でありながら補給を軽視した餓死や食料もない島での餓死を表している、「ビルマは地獄、死んでも帰れぬニューギニア」と言われたゆえんです。

この時期、日本は主にアメリカ、イギリス、支那蒋介石、ソ連の四か国（玉音放送での米英支蘇四国）と同時期に対峙し、もはや戦争継続は不可能だったのです。



※悲惨さは名匠・市川崑監督作品『ビルマの豎琴』^{たてこ}として昭和31年（1956）の安井昌二・主演と昭和60年（1985）の中井貴一・主演で映画化されています。

■ ヤルタ協定（会談）

まず、記しておきます。アメリカ第28代ウイルソン大統領は、第一次世界大戦末期に、「十四箇条の基礎条件」を議会で提示し、国際社会に公表しています。

その第一条、「平和条約は公然として公表すること、今後国際間には秘密協定を結ぶ

ことなく常に公明盛大に行うこと」としています。ただ、ウイルソン本人も、ヤルタ協定でのルーズベルトも、この基礎条件を守りませんでした。

ソ連がアメリカ、イギリスの構想に同意する見返りに、ポーランドやバルト三国をソ連の支配下に置くことを認め、満洲国と千島列島の領有を、当事国を無視して勝手に決めた、戦後アメリカでも、ルーズベルト大統領の“大失策”だったと痛烈に非難されている協定です。

結果的に、戦後のソ連とアメリカとの冷戦や、北方領土問題など、国際秩序の混乱のきっかけとなった、「ヤルタ協定（会談）」は、ドイツと日本の敗戦が濃厚になった昭和20年（1945）2月4日から11日に連合国のアメリカのルーズベルト大統領、イギリスのチャーチル首相、ソ連共産党書記長スターリンで協定しました。ただ、これには、チャーチルを外しての密約があったのです。

これに先立つ昭和6年（1931）社会主義に傾向していたルーズベルトは、それまでソ連の共産党スパイの暗躍に危機感を抱いていた、歴代4人のアメリカ大統領が否認していたソ連の国家承認を大統領になった途端に承認しました。

スターリンとルーズベルト、ふたりだけの密約で、ドイツ降伏後に「ポーランドやバ

ルト三国などヨーロッパの東半分をソ連の勢力圏とすることを認める」、「日本占領後に樺太南部をソ連に返還する」、「千島列島（北方四島は対象外）をソ連に引き渡して満洲の權益をソ連が確保し、アメリカを優遇する」などを条件に、ドイツ降伏後3ヶ月を超えず、ソ連が日本との条約を一方的に破棄して対日参戦をすることを決めます。

ドイツは連合国に5月8日に降伏し、残る対戦国は日本のみとなります。

国家であるポーランド、バルト三国と日本の、主権と領域と權益、さらに人権をも無視するという、この重大な項目を、プレス発表の際にイギリスのチャーチルにはもちろん、自国民にさえ隠していた、「とんでもない秘密協定です」

アメリカが、「義和団事件」の前年、中国に權益を持つ各国に提唱していた「門戸開放」、「機会均等」で、満洲の日本の權益を、「日ソ中立条約」の破棄を条件に一旦、ソ連に委ね、そのあとにアメリカと交渉する、としたことで、「門戸開放」と言いながら実態は、日本に対してのみ、第三国のアメリカは無関係のはずの、支那との条約の承認の口実となり、アメリカが唯一、權益を持たない満洲の日本の權益奪取を狙っていたことも露呈しました。

のちにソ連は、北海道北部まで要求しましたが会谈後、わずか2カ月半で死去した、

ルーズベルトの後を引き継いだトルーマンは、副大統領だったにもかかわらず、ルーズベルトから重大な密約部分を知らされておらず驚愕きょうがくし、直ちに密約部分のほとんどを拒否しています。

トルーマン後の、第34代大統領で、アメリカの陸軍参謀総長であったアイゼンハワー大統領でさえ知らされていなかった、「ヤルタ協定」を「他国である東ヨーロッパ諸国と日本の主権を侵す、ルーズベルトの個人的な私文書であり、「ヤルタ協定」そのものが、アメリカ政府の公文書として存在しない」との公式声明をアメリカ政府は出しています。

さらに、ジョージ・ブッシュ大統領もラトビアの首都リマでバルト三国それぞれの大統領臨席の演説で連邦議会の承認さえ受けていない、「ヤルタ協定は自由と民主主義を犠牲にした史上最大の過ちだった」と演説しています。

これは、ヤルタ協定は無効である、とアメリカ大統領が宣言したのですが、北方領土を占領したままのロシアは、第二次世界大戦の結果を重視せよ、と言うばかりで、取ったが勝ち、とでも思っているのでしょうか。



第十一章 日本の敗戦

■ポツダム宣言

正式名称「Proclamation Defining Terms for

Japanese Surrender」（日本の降伏条件を定めた宣言）

昭和20年（1945）5月9日ドイツ降伏後の7月17日から

8月2日にかけて開催された、欧州での戦後処理を話し合うベル

リン郊外のポツダムでの、結論には達していないはずの会談で、アメリカ独断で「日本

降伏の条件」として出された宣言です。昭和20年（1945）7月26日に日本に受諾を

迫ったアメリカ、イギリス、蒋介石・中華民国の三国による、十三項の共同宣言とされ

ていましたが、実際にはソ連スターリンも含めた密約会議の途中、7月26日にはイギ

リスの選挙に敗北したチャーチルからアトリーに代わり合意にはいたらず、宣言書に本

人の署名があるのはアメリカのトルーマン大統領だけです。

談合を装ったトルーマンは、ソ連を介した日本政府の戦争終結（降伏）の強い意向を

把握していながら、原爆投下までの時間稼ぎだったと言われる所以はここにあります。



ルーズベルトとトルーマン、ふたりのアメリカ大統領は揃そろいも揃そろって自作自演を演じており、*compro*あるいは*compro*と呼び、日本だけは首相の名前には触れもしていません。トルーマン大統領が原爆投下後も、アメリカ国民に原爆実験とソ連への牽制けんせいの真相を隠しとおしており、あえてアメリカとせず、トルーマンとしています。

さらに、宣言受諾による、「休戦協定（降伏文書）」調印のあとに、東京軍事裁判で捕虜虐待（東京軍事裁判ではB級とされる）以外の「平和に対する罪」なるものを突如として敗戦国をだまして作り出し、本来、存在しないA級なるものを強引に作り出したのです。間違えていけないのは日本外務省は、「サンフランシスコ平和条約第十一条」で、軍事裁判の*judicial acts*（判決）を「裁判」と翻訳し、軍事裁判を受け入れていません。

国際法に則したがり軍事行動中の軍人を、どのような裁判でもありえない、それまで存在していなかった罪状で戦犯と断じて処断した、戦前の日本を否定する戦勝国による日本への報復劇の本質を、日本人が知ろうともしないのは、戦後教育の悪しき成果です。

ここで考えてください、日本が敗戦するのは確実にわかっていた時期です、このポツダム会談になぜ日本代表が入っていないのでしょうか。

どのような戦いでも、休戦の話し合いには申し出側が白旗を掲げ、話し合います。ましてや、日本の在、アメリカ大使館も機能していません。日本に要請すれば、軍使どころか大使が必ず応じ、日本の言い分は、もともとポツダム宣言に入っていたと言われている「皇室」の維持ただ一つであり、終戦は即時決定していたでしょう。

呼ばなかった理由は、直前の原子爆弾の実験成功で、投下実施が迫っていたからです。

トルーマンはこの宣言の前日の7月25日には原子爆弾の実験成功で、日本との戦争に加担させる必要性がなくなったソ連を牽制^{けんせい}すべく、また、「日本が秘密裏に研究中原爆は“完成”していない」のをあらゆる情報網で確信し、“迷うことなく”日本への原爆投下の命令を出していました。つまり、日本が“原爆を完成所持”していたら、日本への原爆投下は“絶対になかった”と断言できるのです。

投下までの時間稼^{かせ}ぎに、日本が降伏を承諾するには絶対条件である「皇室」維持を故意に外し、この結果日本は宣言受諾を無視せざるを得ませんでした。もちろん、アメリカは、日本が承諾するはずがない、とわかり切っていました。

戦後教育で、日本はGHQがねじ曲げた歴史に迎合すべく「無条件降伏した」と教育

されていいますが、ドイツは政府が消滅しての無条件降伏であり、対して、日本は政府が存続しており、宣言第五項に明記されているように「条件つき降伏は明らか」です。

ポツダム宣言の十三項目の内容は、

第五項 「条件は以下の条項で示すとおり」

（条件である第六項から第十二項は省略）

第十三項「日本政府が、全日本軍の即時無条件降伏を宣言し、また、その行動について、日本政府が十分に保障することを求める」

との条件があり、第六項から第十三項までの八項目もの条件つきで、最後に「日本軍の降伏を政府が保障する」という条件です。

子供でもわかる、条件つきであるのが歴然としています。戦後日本の教育現場で、いまだに教えているのは、日本国の無条件降伏です。この根拠は軍隊の無条件降伏は国家の抵抗権を放棄することから無条件降伏と同じであり、遵守義務を付帯させて受諾を迫った、との論評からでしょうが、遵守義務だけではなく明らかに条件が存在します。

軍事行為である戦争は、あくまで外交手段の一環であり、主としてアメリカとの戦争に負け、敗戦後の外交交渉が不利になったということ、ドイツのように政府が壊滅し

ての無条件降伏とは違い、日本国政府が無条件降伏したわけではありません。

「これ一つだけでも、戦後日本人が民主主義や平和教育だと信じこんでいる戦後教育は、GHQの意向に沿わざるを得なかった政府の都合に合わせて、いまだに、嘘うそを教えこんでいるのがわかると思います」また条件は日本だけではなく、相手国の連合国GHQも、遵守しなければなりません。

ここで日本の、「皇室」維持を保証すれば終戦は決まっただでしょうが、アメリカ自身在国内での日本たたきの大げさなプロパガンダで、日本は天皇を戴いたく極悪国家と言い過ぎたために、「皇室」維持は自国民への説明が難しかったのも一因です。

日本政府は言いわけなのか、GHQ支配下の昭和26年（1951）10月24日の外務次官の国会答弁で、「無条件降伏というのは、戦勝国が「提示した条件」に何ら条件をつけず承諾したことで無条件降伏である」と理解に苦しむ答弁があり、昭和28年（1953）4月8日の最高裁判決でもこの答弁を踏襲します。GHQを正当化した政治に配慮したとしか言いようがありません。

では、「無条件降伏というのは戦勝国が、「提示していない条件」に何ら、条件をつけず承諾したので無条件降伏である」という場合とは、どのように違うのでしょうか。これ

を認めると世の中、条件ありでも、条件なしでも、すべて同じになるではありませんか。「条件を認める条件で承諾する」というのが「無条件で承諾」とする意味不明のことなど論外です。日本国の未来を託す子供たちに、事実を教える義務がある教育現場でこのままで良いのでしょうか。

なお、戦後教育では教えもしませんが、驚くことにこれほど重要なポツダム宣言は、短波ラジオ放送でアメリカ国民向けに流し、日本政府は傍受しただけで、当時は文書での日本政府への正式通告ではありません。放送内容を日本政府が第三国を通じて受諾する旨通告したのです。

■ ソ連参戦

ソ連は、昭和16年（1941）4月13日、日本と締結した「日ソ中立（不可侵）条約」を東京大空襲の直後の昭和20年（1945）4月20日、日本に対し、昭和21年（1946）の期日を以^もって条約以前に戻す、と通告して来ました。

つまり、期日の来年4月までは条約を守るが、それ以後の条約延長はしない、という意味です。しかし、これは“ソ連の真^{うそ}赤な嘘”でした。

ソ連は、アメリカの原爆投下の成果を見届けた、昭和20年（1945）8月9日、新大統領トルーマンでさえ拒否した、ヤルタ協定での先代大統領ルーズベルトの個人的にすぎない密約を盾に、満洲国と国境線である樺太南部、千島列島の占守島に突如、攻めこむ、「勇敢な奇襲」攻撃に出ました。つまり、日本だけは、「卑劣な奇襲」で白人国家だと同じ奇襲でも、「勇敢な奇襲」攻撃を開始したのです。アメリカは渋い顔をしただけで何も行動に移してはいません。

アメリカの、事前通告はしない日本本土への、「勇敢な奇襲」空爆同様、軍人と無抵抗の民間人の区別などなく、日本人虐殺以外の何物でもなかったのです。

再度記します。軍事行動の重要な一環である奇襲攻撃で、事前通告のあるなしに関係なく、「卑劣な奇襲」は日本だけで、アメリカ、ソ連などは、「勇敢な奇襲」ということです。

日本は律義にも形骸化され、開戦前に出す必要もない宣戦布告を出そうとして遅れたことが、アメリカは大チャンスとして捉え、アメリカが一方的に中断しておきながら、日本は和平交渉の最中にだまし討ちしてきた、として、連邦議会と自国民に卑劣な日本にリメンバー作戦をアピールするために大いに利用されただけです。

ついでに記します。アメリカは日本の宣戦布告を外務省暗号解読で、「奇襲以前に知っていました」だからこそ、理由はどうであれ、ハワイのキンメル太平洋艦隊司令長官と、ハワイ方面陸軍ウォルター司令官以外の全軍司令官に、「日本軍の奇襲攻撃に備えよ」と指令しており、「奇襲に非^{あら}ず」なのです。

また、ソ連は、8月14日の「ポツダム宣言」受諾で、日本が降伏を示しても、9月2日の「降伏文書（休戦協定）」調印さえ無視し、多数の民間人を殺戮しながらも、のちに「何百万人もの日本人の命を救った」と強弁する9月5日の南樺太、^{くなしりとう}国後島、^{はほまいしよとう}齒舞諸島、^{しこたんとう}色丹島、^{えとろふとう}択捉島占領で、ようやく停戦に応じるという無茶苦茶な行動に出ました。

占守島ではソ連軍の奇襲攻撃に以前、満洲でナチスからユダヤ人を救い、北方を護る司令官に転じていた樋口季一郎は反撃を命じ、守備隊は、日魯漁業・缶詰工場の400人の婦女子を脱出させ、武装解除していた戦車とわずかな武器で勇敢に戦い、ソ連軍を撃破します。

南樺太や占守島の日本軍の反撃で、ソ連軍の足止めがなければ、北海道へのアメリカ軍の進駐が間に合わず、北海道もソ連軍に占領されていたかも知れません。

さらに、ソ連軍は、日本本土へ帰国しようとした民間人を容赦なく攻撃し、現地でも、

20年前の、「尼港事件」での、ソ連軍の婦女子への虐殺行為が知れ渡っており、患者を置き去りにせず、最後まで踏みとどまっていた樺太（サハリン）大平炭鉱病院の看護婦27人や、真岡で殉職した職員8人と、若き女性ばかりの電話交換手12人（自決9人）など、ソ連軍人の陵虐りょうぎやくから身を護るための、“婦女子の集団自決”という悲劇さえも生じたのです。彼女たちの遺書には「生きたかった、死にたくない」と・・・

それだけではありません、三船殉難事件と言われる、北海道に帰還する民間人ばかりを乗せ、白旗を掲げた非武装の引揚げ船だとわかっていながら魚雷発射の奇襲攻撃をし、1700人以上もの殺戮を行っています。民間人への攻撃は国際法違反だとする日本の抗議にも「負けた国に国際法はない」と恫喝し、ソ連はアメリカ連合国と日本との停戦（終戦）などなんの関係もない、日本が知るはずもない、ヤルタ協定での“トルーマン個人との密約（千島列島をくれてやる、の中に、ルーズベルトは北方領土を北海道の一部と認識し、入れてはいません）”どおり、日本領土を奪取するまでは停戦（終戦）などあり得ないとしていたのです。

信じたくはないでしょうが、当時のソ連軍は、正規軍としての統制がとれていた部隊はわずかで、ほとんどの部隊では、略奪と婦女子凌辱りょうじゆじやくは“戦利品”だったのです。

自国の国益のためなら、日本の常識など、他国には通じない、と言うことを再認識してください。これは現代でも同じだとは思いたくはありませんが、いざとなると、やはり同じだった、としないことを祈るばかりです。

ソ連が参戦してきたのは、日本は敗戦濃厚で自衛力も弱まり、恨み骨髓の日露戦争の報復チャンスが到来したからです。

それが証拠に、ノモンハン事件からの6年間、ソ連は、強い日本の防衛力をわかっており、日露戦争の報復どころか満洲帝国や日本への侵攻もしていません。

戦禍で、使命をまっとうし、集団自決で命を絶った、乙女おとめの悲劇は、学徒隊動員136人が犠牲になった沖縄の「ひめゆり部隊」だけではありません。



※昭和49年（1974）公開の樺太・真岡郵便電話局の物語『九人の乙女おとめ』の映画『樺太1945年夏・氷雪の門』は、国際法を守らないソ連（ロシア）の横暴と惨劇を描いています。

敗戦国に国際法はない、これがソ連の主張であり、ソ連と対峙たいじしたくなかったアメリカは見て見ぬふりです。当時のソ連とアメリカは、このような卑劣な国家だったのです。

東京軍事裁判では、アメリカの奇襲空襲や原爆による民間人の大虐殺も、ソ連の民間人

虐殺や、明らかに戦後の犯罪である、シベリア抑留も関係ない、猿人間日本の戦争犯罪を裁くためだけの裁判である、と豪語して何ら裁かれていません。

「勝戦国には国際法の適用はなく、敗戦国にのみ適用」という、人類最大の汚点を正当化したのは日本との戦争時のみであり、他の戦争には、過去も現在も、ただの一度も適用していません。

■ 玉音放送（終戦の勅書）

ポツダム宣言を受諾した日本は、昭和20年（1945）8月14日午後11時づけで勅書が發布され、15日正午から、昭和天皇による御自らの肉声にて、国民にラジオで放送されました。これが玉音放送です。

アメリカ軍の奇襲空襲による殺戮や、二度の奇襲原爆投下で民間人の大虐殺を受けても、政府の意見は徹底抗戦とポツダム宣言の受諾に二分されます。

どちらに決めるか、まとめ切れない政府は、8月10日、昭和天皇に御聖断を仰ぎました。

午前二時半になっての、「国家国民に、これ以上の犠牲が出ないためにも、受諾すべ

し」との勅命に、直^{ただ}ちにアメリカ、イギリスへの代理窓口になっていた加瀬在スイス公使、岡本在スエーデン公使により、アメリカ、イギリスへ受諾通知を行います。

昭和天皇の玉音放送で“内外の600万人もの日本兵が一斉に武器を置く”という、見事な行動で戦闘行為の停止となりました。ただし、ソ連は、ポツダム宣言受諾による、日本軍の戦闘停止を無視し、武器を放棄した日本軍への、一方的な戦闘行為を継続しました。

これは降伏文書調印までは終戦ではない、という論法で、降伏文書調印まで抗戦しなかった日本に落ち度があるとされても仕方のないことですが、では、降伏文書調印後、つまり、ソ連が言う終戦後の数日間も、北方領土を不法占拠するまで戦闘を継続したのを何と説明するのでしょうか。

現代のイメージでは終戦時の日本軍は壊滅状態であった、と知っている人が大半でしょう。日本本土は非戦闘員の女性や子供たちまでもが空襲にさらされ敗戦が濃厚でした。けれども、軍隊は、海軍と日本本土防衛のための南洋諸島と沖縄戦で戦った軍人は30万人にも満たず、残りの軍人は、まだ、日本国内で150万人から250万人や、外地でも365万人も温存されていたのです。

この600万人以上の日本軍人が一斉に武器を置く行動をみて、GHQマッカーサーは、日本占領前から決めていた「皇室」維持は日本統治には不可欠である、と再確信することになります。ただし、蒙古張家口・司令官根本博中将など一部軍人は邦人安全確保のため武装解除を繰り延べ、参戦してきたソ連軍に応戦、撃破し、蒋介石支援のもと全員本土帰国後に武装解除、これには毛沢東軍と戦うため、蒋介石軍が日本軍との戦闘を終結したかったからです。

さらに、昭和20年（1945）8月30日、C-54輸送機バターン号で厚木飛行場に降り立ったマッカーサーは、着任後、「皇室」の維持を国民にアピールするため、9月27日、在日アメリカ大使館での昭和天皇との歴史的会見写真をメディアに配信させます。

大日本帝国憲法下における御前会議では、昭和天皇は、御自らおんみずはほとんど発言されず、ましてや、政府の決定に表立って反対されたこともなく、日本は戦前も、現在も立憲民主主義国家です。国家国民の非常事態収束や、戦争の終結には、正に昭和天皇の勅命の必然性がありました。

戦後だけでなく、戦前の日本でも、昭和天皇は権力である政治には不介入で、国民が崇あがめる権威としての存在であり、よほどのことがない限り、政治への不介入を貫つらぬかれたのがわ

かります。

日本では、「玉音放送」が実施された8月15日を終戦記念日としていますが、本来は日本軍の戦闘行為の終結日であり、現在の国際社会では「停戦協定書を交換した9月2日が“ソ連を含む連合軍から見た終戦記念日”です。ただ、後の昭和27年4月28日GHQ占領政策終了に伴う平和条約締結で正式に終戦」となります。

終戦の勅書の内容は、ポツダム宣言の受諾を国民に知らしめるだけではなく、日本自衛と東アジアの安定平和に努力したが終戦するにいたったこと、さらに、国民への感謝と、未来のため、平和のために一致団結して努力して欲しい、と結ばれています。

■ 宮城事件

終戦の勅書公布後の午後11時20分から開始された、玉音放送の録音終了直後、徹底抗戦を叫ぶ、陸軍の一部将校は、放送阻止を図り、決起の相談を一蹴した東部軍管区・田中静彦司令官をあきらめ、皇居警護の森赴師団長に反乱決起を迫りますが、応じない森師団長を殺害しました。

そのうえで、偽造した師団長の近衛兵への偽にせの出動命令で、皇居（宮城）の一時封鎖や

NHK放送施設を占拠します。けれども、反乱決起を知った田中司令官が、急遽皇居に駆けつけ「上官の命令に従わず反乱を起こすとは、軍はもとより、国家のためにも許しがない謀反となるのである」と激怒します。

反乱将校も、田中司令官のあまりの威圧感に投降しました。皇居の武装解除の報を受け、他の反乱将校も自決、もしくは投降しました。

ただ、当日録音の件は、陸軍では阿南惟幾陸軍大臣と側近しか知るはずもなく、また、近衛第一師団と無関係の将校が、幾重にも関門がある師団長室まで深夜に無傷で簡単に通過できるはずはないことから、上層部の関与が濃厚であったと言われています。

また、度重なる軍部の徹底抗戦主張にも、「承諾必謹」（陛下の詔に従え）と戒めて自刃した、阿南陸軍大臣の事件への関与はなかったのは明白とされています。

偽の命令で出動した近衛兵たちは、天皇陛下を御護りすると信じての出動が、意に反して謀反に加担していたことを知り驚愕しました。当然ですが、戦後の混乱の中、軍法会議に処せられることもなく赦免されています。



※宮城事件は昭和42年（1967）と平成27年（2015）公開映画『日本のいちばん長い日』に描かれています。

■ ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム

G H Qには、価値観や国家神道廃止を目標とする「神道指令」と徹底的な言論統制による「War Guilt Information Program」（罪移植計画）なるものがあり、言論の自由と言いながら実際には、言論の自由を巧妙に封殺し軍部、特に陸軍に全責任を押しつけました。

昭和20年（1945）9月21日、G H Qは政府の起草に見せかけて、日本に押しつけた憲法では、検閲の禁止を謳いながら、G H Q自身は、新聞や書籍などを統制するため、「30項目の報道禁止」を指令したのです。

つまり、新聞、書籍は発行前に検閲という、「G H Qに都合の悪いことは書かせない、放送させない検閲でしかない、規制を実行したのです」教育界もこれに倣って子供たちには、戦前の日本を悪と断じるに等しい歴史を教えこみます。

政府の圧力に屈しない、と豪語するメディア報道を、事実と信じて疑わなかった日本人には想像もつきませんが、メディアはこの指令どおり、事実を伝える責務を放棄し、戦前の日本を貶める報道を繰り返してきました。



メディアは圧力に屈しないというのは、本当なのでしょうか？

※連合軍総司令部訓令33号（SCPIN-33）の報道統制「プレスコード」

特に、アメリカ自身が出している（2）、（3）に注視してください。

- （1） GHQ に対する批判
- （2） 極東国際軍事裁判の批判
- （3） GHQ が、日本国憲法を起草したことへの批判
- （4） 検閲制度への言及
- （5） アメリカに対する批判
- （6） ソ連（ロシア）に対する批判
- （7） イギリスに対する批判
- （8） 朝鮮人に対する批判
- （9） 中国に対する批判
- （10） 他の連合国に対する批判
- （11） 連合国一般に対する批判
- （12） 満洲における日本人取り扱いについての批判

- (1 3) 連合国の戦前の政策に対する批判
- (1 4) 第三次世界大戦への言及
- (1 5) ソ連（ロシア）対西側諸国の冷戦に関する言及
- (1 6) 戦争擁護の喧伝
- (1 7) 神国日本の喧伝
- (1 8) 軍国主義の喧伝
- (1 9) ナシヨナリズムの喧伝
- (2 0) 大東亜共栄圏の喧伝
- (2 1) その他の喧伝
- (2 2) 戦争犯罪人の正当化および擁護
- (2 3) 占領軍兵士と日本女性との交渉
- (2 4) 闇市の状況
- (2 5) 占領軍隊に対する批判
- (2 6) 飢餓の誇張
- (2 7) 暴力と不穏の行動の扇動

(28) 虚偽の報道

(29) G H Q または地方の軍政部に対する不適當な言及

(30) 解禁されていない報道の公表

この、プレスコードが G H Q による 6 年 8 か月年間の統治終了後も、いまだに遵守するメディアと戦後教育を受けた、日本人のやまと心の喪失があります。

「政府は戦争責任を認めず、反省もしない」と論ずるメディア、特に新聞があります。

終わりがあるなら、始まりがあるのです。

これは、戦後、G H Q は、日本つぶしは大航海時代からの欧米白人国家の世界制覇の野望だったことを隠し、始まりである原因を述べず、事実をねじ曲げて中途半端に「日清戦争、はては、支那事変（日中戦争）」から話し、日本は非情な侵略国家だった、とねじ曲げた終わりの話にして、戦後、メディアや教育で国民に、戦前の日本は軍事政権の覇権国家であり、戦後は主権在民の平和な日本に変わるのだ、とすりこんだのです。

ところで、日本占領期間中のアメリカ国民は、日本をどのように見ていたのか、と言うと、日本に居住経験もあり、日本研究者でもある G H Q 労働局ヘレン・ミアーズの著書



※『Mirror for Americans: Japan』（アメリカの鏡・日本）によると

日米の戦争の正当化のために、ルーズベルトとトルーマンふたりの大統領の、日本を貶めるプロパガンダで、アメリカ国民は次のような嘘を信じこんでいる。

「日本は国際的規模で盗みと人殺しを繰り返し、世界征服を狙ったギャングである」、「アメリカは警察官として、歯向かう日本と戦い制圧した。悪辣ギャング日本を裁判官として裁き、二度と悪事を働かないよう、国と国民の意識改革を行うのである」、「今まで」の文化伝統をぶち壊す、日本の占領政策は当然だ」と言うのが大多数の意見になってしまっている、と指摘しているのです。

さらに、誰よりも日本を理解していた彼女の主張は、日本は満洲統治で秩序と経済繁栄をもたらし、多くの支那人も満洲に移り住んできている、としておりマッカーサーの逆鱗に触れ、日本占領中は日本語翻訳を禁じられてしまいました。

■ 日本弱体化の占領政策

アメリカの利益を最優先にした、GHQによる戦後占領政策は、政府と日本国民に、外交の一端で犯罪ではないにもかかわらず、戦争の有罪化への浸透を図り、武器による戦闘

がないだけで、日本を叩きつぶす“軍事作戦”、そうです、戦争の継続です。

戦後教育とメディアは、ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラムに則^{のつと}ったGHQの指令を受け、事実をねじ曲げて国民に教えるようになりました。

それまでは、日本の戦争は正義のためである、それが今度は、アジアへの侵略戦争で悪い戦争だった、日本の指導者は犯罪者である、などと手のひらを返した教育です。

本来、戦争とは外交手段の一環であり、犯罪ではあり得ないにもかかわらずです。

昭和2年（1927）、当初からソ連、あるいは、アメリカによるねつ造が疑われていた、日本が世界制覇を計画しているとでっち上げた、「田中上奏文^{じょうそうぶん}」が英語、中国語、ロシア語、ドイツ語、フランス語などで世界中に配布されました。

ねつ造された会議には、2年前に亡くなっている山形有朋が出席しているなど、いい加減な記載も多く、明らかに偽物と認定され、東京裁判で証拠採用さえされていません。

戦後、GHQは、偽物として証拠採用されてもいない田中上奏文を、日本国民は知らない、これは使える、として、「大東亜戦争」は日本の世界制覇のための戦争であった、とねつ造して日本人への自虐思想のすりこみを図りました。

ソ連の満洲や朝鮮半島の支配戦略と、支那の共産化計画や、アメリカのオレンジ計画を

知ると、戦争を肯定するというのではなく、日本は、なぜアメリカと戦争せざるを得なかったかは明白です。もちろん、戦争を美化するわけではありません。

そこで、GHQは、二度と日本が一致団結して白人国家（欧米列強）の脅威にならないように軍事力や固有文化・伝統の徹底的な破壊と、アメリカに都合のいい市場原理主義の導入で日本の弱体化を画策しました。

これは、根底には日本民族の天皇陛下への崇拜と、国家と家族を護るためなら苦悩を乗り越え玉砕を厭わず、特攻さえ厭わない、勇猛果敢な日本軍人の忠誠心と、規律のとれた奮戦を目の当たりにした、アメリカの日本人に対する脅威があります。

「戦後の統治には天皇陛下の存在は不可欠」と終戦前から分析していたのです。

戦後に、天皇と日本国民に寛大なマッカーサーを演出するストーリーを作っただけです。マッカーサーの寛大さを演出するために、昭和天皇との会談で、天皇陛下の人間性に触れたマッカーサーが戦犯訴追を断念した、というのは、日本国民にマッカーサーは平和主義者だと信じこませ、感謝の念を抱かせるための演出です。

教育現場では、GHQの意に沿わない戦前の教職員を総入れ替えし、社会主義的な思想の教員を集团的に採用し、子供たちにねじ曲げた歴史に迎合させた教科書で自虐思想を教

育させ、征服者の権利としてもあり得ない、文化をも踏みじめる暴挙に出たのです。

この、準備周到のもと、アジアだけでなく世界を植民地だらけにして世界制覇を企んだ白人国家を正義の解放軍にでっちあげた



※『太平洋戦争史』を強制的に、繰り返し、繰り返し、新聞やラジオに報道させた結果、「これが戦前日本の事実の姿だ」と多くの国民は妄信させられてしまいました。

昭和28年（1953）2月1日の、NHKの放送開始まで、テレビは、まだ普及しておらず、NHKラジオぐらいしか娯楽がなかった戦後に、GHQは3年間にわたり、民間情報局CIEが戦前の日本を貶めるために、事実の中に巧妙にねつ造を紛れこませ、いかにも、すべてが事実のように作成した、『太平洋戦争史』をもとにして日曜日ゴールデンタイム午後8時からなど週3日、曜日ごとに放送時間帯を変更して全国民にもれなく聴かせるオープニングでベートーベンの「運命」を聴かせてはじまるラジオ番組



※『真相はこうだ』で『真相箱』、『質問箱』と「事実の中に嘘を巧妙に取り入れ」ながら、子供を前面に出しての問答まで用意し、日本政府がいかに国民をだましていたのか、と純粋な子供心の中へとすりこんで行きました。

また、ラジオ番組の直後に、当時からの中する確率が高かった天気予報を流し、ラジオ

で言っていることは本当なのだ、と思わせることで、戦前の日本は悪だったと信じこませます。さらに、『真相箱』の前後に人気番組を組みこみ、何年間も継続し、日本人特有の精神文化を破壊していく徹底したものです。

この日本人洗脳放送は、のちにアメリカが開示した公文書で事実と認定されています。GHQの統治下の日本政府が抗議もできない、巧妙なプロパガンダ番組を、事実と信じこまされた、多くの日本人は愛国心を喪失してしまいました。

生^{きつすい}粋の日本人なのか、と疑いたくなる一部軍人の悪行を、日本軍人は国民に隠して戦地では暴行、強姦など残虐行為を働いていた、という、GHQの策略に沿った東京軍事裁判³⁰⁹で、日本人の心を打ち砕く作戦に出ました。

GHQの指令どおり、連日連夜、ラジオや新聞などメディアが「あなたがたの父や夫や兄弟たちが、世界から、殺人者とのしられている」と垂れ流すデマを信じこんだ国民は、本来の敵はアメリカ連合軍であるにもかかわらず、戦争犠牲者であるはずの、復員軍人や戦犯とされた家族に対し、感謝して復員を互いに喜ぶ、いつときの同情が去っていくと、「お前は戦地で悪いことをしていたクズだ、日本人の恥さらし」などの言葉を投げつけ、子供たちでさえ、「悪いことをした戦犯の子」となじられ、復員軍人や戦犯とされた

家族は生きるための苦難が何年も続きました。

家族は、GHQが仕こんだ世論に抗^{あらが}えず、戦死者や戦傷者への恩給さえも打ち切られ（主権復活により再開）ますが、黙って堪えることしかできなかったのです。

このように、戦後の徹底した、ねつ造教育の恐ろしさは日本人の心を蝕^{むしば}んだのです。

また、戦前は存在していた国家総動員による民間人戦争被害者への救済に対し、戦後は空襲被害者救済は（筆者主観・GHQの押しつけ）憲法で予想せず、として、救済を打ち切りました。

また、GHQは、婦人を手懐^{てなず}けるために婦人参政権を認めて、日本破壊政策に勤^{いそ}しみ、占領開始後の共産圏との戦いに方針転換してからは、日本を味方陣営に引き入れるために日本政府の希望を受け入れ始めました。

昭和20年（1945）12月15日、GHQが政府に命じた、「他の宗教とは明らかに違う、経典など存在しない神道」を排除する、「神道指令」で日本の価値観や文化伝統を否定して抹殺する目的で、戦前までの、「歴史教育と神道を全否定」します。

また、日本人の心ともいえる、「天皇、つまり、国家への忠義と親への孝行」を示す、法令でもない、『教育勅語』の、「忠孝」を無理に現代でも一部政党が常用している「忠

君」と置き換え、いかにも、独裁国家を彷彿ほうふつとさせる印象操作で、ねじ曲げた軍国主義を押しつけ、日本軍の勇敢ゆうかんさに手を焼いたゆえか、民族主義とすべきを、軍国主義と言い換えます。

けれども、不思議なことに『教育勅語』はアメリカやイギリスでは、ほぼ『教育勅語』の内容に宗教を追加して



※『The Book of Virtue』（道德の本）として膨大な発行数を記録している現実があります。

自国では道德を奨励しながら、日本では日本つぶしのために拒否です。

G H Q からの、国会での排除決議指令で、昭和23年に衆議院は、法令でもないにもかかわらず、明かに基本的人権をそこない、国際信義に対して疑点を残すものとなる、として、『教育勅語』を全会一致で教育の現場での排除決議、かんぱつ渙発当時に存在していなかった参議院も全会一致で失効確認決議までさせられました。

G H Q に抗あらがえず、全会一致という、「意図的な」国会決議を受けた、教育や報道の連続で、内容を知らない国民は、『教育勅語』は天皇崇拜の軍国主義の経典であるかのように思いこまされています。

本来、日本が日本であるためには、日本古来の文化伝統を忘却の彼方かなたに葬り去るなど、あつてはなりません。

事実の歴史を知れば知るほど、このままでは日本国と家族を護るために戦陣に散った人々に申し訳ない気持ちでいっぱいです。

戦後の歴史教育は、試験用の年号だけの暗記と、うわべだけの教育で、日本人の道德心を消滅させるため如何いかに巧妙かうに、「やまと心」の消滅を企たくらんだのか、ということ です。

また、「天皇誕生日を国民が、心から祝うことができないうように」巧妙かうに、いわゆるA級戦犯の起訴は、昭和天皇の誕生日の昭和21年4月29日で、処刑は次期天皇となられる皇太子殿下の誕生日の昭和23年12月23日、さらに、記念の意義を入れるために日本国憲法公布は明治天皇の誕生日の昭和21年1月3日です。

これを、偶然だ、とでもいうのでしようか。明らかに、天皇誕生日として祝い難にくいようにし、皇室に対する国民の意識の低下を意図したとしか思えません。

ところが、昭和25年（1950）6月25日の朝鮮戦争の勃発ぼつぱつで、GHQの日本統治

戦略は、急遽きゆうきよ、大きく変更になりました。

■ アメリカの敵は日本ではなかった

戦後、朝鮮半島の占領を38度線から北をソ連、南をアメリカで分割占領することにしたのは、朝鮮半島は終戦までは日本だったからです。

つまり、連合国軍・最高司令官・総司令部であるGHQは日本本土同様、朝鮮半島を近隣の九州と同じ日本国として占領しました。

そのとき、極端な白人至上主義で有色人種嫌いのトルーマン大統領が、アメリカ国家として行っていた蒋介石支援を、己の利益を優先するとし、ソ連との協調優先もあり、一方的に打ち切り、ソ連の要請で毛沢東・共産軍に、押収した日本軍の武器弾薬を与えてしまいました。

そのことが結果として、中国が共産圏に組みこまれ、ソ連の南下で朝鮮半島までもが共産圏に狙われることになってしまいました。

蒋介石を中央政府から放逐ほうちくし、昭和24年（1949）新国家として成立したばかりの毛沢東・共産軍の中国が支援する、北朝鮮・共産軍が、昭和25年（1950）にソ連とアメリカで合意した占領分割の38度線を越えて、成立したばかりの韓国に侵攻してきまし

た。3年間の激戦の末、現在まで休戦状態のままです。

アメリカの同盟国だと信じこんでいたソ連や中国共産党に裏切られ、あわてて、アジアの共産圏化防御のために、アメリカ連合国が韓国防衛の必要性から出兵したのが、この、「朝鮮戦争」です。

時^{とき}すでに遅し、ですが、この戦争で、蒋介石は共産圏から自らの立場を護るために、日本が必要だと気づき、日本憎しから日本に協力的に転じます。

アメリカもまた、「日本がソ連共産圏の防波堤になっていた」と気づき、アメリカが押しつけた憲法に自ら^{みずか}違反して急遽、日本政府に命じ「警察予備隊」という名目で、どう見ても軍隊でしかない組織を作らせます。

「本当の敵はソ連と中国共産党だった」と戦前の日本の立場がようやくわかって、^{あと}後の祭りです。

その後、アメリカとソ連が冷戦状態になって行き、共産党独裁・軍事大国である現在の覇権国家・中国が出現してしまいました。

日露戦争では、イギリスがロシアの疲弊^{ひへい}を狙^{ねら}い、日本と同盟を結んでいました。しかし、まさか、日本の大勝利になるとは予想さえしていません。

和平を仕掛けたアメリカも同様で、日本を脅威と感じ、膨大な資金を背景にイギリスを取りこみ、「日英同盟」を破棄させています。

ソ連の真の目的は、共産圏を拡大させるために毛沢東・共産軍に支援をし、アメリカの真の目的は、満洲権益のためにも支那で目障りな日本をつぶすこと、そのために支那の混乱を利用し、蒋介石軍に恩を売るため膨大な支援をしていました。

日本はソ連のスパイ・ゾルゲにかく乱され、ソ連のスターリンの野望を見抜けなかったのです。ソ連と毛沢東・共産軍は、日本軍と蒋介石軍を戦わせて、ともに疲弊させる戦略でした。

昭和天皇の開戦の勅書に、「日本は、平和裏に東亜の安定を目指しているのに、なぜ、理解してもらえないのだろう、我が国の世界平和の理念をわかろうともせず、中国の蒋介石政府や米英は、いたずらに戦火拡大や我が国の経済を立ち行かなくなる経済封鎖まで仕掛けてきている、ここに、いたっては、望むことではないが、日本の存亡を賭して自衛のためには戦わなくてはならなかった」との、無念の思いがにじみ出ています。

正に、自存自衛、つまり、正当防衛を述べられたのです。これは戦後、GHQ総司令官を退任したあとから、マッカーサーでさえ認めています。

日本は裏があることさえ気づかずに、支那の安定のために蒋介石と戦い、戦鬪の拡大と長期化で、孤立無援の日本が疲弊したところに、アメリカが連邦議会にも隠しとおしたハル・ノートで、日本が確実に受け入れられない要求を仕掛けてきました。

そのころにはアメリカとソ連の密約はすでに始まり、対日戦略として日本国民の意識変えも、「ヤルタ協定」で決定していました。「国を亡ぼすには歴史と文化を変える」ということです。

■ 東京極東軍事裁判

戦勝国は自国に不利なことは公表しません。それどころか有利にするために「なかったことを、あったかのように」ねつ造することも厭いとわないのです。

戦勝国が、「戦争法規違反の犯罪人」を裁く軍事裁判、中でも報復が疑わしい軍事裁判だと敗戦国側の真つ当な言い分がとおることはなく、事実には封印されてしまします。

東京極東軍事裁判では、「平和に対する罪」なるものを裁判の直前に作りますが、「日本が侵略した罪」そのものを”作らないまま”裁き、侵略の罪を作ったのは裁判が終わったから、という無茶苦茶な、裁判と言う名を利用した報復を行い、キーン判事は、東京

軍事裁判は通常の裁判ではない、日本は文明に対して宣戦布告した、日本の侵略体質は日露戦争まで遡る、^{さかのぼ}としていくのです。

不思議ですね、日本が近代で初めて進出した日清戦争は侵略戦争ではないのだそうです。理由は簡単です、清国は白人国家ではなく、文明とは、野蛮な有色人種国家の日本には存在せず、白人国家にのみ存在する、と言っているに等しいのです。

本来、国際法に違反する、多くの都市への無差別奇襲爆撃や、残虐な原子爆弾で、一瞬にして数十万人もの一般市民を殺戮し、戦争犯罪を行った、アメリカ連合国側に日本の戦争犯罪を断じる資格など、あるはずもないのです。

日本人虐殺の無差別奇襲爆撃や原爆の大罪を相殺^{そうさい}するために、日本は戦争犯罪国家だった、という嘘^{うそ}を国民に信じこませるために、この軍事裁判を行ったのです。

確認しておかなければならないのは、東京裁判は通常の裁判ではなく「軍事裁判」です。

軍事裁判である以上、国際的にも国内的にも、「平和条約締結でその効力は消滅する」のです。つまり、「平和条約締結で日本は裁判を受け入れました」が、「判決の効力はGHQが間接統治していた、6年8カ月間しかなく」、昭和27年（1952）4月28日か

らは国際社会にも日本国内でも、いわゆる戦犯はこの時点で誰ひとり存在しなくなりません。

現在、メディアや左翼思想者が国民をゆがめた思想に誘導するためなのか、現在では存在しないA級戦犯と言う文言をしきりに使う事実を知っておいてください。

軍事裁判と裁判は、同じ裁判という名を称していますが根本的に違います。

さらに、GHQ最高司令官マッカーサーは、東京軍事裁判が終わって、2年後にトルーマン大統領に、「東京軍事裁判は誤りであった」と語っています。

翌年、アメリカ上院の軍事外交・合同委員会の聴聞会でも「日本の戦争は自衛とアジアの安全保障のためであった」と日本の侵略戦争を全面否定しています。

現在でも、「東京軍事裁判」を裁判として認める国際法の専門家は、自虐史観にまみれた日本と中韓以外にはほぼいません。

この事実を、当事者であるはずの日本国民は、ほとんど知らないままです。

平和に対する罪や、日本が侵略した罪を裁くことを主体にした東京軍事裁判は、日本の支配者となったマッカーサーが、何の根拠もなく、終戦後に国際法にも違反して無抵抗となった日本に対し、いきなり始めたものです。

また、裁判後の平和条約締結で、「裁判の効力は消滅している事実」を教えない、戦後教育で日本国民に、いまだに判決の効力が生きている、と思ひこませたままです。

当時も現在も、「戦争は、外交上の対立が合意できない場合の解決手段の一環であり、自国の利益のためには当然」というのが国際常識で、善や悪ではありません。

それを日本に限り、GHQが自分たちの国際法違反を握りつぶし、すべての違法行為や残虐行為を日本に押しつけるために行ったのが、「東京軍事裁判」という裁判の名を借りた、白人国家が蔑視する黄色人種の猿人間国家・日本への報復と言わざるを得ません。

GHQが言う12年間の戦争でイギリスのチャーチル首相は5年間、アメリカのルーズベルト大統領は12年間も在任しているのに対し、日本の首相は12年間で10人も交代しています。

これだけ首相が交代しているという、日本の内情に疎かかったために、急に出てきたのが共同謀議です。頻繁に首相が交代しての共同謀議、とは意味不明もいいたところで、GHQが日本の軍人や政治家に戦争責任を押しつけたことに、なんの適合性もありません。

日本敗戦から主権回復の流れ

一、昭和20年（1945）8月14日、ポツダム宣言受諾

一、翌15日（終戦記念日）、天皇陛下による玉音放送

一、9月2日、休戦協定（降伏文書）調印

一、昭和21年（1946）5月3日から23年11月12日までの東京軍事裁判

一、昭和26年（1951）9月8日、サンフランシスコ講和条約締結。日米安保条約締結。

一、昭和27年（1952）4月28日、講和条約発効で、ようやく戦争終結となり、国家主権を回復し、日本は独立国家に復帰します。

一、衆参国会において戦争犯罪による受刑者赦免^{しゃめん}決議をもって、戦犯は誰ひとりとして、いなくなり、今後、社会上だけでなく法律的にも、軍事裁判で処断された戦犯は「いわゆる戦犯」としか表現することはできません。

ところが、現在のメディアはこの大原則を、なにか隠された意図^{いと}でもあるのか、無視して、「戦犯」と言い続けており、この大原則を知っているはずの、有識者は戦後教育の影響で、軍事裁判にはかかわりたくないのか、見て見ぬふりをしています。

しかし、若い世代は教育現場で知らされていませんが、インターネットの発達で自ら^{みずか}学習し、徐々に、「現代では戦犯は存在しない」という事実を知るようになってきたようです。

話を戻します。GHQはこの、ねつ造軍事裁判を、戦後教育の要かなめとするように、日本政府に指令しました。当然、拒否などできるはずありません。

また、終戦直前に、日本政府と軍部は書類や軍事機密資料の焼却を行っています。

書類や資料の焼却は、「戦勝国に戦時情報を与えない敗戦国の当然の行為」であり、戦争は犯罪ではなく、よもや、敗戦国日本に国際法上も違法になる政治的軍事裁判なるものを、仕掛けてくるとは思ってもおらず、後の世で言われるような証拠隠滅かくめつと言うのは当てはまらないのです。ただ、テレビドラマや映画で、いかにも、都合が悪いことを日本国民に隠すためのイメージを、意図いとてき的にすりこんでいるのでは？ と思えるような場面が多々あります。もちろん、一部、官僚や軍人の、責任逃れのための隠滅はありました。

GHQは、自分たち欧米列強が行ってきた、人種差別さえ日本に押しつけました。

唯一ゆいいつ日本に押しつけることができなかつたのが、黒人奴隷制度です。その理由は日本人なら誰でもわかります。その代わりに朝鮮人を奴隷搾取したことにすり替えたのです。

まやかしの東京軍事裁判は、国際的にも無効と認定されたのですが、いまだに有効だと信じこまされている結果、靖國神社の、いわゆるA級戦争犯合祀ごうし問題や、中韓からの現在

における、日本政府要人の参拝バッシング問題に毅然きぜんとした対処ができずにいます。

朝鮮民族系日本軍人がいなかった日露戦争や、第一次世界大戦で日本軍に投降した、敵国軍人に対する捕虜の取り扱いは、日本に物質的余裕があり、国際法に則りのっと、さらに、武士道精神を遺憾いかんなく発揮していました。收容所があつた、四国の徳島や松山などで「日露戦争」時のポーランド人やロシア人捕虜と、「第一次世界大戦」での、ドイツ兵捕虜の専用墓地まで作り、今日こんにちでも地元では法要を欠かしていません。

また、福岡県久留米の收容所では、手厚い対応に感謝したドイツ兵捕虜たちによる返礼のベートーベンの第九が日本の女学校で初めて演奏され、日本国中に広まりました。



※軍事裁判の対象とされないはずの事件を、対象として裁かれたのを映画化したのが、平成19年(2007)、藤田まこと主演の『明日への遺言』です。

「大東亜(太平洋)戦争」の後半には、日本は軍人も国民も食糧難で、物質的余裕はなく、捕虜の処遇は良かったとは言えないでしょう。

特に、最前線ではなおさらです。捕虜虐待の罪に問われた日本兵が多かったのはそのためです。ただ、日本軍の戦死者の半数が、補給路を断たれての餓死と病死だったといわれていた当時のことです。

また、人員不足から、捕虜を労働者として使用していましたが、適切な環境下では何の問題もありません。その場合、日本人労働者と同等の待遇、対価を支払わなければなりません。

国際法に定められているように、サンフランシスコ平和条約締結で、判決を含む「東京軍事裁判」のすべては消滅しています。

つまり、軍事裁判の判決は判決日の、「昭和23年（1948）11月12日から、条約発効前日の昭和27年（1952）4月27日までの“約3年半に限定されてしか有効ではありません”」

理解し難いかも知れませんが、日本政府が受け入れたのは、「この有効期間の判決の裁判」を受け入れた、ということ、現在では、裁判の判決に縛られる理由はどこにもありません。

このように、真相は正反対であり、まったく違うことは、アメリカの公文書開示の結果明らかです。

日本国民は、戦後教育では教えもしない、昭和23年12月10日に国連での「ジェノサイド条約」で、「東京軍事裁判のいわゆるA級被告への判決は認めない、と決議されて

いる」重要な事実を、ご自身で確かめてください。

つまり、戦争を遂行した東條内閣などの政府と将官軍人が、負う罪があるとするならば、国民に対して、「戦争に負けた責任」しかあり得ません。

ところが、判決は決議前であるとして、死刑判決を受けた7人が急遽処刑されました。しかし、驚くことに、その翌日の24日、直ちに、残りのいわゆるA級戦犯が全員釈放されています。これは、「判決は認めない」という当然のことをGHQも認めたからに、ほかないからです。

■ やまと心を喪失させる、まやかし裁判

まず知っていたいただきたいのは、アメリカや中国が言っている、日本が東南アジアの国々を侵略したという嘘うそです。

その根拠は、東京軍事裁判、そのものにあります。



※軍事裁判訴因「平和に対する罪」55項目の中で、次の8項目を採択して有罪の判決を下くだしました。被告はいわゆるA級戦犯です。

第1項 ・ 侵略戦争の共同謀議

第 2 7 項・満洲事変以後の、中華民国に対する侵略戦争の遂行

第 2 8 項・支那事変以後の、中華民国に対する侵略戦争の遂行

第 2 9 項・アメリカに対する侵略戦争の遂行

第 3 1 項・イギリスに対する侵略戦争の遂行

第 3 2 項・オランダに対する侵略戦争の遂行

第 3 3 項・フランスに対する侵略戦争の遂行

第 3 5 項・第 3 6 項・ソ連に対する侵略戦争の遂行

共同謀議と中華民国に対する侵略は、でっちあげですが、それ以外で、日本が侵略したのは東南アジアの国々ではなく、アジアを侵略し、植民地にしていたアメリカ、イギリス、オランダ、フランス、それにソ連である、と東京軍事裁判の訴状に“ハッキリと”記してあります。

日本がアメリカ本土や、ヨーロッパのイギリス、オランダ、フランス、ソ連の本国にまで侵略目的で押しかけて行ったのでしようか、そうではないでしょう。

さらに、満洲事変や支那事変以降の中華民国への侵略とあることで、満洲事変以前の駐留は侵略ではない。と訴状に明白に記してあります。

それ以降の中華民国への侵略とは、日本の租界地や日本人に対する、条約を無視した中華民国の攻撃による支那大陸での自衛のための戦いであり、侵略ではないことを、侵略と一方的に断じているだけです。

この事実を、戦後教育とメディアはGHQの指令に従って隠し、日本がアジア諸国を侵略した、と嘘うそのすりこみを図ったのです。

さらに、わざわざ「満洲事変と支那事変は別」と記されているのです。これは、明らかに満洲は支那ではなく、南米、北米同様の別地域としているのです。

侵略戦争の定義は、昭和49年（1974）12月14日の国連総会（中国は不参加）で定められ、それまでは侵略戦争そのものが存在していなかったのです。存在していないものを裁けるはずはありません。

ところが、とんでもないことに、東京軍事裁判中や、そのあとにもイギリス、オランダ、フランスは再度、旧植民地を侵略し、アジア各国やアフリカ諸国の独立戦争を招きました。

これは、その当時は「侵略は犯罪ではない」ということを、欧米列強が自ら証明したことになります。日本が他国に侵略戦争を行ったのであれば、欧米列強も、第二次世界大

戦、終戦後に、他国に侵略戦争を行った、と断言できます。

日本を名指しで、侵略戦争を行った、などと断罪できないのです。

特に、ねつ造した民間人20万人殺害の南京大虐殺や、都市部での戦闘に巻きこまれた人たちと、半数はアメリカ海軍の都市部への無差別艦砲射撃での犠牲者にもかかわらず、10万人殺害のマニラ大虐殺と称し、悪辣な日本軍の蛮行と、泣き叫ぶ婦女子への容赦ない凌辱は国際的には公おおやけにされていたが、日本国民は政府と軍部からだまされていた、と国民に嫌悪感をすりこむために、裁判の開始から終結まで大々的に発信し続け、国民に事実だと信じこませてしまうのです。

自分自身で、事実を調べようとしたくない現代の日本の、お・と・なたちは、いつまで、まやかしの東京軍事裁判の「史上最大の嘘うそ」を信じこんでいるのでしょうか。

人類の歴史上、勝者が敗者を一方的に裁いた軍事裁判は、アメリカ連合国が日本を裁いた、東京、マニラなどの軍事裁判のみしかありません。同じ敗戦国の白人国家ドイツは、民族の抹殺行為以外には一方的には裁かれてはいません。

軍事裁判での、被告側の証拠資料はほとんど却下されるなど、問題点がいくらでもありません。中華民国の判事・梅汝璈は中国共産党員であったことが、のちに本人の毛沢東・共

産党国家への参画で露呈しています。

ソ連、フランスの2人の判事は、裁判での英語と日本語がまったくわからず、日本国民に対し、公平性をアピールするために、着席していただけたのも判明しています。

何度も他国に侵略し、さらに、中立条約違反をしたソ連が、違反された日本を裁くという、もう、無茶苦茶としか言いようがない、裁判の名を借りた報復で、戦後の日本人に戦前日本は悪辣^{あくらつ}国家だったとすりこむ手段の第一歩です。

もっと驚くのは、判決決定は、11人の判事のうちの、5人の判事のみでの多数決で、無罪判決を下す^{くだ}恐れのある7人の判事のうち、唯一の国際法の専門家であるパール判事以外は関与させていません。さすがに、一人^{ひとり}しか居ない国際法の専門家を除外するわけにはいかなかったからです。それでも、判決は5人だけの合議を、11人の合議、とねつ造し、訴因55で南京虐殺を抑えることができなかつた、とされた当時の首相・広田弘毅は6対5で死刑、けれども、5人しかいないのに6対5とは子供^{こども}だましにもなりません。つまり、通常の裁判どおり、判事全員で評決すると、無罪の判決の可能性さえありました。それだけではありません。あとから正当性を問題にされないように、戦時中から日本バッシングが激しかった、ウエップ裁判長までもが、アメリカ主体の判決文作成から外さ

れ、判決言い渡し的时候は、裁判長は判決文を読み上げるだけの役割です。

これでも裁判だと信じる日本人が居るのは、政治利用のために反日の嘘うそを教えこむ中韓と同様に、事実をねじ曲げ、嘘うそを教えこんできた戦後の教育が、いかに日本人の心に自虐精神を蔓延まんえんさせたのか、すりこみ教育の怖さの表れです。

だからこそ、パール判事の、「正しき法を適用したに過ぎない」という全員無罪判決を、のちに、「国際法学会は圧倒的多数で、パール判事の判決は正しいと評価しています」この事実でさえ、メディアや教育現場では教えず、多くの日本人は知らないままです。

敗戦国の日本軍人は、捕虜虐待の罪などで証拠検証もせず、戦後日本の集計では、984人が処刑され、死刑と断じたのは、オランダ236人、イギリス223人、オーストラリア153人、中国149人、アメリカ140人、などで報復が歴然としているのです。この数字には、ソ連が処刑した推定3000人は含まれておらず、実態は不明のままです。これに対し、戦勝国のアメリカ、イギリスなどからは、誰ひとりとして処刑されておらず、戦勝国が敗戦国に行った、報復であることは歴然としています。

しかし、現在の中韓の反日による常軌を逸する無理難題に、日本国民もようやく、自虐

史観から目覚め始めたようです。

教育現場でも、事実の近代史を教える決心をしたのかどうかは不確かですが、GHQ指令で、「国史を日本史」と言い換えさせられ、戦前の歴史を教えることは、まかりならぬ、とされていた教科書に、徐々にですが、ようやく事実を掲載するようにもなりました。

現在、学校教育での喫緊きつ きんの課題は、近代の日本史を“史実に則そくした内容に戻した上で”選択科目から必修科目にすることです。

そうでなければ、多くの国民が“知識不足”から、中国や韓国の喧伝を黙って受け入れた、戦後70数年間の二の舞となります。

戦後70数年間、特に後半の年代は日本と中韓では「自虐史観の日本は配慮であふれ、戦勝国気取りの中韓は反日のオンパレード」、これでは、あまりにも近代史の記述内容が違い過ぎるのも当然です。

それでも、戦後教育に感化され過ぎた「団塊の世代」などは中々理解できないでしょう、あるいは、興味も示さないでしょう。今後の日本を担になうわけではないので、それはそれで結構です、と言いたくもなるのも詮無せん ないことです。

蒋介石の国民党軍が、東京軍事裁判を真似て日本軍を裁いた南京軍事裁判も、報復劇以外の何物なにものでもなく、裁判の体ていを成てしていないのは明らかです。



この裁判擬もどき、の軍事裁判で、当時の新聞が武勇伝として大げさに広めた架空の創作、※「百人切り競争」の記事を、「あれは戦意高揚こうようのためです」と記者本人が曖昧あいまいな証言に終始したため、主人公になつていた向井大尉と野田大尉を死刑にしています。

戦後教育で教えもしないゆえ、知らないのは当然でしょうが、このように、軍事裁判という名の報復劇は、東京軍事裁判だけではなく、49か所でも行われました。

さらにひどいことに、中華民国ではなく、それまで、存在さえしていなかった現在の中331国が、建国したあとから軍事裁判を行っており、死刑に断じられた日本人の数は非公開のまままで、新国家中国による明らかな殺人です。

■パール判事

「東京軍事裁判」の11人の判事の中で、国際法のただ一人の専門家であるインドのパール判事が、検察側の訴状を検証した結果、故意による、ねつ造だらけだ、とあまりのひどさに啞然あぜんとし、「検察側は証拠の歴史をねつ造してまで、被告たちが侵略行為をしたと

裁く裁判は無効であり、被告は全員無罪である」、「この戦争原因は、欧米こそが憎むべきアジア侵略の張本人であり、日本がアジア侵略したのではないのは明白である」、「ハル・ノートでの事前交渉で検察側が言う、一步も妥協しなかったというのは日本ではなくアメリカである」、「それが、裁判では見事にすり替えられている、正に、ねつ造だらけの裁判という名に値しない報復であるのは明白である」さらに、「私は終戦までの18年間の歴史資料を2年8カ月調べた結果、事実を事実として認め、法の真理を適用したまでである」としたパール判事こそが、国際法に則り正義を貫いた、唯一の裁判官です。

■ 冤罪（史上最大の嘘）

昭和37年（1962）に公開され、第二次世界大戦での、アメリカ主体連合軍によるフランス・ノルマンディー上陸作戦を描き、世界的にも大ヒットした、



※ハリウッドの人気スター勢ぞろいのアメリカ戦争映画『史上最大の作戦』（原題・

The Longest Day）は、勇壮なテーマミュージックも大ヒットし、戦争被害国

フランスを侵略国ドイツから解放する、正義の国アメリカとイギリスを日本人にすりこむプロパガンダを彷彿させる映画で、日本中の、特に、当時最もすりこみやすい「団塊の世

代」の若者を席巻せつけんしました。

しかし、アメリカ主体連合軍による本当の「史上最大の作戦」は極東国際軍事裁判（東京軍事裁判）だったのです。

日本こそが、戦争犯罪国家であり、アメリカは正義の味方だ、と日本国民と世界中に吹聴した、正に、「史上最大の嘘うそであり、史上最大の冤罪えんざい」です。

敗戦国日本への報復でしかない、偽裁判にせのソ連での「ハバロフスク軍事裁判」は、処刑者数は推定3000人と言われ、その中には抑留先よくりきゆうでの獄死者、現在特定4万532人は含まれていません。起訴された軍人のほとんどが、冤罪の可能性が強いまま処刑されました。

つまり、休戦協定（降伏文書）締結後に、ソ連に故意に、殺害された日本軍人は数万人もいます。戦争犯罪にも該当しないような明らかに殺人ですが、ソ連は協定には署名していません。戦争犯罪にも該当しないような明らかに殺人ですが、ソ連は協定には署名していません。アメリカも自分自身にも当てはまるのか、この歴然とした大量殺人の糾弾さえしていません。

■ ヴェノナ文書

ソ連との冷戦も終了し、すでに、ロシアでは公開されていたヴェノナ文書の存在をアメリカが、平成7年（1995）7月、ついに公開したのが、陸軍情報部・通信諜報部が解読した、アメリカ政権内に潜りこんでいた、共産ソ連のスパイと祖国・ソ連モスクワとの膨大な暗号通信・傍受記録を戦後37年間もかかって解読したのが、



※『ヴェノナ文書』です。ただし、初めて解読に成功したのが終戦後の昭和21年（1946）になってからです。

この結果、アメリカ政府はルーズベルトとトルーマン政権内に、300人以上もの多数の共産スパイが潜りこみ、社会主義に傾倒していた大統領のルーズベルトがソ連のスターリンに操られ、「アメリカ自らが日本との開戦を仕掛けていた」、という驚愕の事実を認めることになりました。

この文書の存在すら知り得なかった戦後教育、特に、団塊の世代への教育では教えることもできません。知っていたとしても、教えたどうかは疑問ですが。

この結果、多くの日本国民は、当時のアメリカ政権に潜りこんでいた、戦後に共産ソ連スパイだった、と疑われているハリイ・ホワイトが起草したとされるハル・ノートで日本を追いこみ、さらに、敗戦後のGHQ占領政策までも、偽装解散したソ連共産スパイが関

与していたことまで明らかにする、日本にとっても重大なヴェノナ文書の存在さえ知らな
いままです。



第十二章 民間人虐殺事件

■ 尼港事件

大正6年（1917）3月と11月（旧暦では2月と10

月）のロシア革命後のロシアは、無政府状態で治安は最悪でした。日本はイギリス、フランス、さらにはアメリカ各国と同調し、支那蒋介石の承認のもと、ロシアから移譲されていた満洲地域の自国民庇護のため尼港（ニコラエフスク）を含むシベリアに出兵します。

その最中^{なか}、大正9年（1920）3月12日、警備が手薄だった尼港に居住の日本人700人以上と資産家階級のロシア人数千人がロシア、支那、朝鮮人の4300人による共産主義者・パルチザンにより虐殺されます。

事件後、ロシア革命後のソ連（ソビエト連邦）は日本人の虐殺には触れず、ソ連同胞の虐殺犯罪として事件指導者トリアピーチンを処刑します。このことで日本は賠償を要求しソ連が認めた北樺太に駐留します。

このときの、共産パルチザンの残虐性は、日本人には想像もつきません。



刀版画 「通州事件」

さらに、日本政府の不拡大方針で、司令部からの戦闘中止命令のために反撃もできず降伏し、監獄に收容されていた、日本兵捕虜140人全員を共産パルチザンは、あまりの惨劇を知った日本軍の追撃が始まり、形勢不利になると全員惨殺して逃亡しました。現在の武装組織イスラム国（IS）と同様のことを行っていたのです。

監獄の壁には惨殺された日本軍人による



※「大正九年五月24日午後12時忘ルナ」、

「昨日は人と思へども、今日は我が身にかかる」などの遺書が刻まれていました。

この、無念の遺書は当時の国策に従い、無念の死を遂げなければならなかった、昭和、平成、令和を知ることもない、先人の叫びであり、明治、大正を生きた人々が、次世代の日本人に思いを託したもので、当時の国民は、元寇以来の国辱として激昂げきこうしたのです。

現代の日本人が命を得、平和に生きていけるのは、当時の日本の国策に従い、必死で戦い、犠牲をはらいながらも国と国民を護っていたただいた先人のお陰です。

■ 濟南事件

昭和3年（1928）5月3日、蒋介石の国民革命軍が北上し張作霖軍と衝突したとき、

日本軍が居留民保護のために済南に出兵し、両軍を一旦鎮圧しますが、民衆も戦禍に巻きこまれてしまいました。

蒋介石軍は日本人居留民の安全は保障する、という約束をします。これに応じた日本軍は居留民地区から撤退しました。

ところが、蒋介石は共産軍や張作霖軍との、優位性を誇示するためだけで、約束を破り、穏やかな農耕文化の日本人には想像もできない尼港事件と同様に、済南の日本人居留民に大陸狩猟文化ならではの虐殺を行い、済南を脱出しました。

さらにひどいことに、戦後成立した中国は、済南での日本人被害者の検視写真を七三一石井部隊の、ありもしない生体実験写真の証拠とし、被害者を日本人から中国人にすり替えてねつ造し、教科書に記載してまで、史実を知らない中国国民に反日を煽るあおありさまです。

日本でも、中国の残虐性を認めたくない一部勢力は、日本人の犠牲者は、たいしたことはない、このとき日本軍が国民政府の職員を殺害して支那の怒りを招いたのが重大であったとの論評もあります。

これは民間人保護のため、一時停戦の白旗を掲げた日本軍の軍使をだまし討ちして殺害

したことによる日本軍の反撃に、蒋介石軍と行動をともししていた職員も巻きこまれただけです。

ねつ造国家の現在の中国では「済南事件は蒋介石の北伐妨害のために日本が起こした」と反日教育に利用し、あろうことか、事件の5月3日を「国恥記念日」としています。しかし当時、済南にいたアメリカ、イギリスなどの記者は「虐殺を引き起こしたのは蒋介石軍であり、日本軍は正当防衛である」と自国に発信している事実があります。

■ 日本軍による平頂山事件

怒りのあまり、報復に走ったと言われても仕方がない日本軍人による襲撃です。

昭和7年（1932）9月16日、撫順炭鉱が、川上精一大尉率いる守備隊本体の留守を狙い、反日勢力から攻撃、略奪を受け炭鉱所所長ら5名を殺害された捜査とし、井上清一中尉の小隊40名で略奪の証拠品があった平頂山の集落を襲撃しました。

平頂山には1300人しか居なかったはずですが、



※朝日新聞・本多勝一記者の、『中国の旅』では井上小隊は支那人3000人を惨殺（日本側では40人での実行からして推定400人〜600人）し、また、炭坑の4

0年間の歴史で殺戮された支那人30万人の墓（中国側主張）とされている、反日を煽るために中国がねつ造して名づけた、「万人坑」にも触れているのです。

現地には反日教育目的で、記念館も建設されています。例によって、人数もかなり拡張されていますが、炭鉱襲撃の共犯容疑で銃殺されたのは事実です。

住民は組織的な殺人強奪集団の疑いが濃厚であり、また、軍人ではありません。よって、当時の国際法からも軍人としての処遇を与える必要はなく、犯罪者への報復と言わざるを得ない銃殺ではなかったのか、と言われています。

しかし、農耕文化の日本人には想像を絶する狩猟文化の流れをくむ虐殺行為を目の当たりにした、日本軍人の怒りと復讐心は想像に難くありません。他の同類事件も多数発生しています。この事件以外のほとんどは、加害者は支那人で被害者は日本人です。日本人として知っておくべき事件です。

※この年に日本国内では海軍軍人の主導による犬飼首相を暗殺した「五・一五事件」が起こっています。

国家と国民の繁栄は、軍事力の増強以外の当時の世界情勢と現代の状況は、まったく違うということと、現代の30代以上の日本人なら誰でも知っている、1989年に中国が

起こした、自国民大量大虐殺、「天安門事件」を次世代の国民と国際社会から隠ぺいするために始めた、教科書やネット情報からの削除の現実を念頭に、日本とは違い中国では（韓国もですが）、「国益のためには歴史のねつ造は当然」とされる現実を知った上で、中韓の主張する史実、特に日本に対する歴史主張は正しいのかどうかを判断しなければならぬのです。

■通州事件

昭和12年（1937）7月29日、北京北部の通州で起こった支那人による日本人虐殺事件です。

当時の日本国内で号外まで出した、すべての新聞が何日間にもわたり、この大虐殺を大騒ぎして報道し、日本人が憤慨していた事実があります。

ねつ造が濃厚にもかかわらず、いわゆる南京大虐殺は、昭和50年（1975）に、突如として日本の教科書に、事実として掲載され始めました。

しかし、戦時中、「日本国民全員が知っていた、実際に起こった通州事件」は平成27年、ようやく、記載した1社を除き、全40数社の日教組御用達と揶揄される文部科学省

検定合格教科書には、ひと言も掲載されていません。

また、事実を記載した、この1社の教科書は令和2年の検定で他の個所も指摘され、不合格とされ、教育現場から排除されてしまいました。（翌年に再復活）

事件は、昭和12年（1937）7月7日の、「盧溝橋事件」後、25日に「廊坊事件」、26日、「広安門事件」と続き、昭和10年の塘沽停戦協定で万里の長城線・以西および以南の軍事行動が禁止されました。

蒋介石軍の影響もなくなった通州に、関東軍の後ろ盾で設立した殷汝耕の冀東・防自治政府市内で、日本軍との戦闘は、支那軍の連戦連勝、日本軍の壊滅は時間の問題だと吹聴する、蒋介石のデマを流すラジオ放送を信じこんだ、市内を警護していた支那人の自治政府軍は、日本軍本体が留守の29日午前2時を期し、自治政府長官の殷汝耕を監禁して反乱を起こし、100人程度しか残っていなかった日本軍の守備要員と日本人居留民を襲撃しました。

ただ、通州は明らかに満洲ではなく支那であり、自治政府の後ろ盾は関東軍の支那への過度な干渉となり、支那国民の反感を買っていたという背景があったのです。その後、脱出した殷汝耕は中華民国・臨時政府と合流し昭和15年（1940）3月30日に開設した

汪兆銘・南京政府と合流しています。

この襲撃が、農耕文化の日本人にはできない、婦女子への残忍な暴行や虐殺のための拷問や遺体の損壊など、言語に絶する、「残虐行為」で日本人223人が惨殺されたのが「通州事件」で、蒋介石公表で212名の犠牲者の半数は朝鮮民族系日本人です。

蒋介石の嘘うそを信じ、日本軍の壊滅は時間の問題だと信じこんでいたゆえの、勝利者と錯覚しての、日本人への報復心がここまでの残虐性をなせる業わざだったのでしよう。

その他、小規模とは言え数百回も発生していた日本人虐殺事件の中で、この事件は日本国民の怒りを買ひ、「暴支膺懲ぼうしやうちやう」として、後の「鬼畜米英きちくべいえい」とともに戦時中のスローガンとなりました。

実際に起こった証拠に、支那軍から日本政府への謝罪と慰謝金や損害賠償金の支払いで一応決着していますが、南京軍事裁判だけでなく、東京軍事裁判でも歴然たる証拠があるにもかかわらず、握りつぶされたのです。

また、事件後2日間、軍人でさえ呆然ぼうぜんと立ちつくして動けないような、あまりにも凄惨せいさんな現場ゆえ、記者の入場を禁止したのは偽証拠作りのためだと断じ、支那中国が認めていることを顧みず、この事件は新聞も吹聴に加担した日本政府による、でっちあげだ、との

あきれた論評もあります。

蒋介石も現場の惨状の被害者は日本人だ、と認めていたのです。

ところが、あろうことか、現在の中国は外見が似ているために、どうせ、わかりはしないとばかりに、戦後になって加害者の支那人と被害者の日本人を入れ替え、日本人の残虐性の証拠だと吹聴しまくり、これを南京大虐殺事件の証拠写真（※部分写真のみで、遠景の山並みや近景の町並みが確認できる写真は一枚もなし）とし、南京大虐殺記念館に展示して反日を煽ることに利用する、という許し難いことを現在進行形で行っているのです。もちろん、日本ではこの展示写真はねつ造したものであると証明されていますが、それでも無視するのが「反日虚言を国是とする中国では当然」のことであり、日本人の感覚で考えてはいけないということです。

日本は、今までの事なかれ主義を転換し、中国に抗議しても何の意味もなく、全世界に中国の嘘を、広く訴えなければなりません。

なお、支那大陸では外敵から護るためにも当然であった、南京や通州などの都市を囲む巨大な城壁は戦後、共産党独裁の中国誕生から文化大革命事件にかけて観光都市・西安を除き、徐々に取り壊されて行きました。

※日本国内ではこの前年の昭和11年、陸軍皇道派・青年将校たちによる「二・二六事件」が起こっています。

「鬼畜米英」とは、現在アメリカの公式資料で公開されているとおり、アメリカ軍から日本軍捕虜のほぼ半数は殺戮され、婦女子はひどい目に合わされていたという、現在の日本人が想像さえできない事実から沸き起こった言葉です。ただ、戦後さらにひどい鬼畜はソ連（ロシア）だった、と日本人の誰もが知ることになります。

もちろん、戦後教育では、捕虜や婦女子に優しいアメリカ軍やイギリス軍として扱い、アメリカ軍の日本兵の捕虜虐殺の写真やビデオは、多数あっても公開せず、都合のいい場面ばかりを公開しています。この事実をわかっているはずの教育現場とメディアは現在でも伝えることはありません。


■ ソ連軍による葛根廟事件

満洲の悲劇は終戦間際の昭和20年（1945）8月14日、現在の内モンゴル自治区・満洲の葛根廟かっこんびょう付近で、白旗をあげた高齢者と婦女子や子供たちだけの無抵抗の日本人約1200人の逃避行の群列に、追撃してきたソ連の戦闘機による、明らかに民間人を狙った


機銃掃射と戦車軍団の、故意によるひき殺し事件です。

わずか2時間で1000人以上が虐殺され、このときは、日本人男性は軍に召集されており、生き残った婦女子はソ連兵に凌辱され殺戮されたのです。

この騒乱で、労働力として連れ去られた日本人子供たちによる、のちに社会問題となった「中国（満洲）残留孤児問題」が始まります。ただ、残留と言うより、涙ながらのやむなき放置孤児と言うほうが実情でしょう。その中でも日本に理解を示していた心ある一部満洲人は、密かに子供たちを保護しています。残念なことに現地での慰霊塔設置は、ソ連の占領下での中華民国との争奪戦で勝利した新設国家中国に阻止され、遺族の高齢化で慰霊祭は令和5年が最後になってしまいました。が事件の風化を許してはなりません。

 ※残留孤児の話は山崎豊子作の『大地の子』に掲載され、平成8年（1995）NHKから上川達也と仲代達矢主演でドラマ化されました。

■ シベリア抑留

 ※「收容所に入って、頭が狂わない方が余程おかしいくらいである、栄養失調に加え、て酷寒の重労働、いつ帰国できるかわからない絶望感・・・」『流漂の大陸』より。

とんでもない国際法違反と、ポツダム宣言の履行違反です。アメリカは見て見ぬふりをしました。ソ連（ロシア）は、原爆投下を見届けた昭和20年（1945）8月9日、突如、満洲国へ、8月16日には千島列島へ奇襲侵攻してきます。

奇襲侵攻を受けた千島列島では、日本軍は武装解除後にもかかわらず、わずかな武器だけで戦い、中でもソ連軍の北海道への進撃を遅らせた、占守島守備隊の命を賭した防衛戦闘がなければ北海道や、もしかすると、アメリカ軍の進駐が遅れた東北地方までもが占領され、確実に戦後日本は、朝鮮半島同様に東日本と西日本に分断されていたでしょう。

ポツダム宣言受諾の終戦の勅書で戦闘停止した日本兵捕虜と、本来、ソ連軍が連行できないはずの、捕虜でもなんでもない民間人までも、合わせて65万人が、終戦直前に、「日ソ中立（不可侵）条約」を一方向的に破棄したソ連（ロシア）の最高権力者スターリンがいうところの戦闘継続中の8月23日、アメリカにも通告しなかった指令で、シベリアとウクライナやベルラーシなど70か所以上に抑留（日本では一括してシベリア抑留と呼称）という言い方で強制連行され、戦後復興工事やシベリア鉄道建設のためなどの、奴隷に等しい重労働に従事させられました。

抑留の実態は、65万人とも言われる日本人が、冬はマイナス数十度となる厳寒の環境

下で、満足な食事も与えられず、過酷な労働に寒さと飢えで、推定6万人（令和6年時での特定4万1063人）と言われる日本人の死者が出たのです。

日本人捕虜だけでなく、ドイツ人捕虜の抑留は、ヤルタ協定で民族が異なるドイツ人捕虜を強制労働に就かせるという密約を、イギリスのチャーチルとアメリカのルーズベルトが容認したからです。その数は、日本人よりもさらに多いと言われています。これは、古代ローマ帝国の、敗戦国民は、「殺戮か奴隷」とするを、都合よく踏襲したからです。

また、抑留者が祖国日本に帰れないのは、GHQと日本政府が帰国船を拒否するからだ、早期帰国にはソ連の協力が必要だ、とだまし、一刻も早く祖国に帰りたい抑留者を食料配給などの特別待遇や、将官制度を否定させて上官を罵倒させ、共産思想に洗脳し、帰国後の、日本共産党とは切り離れた、ソ連のスパイ工作員や、協力者に仕立て上げる工作も行いました。将官制度を否定したはずのソ連は、将官制度を残したままです。

スターリンは、ソ連軍人で捕虜になった者は、洗脳された反逆者とスパイが混在するとして全員処刑する、と宣告をしているにもかかわらず、食糧難に陥っていたイギリス・チャーチル首相は、拘留していたソ連兵捕虜数十万人を、食料の捕虜への十分な供給が困難として全員、ソ連に送り還かえしました。送り還されたソ連兵捕虜の詳細は、定かではありま

せん。

このように、白人国家は堂々と国際法に違反していても、何のお咎めとがも受けません。日本だけが、なぜ国際法違反に問われるのか。

それは、「戦争に負けたから」です。

現在では、ロシアは外交政策とし、小出しに名簿を開示し始めていますが、收容所によつては、名簿作成さえしていません。



※犠牲者数に関しては、ロシアのアルハンゲリーが、国防省の機密文書から広島長

崎原爆と同じ虐殺だと著した『シベリアの原爆』によるとドイツ人、日本人100万人が連行され37万人が虐殺されたとされています。

ソ連の残酷な奴隷行為は、武装解除した日本兵の家庭への復帰を保証した「ポツダム宣言」にも、明らかに違反しますが、何度でも記します。アメリカとイギリスは国際法を無視した、ソ連の蛮行を見て見ぬふりをしたのです。



※長野県上田招魂社のシベリア抑留よくりゆうの碑には、日本人が凍死間際に望郷と無念の悲痛な叫び「凍傷者カアヤン、カアヤンと呼びて逝く」と記されています。

平和を甘受している現在の日本人が、シベリア抑留よくりゆうを知らないのは、ローマ帝国同

様の欧米白人国家の蛮行を隠蔽し、戦前の日本の価値観と神道国家体系を全否定する、戦後教育の悪しき成果です。

ただ、どの国でもそうですが、善意を持ち得た、一部ソ連兵や現地と抑留者との親睦もあつたのが唯一の救いです。ロシアのエリツィン大統領は平成5年（1993）10月に訪日した際、「シベリア抑留に関して非人間的な行為に対して謝罪の意を表する」と表明しています。終戦直後の日本では、この言語道断のシベリア抑留の事実を知ったために、国民感情は一気にソ連憎しになります。

食料事情改善のために、日本政府にアメリカが売りつけた小麦を、国民には無償に見せかけた大量供給など、表面上は優しさを演じる占領軍政策にだまされた国民は、風見鶏メディアの協力で、ソ連憎し、が一気に沸き起こり、日本人への犯罪行為を秘匿し続けた、G H Q アメリカへの敵対心が急速に薄れて行きました。

現在でも、日本政府や教育現場は、ソ連（ロシア）が犯した、シベリア抑留の悲惨な事実の積極的な公開もせず、シベリア抑留さえ知らない日本人が増えてきているからこそ、後世に語り継がなければなりません。

日本の教育は、なぜ、日本人が受けた仕打ちを教えようとしないのでしょうか。

■ 終戦後に起こった通化事件

満洲通化市で終戦後の昭和21年に（1946）2月3日、当初、日本に代わり、満洲を統治していた蒋介石・国民党政府を無視したソ連が、満洲の通化市を再占領し略奪を行いました。そのあとにソ連は撤退しますが、ソ連の撤退後に侵略してきた毛沢東・共産軍の、あまりの蛮行で、さすがに蒋介石は現地の日本人に、ともに戦おうと要請します。

これに、略奪を免れていた、わずかな武器だけで呼応した日本人が蜂起しましたが、多勢に無勢と武器の差で、直ちに鎮圧されます。

鎮圧後に、中国共産党・八路軍および朝鮮人八路軍による、日本人と満洲人に対する、さらなる虐殺が行なわれ、日本人推定3000人が虐殺されています。

ソ連軍占領のときもかなりの日本人が虐殺され、日本婦女子が暴行を受けていたので、男は虐殺か抑留よくりゆうされ、生き残って帰国できたのが奇跡といわれています。

満洲でソ連人、中国人、朝鮮人から日本の婦女子が受けた暴行虐殺は、いわゆる慰安婦の人権問題どころではありません。

この事件は、日本が軍事力を放棄した終戦後に起こっているのです。

正に、「軍事力の擁護なく、国民の安全は存在しない」を証明しています。

■日本の女・お町さん

通化事件と同様に忘れてはならないのが、終戦直後の朝鮮と隣接した満洲の安東市でソ連軍や共産党八路軍の暴行から、日本人の婦女子を自ら身を挺して救い、逃れてきた傷痕軍人の治療と本土への帰還を援助するという、あまりの活躍ぶりに、八路軍からスパイの濡れ衣を着せられ処刑された満洲安東の母、「お町さん」こと、道官咲子さんを忘れてはいけません。

さらに、「日本の婦女子を護るために、ソ連兵と共産八路軍相手の慰安所を作るから、一緒に立ち上がった」とのお町さんの、度重なる必死の願いに、自らの日本への帰国すらあきらめて、婦女子を救い、傷痕軍人の治療と帰還の援助のために有り金すべて投げだし、身を挺した「名も無き20数人の日本の若き女性たち」の名誉を護り、心からの感謝の念を表さなければなりません。

もちろん、「補償しろ、謝罪しろ」などという術さええない、命がけで「やまと心」を持ち続けた彼女たちを、戦後教育や日本政府は触れもしません。身を挺して、祖国日本の多

くの婦女子を護った彼女たちを、このまま忘却ぼうきやくの彼方かなたに葬りほうむり去って良いのでしょうか。女性の人権を声高に叫ぶメディアは、この女性たちの存在を広く国民に知らせるべきでしょう。

日韓合意で安倍首相は、朝鮮人慰安婦に人道上の問題として頭を下げました。

しかし、当時の朝鮮半島での、すべての慰安婦で、朝鮮人慰安婦は二割しかおらず、六割が日本人慰安婦で、二割は他国の女性だった、とされています。そうであるならば、最初に頭を下げ、補償するのは日本人慰安婦に対してのはずです。

■ マラヤ・フィリピンで日本軍による虐殺とされた事件を記す前に

戦争では、敵国軍人との戦闘行為での殺し合いは避けて通れません。

軍人は軍服を着用している限りは捕虜の待遇を受けられますが、最前線では日本軍であれ敵国軍であれ、捕虜としての処遇を受けることなく、国際法を無視して処刑されることも、日常茶飯事だったことを知らなければなりません。

また、最前線で軍服を着用していない、便衣兵やスパイは捕虜とはなり得ず、手順を踏めば直ちに処刑することは国際法でも認められています。

この手順が正しく行われたか、また、冤罪に関する調査は、命を賭けた血なまぐさい戦いでの最前線では難しかったでしょう。

占領地の住民と軍人の命を護るためには、戦闘行為継続中と看做みなされる危険分子の排除処断は必要であり、戦闘行為とは無関係の民間人の殺戮と混同してはいけません。

つまり、戦後の軍事裁判で、負けた側に全責任を負わせる戦勝国の論理と、軍政下での不満や、敗戦国にしかぶつつけられない被害者の感情で、不確かな証言や偽証をさせた上で、住民に安全を確保するための、戦闘行為の一環を、極悪非道の虐殺、と断じる戦勝国の報復軍事裁判、という否定はできないでしょう。

日本は多くのアジア諸国の独立は承認しますが、地下資源豊富なマラヤ（マレーシア）やフィリピンなどは、日本としては、一時的な占領統治のほう都合よく、併合や植民地にしようとしたわけではありません。

あくまで、将来の独立をも念頭に置いたもので、戦時下の現地流通貨幣である軍票も、円ではなく、現地通貨単位の現地ドルやペソです。

しかし、戦後にGHQは、紙幣に代わる軍票の貨幣価値を無効、つまり”何の価値もない紙切れ”とするように、日本政府に支払い義務を免除する、という名目で指令しまし

た。もちろん、現地住民にはアメリカ主体のGHQが、現地の経済を大混乱させ、日本への憎悪を煽るために、貨幣価値ゼロにさせたことは伏せたままです。

そのような環境下で、日本憎しとなった住民による軍事裁判での「指差し」のみでの虐殺目撃証言は、いかようであったかと言うことです。

たとえば、日本への無差別大空襲や原爆投下を現地の被害者に聞いてみると、女子供にまで火の玉を浴びせて殺戮しまくったアメリカの極悪非道は許せない、と言うばかりでしょう。加害者はアメリカだとわかり切っているからです。

マラヤやフィリピンでの非戦闘員の被害者は、アメリカやフィリピン独立を認めて取りこんだ、指揮官はアメリカ軍将校で便衣兵・フィリピン義勇軍の徹底的な日本つぶしに飲みこまれ、眼の前で起こったことさえ、加害者を日本軍に置き換えてしまったのかも知れません。もちろん、日本軍の攻撃に巻きこまれた被害者も多いのは事実です。

軍事裁判では対象は戦犯としながらも、実は日本の軍政そのものを裁いているのです。軍政下では当然多くの問題がありました。住民への母国語教育やインフラ整備のことは触れもしません。

ただ、極一部ですが、敵対心のない民間人の殺戮、婦女子に対する暴行を行う、本当に

生粹きっすいの日本軍人なのか、と疑いたくなるような軍人がいたのは確かです。ただ、判明すれば直ちに軍法会議で処断されています。

誤解されることはないでしょうが、悲惨なでき事を正当化しようとするものではありません。あくまで、当時の状況下での、戦後に虐殺とされた治安維持には、避けて通れない方策であり、また、戦後の意図的なプロパガンダも否定できないのです。

■ 日本軍によるマラヤでの華僑虐殺？事件

日本軍は軍事裁判で問題とされた、マラヤやシンガポールでの武装した抗日華僑（海外に移住している支那人）に対し、主力部隊の転戦による警備兵の減少に起因する処断で対応せざるを得ず、国際法上の許容範囲であるとする戦時下の行動としました。その上、無抵抗の婦女子や子供まで、総数5000人から1万6000人を虐殺していた、とされる問題です。

ただ、言えることは、戦争継続中の、伝染病と食糧不足の餓死寸前で、どこから弾が飛んでくるかわからない、殺すか殺されるかの状況下でのことを、平和を甘受している現代の目線で捉とらえると、本質から外れた非難となります。

戦後の明らかな報復であるマニラ軍事裁判では、イギリスとの開戦時のマレー上陸作戦で、降伏したイギリス軍司令官パーシバルとの交渉のときに、要領を得ない通訳にイエスなのかノーなのかと聞いただけなのを、「イエスカノーか」とパーシル司令官を恫喝どっかつした、と脚色された、「マレーの虎」と呼ばれていた山下奉文ともゆき司令官を絞首刑にしました。降伏調印の席には母国に帰国していたパーシバルを再び司令官として呼び戻し同席させ、立場を逆転させた場面を大きく報道し、イギリス軍人と抗日住民に溜飲りゅういんを下げさせる演出までするという念の入れようです。

軍政下では、治安維持の一環として警察官や行政官を現地から多用したのは、植民地にするためとされています。

この論評のすべては最初から、日本軍によるマレー半島とシンガポールでの虐殺は、支那大陸での侵略戦争の延長線上で行われた上で、占領地を日本が植民地とし、現地の地域名までも抹殺し、昭南市と改名した、とされる論評です。

けれども、日本が占領統治した現地の英語表記を敵性語は使わないとして、日本風に改名称するのは、グアム島を大宮島と改名称するなど、数多い事例があります。

また、「イギリスはマラヤを植民地にすると、インフラ整備を行ったが、日本は酒と女

でドンチャン騒ぎ、人間の仕業しわざとは思えない残忍な方法で住民を虐殺した」との正反対のプロパガンダが意図いとてき的に拡散され、戦後日本も含め、事実を知らない人たちは信じ切っています。

つまり、日本軍は通州事件での支那軍と同じ、残酷な殺戮を行う軍隊だった、との証言です。はたしてそうでしょうか、少なくとも婦女子の腹を引き裂くとか、子供を空中に放り投げて地面にたたきつけ、踏みつぶして殺すとされた残酷非道な虐殺は、日本人が行う殺戮の仕方では、あり得ないのではないのでしょうか。

軍事裁判でB級、C級戦犯とされた212人の旧軍人は、現地証言者の「あの人」と言いって指を差されただけのことです。当時は転戦で現地に居なかつたにもかかわらず、裏づけも取らないまま絞首刑にされた旧軍人も多いのです。

また、処刑された戦犯の遺書には、被害者に対する謝罪や悼いたむ言葉もないのが特徴だ、とされています。けれども、冤罪えんざいだとすると謝罪などあり得ません。

命令だとしても、罪もない住民を犠牲にしたことを反省し、犠牲者を悼み、そのようなことが二度と起こらないように努力するのが旧軍人の務めである、と言うのも、犠牲者を悼むのはそのとおりです。

しかし、命令を実行したことを反省し。とはどういうことでしょうか。反省すべきは命令に反する行為であり、軍人として命令の実行は反省すべきことではありません。

この論評がまかり通ると、状況によっては個人の判断を優先し、命令には従わなくても良い、となり、統制は取れません。武装した軍人個人の勝手な判断を認めるのは、軍律違反の現地犯罪を認めることになります。

だからこそ、軍事統治での政策決定と実行を命じる立場の人間には、大きな責任があるのです。

さらには、中国やソ連での軍事裁判では、戦犯者は反省すれば直ちに日本に帰国できたが、日本政府は感謝の言葉も反省もないそうです。

これは極寒の地で、まともに食料も与えられないような厳しい環境化で思想洗脳を受け、共産主義を賛美する軍人だけが、帰国後に共産思想的な活動を行うことの約束で優先的に帰国できたことを指しているのでしょうか。

もちろん、帰国後に活動するかどうかを、家族も含めて見張られる恐怖から、反日活動に身を投じた旧軍人も多く、優先帰国した旧軍人が恐怖と思想洗脳も解けないまま、国内工作を行っていた可能性は大きいのです。想像もできない洗脳の怖さは、自称国家のオウ

ム真理教が平成7年（1995）に起こした猛毒ガスでの無差別テロ事件で証明されているのです。

■ 日本軍によるフィリピンでの虐殺？事件

日本軍のフィリピン派兵は61万人で、戦死者49万人のうちの80%が病死と餓死と言われています。

アメリカによるマニラ軍事裁判のあとから行われた、フィリピン軍事裁判での、捕虜虐待と民間人の大量虐殺とされた訴因での被告150人ほどで死刑判決は60%にもなる壮絶な報復裁判です。

また、日本軍とアメリカ軍、フィリピン義勇軍（抗日便衣兵）との市街地戦では多くの婦女子、子供の見境なく日本軍のみに殺戮されたとされていますが、犠牲者の半数近くはアメリカ海軍からの、住民が居る市街地への無差別艦砲射撃の結果です。

さらに、アメリカ軍を追い出し、独立したてのフィリピンに統治教育を兼ねて軍事統治していた守備軍に、アメリカから日本軍の装備よりも強力な大量の武器弾薬を与えられ続けていた組織的な華僑集団や、抗日便衣兵の日本軍に対する度重たびかさなるテロ攻撃で、日本軍

と非戦闘員の住民に多くの犠牲者が出ました。これもすべて日本軍の悪行に起因するとされたのです。軍は治安を護るために、普通の市民ではなく、市民に紛れこんだ抗日便衣兵と疑わしい者を排除したのですが、マラヤと同じように、冤罪住民が含まれていたことは否定できないでしょう。

その上で、フィリピンは国家の威信を内外に示すためにも、公正な裁判を行うことに務めたとしています。

のちに、キリノ大統領は国内世論に抗^{あらが}う苦渋の決断で、受刑者に大統領特赦を与え、死刑囚も含め全員を日本に帰国させてくれました（参照モンテルパの夜は更けて）

その後の平和条約締結会議での、アメリカに取りこまれていたカルロス・ロムロフィリピン代表は、日本の軍政下での野蛮な占領と侵略者により、国民経済は完全に破滅した、と対日不信の感情を演説しました。正に、アメリカの圧政を棚に上げ、日本のみを悪とするアメリカの戦略そのものです。

無関係な住民が巻きこまれ、殺戮されてしまうのが戦争の悲劇です。

このような悲劇が二度と起こらないように、歴史を学び、戦禍に倒れた方々に哀悼の意

を表現するのが、平和を甘受している現代と未来の日本人、もちろん、世界中の人々の責務です



第十三章 忘れまじ

■時代を超えても変わらない真心

明治23年（1890）3月19日、天皇陛下を表敬訪問した帰りの、オスマントルコ帝国（現テュルクキエ）の軍艦エルトウル号が和歌山沖で座礁沈没しました。遭難した乗組員587人が死亡し、地元の串本村民たちに救助された69人が、20日後に約3か月の航海で祖国へ送り届けられたのです。

このとき、明治時代の貧しい村であっても、遭難者のために真心を尽くして食材や、ありったけの医療品を提供した村民、日本国民も義援金を募集するなど全力を尽くした日本に対し、トルコ国民は恩を忘れてはおらず、現在でもクシモト通りや、「クシモト」として教科書にも掲載され、ほとんどの国民がこの物語を知っており、悲しいことに当事者で知らないのは、戦後教育で教えられていない日本人です。

1985年のイラン・イラク戦争で、現地テヘランに取り残された各国の国民を、他国は自国の救援機で救出しましたが、日本の民間機は帰路の安全が確保できない、として日



刀版画 「捕虜」

本政府からの救援機の要請を拒否しました。

本来、日本人を救出すべき自衛隊救援機は、国会承認が取れていないなど日本政府の苦悩の中、トルコ（テュルキエ）政府は先祖の恩に報むくいるのはこのときである、と日本への支援を表明、現地の自国民は車両での脱出をさせ、取り残された215人の日本人全員を、トルコ航空機でトルコに移送し、無事に日本へ帰国させてくれました。

また、令和5年2月、政府は、過去内陸で起きた最大級の地震で、膨大な被害が発生したトルコに対し、支援に必要な資材を自衛隊機で輸送することを速やかに決定、医療チームも現地に派遣しました。

ただし、受けた恩は忘れないトルコ（チュルキエ）のような国ばかりではありません。日本の近隣諸国の中で、恩を仇あだで返すことに胸の痛みなど感じない、日本とはなにかが、まったく違う国家も存在することを、肝に銘じておかなければなりません。



※平成27年（2015）公開の『海難1890』は、このときの状況を映画化したものです。大正9年（1920）と11年、ロシア革命後の混乱の中、難民となりシベリアに逃れていたポーランドの子供たち756人を、ロシアとの紛争を避けたい欧米列強が見放した中、日本が救出して手厚い保護を与え、祖国ポーランドに帰しました。

この恩を忘れていないポーランドは、阪神淡路大震災のときには日本から、被災した子供たち30人を招き、歓待してくれたのです。

現在、ポーランドで親日の国民が多いのも、シベリアからの孤児救出に恩義を感じ、元孤児や関係者が日本の素晴らしさを語り継いでくれたおかげです。



※兵頭元ポーランド大使は著書『善意の架け橋ポーランド魂とやまと心』で、このときのことを詳細に記しています。日本がユダヤ人を助けたイスラエルだけでなく、トルコ（テュルクエ）やポーランドに親日国民が多いのも道理です。

■モンテンルパの夜は更けて

国際法で、「戦争終結の際に捕虜は速^{すみ}やかに母国に帰国させる」、ポツダム宣言でも、「日本軍人は武装解除されたのちに家庭に帰される」ことになっています。

しかし、GHQなど戦勝国側はこれを完全に無視しました。マニラ軍事裁判に続く、フィリピン主体の軍事裁判により、モンテンルパ刑務所に収監された死刑囚の中で、日本から派遣され、半年の任期を終えても、日本人を見捨てては帰れない、と刑務所に残った加賀尾秀忍・教誨師の発案で、



※代^{しろ}田^た銀太郎死刑囚が作詞、伊藤正康死刑囚が作曲した『モンテナルパの夜は更^ふけて』と名づけた望郷の歌を作りました。

これを、戦地での慰問と戦後は国内外を問わず、多くの収容所への慰問を続けていた、第一回NHK紅白歌合戦のトリを務めた国民的歌手の渡辺はま子が、「日本のために戦った軍人さんが、なぜ裁かれ、なぜ日本政府からも見放されているのか」との思いで、当時、国交がなかったフィリピン政府当局への植木信吉・復員局員も孤軍奮闘で、減刑と釈放を嘆願^{たんがん}し、モンテナルパ刑務所への慰問も何度も実現させました。

日本国内でも、渡辺はま子が切々と歌いあげ、一気に日本中に広がりました。その結果の大規模な助命嘆願運動や、戦争で妻子を亡くしていた反日感情が強いフィリピンのキノ大統領は、「復讐してはならない」と悟り、死刑囚を含む108名全員を大統領特赦で帰国させたのです。ようやく、昭和28年（1951年）7月22日に同胞を迎える、港を埋め尽くす2万8000人もの大群衆の中、船腹の赤十字が象徴的な引き揚げ船・白山丸で日本の土を踏むことができました。

しかし、すでに、「若者に日本の未来を託したい、戦争を繰り返すな」との遺書を残して14人が処刑され、その方たちは遺骨での帰国となりました。フィリピンとの国交回復

はその後の昭和31年（1954）です。

日本人は苦難の軍人だけでなく、その後の、家族のいたたまれない想いを決して忘れてはならず、政府が見放した戦犯を救出し、悲願であった、祖国の土を踏ませた加賀尾先生と、植木信吉・復員局員の名を忘れることなく、死の恐怖に怯えながら祖国の家族を思い作り上げた、



※♪つよく生きよう倒れまい、日本の土を踏むまでは『あゝモンテンルパの夜は更けて』を、次世代に歌い継ぎ、悲惨な戦争の根絶のためにも、日本国民の魂の歌として、教育現場で教えて欲しいものです。冤罪が濃厚な死刑囚の「心の叫び」の歌詞はぜひインターネットなどで検索してください。



※昭和27年（1952）東野英治郎と香川京子主演『モンテンルパの夜は更けて』で、新妻となる予定の、残された婚約者は新たな人生を選ぶのか、義父を選ぶのか、心の葛藤を見事に描いて映画化されています。



※また、戦犯死刑囚と渡辺はま子の戦犯慰問の葛藤を、平成21年（2009）に、薬師丸ひろ子主演『戦場のメロディ』としてドラマ化されました。

■ 二日市保養所

厚生省は、外地がいちと呼ばれていた満洲や朝鮮、中国などからの、日本本土への引揚げ者、約320万人の内、約139万人が帰国した最大の引き揚げ港である博多港への帰還の際に、護ってくれる日本軍も居なくなつた満洲や朝鮮で、ソ連兵や朝鮮人、中国人に暴行強姦を受け、不本意にも妊娠した500人以上と言われる日本人婦女子の墮胎だたい施設、厚生省・博多引揚ひきあげ援護局・保養所を、「超法規的措施」として現在の福岡県筑紫野市に設置しました。その中で、医薬品不足で麻酔薬もない治療や、心ならずも生まれた混血児は即座に命を絶たれたのです。

また、帰還中の行程での筆舌ひつぜつに尽くし難がたい、この世の地獄のような体験は、ほとんどの被害婦女子は日本人固有の気質もあり、「黙して語らず」の心境だったでしょう。苦難を乗り越え、生きて帰還できた婦女子はまだ幸いですが、帰還途中の殺戮ころだけでなく、尼港事件での、ソ連の残虐行為を知っていたために、自ら命を絶みずかった婦女子や、飢えや病で倒れた避難民も含め、厚生省引揚援護局・未帰還調査部では、3万人以上の日本人犠牲者が出たとされています。

加害者であるソ連（ロシア）や中韓は、自国の被害は声高に叫んでも、この件での加害

者としての言葉は現在まで、ひと言こともないままです。日本人婦女子の被害者の声はこのま
まかき消されてしまうのでしょいか。

外地が戦地と化し、帰国しようとした苦難に満ちた日本国民である避難民を、災害の被
災者程度にしか思っていない国民が多いのは、戦後教育で正しく教えないからです。

事実を伝える、と豪語するメディアは、存在さえ疑わしい慰安婦問題を大げさに報道し
ても、なぜ、この重大な引揚げ避難民、特に、日本婦女子への“人権侵害”を日本国民や
国際社会に向けて報じないのでしょいか。都合が悪いとでも言うのでしょいか。

戦争の結末は、このような悲惨なことも起こります。また、博多港からの日本本土にい
た朝鮮人の帰国数は50万人と言われています。

現在、済生会特別老人ホーム・むさし苑裏の駐車場となっている保養所跡には、人を慈いづく
しみ思いやる意味を持つ、「仁」の碑と、子供を抱いた地蔵尊が安置されています。残
念なことに関係者以外、地元の人たちでさえ存在を知らなくなっているようです。

この、悲惨な事実を日本人は風化させることなく、後世に語り継ぎ、平和への誓いを新
たにすべきです。

国策に従い、支那や満洲に移住した国民と、役務に従った方々の命がけの艱難かんなん辛苦しんくを、

自国の政策利用のために反日教育がエスカレートする、中韓に異常に配慮し過ぎた結果、国際社会で中韓の嘘うそが定着しようとしています。

嘘うそを是とする中韓との、歴史認識の合意など未来永劫みらいえいごうできるはずもなく、自国で嘘うそを広めるのは内政不干涉から傍観するしかありません。しかし、国際社会にまで広める嘘うそは日本が反論しなければ史実として定着してしまいます。

現在、日本が行うべきは、戦後処理での条約締結で解決済みの問題を蒸し返すだけでなく、ねつ造の歴史認識を振りかざし、理不尽な要求をする中韓との、国際社会での戦いで

正しい史実を教育現場やメディアが教えないのなら、当事者や、当事者から直接聴くことができた「団塊の世代」が語り継ぐしかありません。ただ、残念ながら団塊の世代の大半は戦後教育と反社会学生運動の環境下で左翼思想に染まっていますが、その中の一部でも自虐史観から脱した筆者の仲間には存在しており、そこに託すしかないのが現状です。

■ 知覧特攻平和会館・万世特攻平和祈念館

神風しんぷう特別攻撃隊が本来の呼称ですが、「神風かみかぜ」のほうが一般的になっています。

知覧平和会館には自らの命を捧げて、知覧基地や西北20キロの万世基地と他の国内基地、台湾の基地から敵艦めがけて出撃して行った若き特攻隊員1036人の遺影や遺品と「明日出撃して死ぬ」という出撃前日に、家族に残した手紙などが展示されています。ただ、家族の手に届くまでに検閲があり、本心は書けなかったのではないかと、という論評もあります。遺書を読まれたかたが隊員の心の内を慮おもんばかるしかありません。大刀洗陸軍飛行学校の知覧分校からは439人が出撃戦死しています。



※初出撃直前の微笑ほほえみに胸をうたれる、第七十二振武隊・17歳の荒木幸雄伍長たち5人の「子犬を抱いた少年兵」の写真は昭和20年（1945）5月26日に万世飛行基地で特攻予定2時間前（天候不順のため、実際の出撃は9機で翌朝）に撮影されています。※連合軍従軍デニス・ウオーナー記者の資料によると、艦隊は悪天候で戦闘機の支援がないまま、日本軍機2機が駆逐艦ブレインを大破、1機が駆逐艦アンソニーを損傷させています。

福岡国際空港、当時の莆田むしろた飛行基地・雁の巣飛行場からも4人が出撃し、隣接の大刀洗基地からも14人が出撃しているのです。

この若者たちは、死ぬとわかって、なぜ、行ったのでしょうか、他の特攻隊員と同じ

く、圧倒的な軍事力を備えたアメリカ軍からの、民間人への無差別爆撃や沖縄の地上戦で、目の前で同胞や自分の親兄弟、子供たちが殺されている。

自分の特攻攻撃で敵の都市攻撃を遅らせ、同胞や親兄弟の命、そして、集中攻撃されるであろう都市から、子供たちを田舎に避難させる、疎開そかいが間に合い、少しでも祖国防衛に寄与するため、お互いに、「靖國で会おう」と敵艦に突っ込んで行っただのです。敵艦に：

知覧にある、軍の指定食堂「富屋食堂」の女将・鳥濱トメさんは、軍事郵便以外は禁止されていた中を、危険を承知で隊員のために、家族宛ての手紙の受け渡しや、私財を投げ打ちお世話をし、戦後も慰霊に邁進し、隊員たちから「特攻の母」として慕われ、戦後も、「生きていてここでアメリカ兵に会ったなら、お互いに心が通じたはずだ」、と敵であるはずの進駐軍の若い兵にも人として尽くし、ママと慕したわれるほどの人物でした。

 ※令和5年（2023）に公開された『ゴジラー1.0』は離脱して負い目を負った特攻隊員が祖国と国民を護るために戦うというテーマです。

ちなみに、朝鮮民族系日本人も自ら志願して出撃して行きました。このように未来ある若者が命を賭して立ち向かわざるを得ない戦争は「二度としない」否いや「二度とない」よう

にしなければなりません。

もちろん、苦悶もあつたでしょう。ただ、現代の平和な社会での考察で、若者たちを戦争犠牲者だと思つては、若者たちの胸に秘めたる思いを慮ることとはできません。

「日本のあとを頼みます」、「自分に会いたくなれば靖國にきてください、そこに自分は居ます」と母親や家族への手紙に記している彼らが、終の棲家と信じてやまない「九段、つまり、靖國神社」で、そこに居る英霊に、国民や首相が感謝の意を表して不戦を誓うことが、なにゆえ、戦争を美化することになるのでしょうか。

彼らの日の丸鉢巻は、戦後教育で言われている謂れない侵略の象徴などではありません。日本防衛を確信している彼らの魂であり、真理です。戦陣に散った先人のためにも、プロパガンダでねじ曲げられた、日の丸（日章旗）の意味を正常に戻さなければなりません。オリンピックやサッカーなどの国際試合では日の丸や君が代は普通のことです。GHQの策略で、史実を教えもしない戦後教育で、国際的にも国内的にも、すでに存在しない戦争犯罪人だと誹謗を受ける、いわゆるA級戦犯の合祀反対など、中韓が自国の国内事情と外交の切り札とし、あとからこじつけただけです。

そのときの日本政府・自民党が、事なかれ主義で中韓への配慮と曖昧な態度で対応した結果、難しい問題にしてしまいました。

現在の平和な日本の同世代にこそ、わかっていただきたいのは、彼ら特攻隊員の行動は「いかなる困難に直面しようとも立ち向かう精神力」を後世に伝えることでもあったという事です。

「特攻など無意味で戦争に負けても日本人の命は救えた」という論評などは、その当時の欧米白人国家の戦勝歴史は、虐殺と植民地隷属支配の連続だったことさえGHQに与して教えず、日本の歴史をねじ曲げた戦後教育が見事に結実した結果、出てくるのでしよう。

ねつ造だらけの戦後教育を真に受けている人に、日本の真の歴史を知ってから、彼らの気持ちを慮おもんばかっていたらだきたいのです。平和会館は鹿児島県南九州市知覧町郡にあり、同県鹿屋市や他の特攻基地も訪ねてください。

現在、レクレーションセンターの一部になっている、雁の巣飛行場を傘下にしていた国内有数の空の玄関、福岡国際空港には、特攻隊員の慰霊碑さえ見当たらず、戦後最大の139万人が引き揚げてきたのも福岡市の海の玄関、博多港で、さすがに、記念碑はありま

すが、この史実を、筆者の力量不足で地元でありながら福岡市民のどれだけが知っているのでしょうか。平和を甘受できているのは誰のお陰なのでしょうか。

なお、熊本の健軍飛行基地からも「陸軍・義烈空挺隊」97式重型爆撃機8機がアメリカ軍占領下の沖縄北飛行場（読谷飛行場）を攻撃し、1機が突入成功しますが、搭乗員112名全員が戦死しているのです。



※昭和27年（1952）制作ハリウッド映画、『オキナワ神風との対決』で、空挺隊が健軍飛行基地から出撃する実写が1分間使用されています。

■ 回天記念館

さらに、終戦間際に「回天^{かいてん}」と名づけられた人間魚雷も日本海軍に存在していました。戦時中はほとんどの国民が知らされておらず、山口県徳山市などに訓練基地があり、神風特攻隊が航空機による空の特攻に対し、魚雷型の海中の特攻兵器になり、搭乗員もろとも突入する死を賭した戦略です。

当時の日本海軍には高性能のリーダーはなく、隊員は外部がまったく見え、金属製の機器に囲まれた狭い艇内で、見えない敵艦を探し、体当たり爆死の瞬間がいつくるのかわ

からない、その孤独で極限の環境に耐えうる究極の精神力が要求されました。青年隊員はなぜ過酷な作戦に志願されたのでしょうか。神風特攻隊員と同じように「自分が戦わずして誰が国や家族を護るのか」と誇りを持って志願されました。145人が実戦死とされています。

回天搭乗員は国家に尊い命を捧げた青年ですが、戦後教育では教えようとしません。回天記念館は山口県周南市大津島にあります。

■ 大刀洗平和記念館

福岡県筑前町大刀洗に当時、東洋一を誇った大刀洗^{たちあらい}陸軍飛行場がありました。昭和20年（1945）3月27日、多くの町民が日本軍機と勘違いし、避難が遅れた米軍の二波にわたる急襲で、八百キロ魚雷を装填して待機していた46機の重爆撃機・飛龍の大爆発と戦闘機・飛燕を炎上させ、大刀洗飛行場を壊滅させました。また、軍事施設とは無関係の市街地への爆撃で集団下校中の幼い児童31人が、一発の直撃弾で亡くなるなど、計七波の爆撃でおよそ300人の民間人を含み、千名を超える犠牲者が出ました。

4月18日の空爆ではB29爆撃機74機と、現、福岡国際空港の席田^{むしろだ}飛行基地・雁の

巢飛行場から迎撃した、山本少尉と西村軍曹の戦闘機、わずか、2機での晴れ渡った青空での空中戦の様子は、町民の多くが目撃しているのです。

記念館には知覧特攻平和会館と同様に戦死者の遺影を祀り、遺書も展示されています。なお、弾丸を撃ちつくした山本少尉機に体当たりで撃墜された（墜落地点の防空壕に避難していた町民6人も巻き添え）アメリカ軍のB29爆撃機の通信員の女性ひとりを含む若き搭乗員11人の遺影も、敵味方の区別なく戦死者として祀られています。他のB29爆撃機は高射砲が届かない5000メートル上空からの爆撃で無傷で帰還しています。

なお、この5カ月後の8月8日に付近を走行していた満員の西鉄電車への低空からの米軍グラマン戦闘機の、民間人を標的にした機銃掃射で、100名ほどが犠牲になっています。米軍パイロットは明白なB級戦犯ですが、東京軍事裁判では誰ひとり裁かれていません。現在、広大な飛行場跡地の一部にキリンビール甘木工場とビール園がありますが、来園者の多くが、すぐ近くの平和記念館の存在を知らないのが気がかりです。

■ 広島平和記念資料館

昭和20年（1945）8月6日午前8時15分、B29爆撃機の機名エノラゲイから、

ウラン235型原子爆弾が広島市街地に投下され、一瞬で市街地は壊滅し14万人と言われる市民が殺戮されました。

投下はトルーマン大統領の命令です。膨大な被害をおよぼすとわかっていたながら民間人を殺戮するため、故意に「事前通告せずの投下」は東京軍事裁判で急に取り入れた「平和に対する罪」そのものです。しかし、敗戦国日本を裁く軍事裁判であり、戦勝国には適用せず、として無視されてしまいました。

原爆ドームがアーチ越し正面に見える、昭和27年（1952）4月28日のGHQ統治終了直後8月に建立された、原爆死没者慰霊碑には、主語はないまま「安らかに眠って下さい、過ちは繰返しませぬから」と刻まれ、公式見解では「主語は人類である」とされています。人類と言うからには当然、アメリカや近隣諸国も入っているのでしょう。展示資料や被害写真は原爆の惨禍を世界に知らしめ、平和を訴える貴重なメッセージです。

平成28年5月27日に、「最も激しく戦った敵同士が最も緊密な同盟国になれる」というアメリカの第44代オバマ大統領が現職大統領として、初めて広島平和記念公園、資料館を訪れ、安倍首相とともに原爆死没者慰霊碑に献花しましたが「長崎原爆の被災者や第二次世界大戦のすべての犠牲者を追悼するため」の献花であるとされました。

■長崎原爆資料館

昭和20年（1945）8月9日午前11時2分に、B29爆撃機の機名ボックスカーから投下された、プルトニウム239型原子爆弾ファットマンで、一瞬にして長崎市街地は壊滅し7万4000人余の市民が殺戮されました。

当初の目的地の小倉上空が曇り空のために急遽^{きゅうせきよ}、予備の長崎に変更されたのです。戦後教育では、曇り空の小倉では正確な原爆投下ができず、とされていますが、それは正確ではありません。投下はできたのです。

事実は、原爆の被害効果を検証する実験の最初の目的である「投下直後の上空からの完璧な撮影が、曇り空ではできなかつたからです」

また、両都市とも空爆による都市破壊後では検証できないために、事前の爆撃は受けていません。

つまり、ソ連への牽制や都市破壊と日本国民の殺戮だけではなく、原爆投下から、その後の放射能の人間への影響データ収集まで「すべての原爆資料収集のための実験的な投下だったのです」

アメリカは、入手している生存被爆者の原発に起因する病症、対処法臨床さらに、子孫への遺伝子影響などさまざまなデータを日本政府には秘匿し、日本は独自に治療方法を検証せざるを得ず、その結果、原爆病対処が遅延した、と言われているのです。この説が事実であれば許し難く、事実でないことを祈るばかりです。

資料館では、当時の被災者の様子などを展示し、核兵器による惨禍が繰り返されないように核兵器廃絶と平和を訴えています。

日本国内にある戦争資料館は、中韓の資料館とは正反対で、現在の日本の同盟国アメリカに報復を煽っているのではありません。二度と悲惨な戦争が起こらないように。との思いが込められているのです。



第十四章 戦後の事業

■サンフランシスコ平和条約

この条約と安全保障条約締結により、日本とアメリカは相互に過去は水に流す、とし、かつての交戦国から同盟国へと舵を切り、現在の深い友好関係にいたります。

注目すべきは、このときは昭和25年（1950）から28年（1953）の朝鮮戦争の最中さなかだったのです。

北朝鮮をソ連が煽あおり、中国が参戦してきた朝鮮戦争で形勢不利となっていたアメリカは、占領政策の最重要方針、日本の非軍事化を大きく変更し、日本に再軍備を急がせました。これは勇猛果敢ゆうもうかかんな日本軍を連合国アメリカ側に参戦させるつもりでした。

しかし、吉田茂首相は経済最優先の思惑があり、アメリカが日本に押しつけた日本国憲法を盾に、再軍備は承認するものの参戦を拒否することに成功したのです。

これには、この時点でアメリカは東京軍事裁判の「不当性を認識」しており、参戦の無理強じいは今後の日本統治の妨げになるとの思惑もあったのでしよう。



戦争の完全終結となる講和条約はソ連、中国など共産圏以外の戦勝連合国アメリカ、イギリスを始め49カ国との多数講和での対日平和条約として、昭和26年（1951）9月8日に調印し、昭和27年（1952）4月28日に発効されました。

ここでようやく、日本は、占領下（国家ではなくGHQの統治地域）で使用できなかった国旗（日章旗）を使用できる国家として名目上“軍事以外”では主権回復し、国際社会に復帰し、国内では文化と伝統の復活も出始めますが、占領下にすりこまれた、戦前を否定する、というところとわかりやすい左翼思想は残り、完全復活までは行っていません。

それだけではなく「日米合同委員会」（Japan-US Joint Committee）という、日本をアメリカに従属させるためだけ、ともいえるシステムを構築したのです。分かりやすく説明すると、この現在でも存在するシステムと国連やG7からの圧力であろう、俗にいう「Gobern」法を、国民の根強い反対を無視し、令和5年6月16日に強引に法制化したのがアメリカ追従と言われている岸田首相ということになります。

また、ソ連や共産圏に^{たい}対峙する^{たい}ためにはアメリカの傘下に取りこんだ、日本の早期復興が必要であり、連合国側は、日本に対し、戦争賠償金の要求を放棄しています。

賠償金の放棄には、もう一つ理由があります。

「第一次世界大戦」の敗戦国ドイツに過大な賠償金を課した結果、ドイツの経済が破綻寸前で国民の不満が爆発、ナチス・ヒトラー政権が誕生するきっかけとなったことで、アメリカは、日本もドイツと同じ道をたどるのを恐れたからです。

一方、日本がアメリカの傘下になるのを恐れたソ連は、日本の社会主義者に、調印絶対阻止を指令した経緯があり、署名はしておらず、日本国であった韓国は問題外で、毛沢東・共産軍中国は内部情報を得るために、一部が蒋介石軍に参加はしていますが、日本とは戦争をしていないために条約への参加さえありません。

また、同時に日米安全保障条約が締結され、日本はアメリカの核の傘に護られる軍事戦略も確定しました。

この条約締結の翌年の発効にて「アメリカ連合軍との戦争」は名実ともに終わりました。

韓国との国交樹立は昭和40年（1965）に、中国とは昭和47年（1972）に個別に締結していますが、北の隣国ロシア（旧ソ連）との平和条約は、いまだに締結していません。

■ 日米安全保障条約（安保条約）

ソ連との冷戦や、朝鮮戦争勃発の環境下で、昭和26年（1951）のサンフランシスコ平和条約締結の際に、「アメリカ軍の日本国への駐留は合法」という根本的な条約として10年ごとに締約国からの通告がない限り、自動延長とすることを盛りこみ、アメリカのトルーマン大統領（署名はアチソン國務長官）と吉田茂首相の間で締結されました。

本来ならば国防のための「日米同盟」ですが、締結時は憲法九条が立ちはだかり、まだ、自衛隊の前身の警察予備隊の設立前で、玉虫色の条約です。

軍事同盟は、お互いの国を護る約束ですが、アメリカは、日本の安全に寄与するとされ、日本を護る確約はされておらず、軍事同盟とは言いがたいでしょう。

これを、昭和35年（1960）の改定で、国内が対米従属の事実上の軍事同盟や基地強化の反対派に学生運動も巻きこんでの過激な「六十年・安保闘争」で死者が出る、騒然とする中で、アメリカのアイゼンハワー大統領と岸信介首相の間で、新安全保障条約とし、予算と条約での衆議院の優越における自然成立に則り、参議院の30日以内の議決を待たず、6月19日に成立、23日に発効しました。それでも、日本を護る原因が曖昧なままです。

このときの闘争は、のちにベトナム反戦運動や成田空港問題などと結びつき、暴力を肯定する左翼的な学生・全共闘世代の「七十年・安保闘争」へと続きました。この本筋からはずれた過激な暴力は国民の支持を得られなくなり、安保反対闘争は急速に収束し、その後には現在まで平和に慣れすぎ、国家の安全保障であるにもかかわらず、国民の関心も薄れ、10年ごとにほぼ無風の自動延長が現在も続いています。

この条約では、アメリカが日本を護る義務はあっても、日本がアメリカ本国を護る義務はありません。また、日本が攻撃されても数週間はかかる、であろう連邦議会承認を得るまでは、アメリカ軍基地への攻撃に対する反撃だけになり、その間、自衛隊やどれほどの日本国民が犠牲になろうともアメリカ軍の本格的な反撃は期待できないのです。

まだまだ、同盟とはいいがたい条約で、アメリカの保護下で領土保全や覇権国家の動向への対応は万全とは言えず、北朝鮮の核保有問題や覇権国家・中国の台頭を睨みながら、沖縄への基地の集約問題も絡んで難しい問題です。

国内では、国民の合意のもとに、主権を脅かす覇権国家からの突然の攻撃や、固有の領土侵略に直ちに対応できる改定と、事前対応の如何を問う議論をすることが不可欠であり、国内法である自衛隊法と相まって、今後の展開がどうなっていくのか、条約終結であ

れば、アメリカ軍の撤退にともない、日本の核武装化に繋がる、と危惧するアメリカの思惑もあり不明瞭なままです。

それでも結局、アメリカにしろ、日本にしろ“自分の国は自国の軍事力で護るのが国際法に適った大原則”を再認識しなければなりません。

■ 戦犯の消滅

当時の国際法では、戦争は国家の権利であり、勝敗にかかわらず責任など存在していません。いわゆる「Cassidy Conference」(A級戦犯)に責任があるとすれば相手国ではなく、自国民に対して「戦争に負けた責任」、と言われているのはこのためです。

※外務省はGHQの意を酌み、「Cassidy」を「A類」や「A組」ではなく、犯罪度合と紛う「A級」と翻訳しており、本書でも以後、「A級」を用います。

「アムネスティ条項と国際法に基づき、「サンフランシスコ平和条約」締結で「東京軍事裁判」で下された戦争責任と犯罪は以後の効力を失いました。つまり、消滅しているのです。これが国際社会の大原則です。

いまだに国際社会の大原則を守りもせず、日本国内で戦犯だ、戦犯ではない、いや戦

犯だ・・・と延々と不毛の議論を続けているのは、全世界の中で唯一ゆいいつ日本だけです。現在でも、国際社会の大原則という、国際常識さえ守ろうとしない日本ですから、中韓のプロパガンダを信じた諸外国から、国際常識など守るわけもない日本は、性奴隷とした慰安婦や大虐殺は当然、事実であろう、と見なされてしまうことさえ、多くの日本人は理解できていません。

結論として、もう、このように国際常識を顧みかえりずに感情論を繰り返す大人は脇に置いて、次世代を担になう子供たちに感情論ではなく、国際法により決している事実だけを教える行けばいいだけです、と言いたくもなりません。

ただ、国際社会ではそうはいきません。中韓のロビー活動で、嘘うそが事実とされてしまうのです。日本も本格的に反論をしなければなりません。

「サンフランシスコ平和条約」での例外規定は、第十一条で戦勝国の承認なく、戦犯の赦免しやめんをしてはならない、というものです。そこで、国内状況も変わり、全会一致での戦犯赦免の国会決議をGHQも承諾しました。

この結果、GHQが一方的につけた、戦犯という名称も完全に消滅し、刑死は「法務死」とされたのです。

それゆえに、戦後、中韓からは、お詫び要求など一度もなかったのは当然で、東京軍事裁判で、いわゆるA級戦犯とされた重光葵は外相に就任し、さらに、日本が国連加盟時の代表として全加盟国から拍手で迎えられました。不起訴になったとは言え、岸信介は首相になり、犯罪者は対象外とされている叙勲も受けています。もちろん、大多数の国民からの喝采かっさいはあっても反発はほとんどなかったのです。

戦前の日本が間違っていた、と言うのなら、GHQの呪縛から解放されない戦後日本もまた、間違っています。

いわゆるA級戦犯が存在すると言うのなら、この間に当然非難するであろう中韓は何一つ言ってきていません。存在論者は、この事実をどのように説明するのでしょうか。

■ 李承晩ライン（李ライン）

日本を統治していたアメリカは、ソ連との冷戦勃発で韓国がソ連に取りこまれるのを警戒し、韓国の横暴を見て見ぬふりをしました。

韓国初代大統領・李承晩は、アメリカにサンフランシスコ平和条約締結に向けて韓国を戦勝国に入れ、竹島は韓国領と認めるように要求します。

アメリカのラスク國務長官は、「当時の韓国は日本であり、戦勝国ではない、竹島は韓国の一部として扱われたことは一度もない」と公文書で明確に拒絶しました。

この公文書は、アメリカ国立公文書記録管理局で公開されており、誰でも閲覧できます。

ところが、朝鮮戦争の最中さなかの昭和27年（1952）1月18日、GHQの占領下に日本の了承もなく、国際法上も違法であるにもかかわらず、韓国が一方的に海洋資源確保から「竹島」を韓国領土として組みこんだのです。

公海上に突如、無断で設定した軍事的、排他的経済水域が李承晩ライン（李ライン）です。

韓国は危険回避のために、ライン外の公海上で操業していた日本の漁船にまでも銃撃や拿捕だほ（海上で国家が行う漁船もろとももの拉致行為）を繰り返しました。

昭和40年（1965）の「日韓基本条約、漁業協定締結まで」拿捕された漁船は328隻、抑留よくりゆうされた漁民は3929人、国際法に違反する銃撃で、死者4人を含む44人の被害者が出ているのです。

日本の国権と人権とが蹂躪じゅうりんとんされました。特に福岡の第一、第二大邦丸（乗組員合計44

人）事件は、公海上であり、場所も方法も国際法に二重に違反する漁船に偽装した、韓国軍の無警告銃撃で瀬戸漁労長が殺害され、また、韓国舟艇による追突で、救助もされず第六あけぼの丸は21人の死者が出ました。

また、13年間の抑留中の漁民への環境の劣悪さで、拘留中にも餓死で4人の死者まで出ました。これにより、死者は総計29人にもなります。

国際法にも違反した人権蹂躪じゅうりんに対する、韓国からの謝罪はいまだにないままです。韓国国民の何人がこの事実を知っているのでしょうか。

韓国は現在まで竹島を不法占拠し、あろうことか、自国民に子供のうちから、韓国名・独島どくとう（日本領土・竹島）は韓国領土と教えこんでいます。

当時の日本では、李承晩ラインでの日本漁船の拿捕問題は天気予報と同様に、毎日のようにラジオやテレビ、新聞で報道しており、大人から当時の子供である「団塊の世代」まで、国民全員の知るところです。現在では、知らない国民のほうが多いのは、日韓の係争を考えるうえで大問題です。

基本条約締結交渉で、日本の抑留漁民よくりゆうの解放の要求に対し、韓国はテロリストの人質解放交渉となんら変わらない、凶悪犯も含む、在日犯罪者の無条件釈放と、在日韓国人全員

への在留特別許可の要求をします。漁民の救済が最優先の日本は、この理不尽な要求を、止むなく、承諾しました。

このとき個人補償は両締約国が行う、との基本条約の請求権・経済協力協定に則り、韓国から被害を受けた漁民への補償は日本政府が行い、韓国への補償要求はしていません。

このことは、基本条約締結後、何十年も経ってから韓国が持ち出してきた、韓国がねつ造したことが歴然としている、朝鮮戦争中の単なる慰安婦問題を、大東亜（太平洋）戦争中に日本軍に強制連行された、とした、いわゆる従軍慰安婦とすり替え、日本に慰謝料という名目で補償要求してきた問題や、そのあとにも強制連行された、とねつ造してきた元徴用工への補償があるとするならば「韓国政府が行うのが当然」ということです。

正に現在、日韓の大問題となっている竹島、在日朝鮮人特権問題の淵源が、ここにあり
ます。

教育現場もメディアも触れもしなくなった「団塊の世代」以上では誰でも知っている李承晩ライン。戦後日本の歴史教育はどうなってしまったのでしょうか。

日本の「武力行使は国際紛争を解決する手段とし、これを永久に放棄する」と定めた憲法九条の存在は、日本が韓国に対し、何をされても日本は「決して武力行使はいたしません

ん」というお墨つきを与えたことになり、韓国はこれに乗じ、国際紛争でしかない李承晩ライン設置を堂々と行いました。

当時とは違い、現在では国際法上も認められている個別的自衛権は容認との解釈をしているのでしようが、憲法九条があるがゆえに、やすやすと韓国に竹島を不法占拠させ、日本国民の殺傷と領土、領海、領空侵害を行使させてしまいました。

「憲法九条で日本が平和だ」という論者は、李承晩ラインでの日本人拉致虐待ぎやくたいと、竹島の不法占拠問題、さらには、北朝鮮による、平和に暮らしていた日本人拉致問題は知らんぷりしているのでしょうか。

国家が国民を護るためには力が必要です。その力とは軍事力、経済力、国家非常時における国民の意識です。その何れいづかが欠けていたがために、やすやすと韓国に領土不法占拠と北朝鮮に国民を拉致され、現在、中国に尖閣諸島への連日の侵犯を許しているのです。憲法九条がありながら、日本の国権と人権が踏みにじられた事件が起き、多数の被害者が出ていることに無関心なのは、自分は被害者ではないのでどうでも良い、と言うことなのでしようか。

また、李承晩ラインや、北朝鮮の拉致侵略を許してしまったとはいえ、憲法九条、特に

二項があるがゆえに、「外国での武力行使はしていない」という論評もまた、正しいでしょう。解釈次第で、いかようにもなる憲法の存在は、改正の議論も空しく響きます。

■ 日ソ共同宣言

最高権力者スターリンの死から3年後の昭和31年（1956）10月調印、12月発効の「日ソ共同宣言で、日本とソ連は国交を回復しました。これはスターリンの後継者フルシチョフが、ソ連の暗黒の負の遺産を消し去る方針に転換したからです。

内容は日本とソ連が「第二次大戦」以来の、戦争状態を終結するため、両国とも大戦時の賠償請求権を放棄し、ソ連が日本の国連入りを支持するほか、平和条約締結後に歯舞群島と色丹島の二島を引き渡す、とし、まずは国交回復としての共同声明となり、同時にシベリア（ソ連全土）よくりゆう抑留者全員の帰国がようやく実現するのです。

北方領土の項目にも記していますが、ソ連はその4年後の昭和35年（1960）、日米安保条約の改定を確認し、外国軍が駐留する国には領土問題は存在しない、として歯舞群島、色丹島を引き渡す条件とし、アメリカ軍の日本撤退を要求しました。

この要求を、アメリカの強い拒否要請で、日本は共同宣言から後退、四島一括返還を主

張し始めます。

アメリカは日本が二島の引き渡しを受ければ、「沖縄返還はあり得ない」と日本に要求変更の圧力をかけ、日本はアメリカとの同盟と沖縄返還を優先せざるを得ませんでした。

この圧力は、アメリカはソ連と冷戦中で睨みあい、日本とソ連が接近すると日米安保条約継続で、基地問題などで不利になる恐れを危惧したゆえです。

このように、北方領土問題は日本とソ連の単なる領土問題だけではなく、アメリカや覇権国家中国の水面下でのロシア接近など、安全保障問題が絡み、複雑な政治問題となっているのです。

■北朝鮮への帰還事業

昭和34年（1959）から数年間は、社会主義国の北朝鮮の経済や体制は、ソ連の支援で韓国よりも優位の状況でした。

在日朝鮮人に向けて、朝鮮総連や社会党、共産党、一部の保守系議員さらにメディアまで、新国家建設中の北朝鮮の、経済不振の韓国を超える経済発展は「地上の楽園」であり、こぞって北朝鮮に帰国するように、と吹聴していました。日本政府も朝鮮人の帰還は

大歓迎であり半なかば便乗していたのです。

日本と北朝鮮とは国交はないため、帰還事業は双方の赤十字が行い、これに応じた10万人と言われる在日朝鮮人だけでなく、在日朝鮮人と結婚していた、およそ1600人の日本人妻も、韓国系朝鮮人が帰国に反対して、妨害行為もある中を北朝鮮に渡ります。このとき家庭内の事情から別離を余儀なくされた家族も多いのです。

金日成首相に歓迎され、新住居も与えられた帰国者の嬉しそうな北朝鮮での新生活を、帰国事業は正しい選択かのように、朝日ニュースと毎日ニュースは日本で報道し、帰国事業を後押ししました。ところが、それは見せかけで、北朝鮮では言論や移動の自由はなく、地上の楽園などまったくのデタラメ、資本主義国からの大量帰還で、共産主義の正当性を自国民や韓国国民に見せつけるためや、不足していた復興労働力を補うための方便でした。

北朝鮮に帰国したものの、「話が違う」と現実を非難した帰国朝鮮人はもちろん、過激な反日活動の中、夢破れて日本に帰国しようにも、拉致同様の扱いで帰国できない日本人妻への迫害は、慰安婦どころか、家畜同様の扱いなど想像を絶するものとなり、「この世の地獄だ」と言われて、現在も、ほとんどの日本人妻が安否不明のままです。

これに対し、一部の日本人は「本人の意思で北朝鮮に渡ったのであり自己責任だ」と突き放す論評を掲げています。はたしてそうでしょうか、現代のように、政府が渡航禁止や注意喚起している地域に出国した訳ではありません。日本政府や北朝鮮、それにメディアに^{なか}半ばだまされていた結果です。

この重大な問題を、日本政府は北朝鮮との国交はない、として助けを求める日本人妻を見て見ぬふりで、いまだに放置したままです。

現代の日本人拉致事件も併せて、犯罪行為者以外の自国民は、他国の干渉から政府が護るのが当然であり、義務でもあるはずです。

日本政府は北朝鮮に拉致された日本人の人権を、よもや関係者が死に絶えるまで無視し続けるつもりではないでしょうか

違うというのなら、人権だけでなく国権までも蹂躪^{じゅうりりん}されたままで済ませる話ではありません。

北朝鮮への帰還に好意的だった、当時の日本国内の様子^{ようす}は



※昭和37年公開の、吉永小百合の代表作で文部省選定映画『キューポラのある街』に詳細に描かれています。

■ 日韓基本条約

昭和40年（1965）6月22日、日本と韓国は、日本が韓国に、本土に帰国する朝鮮半島に居住していた90万人もの日本人の、政府経済協力資金の数倍にもなる膨大な個人資産の放棄と、現在の価値でおよそ200兆円にもなる、無償で3憶ドル、有償で2憶ドル、民間借款で3憶ドルの総額8憶ドル、つまり、韓国の国家予算の約2・3倍もの膨大な経済協力をを行い、韓国は日本に対する、「昭和20年（1945）8月15日以前に生じた事由に基づく、すべての個別請求権は放棄する」ことが基本の「日韓基本条約、漁業協定」を締結しました。

個人補償に関する内容は「個人への補償義務は韓国政府が負う」と明記されています。これは、締約の際に日本は未払い賃金の、個人補償を行うと提言しましたが、韓国政府が自ら行う、ということと、その分の増額要求を認めて増額しました。それだけでなく、現地に残した国家予算の数倍の日本人の膨大な資産までも放棄しています。

ゆえに現在、韓国国民が、日本政府に個人補償では根拠がなく、慰謝料名目で要求しているのは筋違いで、韓国政府に要求すべきです。韓国政府は反日政策の延長上で、自国民

に、この事実を隠してメディアとともに補償だけでなく、謝罪までも日本政府に要求させているのです。

さらにひどいのは、韓国寄りのコメンテーターは、何も知らないテレビ視聴者に、韓国はベトナム戦争参戦でアメリカから11億ドルの資金を受けており、日本からの支援金はいしたことはない、と言いのけました。

ところがアメリカからの資金の内容は工費代金、つまり、経費がかかる工事であり、利益はせいぜい2億ドル程度しかなく、数十億ドルにも達する官民合わせた日本からの経済協力金を些少に伝えるばかりです。このようなデマとしか言えないプロパガンダを韓国では小学校の教科書から教育現場で施し、韓国国民も盲信しています。

■ 沖縄返還

江戸時代から清国と薩摩藩（日本）の両方に服属していた琉球は、琉球御用船が難破し、台湾に漂着した宮古島の島民54人が台湾の現地人に殺害されたことで、日本は清国の責任を追及しますが、清国は、台湾は化外の民として責任回避します。

そこで、日本は台湾出兵に踏み切りますが、清国は琉球島民を清国国民ではなく、日本

国民と認めることにより、琉球は、明治12年（1879）、清国への冊封廃止の琉球処分（琉球の廃藩置県の意）により正式に日本の領土となり、政府は沖縄県を設置しました。政府は日清戦争後に、本格的に沖縄の近代化に取り組み、日本本土と同等の自治制度の導入で、確実に日本領土、日本国民として歩み始めました。その後の、大東亜戦争で多大な被害を被ったのも、日本として本土防衛の最前線に位置づけられた結果です。日本の敗戦により、日本本土復帰までアメリカ軍政下に置かれます。

昭和47年（1972）5月15日、アメリカ軍政下の琉球政府からアメリカ軍基地を残したまま、沖縄県として祖国日本に復帰します。

「サンフランシスコ平和条約」では、沖縄の日本への返還は実現しません。その後、本土と沖縄県民の日本復帰運動は熱を帯び、「日米安保条約」継続の反対運動も激化します。安保条約延長ができなければ「アメリカは、日本での基地を失う」という重大局面に、第37代ニクソン大統領と佐藤栄作首相は沖縄返還と、のちに明白になった、核密約を条件に「日米安保条約」自動延長の話がまとまり、戦後、26年間を経ての返還です。もちろん、のちに海底資源の発見で、軍事力を増強した中国が突如、領有権を主張し始めた尖閣諸島も含まれての復帰です。

返還までは、沖縄はアメリカの統治下であり、ドルから円への通貨切り替え、車の通行も現在とは正反対で人は左、車は右ですが、沖縄県民だけでなく米軍関係者も一晩で、現在ののように本土同様の人は右、車は左へと変更され、ようやく沖縄県民の祖国復帰の願いが叶いました。

現在では信じられないでしょうが、日本国内では復帰まで、沖縄の方々の出身県公式表記は「琉球」で、復帰までは、琉球（沖縄）の高校球児たちが甲子園に出場するには渡航証明書が必要で、持ち帰ったグラウンドの土は、日本の土でありながら外国の土扱いで沖縄には持ち込めず、船から海上に無念の投棄をしたのです。

返還当時の日本本土や沖縄県民の歓喜の姿からは、現在の、沖縄県民の声だとのたまう、法令無視が多々見受けられる、一部の基地反対闘争など、想像もしていなかったでしょう。特に、最近の覇権国家中国の国際法を無視した領土拡大路線にともなう、尖閣諸島への侵犯行為も、今までにはないほどに頻発ひんぱつしています。そのためにも沖縄基地の重要性は増してしまいました。

国家防衛優先か、県民の静かな生活環境を維持するのが優先かは難しく、あえていえば国防優先でしょう。なぜなら、日本国なくして、沖縄県民の言論、表現の自由の生活はあ

り得ないからです。

現実として、沖縄は戦力を前方展開するアメリカの「インド太平洋戦略」にとって、ソ連と中国を封じこんでいる日本列島から台湾、フィリピンと続く戦略的地帯の中心にあり、政府はアメリカのアジア戦略を兼ねた、日本防衛のための基地容認とし、基地問題で負担をかける沖縄県への振興特別措置法での税制優遇措置や、多額の補助金を供出していきます。

沖縄県は日本であり、県民は日本国民です。だからこそ、戦争末期に形勢不利と知りながら、ろくな訓練も受けなのまま、防衛能力が乏しい戦闘機で飛び立った、まだ未成年の少年特攻隊員の散華や戦艦大和の轟沈は、本土防衛だけでなく、日本国沖縄と日本国民である沖縄県民を護るためでした。

■ 日中共同声明

昭和47年（1972）9月29日、日本の田中角栄首相と中華人民共和国の周恩来首相との間で、日本は中華人民共和国が主張する「一つの中国」を認めることによる、「日華平和条約」の破棄で、中華民国（蒋介石台湾）とは国交を断交する、中華人民共和国を中

国唯一の合法政権である、とし、満洲事変以来の、両国間のすべての戦争状態の終結と、国交回復を宣言し、「日本は、中国国内に残している膨大な資産を放棄する」、「中国は、対日賠償請求権を放棄する」というのが主な主旨です。

昭和27年（1952）4月28日の、日本と中華民国（蒋介石台湾）の間で締結した「日華平和条約」により、日本と中国の戦争は終了したはずですが。

それにもかかわらず、戦後に誕生し、（国交を結んだこともない）中華人民共和国との間での、国交回復や、国家間の戦争の終結で発生する対日賠償請求権の放棄とは、筋がとおりません。

また、現在の中国との日中国交回復までは、台湾の方々の出身表記は「中国」であり、現在の中国は、日本では中国ではなく、「中共ちゅうぎょう」として公式には受け入れていません。

結局、アメリカと中国の急接近もあり、日本は玉虫色の決着をせざるを得ず、国益の大てん秤びんにかけ、小を捨て、大を採とるしかありませんでした。日本は国民でさえ“正義”とか、綺麗ごととは言えません。国益優先、これが国際社会の現実です。

これにより「日中国交正常化」とされ、中国から上野動物園にジャイアントパンダの力カンとランランが贈られ（その後のパンダは貸与）友好志向のパンダ外交が始まり、中

国の国内政局と、ソ連との難しい関係を模索しながら、昭和53年（1978）8月12日の、「日中友好平和条約」の締結に繋がって行きます。

しかし、中国はその裏で、ねつ造した南京大虐殺問題を煽りだし、友好とは正反対のこ

とを始めています。それが日本人が想像すらできない中国という共産党国家です。

ほとんどの日本人が知らないようですが、パンダの生息地（標高1200〜3500メートルの山岳地帯）である、「自衛力が弱かったチベット」は、軍事力で中国から侵略されたのであり、パンダ外交で「日本が中国のチベット侵略を容認した」ことにもなり、難しかった中国承認問題に関しては、日本も偉そうなことは言えません。

■ 時代背景

古代、日本国建国のときから列島統一のため、南北に統治地域を拡げて行ったことを、現代の目線で地域侵略と見做し、日本はもともと侵略国家である、とする論があります。しかし、日本をはじめ、最初から大きな集団はありません。小さな集団から色々な形で集散を繰り返し、より大きな集団となりながら一つの集団、つまり、国家の礎が出来上がって行ったのです。

これを侵略と断じると、現代の覇権国家中国やロシア、さらには、新興国アメリカ、オーストラリア、アジアやアフリカ諸国など、地球上の国家すべてが侵略国家と言わざる得なくなります。

昭和20年（1945）の国連憲章で、侵略は犯罪行為とされました。第二次世界大戦終了までは、「現在でいう侵略は、犯罪行為でなく、力を背景にした対外政策の一つ」、とされていたのです。

これを理解できれば、戦前の日本は、断じて侵略国家ではない、とわかり、現代の国連憲章に反する、侵略と一線を画すためにも、「侵攻」が正しいということになります。

日本が侵略したと断じる勢力は、いつまで過去の認識との違いを声高に持ちだすのでしょうか。

現代の認識も、未来の認識とは違うはずです。過去の国策が現代の目線で間違っていたのなら、反省して現代と未来に生かすことです。不毛な議論はやめて、その時代での、認識を認めるべきです。

当時の国際環境は、力でねじ伏せるのが当然の時代です。力がなければ負けるのは当然で、日本は欧米列強の植民地になるわけにはいかない、そのために国力を強化しました。

世界中どの国家でも、中韓以外は敗戦国や、たとえ、力で隷属させられていたとしても、戦勝国の非難はしても、補償や謝罪要求などしません。日本は、アメリカに敗戦しました。しかし、アメリカの非難はしても、補償や謝罪要求などしません。

国家の謝罪に関しては、第二次世界大戦の戦後処理において、日本と比較されるドイツは謝罪と補償をした、とのことですが、ドイツは戦争責任についての謝罪はしていません。したのは戦時下に、戦争とは無関係な民族抹殺を行ったことへの謝罪と反省です。

現在の民主主義も、選挙で勝敗は決します。後の世に、社会状況が変化した場合、選挙で勝った側の政策で生き抜いた日本を、負けた側の立場で、悪だと断じるのでしょうか。二度と選挙がない世の中を作れ、とでも、言うのでしょうか、そうではないでしょうか。二度と選挙で負けないように、国民の過半数の支持を得られるような力をつけなければならぬ、ということですよ。

戦前の日本の、あまたある善行には触れず、統治住民への個別犯罪や反日行為の弾圧を非難ばかりしている政党や一部国民もいます。一体彼らは何が言いたいののでしょうか、自国を貶めるばかりで、結論はなんなのでしょいか。

日本は国際社会の一員です。国際常識をよく理解してください。外交の一環である、国

家対国家での戦争の結果で、相手国家に対する“お詫び”という行為はあり得ず、あるのは国民に対するお詫びです。

当時は何の問題もない、対外政策に、現在の侵略視点を当てはめ、中韓国民はひどい目に合わされたと言います。酷なようですが、それは、国家が弱かったからです。弱ければ当然支配される。そのような時代だったので。

日本からの被害を訴える、中韓や植民地から独立した国家には、日本は国際常識に反して謝罪や反省と支援の名目で、国民への賠償も含めての賠償は、すでに済んでいます。

謝罪や反省と賠償をすればそれでいいのか、と言う意見には、それでいいのです、としか答えようがありません。外交手段である戦争による被害者救済は、自国の政府の責任であり、支援者も被害者の属する政府に強く訴えてください。

戦前の歴史を振り返り、教訓を戦後に生かした結果、70数年間も戦争とは無縁の世の中になっていきます。一部政党と過激なイデオロギーに陶醉した学生は「日米安全保障条約」の六十年、七十年安保闘争、ともに、条約を破棄しないと、必ず日本で戦争が起きると根拠も示さず、国民に不安をかき立て、とても国民の信頼を得たとは思えない大騒乱を引き起こし、「安保反対、安保反対」と大騒ぎしました。

その割には、条約延長しても、現在まで日本で戦争など起こっていません。自分たちの主義主張のために、必ず戦争が起きる、と国民を煽り、だましていたのですか？ と問われても仕方ないでしょう。

民主主義で選ばれた、政権の政策が不満なら、政権を罵倒するのではなく、次回の選挙で国民の支持を得て政権を奪取することです。

■ 史実に則した歴史認識

敗戦後のGHQの洗脳の成果といえる、アメリカなどの欧米白人国家に逆らわないように、日本人の心である、「やまと心」の喪失は、日本解体政策の歴史の改ざんの成果で、日本人に国家観念がなくなり、他国からの日本への攻撃や侵略があれば、アメリカが護ってくれる、と信じこんでいる国の未来は、風前の灯火ともしびでしょう。

史実に則した歴史認識を持つ、と言うと中国は、歴史を変えようとする試みは、地域の平和を揺るがすと言いますが、事実を隠蔽いんぺいしてねつ造された歴史を正しく元に戻すだけのことです。

事実の歴史に戻ると地域の平和を揺るがす、など、まったく的外れで、GHQがねつ造

した、「事実はこちらだ」を「本当の事実はこちらだ」と日本国民に示すだけで、外交とは無関係です。

「日本は、“正しい歴史認識”を持たねばならない」と親切にも、朴槿恵韓国大統領が呼びかけてくれたではないですか。

なぜか、メディアは意図的なのか、小さくしか報道しませんが、政局の混乱で就任した社会党の村山首相と土井たか子衆院議長が、アジア各国訪問でフィリピンのラモス大統領やマハティール首相に侵略をお詫びしたところ、「オランダやイギリス、アメリカは、侵略してもお詫びなどしない、排除した日本がなぜ詫びるのか、なぜ日本の首相は史実に則した歴史認識を持たないのか」と指摘されているそうです。

日本と戦った中華民国は、日本への補償要求は放棄しています。韓国は求めるべき相手も理由もありません。

中国が、国際社会で未承認だった共産党政府として戦ったのは、日本ではなく、同じ地域に存在していた別の国家、中華民国で、中国が補償を求めるならば、同じ漢族である蒋介石の中華民国に対してです。それにもかかわらず、日本は補償せよ、と騒ぐ中韓に、今後の付き合いも考慮したのか、敗戦時は存在していなかった現在の中国に、そして、韓国

に、政治的配慮の支援名目で補償をしたのです。

補償を受け取りながら、中韓は、戦後日本はその実態と責任の所在を自ら^{みずか}解明する努力を怠ってきた、自ら^{みずか}けじめをつけることもせず、戦後賠償で幕をひいたつもりでいた、など、的はずれなことまで言いだす始末です。

国際外交の「最重要事項は自国の利益」が当然、であるにもかかわらず、政府・自民党が事^{こと}なかれ主義で政治的な対外融和を優先した結果、現在に禍根を残してしまいました。

未来志向のためには、過去は無駄な歴史論理だという意見があります。その時代での生き残りを賭け、先人の命を賭した努力を葬^{ほうむ}り去ったの未来とは、一体なんなのでしよう。

さらに、時が経てば現代も、その未来さえも、過去のものになります。現在と未来さえ良ければ良いのだ、という考えでは祖国愛など芽生えるはずはないでしょう。

ただ、中韓が無関係の国で広めている、いわれのない誹謗中傷には立ち向かわなければなりません。過去とは別だと思っているのは日本だけです。戦時中の大日本帝国の名誉と建国以来脈々と伝わる、現代の日本国の名誉のためです。

外見の姿の違いがあまりないと、民族固有の文化思想の違いは別で、日本と同等の思想など、最初からあり得ないことを、日本人は肝に銘じなければなりません。史実に則し

た歴史認識を持つとは、それによって、過去に戻れというのではありません。

また、アメリカの国益優先で、支那大陸で目障りな日本への、石油と資源の輸出を全面的にストップするだけでなく、アメリカ本国での日本資産を凍結し、日系アメリカ人が引き起こしかねないテロの脅威になる、という根拠のない口実のもと、昭和17年

(1942) 2月から、日系アメリカ人16万人中、12万人を強制収容所に隔離し、資産凍結と言う名目で資産を事実上没収してしまいました。しかし、日本同様にアメリカの敵国である、ドイツ系とイタリア系アメリカ人は、熱狂的祖国愛国者として1%以下しか隔離されておらず、白人至上主義で日本人は人間ではないということでしょうか。

昭和63年(1988) 8月10日、歴代大統領の中でも絶大な人気を誇る第40代レーガン大統領は、第33代ルーズベルト大統領と第34代トルーマン大統領、ふたりの日本人敵視と差別の過ちを、自国の国民である日系アメリカ人に、国家として謝罪し、生存者全員に補償金を支払いました。また、第46代バイデン大統領も、米国史で最も恥ずべき時の一つとして再び謝罪表明をしました。これが史実に則した歴史認識というものです。

ここで、虐殺として代表的なのが、中国(毛沢東の6500万人、ソ連(レーニンとスターリン)の2000万人、アメリカ(ワシントン、リンカン、ウイルソンなどの950

万人から1400万人、ドイツ（ヒトラー）の600万人、カンボジア（ポルポト）の200万人、アメリカ（ルーズベルトとトルーマン）の90万人などです。日本でもそうですが、国際社会ではなぜか、ヒトラーだけしか糾弾しません。

■最後の日本軍人 小野田寛郎さんの戦い

昭和49年（1974）3月12日、フィリピン・ルバング島から日本へ帰還した最後の日本軍人、小野田寛郎^{ひろお}少尉五十一歳は、赴任当時の二十二歳から後方攪乱の命を受け、戦後29年間も継続してアメリカ軍と戦っておられました。戦後の救助隊の、「命の保証はしますから出てきてください」の文言に、「命が惜しいのではない、すでに国に命を捧げて戦っているのだ」との思いから、これは偽物だと思ってしまったのだそうです。

昭和49年3月9日、ようやく当時の上官から、作戦任務解除命令を受け、処刑覚悟で投降後、フィリピンのマルコス大統領から「軍人の鏡だ」と最大限の儀礼を受け、ただちに特赦で帰国されました。空港に出迎えられた、最後まで一緒に戦い、戦死された最後の日本軍人、小塚金七一等兵の弟さんと、島田庄一伍長の娘さんに、「まったく相すみません、申し訳ございません」と涙しておられました。

「目の前で倒れた戦友を思うと悔しさしかありません」だからこそ、靖國神社参拝での小野田寛郎さんの悲痛な叫び、「8月15日には命を賭けて靖國にお参りすると言って衆議院郵政解散し、大勝した小泉首相が、なぜ8月15日にお参りしないのか」、「天皇陛下の開戦の詔書でも、米英の東洋制覇を防ぎ、東亜の安定と自国自衛のためとハッキリと示されているではないか」、「何が侵略戦争だ、召集された国民も日本軍人として進んで国のために戦ったからこそ、現在の平和な日本があるのだ」

この魂の叫びは、正義の戦いと確信で、国のため壮絶な戦いを経験して生き残った、小野田寛郎さんだからこそ重みがあるのです。

戦場に散った英霊は、戦後、日本の首相が中韓に配慮し、「内政不干涉の世界の原則」を無視し、靖國にお参りもしないとは思ってもおられないでしょう。

フィリピンのマルコス大統領は、日本敗戦後から投降までの、小野田少尉の「作戦活動に付随する現地での犯罪行為の責任は問わない」と述べ、また、日本政府は、フィリピン政府に対し、別途補償もしています。

それにもかかわらず、帰国後の小野田さんを待ち構えていたのは、民主主義の名のもとに、歪められた戦後の教育により、「やまと心」を喪失して自虐史観にまみれただけでな

く、責任感も薄れて平和の「ありがたさを当然」と思いこんでいる日本人の現状です。言論の自由の名のもとで、当時の状況をわかろうともしない、一部の知識人やメディアは、国のために命を賭して戦う意味や、戦場での軍人や、不運にも任務遂行に巻きこまれた、民間人の犠牲の意味もわかっていません。

帰国後、数年はかかるであろう、戦前日本を否定するに等しい、戦後日本の環境に順応できていない間の、周りはすべて敵の中での、日本のために命を賭して戦闘行為中だった、小野田さんの発言を取り上げて糾弾きゅうたんしたりする始末です。

小野田少尉は、戦闘行為中であるからこそ、軍服を着用して武器の手入れを怠おこたりませんでした。それが軍人です。

このような状況が避けられないのが、戦争の悲劇であり、だからこそ「あらゆる手段で、二度と戦争が起こらないように」しなければなりません。

小野田さんの心からの叫びは、戦前の価値観だ、とばかりの、心ない誹謗中傷ひぼうちゅうきやうで、「もうこのような日本は、自分の住むところではない」「やまと心」を失い、日本を愛することができない日本人はもうダメになった」と失望されました。

帰国後、わずか1年でブラジルに移住され、小野田さんの座右の銘である、「不撓不

屈」の精神で原野を切り開き、牧場を営まれていました。

ところが、日本で相次ぐ青少年の犯罪に、「現代の青少年の心の歪みは猶予できない」と再び、帰国される決心をされ、「自虐史観にまみれた大人はもういい、まだ真っ白な子供たちに、目的を持って生きることや「やまと心」を自然の中で教育しよう、自然は生き抜くための最高の教師である」と六十二歳で小野田自然塾を開設されました。

軍人としての小野田少尉への称賛だけでなく、帰国後の、小野田寛郎さんの活動に、尊敬と感謝の念を抱くのが、日本人としての自然の姿でしょう。

平成26年1月16日、九十一歳で亡くなるまで注ぎ続けた、子供たちへの情熱は「やまと心」を持つ、真の日本人の姿です。

また、昭和47年に Guam 島のジャングルで発見され帰国された、30歳から28年もの間、精神力、生命力で生き抜かれた陸軍伍長・横井庄一さんの、「帰国したら、まず靖國神社に行き、英霊に会いたいと思います」この言葉は、靖國神社の存在意義と戦争の悲惨さを日本国民に訴えているのです。

■ 謝罪文化と国民性

中国には国家の利益となる嘘は正義である、「避諱」、韓国には事実よりも、こうあつてほしいと望むのが正義である、「恨」と言う考えがあり、希望やメンツが事実よりも重要で、とうてい日本人には理解できない現実があります。

現在の理不尽な抗日反日国家の中韓と、自虐史観から抜けきれない日本を作り上げたのはGHQすなわち、アメリカです。アメリカは戦後、日本つぶしが間違っていたのを、後悔しているのではないでしょうか。日本人も早々に気づくべきです。

ここで問題なのが、日本では「謝罪とは、いたわりや思いやりに近く、受けた方は、いえいえ、こちらこそ、ご丁寧におそれいます」という文化です。それに対し、中韓では「謝罪とは、自分の非を認めることにほかなく、非を認めたからには賠償しろ」となる文化です。戦後教育の違いもあり、韓国での「漢字排斥」と「ハングル文字使用の義務化」によって、漢字で記されている、わずか数十年前の自国の文献や歴史書を、現代のほとんどの韓国国民は読めなくなりました。

中国でも、漢字改革での「略字の導入」などで、韓国国民と同じことです。

日本でも然りです。戦後当分の間、日常使用する当用漢字という漢字改革で、古典や戦前の資料を読めず、理解できない国民が多いのです。

中韓の戦後教育で、政府に都合良く、ねつ造された教育を妄信し、自らの意志で検証しようにも、すでに自国の事実の歴史を知ることにはできなくなっています。

そのために、中韓国民は、子供のころから、日本に対する恨みは骨の髄までしみこんでいるそうです。

G H Qによる徹底した指令と巧みな検閲で、神道・国家体系を全否定しているに等しい日本の戦後教育と同様の、事実をねじ曲げた教育が、日本や韓国と中国で行われました。

いかに、恣意的な教育が、「国民を事実から遠ざけ、正反対を妄信させるのか」ということでしょうか。

日本は戦後のG H Qの徹底的な検閲による、戦前の日本を否定する教育で、いつの間にか、正義の国・白人国家、戦前は悪人国家・日本の考えが蔓延してはいますが、最近のアメリカ国内は「ポリティカル・コレクトネス、つまり、政治的正当性の都合のいい拡大解釈」で、権利の主張が突出し、同盟国日本を護る考えは薄らいでいるかも知れません。

日本の領土に関する国民の関心の薄さは、世界中の国家にとって重要な領土のことを教えもしない、教育界やメディアの責任は大きいでしょうし、世論誘導に流されやすい民主主義のもと、国家のことは二の次の、個人主義が蔓延した結果でもあります。

なぜ、国家が大事なのか、それは、国家なしでは他国に隷属し将来、民族として消滅するか、悲惨な難民となるしかないからです。

■ やまと心を取り戻す

歴史観、価値観がまったく違う中韓に、それは違う、と干渉する必要はありません。日本人は日本人の歴史観、価値観を持てば良いのです。

また、成人式会場で騒ぐ新成人や、高齢者を狙^{ねら}う振り込め詐欺を平気で行うような若者も、修身や道徳の忘却をすりこまれるまでは、まず、いなかっただでしょう。

戦後「やまと心」の道德教育を施さなかった結果が表れているのではないのでしょうか。教育は強制してはいけないという主張があります。

「教育は強制しなければなり立ちません」漢字でも計算でもそうです。これは覚えたくない、と言いだす個人のわがままを認めるわけにはいきません。

強制的に覚えさせなければ、大人になって社会生活はできなくなり、このような規則はイヤだ、との言い分を認めると遵法精神は宿らず、社会が成り立たなくなります。

戦後、『教育勅語』を排除した結果、子供の躰^{しっけ}を放棄し、学校に責任を負わせるよう

な、自己中心的な親の存在や、ゆとり教育や自由をはき違えた乱れ過ぎた日本の現状に、さすがに、教育現場でも倫理道德教育や偉人の話など修身の復活が始まりました。

アメリカが、「大東亜戦争を太平洋戦争」と言いたいのであるならば、主要な敵は海軍です。東京軍事裁判で裁いた、支那戦線での陸軍軍人は太平洋には無関係です。

アメリカ国民や自虐主観の日本人が卑劣と信じこまされている「真珠湾攻撃」がアメリカの逆鱗げきりんに触れたのが事実ならば、東京軍事裁判では、いわゆるA級戦犯として「真珠湾攻撃に参与した海軍軍人が最初に被告席に座るはずです。ところが不思議なことに、海軍軍人は、誰ひとりとして被告席には居ません。これでは、つじつまが合いません。

「真珠湾攻撃」を軍事裁判の表舞台にだすと、アメリカ政府が困る事実があぶり出されるのでしよう。それ以外の理由があるのでしうか。

■ アメリカ風民主主義への思想統制

戦前の教育者を、戦前を否定する、というわかりやすい左翼思想の教育者と入れ替え、あからさまな公職追放で、教育現場からの追放を恐れるあまり、異議を唱となえることを封殺した教育界を利用し「女性に選挙権はありませんでしたが、首相人事は元勳（元

老)、重臣の影響下だったとは言え、民主主義国家であった日本」の歴史をねじ曲げ、戦前の軍国主義国家から、戦後は、アメリカは自由と民主主義の確立国という幻想をすり込み、日本も自由と民主主義国家に生まれ変わったという、正に、ねつ造とすり替えの戦後教育を徹底させました。

左翼思想以外の者は、民主主義を否定する国家主義者だ、と断じる、公職追放の悪夢は、自分の意思を貫^{つらぬ}けば公職には就けない、議員にはなれない、など多岐にわたり、いかに公務員や教師であろうとも、左翼思想を受け入れなければ、甥^{おい}や姪^{めい}など三等親までも家族ともども現職に復帰できなかったのです。

生活できなくなる心配で沈黙するしかない、という想像を絶する民主的措置という弾圧で、占領期間中に徹底し、日本国民にGHQ、アメリカ風の社会主義もどきの民主主義を高察させる思想統制を行いました。

『教育勅語』は法令ではないにもかかわらず、日本の文化伝統を消し去りたいアメリカ政府からのGHQへの命令で、本来の公共の福祉の精神を、軍国主義のもとになる、としてこじつけた解釈で、教育基本法の精神とは矛盾する、と決めつけ、わざわざ教育現場から排除させました。

正に、日本弱体化のために“公共の福祉よりも個人の権利”をねじこんだのです。

G H Q の戦後統治は、日本の政府組織を使った上意下達じょういげだつの完全な官僚主義ですが、巧妙に、国民に悟られないように、民主主義の名のもとに、間接的に行うと言う徹底的なものです。これは直接統治する日本語と、専門能力に欠けていたのも原因です。当時は黒人も差別され、低い身分でしか登用していません。どこが差別をなくした民主主義なのでしょうか。

戦後 70 数年を経た現在、アメリカで公開され始めた、当時の公文書資料によると、アメリカ政府は G H Q に、「ポツダム宣言の降伏受諾条件は無視せよ」と命令し、G H Q は「日本政府に対して戦後教育で、ねつ造した内容を子供たちに教育させる指令をした」という事実が、すでに明らかにされています。

戦前と戦後が表しているように、私たちは環境の変化で意識も大きく変化します。社会情勢、さらには、幸せな家庭より幸せな個人、という個人主義など、現在の日本の姿は先人には想像もつかなかったでしょう。ただ、アメリカにはない戸籍制度を崩くずすことはできませんでした。

先端情報技術の急速な開発力で、学習機能を持つコンピュータが、人間の頭脳を超える

と言われていきます。その英知のコンピュータや、いまや若者の必需品となったスマートフォンでさえ、数十年後には次世代の英知の登場で、さらに進化した思考想像だけで実行する、「なにものか」に代わっているでしょう。



第十五章 国旗と国歌

■ 日の丸と君が代

日本国歌「君が代は 千代に八千代に さざれ石の

巖となりて 苔のむすまで」

世界中いかなる国でも、他国の重要人物を迎えるときの儀礼は双方、国旗と国歌への敬意を払うことから始まります。

近現代の日本人（日本国民）とは、日本国籍を所有している人という意味で、日本に居住し、社会に溶けこみ、日本の伝統文化を持ち得ても他の国籍であれば、日本の心を持つ外国人であり、日本国に帰化すれば日本人となります。

戦後日本人の意識改革政策で、何やら戦前を美化するふりをし、暴力的、威圧的な、右翼になりすました勢力のプロパガンダが功を奏し、国旗「日の丸」に無関心な日本人が増えてきました。

しかし、他の世界各国と同様、自然に国旗と国歌に敬意を表すのが当然とした世論にならなければなりません。



国旗と国歌である、日の丸と君が代を認めない勢力は、領土主権の要素である国旗・国歌に裏打ちされた国家を失い、難民となった民衆の悲惨さを理解できているのでしようか。

国旗・国歌は、自国民であることに拠り所を求め、他民族、徹底排除の行き過ぎた民族主義である、との批判は論外です。

平和の祭典オリンピックに代表されるスポーツ競技で、選手と観客ともに、「表彰台の日の丸と君が代に、日本人である喜びを見出して成果を誇り称えることは、典型的な民族主義で、普段は、「にほん」でも、力強い響きの、「ニッポン」に変身する日本国民の団結力となります。これにより英語表記も JAPAN から NIPPON に変更したいものです。

そのうえで、競技結果に関係なく、健闘した他民族の選手をも称賛することは、民族主義でありながら、他民族を排除することには繋がりません。

神話とはいえ、皇紀元年（紀元前660年）2月11日の神武天皇即位日による“日本建国の日”以来、日の丸はいつから存在するかというのと、



※延暦16年（797）の『続日本紀』しよくにほんぎに、大宝元年（701）、正月元旦の儀式の飾り

つけに「日像」にっしょう（日章、つまり、日の丸）の旗を掲げたと記されており。和銅5年

（712）に太安万侶おおのやすまろが編纂へんさんした、



※『古事記』で高天原たかまがはらに赤子せきしとして出てきます。

その一つに、牛若丸みなものよしつね（源義経）と弁慶が出会った、五条大橋の欄干に、ヒラリヒラリと身をかわした牛若丸が手にかざした扇あうぎは、「白地に赤丸くれなゐ（紅丸）」の日の丸です。

壇ノ浦の合戦で、源氏の那須与一なすのよいちが射掛けた平家の「扇の的」も、やはり日の丸です。ただし、平家の扇は平安時代には、「日像の旗」を表すとされた「赤地に金色の丸」です。

源平合戦で源氏が勝ち、「白地に赤丸」の日の丸は「天下統一の象徴」とされて受け継がれ、朱印船や江戸幕府の船印として使用され、初めて外国に対し、公式に日本国の国旗として示したのは、江戸時代後期（1853年）のペリー来航や遣米使節の咸臨丸です。

この時代、日本国を象徴する日本国総船印の日の丸は、染色技術に秀ひいでた筑前の国・嘉穂郡筑穂町（福岡県飯塚市）の茜染あかねそめで染められ、靖國神社遊就館には、その記述とともに茜染あかねそめの日の丸が展示されています。

源平合戦で平家が勝っていると、あるいは、現在の日の丸は「赤地に金色の丸」だったかも知れません。まだ多くの逸話もあります、ご自身で調べられると楽しいでしょう。アメリカやフランスなどの国歌は、勇壮な行進曲で、戦いや愛国心の鼓舞に関する歌詞が多いのです。

それに対し、日本の国歌は、平穏な曲で歌詞も平和な、私の愛いとしき人は、の意、「我が君は」から始まり、詠み人知らずとして平安時代（905年）の醍醐天皇の勅命によって編纂された、それ以前、140年間の代表作を集めた勅撰和歌集である、『古今和歌集』で、祝い歌の部に収められていました。



※鎌倉時代（1199年）の『和漢朗詠集』写本では、「我が君は」が私の大切な人の意、「君が代は」に変化して、庶民の間で謡うたい継つがれ、国歌とされた現在にいたりま

す。当時の「君」は天皇を表す、とする論評だと、天皇は、「大君おおきみ（大王おおきみ）」と表記されている時代で、大君以外にはありえず、



※寛弘5年（1008）『源氏物語』での「君」は天皇ではなく、上流階級や妻姫を表しており、人物像がおかしなことになるでしょう。

この和歌が富国強兵の明治時代に国歌として採り入れられたとき、「君」は、一致団結

に結びつけるために、現代でも憲法第一条で「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」と規定されている、「天皇陛下」と位置づけられ、現在、広義には“天皇陛下を仰ぐ日本”を意味しています。

日本国が永久に栄えるように、という意味の歌詞を合わせた曲は、明治3年（1870）に新政府の大山巖がイギリスのフェントンに依頼しますが、できたのは讚美歌風で対外的に一度試用するも国歌としては、そぐわず正式採用とはなりませんでした。

その後、宮内省の雅楽課の奥好義が起こした曲を、雅楽師の林廣守の変奏で、ドイツ人の軍楽教師フランチ・エツケルトが雅楽を吹奏楽に仕上げた曲が、明治13年（1880）10月25日に完成し、和歌の詠み人知らず、は、作詞者不詳として、作曲者は林廣守とされました。この曲が11月3日の天長節（天皇誕生日）に発表され、明治21年（1888）に、国歌として閣議決定されています。

また、日本初の管弦楽団を創設した作曲家山田耕筰が、ドイツ・ベルリン音楽学校留学7年前の1903年に、ベルリンでの音楽家や音楽評論家の集りの席上、世界の主な国家・儀礼曲の論議の結果、一番優秀なのが「君が代」だった、と述べています。

国民の法的確信が成立し、慣習法になっていたとされる「日章旗（日の丸）と君が代」

は、平成11年（1999）8月13日に、「国旗及び国歌に関する法律」で法的にも、日本の国旗・国歌として規定されました。

このように、「君が代」も「日の丸」も1000年以上も前から、日本の文化伝統として、現代では法的にも受け継がれているのです。

また「天皇」の呼称は608年に聖徳太子（厩戸皇子）が三回目の遣隋使を出したときの国書に、「東の天皇、敬みて西の皇帝に白す」と記したことから始まり「日本」の国号は天武天皇が編纂し、持統天皇が689年に制定された飛鳥浄御原令（これより奈良時代に）定まり、わずか37年間の統一で隋が滅びた後、則天武后統治の702年七回目の遣唐使（唐ではすでに周に国名変更）の国書で、対外的にも日本に改まった、とされています。なお、当時の「日本」の発音は、「やまと」で、倭や和、大和、東と同音同意で、中国南北朝時代の「吳音」から「にっぽん」または「にほん」となりました。

また、天皇は、万世一系とされ、その意味は、“父親をたどれば”初代天皇に行きつく皇室である宮家の男系男子継承”で、単に男系親子の男子継承ではありません。

護憲に熱心なはずの日教組などが、いまだに、「国家主義の天皇崇拝が軍国主義だ」と憲法を無視して決めつけ、戦時中に軍隊が掲げていた、「日の丸」を崇めるのは軍国主義

の復活だ、というのは、日本の戦争を侵略戦争だ、という現代の目線からで、当時の国際状況を無視した論評からでしかないでしょう。

また、G H Q 指令に基づき、思想統制を行っていた学習現場である小中高は、文部科学省の努力でG H Q 撤退後に徐々に正常化します。

ところが、税金を原資とする膨大な補助金が、国家から拠出されている多くの大学は、学問の府のほずですが、自治権や社会的存在を盾に「大学には、権力の暴走を阻止し、健全な市民生活を支えるための批判的な精神が必要とされている」と、どこかの政党や市民団体ではないか、と錯覚するようなことを宣^{のたま}う大学があり、正常化とは無縁です。

その思想のもとでしようか、小中高では当たり前になった、日常の国旗掲揚どころか、入学式や卒業式でさえ、国旗掲揚^{けいよう}や国歌斉唱^{せいしよう}は行わない、私立はともかく国立大学があるのです。

「健全な市民生活を支えるためには国旗・国歌は必要ない」との論評は、国旗・国歌を最重要視する国際社会や、皇室の祭事にあわせる祭日や、記念日を休日にしての国旗掲揚に敬意をあらわす人たちの心には響かないでしょう。「学問の府」は、メディアと同じく、左翼思想が現在まで延々と根強く残ったままなのでしようか。

なお、中華思想の国が呼称した卑しく醜い国を表す、「倭」に代えて、日出ずる処、すなわち、太陽から、「日本」と名づけた国名は、689年に制定された飛鳥浄御原令以降、今日まで脈々と使われ続けています。

元号は、「大化の改新」を行った孝徳天皇が初めて用い、元号の継続としては701年の、「大宝律令」の文武天皇の、「大宝」を初めに、「令和」で248番目となり、和暦にも使用されており、「明治」の世に天皇は、「一世一元」とされました。

法律として定められた、「皇室典範」の上位法となる、「日本国憲法」に唯一、記された、主権の存する、「国民の総意」の意は、天皇崇拝を永く繋いできたすべての国民の総意であり、現在の国民はすべての総意の、ほんの一瞬の存在でしかなく、総意を問うとするならば、天皇を崇拝してきた、現在までの永い期間を含む総意、もしくは、議論を重ねながら現在までと同じ期間を経ての総意、が真の国民の総意である、との解釈が理に適うのではないかと思えます。皇室崩壊に導きたい左翼思想が蔓延するメディアの意図的な影響に惑うことなく、中には海外起伝といえども、先人の知恵の集大成させた日本の伝統文化を後世に繋いでいかなければなりません。

なお、天災や飢饉により、同じ天皇の間にも数回の改元がありました。が、「明治」か

ら、皇位継承により改元とされました。

ただ、戦時中に一部軍人のいわれなき暴力や、軍国主義的教官の背後に存在したのが日の丸、君が代であり、架空の神話を、「建国記念の日」に制定する国家の国旗・国歌として認めるわけには行かないという論調があります。

けれども、日本は民主主義の法治国家であり、「選挙にて国民が選択した国会により制定された法には従わない」と堂々と公言しても、拘束や国外追放もされず、自由に学問に勤しめるのも、日本が言論の自由を行使できる平和な国である証しなのです。

■教育勅語（教育ニ関スル勅語）

明治二十三年十月三十日、明治天皇が国民に向けて渙発かんぱつされ、文部省訓令により広く周知されました。『教育勅語ちよくじ』は法令ではなく、渙発かんぱつから20年間は、国民への暗記暗唱の強要は行っていません。

教育現場での暗記暗唱指導は、明治30年（1897）に道庁府県に設置された地方視学官制度が大きくかわっています。

教育指導の視学官が、学校や学級ごとの成績判断材料として、道德教育として適した、

『教育勅語』の暗記暗唱力を取り入れ。その後の地方視学官制度廃止にも再設置の要望が強く、昭和3年（1928）に再設置されます。

さらに、戦時中、昭和13年（1938）の、国家総動員法の施行で、「本来の趣旨から離れ」、徴兵制の浸透に利用され、教育現場での暗記・暗唱指導は根強く終戦まで続くのです。そのために戦後GHQ指令で、国家体制を作った教育勅語、と国会決議で廃止とされるのです。

現代版鹿鳴館ともいえる現代の現象同様に、明治十年ころから始まった文明開化の波にのって西洋物質文明の行き過ぎた賛美に陥る、「鹿鳴館」現象を憂う多くの国民の期待でもある、『教育勅語』は、明治天皇の命で、起草者中心の伊藤博文と、大日本帝国憲法の起草者でもある井上毅の思想、宗教の自由を侵さず、軍国主義の啓蒙でもなく、教育の原点である、「十二の徳」を明治天皇御自ら国民に語りかけられる御言葉とされています。先人が何代にもわたり、育み培ってきた和の心を示し、本質を感じ取れるはずです。『教育勅語』は、句読点、濁音がなく、原文のままでは読みにくいですが、現代風に書くと意外と簡単です。315文字なので普通に音読すると意外と時間はかからず、戦前の国民は（自発的にであろうと強要されてであろうと）ほとんどが暗誦していました。

本来は原文を記し、ご自身で意味を調べていただきたいのですが、余程興味がある方ではないと意欲もわかないでしょうから、現代風に記します。

「私（天皇）が思うには、我が皇室の祖先が遠い昔に国を始められ、深い道徳を築いてこられました。我が国民は忠義と孝行を尽くし、全国民が心を一つにして昔から立派な行いをしてきたことは、我が国の成果で教育の原点もまた実にここに、あります。

あなた方国民は

- 一、親に孝行し
- 一、兄弟は仲良く
- 一、夫婦は仲睦まじく
- 一、友達とは信頼し合い
- 一、行動は慎み深く
- 一、人々に愛の手を差しのべ
- 一、勉強し、仕事を習得し
- 一、それにより知識才能をのばし、
- 一、人格の向上に努め

一、みずから公共世間のために尽くし

一、常に憲法を重んじ、法律を守り

一、そして、もし災いが生じれば正義心と勇気で国に奉仕し、それにより永遠に続く皇運（日本国の運命）のお手伝いをしなさい。

これらのことは、単にあなた方が忠義心厚い国民であるというだけではなく、あなた方の祖先が残した、素晴らしい習慣を褒め称えることでもあります。

このような道は、実に我が皇室の祖先が残された教訓で、子孫と国民がともに守ることであり、今も昔も変わらず、世界中に示すことは間違いない道理です。

私は国民とともに、教えを胸に刻んで、皆で心を一つに徳を守ることが心から願っています」

明治二十三年十月三十日

御名 御璽



※原本の、「皇運を扶翼せよ」とは、明治37年（1904）に使用開始した第一期・尋常科・こくてい国定修身教科書の概要で、「皇室を敬い、わが大日本帝国を護らねばなりま

せん」と記され、つまり、日本国の運命を護る、ということ、皇室制度に否定的な政
思想が歪曲わじきよくして決めつけている、天皇に命を捧げよささ、ではないのは“歴然”
としていま
す。

明治天皇は学校教育が未整備で、西洋文明に眩惑げんわくの混乱が収まらない時代、学制、教育
令、小学校教員心得の発布の流れに沿い、山縣有朋やまがたありとも総理大臣に過度の西洋崇拜すうはいに陥おちいること
なく、日本国としての教育の基礎となる箴言しんげん（道德上の格言）を編むよう榎本武揚文部大
臣に御下命されます。

御下命により、原案起草から完成まで、この件に精通していた、内務次官であった次の
芳川顕正あきまさ文部大臣の責任で教育の基礎となる、『教育勅語』として作成されます。

草案は中村正直、元田永孚ながさねと井上毅こわしが起草し、最終的に井上毅案に決定し、さらに「命
令とならず宗教的、哲学的教訓や政治的要素を帯びてはならない」など推敲すいこうを重ね、四力
月間で23回も修正を行っています。

重要なことは、「山縣首相からの国家独立は軍備依存を述べる要望、を拒否」つまり、
戦後言われる「軍国主義に繋つながることは制定されず、道義国家を目指すということ、

この井上毅草案が、『教育勅語』の原本となりました。

『教育勅語』により、父母の上に天皇があると決まった、との論調もありますが、もともと国家体制の中に国民があるのですから自然なことです。

また、十二の徳は、社会の基本的価値観として教えられてきており、『教育勅語』のみを強調するのは論理的に無意味だという論調もあります。

しかし、十二の徳をまとめているのが、『教育勅語』であり、それならば、一度でも教えたことは例え、まとめであろうと二度と教えるはならない、という論法になるでしょう。

日清戦争はこの4年後に勃発、国定教科書制定はこの10年後です。

芳川文部大臣は勅語を拝受し、翌日に官報で訓示公布しました。

なお、戦後のGHQの「神道指令」でも、マッカーサーが、日本の近代化に貢献した、と認めた教育勅語は、軍部が巧みに利用しただけで問題なし、とされ排除されませんでした。しかし、日本の伝統文化の継続と再度の一致団結を極度に恐れたアメリカ国務省の使用禁止の強い意向で、GHQは衆議院・参議院での排除決議を要請（指令同等）し、法令でもない教育勅語の不自然な排除決議へとつながりました。

■ 天皇陛下全国巡幸

天皇陛下全国巡幸じゅんこうは、昭和21年（1946）から昭和天皇が「象徴天皇の国民の意識形成と、戦禍で悲惨な目にあつた全国民を慰なぐさめ、励はげまされることを目的」に行なわれました。

同年2月から昭和54年8月にかけて、23年間、もともと権威のみで、存在していない、陛下の政治権力の影響を危惧したGHQの指令を受けた沖縄巡幸は、その後もアメリカの強い影響下で叶いませんでした。

それでも、国事行為（※天皇のみで、皇族にはありません）で御多忙のなか、沖縄以外の全国の都道府県を巡幸されました。国民は感激と親しみで奉迎しましたが、GHQ統治時代は国旗掲揚や、「日の丸手旗」を打ち振つての歓迎はGHQ指令で禁止され、徹底したGHQによる日本の戦前を否定する政策が行なわれていました。

つまり、GHQでさえ、統治下にあるときに限り、一致団結を恐れ禁止しますが、結局、国歌・君が代は侵略とは無縁としており、現代の国歌斉唱を拒否する勢力は、中韓の政治カードに惑まどわされ国歌・君が代はありもしなかった侵略の象徴としたいのでしよう

か。

当時の巡幸写真を見ると歴然です。現代と違い、日の丸はGHQから、3年後の福岡国体開催会場での特別許可以外は使用禁止され、誰ひとりとして手にしていません。

その念願の日の丸は、昭和24年（1949）1月1日から使用が許可され、国民が待ちに待った日の丸でその後のお正月や祭日は国中が埋め尽くされていきました。

ちなみに、過剰な敬語は皇室と国民の親近感を失わせる、として最近のメディアは時代に合わせて、といいながら、敬語を使用しようとしません。何がなんでも皇室の尊厳を喪失させたいのかも知れません。皇室に限らず、社会生活でも敬語を使用することで、崇拝や敬意の念が生じる、という敬語の意味が分かっていないのでしょうか。

沖縄巡幸の機会が巡ってきた、昭和61年には、御晩年の陛下は病床に伏せられ、中止は止むなしとされました。陛下はこのときの心情を、

「思はざる病となりぬ沖縄をたづねて果さむつとめありしを」と詠まれ、昭和64年

（1989）1月7日に宝算八十七歳で御崩御され、翌日、皇太子殿下が天皇として御即位され、名実ともに激動の、「昭和」は終わりました。

昭和天皇御悲願の沖縄への巡幸は、御崩御の1年数か月前の、昭和62年（1987）1

0月24日に、「天皇陛下の御名代ごみょうだいとしての“皇太子同妃両殿下”によって、ようやく達せられ、すべての都道府県への巡幸が達せられました。



第十六章 戦後の史実

■ 戦勝国占領軍GHQ指令（命令）

「神道こそ、日本人精神の根幹であり、破壊しなければならぬ」として、『教育勅語』や神道にまつわる祝日、「新嘗祭」を、「勤労感謝の日」として上書きし（他も同様）神道につながる日本の文化伝統を日本人の心から消し去るための指令をしました。

しかし、当初、GHQの神道指令では、『教育勅語』は忠義と十二の徳を示すだけで天皇崇拝や軍国主義とは無関係で、個人の価値と尊厳重視の、「新教育基本法」と『教育勅語』は矛盾しない、と決定されて排除指令案件ではありません。

それでも、戦前日本の復活を警戒したアメリカ政府は、「孝行」、「忠義」を軍国主義に通じる、とねじ曲げ、日本の文化や伝統的な情緒までも打ち砕くべきとしてGHQに神道指令に追加せよ、教育現場から、『教育勅語』を排除せよ、と命じ、日本のメディアや教育界には民主主義が始まった、とさせたのです。

『教育勅語』はGHQでさえ軍国主義には繋がらないと判断したにもかかわらず、日本



人特有の一致団結を危惧したアメリカ政府が、なぜか親孝行や兄弟仲良くななどは軍国主義に繋がる、とこじつけました。

さらに、十二の徳はアジア諸国に日本を蔑さげすませるためにも、数十年間かけて我儘わがままな日本人ばかりにするための個人主義の妨さまたげになる、とし、日本人らしい礼儀や道德の精神を破壊したいアメリカ政府が、むりにでも繋つながるようにねじ曲げて、教育現場から排除させるための国会決議を指令し、日本自らの意志みずかとして排除させよ、と日本占領軍総司令官マッカーサーに命令しました。

現在のアメリカでは、歴代大統領で人気ナンバーワンのレーガン大統領の指示で、教育荒廃の対応として検証したのが、日本の戦前教育の要かなめで日本弱体化の一環で、アメリカが使用禁止したはずの、『教育勅語』であり修身です。

これを基に、宗教をつけ加えて内容はほとんど



※『教育勅語』の英訳版といえるウイリアム・ベネット編集『The Book of Virtues』（道德の本）は、全世界で聖書に次ぐ発行数となっています。

日本で使用禁止されたはずの、『教育勅語』と修身が、アメリカをはじめ、全世界で甦よみがえり、特に、戦後復興した西ドイツのアデナウアー首相、イギリスのサッチャー首相は

高く評価しました。

中韓が否定する戦前の日本の道德教育が、いかに、日本のみならず国際的にも優れていたか、ということです。

これらの事実でも、軍国主義国家による、価値の押しつけだ、と言って『教育勅語』はダメだというのなら『The Book of Virtues』（道德の本）を日本語に翻訳して使用すると、反対者はどのように言うのでしょうか。

■ 日本占領軍人用の教材



※アメリカの日本占領研究第一人者、ジョン・ダワーのピューリッツァ賞受賞作

『Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II』（敗

北を抱きしめて）上巻第6章「新植民地主義的革命」の中で次のような記述があります。

「米軍兵士、ジャップを文明化」これが、戦後日本の状況を言いあてた、と絶賛された「サタデー・イブニング・ポスト」の記事の見出しです。

終戦4か月後にアメリカ国内で発行されています。

アメリカ陸軍省が日本の占領軍人用に、終戦直前に制作した、



※ 『汝の敵日本を知れ』によると、「小柄な猿人間が軍服を着ると常道を逸した恐怖と狂暴となる」とされ、「日本人は油断がならず、野蠻で残虐な行為を好み、ドイツよりもひどい」、「南京での虐殺、バターンでの死の行進、そして、真珠湾攻撃などのように個人でも集団でもこうした特性を発揮してきた“狂信的な猿人間”に、民主主義を教えるために日本を変えるのである」とされています。

いかがですか、この知識をたたきこまれたアメリカ兵が、進駐軍として日本に上陸してからジャップ、つまり、日本人（特に婦女子）にはなにをやっても構わない、と思っても不思議はありません。

その中で、たった一つですが、事実があります。

それは結果的に、満洲と支那を別である、と解説していることです。作品そのものは終戦になり、日の目を見ることなくワシントンで40年間眠っていた、とされています。正に日本を貶めるための政治的なプロパガンダ作品です。

なお、フィリピンを植民地にしたときの植民地総監は、GHQ最高司令官ダグラス・マッカーサーの父アーサー・マッカーサーです。

また、終戦後に作成された別の教材の



※『日本における我々の役割』では、GHQはアメリカ陸軍省に内容の修正を要求しました。

なぜなら、すでに占領政策が始まっており、占領前に制作した前記同様の教材では、危険で信頼できない日本人を踏襲しており、非軍事的な占領政策の足かせになるからです。すぐに、内容の変更をしましたが、徹底する時間が足りませんでした。だからこそ、占領軍の憲兵隊は、日本人を蔑視する米兵の治安維持に苦労したのです。

実際、修正されていますが、主内容は日本人の“脳あまてらすおおかみに関して”に重きを置き、皇祖神とされる、「天照大神は地球上のすべての人間を支配するために日本人をつくった」と信じられるように日本人は教えこまれている」、「日本人の脳にすりこまれたこの問題は時間がかり、忍耐も必要である」としています。

■ ギブミー・チョコレート

戦後55年前後から、アメリカで日本占領時の公文書が、徐々に公開され始めた結果、日本の、「事実の歴史と文化伝統を消し去るために」、「戦後日本にさまざまなねつ造を押しつけた」という否定できない事実が判明し始めています。

占領下にあった日本で、その政策の一つに、G H Q 記述として「軍国主義者が行った侵略を白日に」などの主旨で、「支那事変」から、支那と事変の文言を消し去り、「日中戦争」と書き換えさせるなどの、ねつ造個所満載の、



※ 『太平洋戦争史』を全国の新聞に連載させました。

昭和21年（1946）に、原著が発行されています。図書館などでご一読ください。

記載事項のあまりのひどさに唾然とされるでしょう。

日本は無条件降伏した、と思いきまされていた、G H Q ・アメリカ兵の婦女子への度重なる暴行を、メディアは、「報道しない自由」というG H Q への協力で、国民に隠しとおしました。

進駐直後はG H Q の軍人でさえ、日本は無条件降伏したのだから、何をしても許されると信じこんでいたのです。

G H Q は、占領軍を進駐軍と言い換え、どうみても優しさを“演じている”多数の米兵が、開放的なジープに乗り、群がる子供たちに笑顔で大量のキャンディーやチョコレートを配るニュースで流行語にさえなった「ギブミー・チョコレート」を強調しました。

これだけではなく、国民に直接接する部署の米兵だけには徹底的に優しさを演じさせ、メディアが今度は「報道する自由」というGHQへの協力で、GHQのねつ造情報を繰り返し、事実のように報道した結果として、「開放的な民主主義の白人が、閉鎖的な軍国主義の犠牲者である日本国民を助けにきたのだ」と戦後を託す子供たちに思いこませることに成功します。

戦後の食糧事情は、終戦わずか3か月の東京だけでも1000人以上の餓死者が出るほど劣悪だった日本に、アメリカ産の大量の小麦粉を輸入し、日本への食糧輸出貿易の足掛かりとしました。

ただし、四分の一は政府に支払わせ、国民には無償提供を演じながら、チヨコレートに始まり、食糧、さらには、自由を持ちこむアメリカは、心さえも優しい「上等舶来」を見事に演出しました。

この上等舶来の意識が、戦後、怒涛のごとく入ってきた、スクリーンに広がる、歌と踊りで自由満開のハリウッド総天然色ミュージカルや、カッコいい西部劇に影響された若者は、日本の文化は古臭い、西洋の文化こそが憧れの文化だと思いこみ「追いつき追い越せ」の、ある種の見えないエネルギーとなって行きました。

終戦直後には、GHQの検閲をクリアした戦後映画第一作、



※『そよかぜ』の挿入歌で、並木路子が歌う、「♪あかいリンゴにくちびるよせて
♪」 軽やかで明るい『リンゴの唄』は、敗戦ですさんだ国民の心に、赤いリンゴ

と青空のイメージで、白黒のスクリーンに、あざやかな色彩を彷彿とさせます。



※続いて「♪若くあかるい歌声に♪ ふるい上衣よ さようなら♪」 『青い山脈』
が大ヒットしたのです。（ふるい上衣とは、戦前の日本の価値観である、との風評で

映画では『教育勅語』の復活を切り捨てるセリフ入り）

現在のように、自由に情報を得ることができるようになるインターネットの時代とは違い、いかに
メディアの一方的な報道は、国民をだまして洗脳することができたか、ということなのです。

わずか70数年前のGHQ・アメリカ兵の多発する婦女子への暴行など、当時は警察単
独では動けないため、GHQ・憲兵の取り締まりは追いつきませんでした。

また、当時の警察官は、銃の所持さえできないことをいいことに、GHQによる戦勝国
人扱いで、自称・朝鮮進駐軍と宣い、銃や機関銃まで所持していた、一部の在日朝鮮人

は、朝鮮人犯罪者を取り調べ中の警察署を襲撃するなどの乱暴狼藉や、駅前の一等地など
の土地の乗っ取りなども頻発しました。

このときから、当時は日本人として敗戦国人であったはずの、社会の秩序を乱す、一部の在日朝鮮人への、GHQと日本国民からの呼称とし、戦勝国人でも敗戦国人でもない、「第三国人あるいは、さんごく三国人」と自称他称され、台湾人、特に朝鮮人への呼称として拡大し、この呼称が沈静化するまで、かなりの期間を要したのです。

これは前項でも記していますが「ヤルタ協定」のときに、アメリカのルーズベルトが、白人国家の負の遺産である黒人奴隷制度がなかった日本に、虐待国家ぎゃくたいの烙印らくいんを押しつけるために、「日本は、朝鮮を植民地にして朝鮮人を奴隷支配した」というでっち上げをGHQが引き継ぎ、朝鮮人への戦勝国扱いを一時的にせよ許可した結果のものです。

しかし、あまりにも目に余る乱暴狼藉ろうぜきに、さすがに、GHQは、朝鮮人への戦勝国扱いは撤回しました。もちろん、一部朝鮮人の悪行あくぎょうに眉をひそめる朝鮮人も多数いました。このように、終戦直後は現在では想像もできないほど、警察官でさえ治安の維持は困難を極めていたのです。

この惨状に、吉田茂首相はGHQに日本の負担で、朝鮮人を半島に送り返す要請をしましたが黙殺されています。

ただ、朝鮮民族に対する差別は一括りひとくくにしてあったわけではありません。在日である

うとも戦後のヒーローとして、日本文化に溶けこんでいた北朝鮮出身のプロレスラーカ道山は、家庭へのテレビ浸透までの街頭テレビの設置にともない、国民的英雄として日本人に絶大な人気を得ています。

アメリカは国を護るために、一致団結して命がけで戦う日本人を見て、アメリカに恐怖の念を抱かせた日本人が、二度と白人国家に刃向わないよう、徹底した「事実の戦前の歴史と、アメリカには都合が悪い文化伝統や、やまと心の消滅を狙い」民族意識変換を図るために、GHQに命じて日本政府と教育界に、戦後、事実に基づく歴史による政策と教育を行わせないよう、歴史を書き換えるという暴挙に出たのです。

その結果、アメリカの狙いどおり、国民はメディアや教育現場で戦前の日本を否定し、白人国家を絶賛する、美辞麗句に何十年間も惑わされるようになりました。

韓国では現代でも、反日政策で昭和25年（1950）から3年間の北朝鮮との戦争である朝鮮戦争を、敗戦で満洲から逃げこんだ日本人が朝鮮人を脅して居座り、その日本人を追い出し勝利した戦争だ、というデタラメを一時期とはいえ国家として教えこんでいた始末です。

北朝鮮の快進撃に追い詰められた李承晩が、手のひらを返すように日本に亡命を図る

寸前に、アメリカが参戦して何とか敗北を免れ、現在まで休戦状態のままである事実さえ隠ぺいしてのねつ造です。

現在まで、「報道しない自由」のメディアに踊らされ続けていた日本人はとても信じられないでしょう。日本人は急速なインターネットの発達で、教育界やメディア以外からの情報を得て、「自分自身で検証できるようになり」ようやく、日本国内だけでなく、反日政策での、中韓のねつ造まで知ることができるようになりました。そのうえで、メディアには左翼思想者が多いと言われるのも明白になってきたのです。

日本では、戦前の歴史を否定する教育、韓国では自国の負の歴史を作り変えるねつ造教育、ともに原因は、「アメリカの日本つぶし策略政策」の結果の対立構図といっても過言ではないでしょう。

それに、中国のねつ造歴史教育も重なったので日中韓の大問題の淵源となりました。この事実があり、現在の日中韓の解決不可能に近い問題が発生しています。

すべて「アメリカ主体のGHQによる日本つぶしの策略から始まった」この事実を、どれだけの日本人と中韓の国民が知っているのでしょうか。

それだけではありません。1863年のアメリカの第16代大統領リンカンも、ゲテ

イスバーク演説、「government of the people, by the people, for the people」（人民の、人民による、人民のための政治）と、「奴隷解放」の南北戦争に勝利した人格者で、大統領として最初に暗殺された偉人である、との一面だけ教えこまれました。

北部が南部に仕掛けた南北戦争は、アメリカ連邦からの南部離脱を阻むためであり、奴隷解放のためなどという綺麗ごとだけではありません。



※マーガレット・ミッチェルの長編小説で、南北戦争の背景を描き、ビビアン・リーとクラーク・ゲイブル主演、1939年アメリカ公開、日本では昭和27年

（1952）に公開されたのが、テーマ曲、『タラのテーマ』の名作、『風と共に去りぬ』です。

大日本国憲法下の日本は、大臣の輔弼ほひつを必要とする天皇の下もとの民主主義国家です。さらに、大正時代から始まった普通選挙で選ばれた内閣が、政策に失敗して下野すると野党第一党が政権の座に就くという、「憲政の常道」までありました。戦後、戦前日本を否定するために、GHQが民主主義ではなかった、と嘘うそを国民に教育させたので。その成果からか、戦時中は治安維持法があり、民主主義国家に非あらず、という論評

もありません。

国家対国家は、力がすべての戦時体制下で、「国策に反する」共産コミンテルン組織や社会主義を妄信する個人を、戦前日本を自由のない国家に印象操作したいのか、戦後のテレビドラマで、平和な現代では絶対にあってはならない暴力取り調べシーンが強調されている、憲兵や特高警察が取り締まるのは国家の存亡や他民族浄化を是とする国家の脅威から、国家国民を護るためには止むを得ないことでした。

現に、取り締まりをかいくぐった共産コミンテルンのゾルゲスパイ団の暗躍で日本は国家国民の存亡の危機に陥り、アメリカとの戦争に陥りました。

戦後教育では、戦前を否定する教育現場で、日本は民主主義国家ではなかった、と教えましたが、昭和天皇も、いわゆる、「人間宣言」で強調された、明治天皇がお誓いになられた、『五箇条の御誓文』で示されているとおり、明治時代から日本は民主主義国家です。

近現代の日本の歴史の中で「日本国で民主主義ではなかった時代は、GHQの占領統治時代の六年八カ月間だけです」。

近隣に覇権国家が存在する限り、国家国民を護るためには、外交の一環として英語、

フランス語、ドイツ語、ロシア語など、さまざまな言語での、「拡散予算を国家対策費として計上し、自衛のために軍事力だけでなく、他国のスパイ活動や攻撃に関するサイバーセキュリティを強化しなければなりません」それが現代の情報戦であり当然でしょう。

話はそれますが、昭和39年（1964）10月10日からの、「東京オリンピック」に向けての、昭和38年（1963）11月23日早朝、放送史上画期的な、日米間のテレビ宇宙中継の実験放送が行われた記念すべき日の第一報として「ジョン・F・ケネディー大統領暗殺」の悲報が飛びこみ、日本中が仰天しました。

この頃にはアメリカは日本の盟友として日本人に溶けこみ、43歳で就任した若きケネディー大統領の登場は日本人の憧れでもありました。

昭和57年（1982）、メディアがなにか隠された意図でもあったのか、一斉に、教科書検定において文部省が、「大陸侵略を大陸進出に書き直させた」という根拠のない報道を拡散しました。

この報道を絶好の機会と捉えた、中国の猛烈な抗議に、事なかれ主義だったしか思えない鈴木善幸内閣の宮沢喜一官房長官談話で、日本の教科書の検定規定に、「近隣諸

国との友好と親善を進めるために、歴史的事象の扱いに配慮する」という近隣諸国に都合の悪い記述はしないという、摩訶不思議な原則を作りました。

これにより、中韓は歴史認識を持ち出せば、事なかれ主義の日本は道理を引っ込めるとして以降、日本との外交交渉に他の諸外国では、あり得ない「歴史認識」を持ちだすことになりました。しかし、度重なる中韓の外交利用に、さすがに現在ではこの条項の適用はされてはいないことです。

戦後教育界を席卷したのは、GHQから追放された教職員のあとに就任した、戦前の日本を否定する、すなわち結果的に、革命と暴力を肯定する思想に影響されたと言われるのも仕方がない多数の教職員です。

その教えの成果からか、民主主義による選挙の結果、国民から選任された政府の政策に与くみしない、日米安保の継続に反対する、政権転覆を意い図とした六十年安保闘争や、暴力を肯定する成田闘争など、法治国家日本での過激な学生運動に一時的にせよ、のめり込んだ学生たちへの影響ははかり知れませんか。

六十年安保では国会に突入する騒乱の中で樺美智子さんが亡くなられ、成田闘争では、急遽きゅうせう不慣れな特別機動隊に編入された、前日までは地域住民を護る神奈川県警の交

番のお巡りさん（警察官）でしかない福島誠一、森井信行、柏村信治さんや他事件の交番襲撃でも中村恒雄さんが国家権力の手先だ、と罵られ暴行されて殉職されたのです。民主的に選ばれた政府の方針に納得せず、違法デモで国会に突入しようと試みて、不慮の事故による犠牲者はメディアにより、報道され続けています。

一方、成田闘争や、あさま山荘事件などの、「権力は銃口から生まれる、とする毛沢東思想」を妄信する過激な学生運動、双方の犠牲者の慰霊は当然ですが、誤解されることはないと思いますが、あえて言えば多くの国民にとって、感謝すべき犠牲者はどちらでしようか。

意図的に死者まで出し、無関係の国民の迷惑さえ顧みない過激な学生運動は、その後も多数の殺害も引き起こし、さすがに暴力は認めない国民の支持を得られなくなり、全国的な学生運動は終焉しました。

一見、平和な戦後を謳歌し、『青い山脈』を観て、歌って、育ち、戦後日本の自虐教育に染まった学生運動世代の筆者たち「団塊の世代」を一括りにし「経済発展に寄与は認めめるが、愛国心に薄れ、祝祭日の国旗掲揚も曖昧にし、子供たちを我儘にした年金泥棒の左巻き老人だ」と一部にせよ現代の若者が辛辣に皮肉っているのです。

■ 日本国憲法公布

日本国憲法は昭和21年（1946）11月3日公布、昭和22年（1947）5月3日に施行されました。

まず、憲法はGHQによる言論の統制下で、誰が起草したのでしょうか。

連合軍総司令部・訓令33号（SCPIN-33）の報道統制、「プレスコード」の

（3）GHQが憲法を起草したことへの批判

（4）検閲制度への言及など、30項目を禁止しました。

このように、GHQ自身が（3）に、ハッキリと記載しているように、日本国憲法は、GHQが起草したことは明白で、批判を禁止とは、すなわち、当時はGHQの指令を批判できないということです。

（4）で、国民には検閲で、GHQが起草したことを報道させず、日本が作ったこととして報道させていたことも明白です。

また、ハーグ陸戦法規第43条に、「他国を占領した者について、その被占領地の現行法律を尊重して秩序の維持等を図る」とされています。

そうすると日本国憲法はこの法規に該当し、国際法違反で、「無効」ともいえます。一方、「特別法は一般法を破るのが原則」とされている国際社会で、ポツダム宣言や降伏文書は特別法に該当し、優先的に適用されるので国際法には違反しない、との見解が現在までの政府見解とされています。

しかし、いずれにしても、日本国憲法はGHQが日本に押しつけたと言う事実には何ら変わりありません。

日本側の責任者である松本委員長の苦渋に満ちた、この内容を言えない憲法起草の会見は、GHQ草案に応じなければ、日本の文化、伝統、歴史さえも消滅させ、GHQの日本占領は永遠に続く、との脅迫でしかない指令を受けざるを得なかったという、憲法公布までの推移のすべてを物語ものがたっています。

主権の発動である憲法が日本に主権がない時代に公布されたということ。前文と十一章 百三条で構成されています。

戦後教育では日本敗戦後、占領軍GHQの憲法草案に依拠いきよ（よりどころ）してできなかったもので、日本の民主的変革の基本原理を提供したとされています。

はたしてそうでしょうか、前文に、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」

と、空想的平和主義で、国家の存亡を他国に任せてしまっている日本の憲法です。

南シナ海の領有権問題をめぐり、平成28年(2016)のオランダ・ハーグの仲裁裁判所の裁定に、日本の近隣に、「ただの紙くずだ」と無視して平然とする「国連常任理事国」中国があるにもかかわらず、この憲法だけで国際法や国権を無視してくる相手に、国権が護れるとでもいうのでしょいか。

中国は、ただの紙くずと言われても、何もできない国際機関の無能ぶりを示してくれとも言えます。

GHQが幣原内閣に命じ、松本委員会で公式に作成した憲法改正草案は、内容があまりに保守的で現状維持に近く、新国家形成に必要な政治的識見理想に欠けるとして一蹴され、マッカーサー・(三原則)ノートに従い、GHQがわずか7日間で作成し、わずかながらも日本の立場を尊重しており数か所の修正や削除はしていますが、見かけ上は日本政府案とし、日本国憲法でありながら、原文は英語で作成されているのです。重ねて記します、日本国憲法の原文は英文です。

GHQという軍隊が、国家元首として曖昧な、「国民の総意」をもとにしての象徴天皇とし、日本には軍隊を認めず、戦争の放棄さえ定めた矛盾をいまだに抱えたまま

す。

G H Q が押しつけた憲法 9 条の第二項に関し、幣原首相が G H Q に戦争の放棄を記すように“提案した”との元共産党員で国会議員でもあった首相秘書の証言があります。

これは事実ですが、このことで、憲法は G H Q が作成したのを、幣原首相や秘書自身が認めている、という確定的な事実には気づかないのでしょうか。

また、バイデンアメリカ大統領は、トランプ政権の直前の平成 28 年（2016）8 月 15 日、オバマ政権の副大統領のときに、「我々が日本を核武装させないための日本国憲法を書いた」と発言しており、アメリカ政府高官として初めて真相を認めています。

G H Q 草案は、天皇条項など極一部、日本側の意見を認めて修正されていますが、日本政府の見解は、「現行憲法は帝国議会で最終的には十分に審議され、有効に議決されたものだが、占領軍当局の強い影響のもと、制定されたものだと考えている」としていません。

八つの委員会のうちの、人権に関する委員会の 3 人の委員の中で、女性の意見として二十二歳のベアテ・シロタ・ゴードン女史の草案が、個人の尊厳や両性の平等条項の、「第二十四条」となり、女史の主旨に反し、のちに、社会の責任ある一員であることや

日本の伝統的な家族制度の否定で、個人主義を生みだす結果に繋が^{つな}ってしまいました。GHQの統治下では、ポツダム宣言の受諾に於いて「第七項」は軍事解除のため日本国領内の、「諸地域の占領」が「降伏文書」調印後に、日本政府が抗議さえできないのをいいことに、日本国領内の、全領土の占領にすり替えられています。

さらにひどいのは、「第五項」に「条件は以下のとおり」とあり「第六項から第十三項まで、すべてが条件として」記されています。

特に「第十三項」は「日本軍の無条件降伏を、日本政府が保証する」という意味の条件です。

これを戦後教育では、日本は、「無条件降伏」をした、と教えているのです。

降伏文書でも、国家統治の権限は、「ポツダム宣言の条項を実施するためにGHQの制限のもとに置かれる」とされています。

さらに驚くことに、「平和の罪に対する軍事裁判」や「憲法を破棄し現憲法を作る」との、項目はどこにもありません。

諸外国の憲法学者から、日本国憲法は、「ポツダム宣言受諾項目に違反」し「正当性などどこにもない」と言われているのは、このためです。相変わらず、メディアは、

「知らせない権利を行使」しているのか、この事実を報じません。

G H Q は、日本には表現の自由は保障する、けんえつ検閲してはならない、との憲法を押しつけながら、実態は徹底的な検閲を行ったのです。

それも検閲の痕跡こんせきを残さないように、黒く塗りつぶす伏せ字さえ禁じ、巧妙に、表現の自由を禁圧して、「日本が二度と欧米に逆らうことがないように」平和の名を借りた、占領中に強権力で発効させた憲法です。形式的には帝国憲法第七十三条に基づいての改正です。

ところが実態は、「日本の憲法は、左派に迎合するのが良し」と公言するホイットニ―將軍が突きつけた、最終的なG H Qの草案を「受諾するか否いなや48時間以内に返答せよ、返答しなければG H Qが憲法として発表する」と指令しました。

「指令は事実上の命令」であり、メディアもG H Qの意向に従い、こぞって賛成意見を掲載するのは明白です。

憲法改正の日本側の委員長であった松本國務大臣はG H Qから、「日本政府が自らみづか作成した草案として公布せよと指令された」と述べています。

結局、幣原内閣の後を引き継いだ吉田茂内閣は、天皇陛下の御裁可で日本国憲法とし

て公布しました。

G H Q という軍隊が、国際法に反し、日本には軍隊を認めず、戦争の放棄さえ定めた矛盾をいまだに抱えたまま、自衛隊は国内では、「軍隊に非^{あら}ず」、として、「自衛隊を否定する憲法を守る」という立場なのは否^{いな}めないでしょう。

憲法改正に関し、定められた国民投票を否定するわけではありませんが、あえて記します。他の項目ならいざ知らず、覇権国家の侵略を自国の防衛力で護る、と憲法に定める国際常識を国民投票で決する、そのような国家が日本以外にどこにあるのでしょうか。

昭和56年（1981）4月にはG H Qによる、日本国憲法起草の実務責任者だったケイ・デイス大佐は、G H Q 憲法草案は「民生局長ホイットニー将軍のもと、民生局次長ケイ・デイス大佐指揮で、前文はラウエル中佐とハッシー中佐で作成した」と証言しました。

■ 現代史考

現代を考察するにおいて、日本の近代で戦争に直接かかわったのは、

一、日清戦争 明治28年～29年（1894～1895）次の戦争まで、9年

一、日露戦争 明治37年～38年（1904-1905）次の戦争まで、9年
一、第一次世界大戦 大正3年～7年（1914-1918）次の事変まで、13年。第二
次世界大戦まで、21年

一、満洲事変 昭和6年～8年（1931-1933）次の事変まで、4年

一、支那事変 昭和12年16年（1937-1941）これからが大東亜戦争

一、第二次世界大戦 昭和14年～20年（1939-1945）次の戦争まで2年

一、日米開戦 昭和16年～20年（1941-1945）終戦まで、4年、玉音放送（敗

戦）昭和20年（1945）15日 現在の終戦記念日

（ポツダム宣言受諾は前日、調印は、9月2日）

一、G H Q 占領 昭和20年～27年（1945-1952）終戦まで、7年

一、終戦 昭和27年（1952）サンフランシスコ平和条約締結（戦争終結）

以上、日清戦争直前の騒乱数年間を合わせても敗戦まで60年弱しかありません。

重ねて記します。この中で、「軍国主義」とも言えるのは昭和11年の二・二六事件から敗戦までの“わずか9年間”です。

また、第一次世界大戦終結から第二次世界大戦開戦まで、わずか21年です。

このように記すと、戦争と次の戦争までの間隔が意外と短いことに気づきます。日本では一般に、敗戦後からの、「戦後」と対比して、「戦前」と言うのは、当時は声を大にして、「戦時中」と言われる日米開戦前までの期間ですが、長くともこの60年弱のことでしょう。このことを念頭に置いておかないと”事実の史実”が理解できません。

さらには、一部の論評で、憲法や時の政府方針の違いで、大日本帝国と現在の日本国は同じ国に非ず、とし、戦前の日本を否定的に考え、現代の思考に当てはめてはいけな
いという論評もあります。

そうでしょうか、民主主義ではなかった江戸時代と民主主義の現代の日本国は同じ国に非ず、でしょうか、徳川幕府の江戸時代も大日本帝国も日本国であるからこそ、平和な日本を維持するためには、思想だけでなく、伝統文化や途切れることなく繋つないだできた事実の歴史を学び、現代また、未来に生かさねければなりません。

■ 国難を招いたのは対外政策での配慮

日本の「配慮」は、中韓の、「当然」と同義語になっているようです。

歴史をひも解くと、日本の国難を招いたのは、「対外政策での配慮」です。

一、支那軍の、日本租借地や日本人居住民への度重なる攻撃も、不拡大方針という「配慮」で応戦せず、権益への攻撃には直ちに応戦する欧米列強から、日本は国際協調をとらないと断じられました。

一、日韓基本条約での個人補償に関する「配慮」

韓国に、日本が増額して渡した、個人補償分を韓国政府に使いこまれ、知らんふりされ、あとから請求される結果を招きました。

一、靖國神社問題での中国への「配慮」

中国から悪用され、対日本への政治の切り札に使われる結果となりました。

一、河野談話での慰安婦問題での、ひとこと多かった「配慮」

いわゆる慰安婦問題を引き起こしました。（日本国内では令和3年3月31日に政府としては談話の継承はするが事実上、ないものとするとして決着済み）

一、慰安婦問題で韓国の立場に「配慮」した日韓合意は、諸外国から日本は慰安婦の強制連行を認めて賠償金を支払った、と解釈されてしまいました。

国内政策でも、明白な憲法違反である、日本国籍を有しない申請者（世帯）に対する

生活保護費の支給と、付随する医療費の無償提供という「配慮」など、いくらでもあるのです。日本は「配慮」など通用しない相手にも「配慮」する、これが伝統なのでしようか。

配慮は日本だけにしか通用しないことを的確に示すのが、「戦争の口実はいかようにならなくてもなる、勝ってしまったえば事実かどうかは問題ではない、戦争に重要なのは正義ではなく、最初から最後まで勝利である」このヒトラーの豪語でしょう。

■ 近代史の負の遺産

近代史に負の遺産があるとすれば、「ベトナム戦争」のときの、アメリカの戦況報道などでも同じですが、どの国でも戦意高揚のために重要であった、800回もの大本営発表のうち、勝利を背景にした初戦期では事実の発表でしたが終戦間際には、戦果の不利な状況を隠し、ラジオと新聞で国民に嘘の報道をしたことです。これはねつ造そのもので、鬼畜米英と信じこんでいたアメリカ、つまり、GHQが事実の中に巧みに嘘を仕込んだ戦略が、事実を知らせてくれる優しいGHQ様だ、と見事に国民を盲信させてしまいました。

また、現在の平和な日本でも、残念なことに犯罪が多発しているように、当時の日本軍も決して完璧な統制が取れていたとは言えません。

組織としてはともかく、軍律を乱した一部の軍人が、現地で乱暴狼藉を行ったことまでは否定できません。ただし、露呈すれば直ちに軍法会議で処断されています。

また、侵攻地での軍の統治上、現地でのスパイや武装した反日活動家の取締や処刑は必要不可欠です。戦時下で混乱の中で冤罪で処断された方々も居るでしょう。

この軍の統治を現代の目線で認めたくない論評もあります。

しかし、当時の国家の存亡をかけた、現地の利益まで考えがおよばない戦時下の国益優先の国際状況下では、現地の統治そのものと付随する行為はやむを得ないことです。

これらの被害者への謝罪と補償は必要ですが、日本の原爆被害同様に、戦後の各国との平和条約締結で、日本は個人への補償を含む膨大な金員を各国の国家に支払い、すべて解決済みとなり、個人補償の必要があれば条約により、当事国の国家が個人補償を行います。

G H Q は、終戦間際の戦意高揚のための嘘の大本営発表を上手く利用し、日本政府は国民をだましていたのだ、とすりこみを図りました。

けれども、国民に不利な戦果を知らせると軍人と、裏で支える「銃後の護り」となっている国民の戦意喪失につながる、撤退を転進、全滅を玉碎ぎよくさいと言い換えたりしていたのです。

日本の世界制覇野望の一環であるアジア侵略から、アジア諸国を解放したのが、アメリカを主とする欧米白人国家だ、と徹底的に検閲した学校教育とメディアを利用し、日本と欧米白人国家を正反対に、ねつ造してだましました。そうして、戦前の日本の歴史を嘘うそで塗りつぶすことに成功したのです。

ただ、さすがに日本にはほとんど黒人が居ないために、自分たちが行っていた、奴隷制度だけは押しつけることができず、アメリカやイギリスも合意していた「韓国併合」を自分たちが行っていた植民地支配とすり替え、韓国併合は朝鮮人奴隷支配だった、とねつ造してきました。

戦後に韓国は、これは政治利用できるとして、日本からひどい目に合わされて植民地にされていた、と国民に嘘うその教育を始めました。

日本では、嘘うその戦果発表で国民をだました戦中の軍部が悪いと言いますが、国民を欺あざむく手伝いをしたのはメディアです。

戦後は事実を報道する、と誓ったメディアは、日本政府を支配する、GHQの指令と言う名の命令に従ったまま、事実ではない報道を戦後6年8カ月後に、GHQが撤退しても、いまだに自己に都合よく報道し続けているのは、戦前の姿勢と何ら変わりありません。

戦後、「大東亜戦争の使用を禁じ、太平洋戦争と言い換えさせたGHQの指令に従い、教育界やメディアが、それまで日本国民が一度も聞いたことがない、太平洋戦争」と一斉に言い始めました。

どのように取り繕つくろおうと「戦争で亡くなった国民は、太平洋戦争など誰ひとりとして知りません」

自国に有利にするために、ねつ造された教育を受けた中韓だけでなく、当事者のアメリカでさえ、GHQの占領時代の自国の真の歴史を知らない世代になっています。

この現実をしっかりと認識し、歪ゆがめられて事実とされた汚名を晴らし、事実を後の世に伝えていくのは、日本人として当然です。

その第一歩が、戦後教育で、「太平洋戦争」といかにも日本とアメリカだけとの戦争を連想するように教えられた戦争を、日本政府が、昭和16年（1941）12月12日の

閣議決定で、「支那事変も含めて、戦争の呼称は大東亜戦争と正式に決め」その名のもとに戦い、先陣に散った軍人や戦禍に倒れた国民全員が知っている、現在も政府が変更などしていない大東亜戦争、と正しく知ることです

また、中国の習近平主席は二度のアヘン戦争で、「国家であった清国」がイギリスから散々な目に合わされていることには触れもしません。

戦後教育では、近代の日本人が初めて奴隷にされていた、ソ連（現ロシア）によるシベリア抑留問題はほとんど語られていません。

当時としてはGHQの占領下であり、日本政府も何もできなかったことです。だからといって、このままで良いはずはありません。

後の世に語り継がなければ、満蒙開拓移民の政策で、満洲に渡った人々や、軍事に無関係であった一般国民が、「赤紙」と称される、「召集令状」一枚で戦地に赴き、望郷の想いで異国に散った方々に申し開きできません。

それに、軍服着用の捕虜の虐待と殺戮を行っていたのは、日本兵に対するアメリカ軍の方が、はるかに多かったのです。

この事実には、のちに大西洋単独飛行を成し遂げた、『翼よあれがパリの灯だ』の



※『チャールズ・リンドバーグの日記』（日本で翻訳版発行）には、アメリカ軍の
蛮行ばんこうを克明に、「ニューギニア・ホーランディア攻略戦で、2000人くらい捕虜に

したが、本部に引き立てられたのは百か二百だった」、「日本兵捕虜や投降者は、飛行場で機関銃の乱射を受けるのを知ると、投降する気にはならないだろう」、「黄色いサルの遺体は、爆弾でできた穴にブルドーザーで落とした後から、トラック一台分の残飯やゴミで半ば埋もれていた」と、アメリカ軍はここまで墮落していると嘆なげいて記しています。また、従軍記者エドガー・ショーンズは、アトラックマンズリー誌に、「（日本軍）捕虜を容赦なく撃ち殺し、病院を破壊し、救命ボートを機銃掃射し・・・」読むに堪えない描写を記しています。



※さらに、出版された、従軍記者リチャード・トレガスキスの『ガダルカナル日記』でも、「ジャップの遺体からの私物の略奪や、遺体損壊や、特に日の丸の寄せ書きの略奪はシルク製だと本国では、かなりの金になるからだ」と記しているのです。これらの蛮行はイギリス軍、オーストラリア軍でも同様でした。なぜなら、日本人はイエローモンキ（黄色い猿）だから、人間扱いする必要がなかったからです。

現在でも時々、アメリカ軍人や、その御遺族が、旧日本兵の魂たましいともいえる寄せ書きさ

れた日章旗を、御遺族に返還する美談としてメディアを賑にぎわすことがあります。

返還された御遺族の感謝と喜びはいかほどのものでしょう。しかし、誤解されるかたはおられないと思います。あえて言わせていただきますと、日本軍人は銃や弾薬と食料以外は略奪しなかった戦死者の所持品を、アメリカ軍人は平気で略奪し、戦利記念品や（胸が痛む表現ですが）帰国後の販売用として持ち去っただけのことです。それも何千、何万もの遺品をです。



※2001年制作・ノンフィクションドラマの『バンド・オブ・ブラザーズ』でも、ドイツ戦勝利でアメリカ軍将校でさえ、戦利品として貴重品を略奪する場面を描いています。

■カルタゴの平和と日本の平和

日本都市への空襲爆撃と原爆投下は、アメリカによる先住民のインディアン抹殺や、ソ連スターリンの人民の敵として反体制派2000万人抹殺、ナチス・ヒトラーのユダヤ民族600万人抹殺ホロコースト同様の民族抹殺です。

古くは、紀元前146年に覇権国家・ローマ帝国が、戦いに敗れても驚異的に復興す

る宿敵の地中海貿易商業国カルタゴを、二度と再興させないためにローマ帝国との共存を図ると見せかけ、戦士を戦地におびき出した留守中に、わずかに残る男と無抵抗の婦女子と子供たちに数十万の大軍で襲いかかり、財宝はローマに略奪した上に運ばせた男性市民は奴隷に、婦女子は子供から赤ん坊まで、ひとりも残さず殺戮してカルタゴ民族の継承を絶ち、都市を破壊し尽くしました。一説によれば大量の塩を撒き、不毛の地とした上で、数十年後に純粋なカルタゴ民族をこの世から抹殺しました。これをなぜか、「カルタゴの平和」というのだそうです。

そっくりですね。婦女子、子供から赤ん坊の殺戮、都市の破壊、塩の代わりに放射能、原爆投下はまるでカルタゴの再来です。

これは、ルーズベルトやトルーマンが抱^{いだ}いていた国民の戦意喪失の名を借りた日本民族の抹殺以外に考えられず、ローマ帝国やヒトラーのナチス・ドイツとどこが違うのでしょうか。

完成間近の19基とも言われる原爆を投下し、生き残った日本人の原爆症治療もしない日本民族の抹殺が成功していたとすると、後の世に、「カルタゴの平和」同様に、「日本の平和」と名づけられるでしょう。

ただ、皆殺しにはできず、代わりに戦前の日本の神道国家体系を全否定し、伝統文化と精神の断絶政策を行なったのです。

当然ですが、「日本の平和」には、「日本（民族抹殺による白人国家）の平和」の中の（ ）の部分がすっぱりと抜け落ちていくのです。

負の遺産をなかったことにするのは日本でも同じようなものです。戦後、大黒柱の家族を戦禍で亡くし、生活に困窮した多くの女性が、恵まれた生活環境の国民から、史実として、あえて記しますが、「パンパン、あるいは、パン助やオンリー」と言われた“生業”^{なりわい}で、生き抜かざるを得なかった女性の存在を隠蔽^{いんぺい}し、否^{いや}、消し去ると言ったほうが的確かもしれませぬ。

また、その環境下で産まれた日本人母とアメリカ人父との子供を、「混血児や合^あいの子」と呼んだ事実を教育現場では抹殺しており、当時は当然であった呼称がなぜ現代では問題なのかを教え、考えさせずに差別撤廃意識が芽生えるか疑問です。

政府でも、これらの生業を公認して、「赤線」を設け、昭和33年（1958）まで、合法的に承認していたのです。

現代では、これらを差別用語として使用しないようにしているのですが、それ

は、後の世の価値観であり、戦争の悲惨さからくる、「史実」を感情や政策で消し去ることが正しいとは思えません。後の世の差別をなくすためにも、当時の状況を事実として、脚色することなく教えなければならないのではないのでしょうか。

なお、赤線とは、警察が営業許可を与える地域を指定するとき地図の上を赤い線で囲んだことからの俗称です。

■ 視点を変えるとどうなるのか

ここで視点を変えて考えると、良し悪しは別にナチス・ドイツは悪の権化ごんげのように言われています。事実、ユダヤ人虐殺を見るとそのとおりです。

では、なぜドイツ国民はヒトラーを支持したのでしょうか、ヒトラーなら国民の生活を豊かにしてくれると信じたからこそ、民主的な総選挙の結果での、大統領令による共産党員の議席剥奪に非難もあがることなく、全権委任法の成立となります。

政権を託されたヒトラーは国民の声にこた応えて短期間で、第一次世界大戦で疲弊しきつたドイツ経済を立て直しました。

それも言われているような独裁恐怖のイメージではなく、共産主義を排除しても、金

持ち貧乏の区別なく、平等に経済を活性化させたのです。

さらに、オーストリアを無血で併合し、オーストリアの経済を見事に回復しています。もちろん、オーストリアの国民の多くは併合を歓迎しています。

その後、ポーランドに攻め入ったのは領土拡大のためです。もともと、ポーランドはドイツのものだと思っていたので、ヒトラーとしてはこれも当然のことです。

ヒトラーはアメリカのルーズベルトが、ヨーロッパ戦線への参戦のために仕掛けてきた挑発には乗りませんでした。イギリスを優位にするだけなのは、わかり切っていたからです。ヒトラーが挑発に乗ってこないことに、しびれを切らしたイギリスのチャーチルと、アメリカのルーズベルトは、開戦2年後の1941年8月14日に発表した、「大西洋憲章」でアメリカは対、ドイツへの実質的な宣戦布告に討って出ました。

声明の内容はともかく、ドイツと交戦中のイギリスはわかりませんが、交戦国でもないアメリカがこのような共同声明をだすこと自体が大問題です。

では、なぜイギリスはドイツに宣戦布告したのでしょうか、その理由は、イギリスはフランスとともにポーランドに対し、領土は護ると宣言していたからです。

当時は、どうみてもイギリスとフランスだけではドイツには太刀打ちできないとわか

っていました。自国領土でもないポーランド、それでも参戦したからには余程の自信がなければあり得ないことです。

その自信とは、イギリスとアメリカとの参戦密約があったからです。事実、アメリカはイギリスに対し、膨大な最新鋭の武器の軍事物質の援助を秘密裏にから、一転して堂々と行いました。

アメリカからイギリスへのこの支援で、日本もインパール作戦で大苦戦したのです。ここで、なぜアメリカがヨーロッパ戦線へ乗りだすために日本を開戦に追いこんだのかが見えてきませんか。

日本は、支那事変へのアメリカの参戦防止を目的とし、支那事変を終結するために、破竹の勢いのドイツと「防衛的な同盟」を結ぶことにしました。これが日独伊三国同盟の本質です。ただ、ドイツのソ連への野望を把握しておらず、この同盟の真意を理解できなかつたアメリカと戦うことになり、推進者松岡洋右外相の大誤算となりました。では、なぜヒトラーは悪の権化のように言われるのか、おそらく、その答えは、アメリカが行った、インディアン民族殺戮の影を薄くするためなのも一因でしょう。

ナチス・ヒトラーは自国と周辺での600万人の殺戮、アメリカは暴力で乗っ取った

土地での1400万人の殺戮と、どちらがより悪の権化ごんげなのかは歴然としています。ただ、戦後教育では、ユダヤ民族殺戮は教えても、さらにひどいインディアン民族殺戮は教えもしません。

なお、大西洋憲章の第三項には次のようにあります。

「両国は一切の国民が、その下に生活せんとする政体を選択する権利を尊重する、主権および自治を強奪せられたる者に、主権および自治が返還せらるることを希望する」これが大西洋憲章の主旨である、世界の良き将来のための正しい思考だそうです。おや？ なにか矛盾していませんか。



※また、(1991)日本でも公開された戦争映画『陽動作戦』は、ビルマ戦線のジャングルの中で、食料も困窮し、病死者続出で到達兵は3000名中、100名とす

る、アメリカ軍の「勇敢な奇襲攻撃」で「日本軍人を次々に殺戮」し、日本軍飛行場、ミッチーナ(ミイトキーナ)奪取作戦を事実として描いています。奇襲に関しては、突然の開戦であれ、戦闘中であれ、規模は無関係で敵の戦意喪失と味方の被害を最小限にするために敵の油断をつく最も効果的な戦略で、卑劣という概念はありません。

本来、戦争における奇襲はすべて、「勇敢な奇襲」であり、日本軍の真珠湾への、「勇敢な奇襲」だけが唯一「卑劣な奇襲」と喧伝されたのです。

理由は、連邦議会や国民にも隠していた、事実上の最終通告でしかないハル・ノートで日本を追いこみ、和平交渉をアメリカ自身が遮断しておきながら、和平交渉中にもかかわらず、という嘘で、「卑劣さを最大限演出し」その結果、本来の、「勇敢な奇襲を、卑劣な奇襲に置き換えることに大成功」しました。

開戦権限を持たないルーズベルト大統領はアメリカが得意とする、自国民を犠牲にしても敵を憎み、敵討ちは当然とするリメンバー作戦で、何も知らなかった（開戦権限を持つ）連邦議会と厭戦気運だったアメリカ国民を一気に、「日本と戦争せよ」と誘導することに成功したのです。

もちろん、GHQ統治下の従順なメディアと戦後教育で日本国民にも、真珠湾への奇襲は卑劣なのだ、という贖罪意識のすりこみに大成功しているのは周知のとおりです。

■ 中韓以外のアジア諸国に感謝される日本

日本軍はアメリカ軍との戦闘に敗れましたが、支那と満洲には、ほぼ無傷の100万

人以上もの日本軍が残り、終戦（敗戦）の、「玉音放送」で一斉に武器を置きました。これも、ソ連は捕虜の取り扱いに関する国際法を守る、と信じてのことです。蒋介石はソ連とアメリカに便乗し、日本人を帰国させるまで軍人だけでなく、民間人までも全員を戦犯容疑者にして拘留しました。

ソ連は、国際法を無視した、抑留よくりゆうという名の奴隷扱いで帰国さえさせません。アメリカは、ソ連の横暴に抗議もせず見て見ぬふりをしました。

白人の欧米列強と戦う、日本の活躍を目の当たりにした、白人国家に侵略され尽くされていたアジア各国は、日清、日露戦争に大勝利していた、戦前の同じ有色人種国家日本への尊敬と、憧れの日本留学で知識を得た、独立を目指す指導者のもと、玉音放送後に、現地で使えるように各地に秘匿ひとくしていた大量の日本軍兵器を手に、また現地に残った日本兵も一緒に、戻ってきた白人侵略国家と全力で戦うようになったのです。

その結果、すでに奴隷制度も終焉しゅうえんし、交通手段も大幅に進化しての、世界的な自由貿易の活性化や、特に大量破壊兵器の出現や、かつてない膨大な自国軍人の死傷など、激戦による国力の弱体化で、白人欧米列強は遠隔地での植民地の必要性が希薄になってきていました。

そのような国際状況の変化のもと、植民地で日本軍の武器を持つ独立軍は白人国家から、ついに各国の独立を勝ち取り、アフリカ諸国も国力が弱った白人国家からの独立を勝ち取ったのです。インドネシア・ジャカルタの独立記念塔に収められている、スカルノ初代大統領が記した独立宣言書の日付は、「05年8月17日」と書かれています。

これは当時、日本が元号とともに使用（西暦への変換は昭和23年（1948）から）していた、皇紀（日本紀元）2605年8月17日で、戦後の昭和20年（1945）8月17日を意味し、紙幣にも記されていました。

祖国を愛するスカルノ大統領は、350年間も植民地にされて虐げられていた、白人国家オランダが使用を強制していた西暦は使わず、参戦してきたイギリス軍を駆逐して独立させてくれた、日本への感謝を込めて、あえて日本の皇紀を記している、と何度も述べています。

なお、「皇紀」は、神武天皇が即位された年を元年（紀元前660年）としています。が、GHQの指令で「国威発揚」など軍国主義に利用されたとして、使用禁止となり、戦後は、キリスト由来の「西暦」を使用するようになります。けれども、サンフランシスコ平和条約により使用禁止は停止（無効）となり、現在、使用したい人が使用するこ

とに何の問題もありません。(※ちなみに本年令和4年(2022)は、皇紀2682年) また、戦後日本では、戦時中の歴史的作戦であるオランダ支配の石油確保として、インドネシアの予言、「白人に制服されても、白い乗り物に乗った黄色い人たちに救われる」の再来といわれているパレンバン、への「空の神兵」といわれた日本軍の真っ白な落下傘(パラシュート)部隊での油田と飛行場の制圧と住民解放大成功、2月14日の記念日を、バレンタインデーとして大々的に取り上げ、都合よく上書きし、歴史的作戦成功を完璧に消し去ってしまいました。



※この作戦は昭和38年(1963)丹波哲郎主演、『パレンバン奇襲作戦』で描かれています。

また、昭和天皇は「開戦の詔勅」で、「東アジアの安定と、自存と自衛のため」と述べられ、生涯変更はされておらず、戦後、マッカーサーも、東京軍事裁判は間違いだった、日本は自存と自衛のために戦った、と連邦議会で証言しています。

そのうえで、戦後50年の平成7年(1995)8月15日に出された、「自社さきがけ連立政権」で、社会党の村山富市首相の「村山談話」を読んで見ましよう、「遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配

と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました」

いかがですか？ 天皇の「開戦の詔勅」との違いは明らかです。 いかに「村山談話」が日本を貶め^{おとし}ているのかが理解できると思えます。このような談話を閣議決定した背景は、自民党が連立政権の崩壊を恐れ、その時点の自民党閣僚の立場を守りたい、ただ、それだけの理由です。ところが、自民党政権に戻った日本は、この談話をいまだに踏襲しています。日本の政治家は、本当に近代の史実を知っているのでしょうか？



第十七章 紛争の継続

■ 南京大虐殺？問題

欧米列強も大量に行っていた、戦闘行為中の殺害と便衣兵捕虜の処刑で、民間人の虐殺ではありません。

便衣兵とは軍服を着用していない、ゲリラ兵や軍服を着用せず、民間人に紛れこんだ軍人のことで、ヨーロッパ戦線ではフランスで有名な私服組織

のレジスタンスも処刑されています。制服を着用した軍人への、テロリストだからです。

支那事変の中でも、日本軍と蒋介石軍の最大規模の戦闘です。日本軍は、ドイツが後ろ盾になっていた蒋介石軍に苦戦し、日露戦争以後、最大の死傷者を出したのです。かつてない激戦で蒋介石軍は南京でも最高で2万人が投降しているのは事実です。

捕虜の半数は民間人の可能性もあるとして釈放され、さらに、残った捕虜の半数は解放または逃亡し、当時の写真からも、捕虜の監視をした日本兵の少なさが見て取れ、実



刀版画 「通州事件」

際に処刑されたのは多くても捕虜の4分の1の便衣兵捕虜だと言われています。この捕虜の多さに日本政府も憂慮しましたが、双方で数十万人が戦った戦地では仕方ないことです。

処刑は、「ハーグ陸戦法規」からも当然で、戦闘中の敵兵の殺害や便衣兵の処刑は、虐殺とはならず、虐殺とするのならば、すべての戦闘行為が虐殺になります。ただし、ハーグ陸戦法規を厳格に遵守した国は日本だけです。

戦後教育では捕虜の処刑に関しては教えもしませんが、「日清、日露戦争」から支那軍やソ連軍に、また、アメリカ軍は軍服を着用している日本軍人の捕虜でさえ半数以上は処刑しており、これが昭和16年（一九四一）の戦陣訓、「生きて虜囚りよしゆうの辱はずかしめを受けず、死して罪過の汚名を残すこと勿なれ」に繋つながりました。戦後教育で国民にすりこまれた、捕虜になるのは軍人として恥かずかしことである、という一面だけではなかったのです。「捕虜は処刑される」のを知っていたからこそ、多くの日本軍人は、不利な状況でも降伏することなく徹底抗戦したのです。

民間人の大虐殺など、なかったことの最大の根拠は12月13日南京陥落、17日の日本陸海軍の南京入場式直前の12月1日から翌年10月24日まで、ほぼ毎日、首都

南京の防衛軍を置き去りにして漢口に逃げこんでいた蒋介石が行っていた、外国人記者や公館職員向けの300回を超す会見や、国民を煽るためにデマを放送するのが当然のラジオでさえ、ほかの事件は大げさに伝えていますが、日本軍の進撃前に、南京防衛の唐生智司令官たち幹部は日本軍の総攻撃で形勢不利となり兵を置き去りにして、蒋介石同様に南京から逃げたことを隠すためなのか、南京での民間人虐殺問題には、ひとことも触れておらず、また、戦後数十年後に台湾国史館が公開した、蒋介石の気密文書にも記載されていないにもかかわらず、私的回顧録では、あったと記しているのです。怒りに任せて発言していた当時と、毛沢東共産軍に敗北し、体裁を保っている回顧録では、どちらに信ぴょう性があるのかということなのです。

中国共産党の最高権威者である毛沢東でさえ、日本叩きに利用できるはずの南京での民間人の虐殺には最後までひとことも触れていません。

まだあります。戦後に、「盧溝橋事件は自分たちが起こした」と証言している劉少奇主席や周恩来首相までもが、大問題であるはずの「南京大虐殺に関してひとことも触れていない」という、全世界が知っている明瞭な事実があり、これ以上の根拠は必要ないくらいに重要でしょう。

以下は、この事実を補完する記述としてお読みください。

自国民を虐殺した天安門事件に上書きする目的で、江沢民主席が教育現場で教えこむようになったのです。

信じられないでしょうが、世界のいたるところで、ナチス・ドイツのユダヤ民族虐殺と同等の、日本による中華民族大虐殺とするプロパガンダが中国主導で進行中です。

膨大な資料（まだまだ、沢山あります）の中から選択するのも不本意ですが、ここに記しているだけでも、おそらく、読まれるほうも“ウンザリして、もういいや！”と投げ出したくなるでしょう。

実際にあつたことの証明は簡単ですが、なかつたことの証明は本来、しようがありません。それでも、ここに記している“ほんの少し”の記載から判断していただくしかありません。

もともと、ねつ造に加担したのはアメリカです。外交は自国の利益に、の大原則であり、第三者のふりをし、知らん顔をしているのです。

言論の自由、表現の自由が保障されている日本とは違い、国策のためには弾圧と検閲は当然で、愛国虚言に罪の意識などない中国の現実を直視し、南京大虐殺という問題を

考察します。

平成22年(2010)9月7日に起こった尖閣諸島で、日本領海で違法操業していた中国漁船の日本の巡視船への体当たり事件で、証拠のビデオは日本のねつ造で被害者は中国漁船だ、と言い張っているのが、「愛国虚言」の中国です。

情報操作と言論封殺されている、ほとんどの中国国民は信じるのですが、民主主義国家の現代の日本で、中国の言い分を信じる日本人が居ればお会いしたいものです。

しかし、これが事実を知る日本人が数十年後に他界し始めると、中国が被害者で日本が加害者にすり変えられ、日本の巡視船数十隻が、公海上で平和に操業していた中国漁船に襲いかかり、被害漁船は数百隻で被害漁船員も数百人いや、おそらく、さらに増えているかも知れません。

さらに、「漁民被害記念館」まで建築し、その記念館を中国の生徒が修学旅行で学習に訪れるようになり、さらに、日本の首相が靖國に行くならこの漁民被害記念館に謝りにこい、となっているかも知れません。

信じられないことに、平成30年12月13日、中国・南京市は、ねつ造事件81年目とする追悼行事に合わせ、市民に一分間の黙禱もくとうや車両はクラクションを鳴らすことを

義務づける、罰則つきの、「南京市国家公式追悼保障条例」なるものを施行したので
す。これが反日のためなら徹底的にねつ造も厭いとわない中国の「愛国虚言」です。中国
の「愛国虚言」を理解したうえで、南京問題を御判断ください。



※本多勝一氏の『中国の日本軍』を嘘うそだと非難するのは、侵略者の常套手段であ
る、日本が、中国に南京での日本軍の虐殺の確たる証拠を要求し、不明確な違いを
あげつらい、だから嘘うそだ、と断じる詭弁説きべんで、ベトナム戦争でアメリカが北ベトナムの
発表は嘘うそだ、としていた論理が破綻していることと同じだそうです。

南京大虐殺問題に関しては、アメリカ政府は、ねつ造なのはわかり切っています。な
ぜならアメリカこそが、東京軍事裁判で急に持ち出した、ねつ造事件だからです。

では、なぜ南京大虐殺記念館の、ねつ造だらけの展示資料やアメリカ国内での、プロ
パガンダやりまくりの中韓系アメリカ市民や国際社会に対し、アメリカ政府は黙殺して
いるのでしょうか。

簡単に言うと日本は悪の国家だった、だから原爆を投下して懲こらしめてやった、とい
うことにしておかなければ、戦前から終戦前後のアメリカ自身の悪行が表に出てしま
うから、ということかも知れません。

本書では、南京で最大で20万人、または4万人とも2万人といわれている便衣兵捕虜の処刑（これは虐殺とはいえませんが）は事実である。ただし、数々の資料から、蒋介石軍が逃亡する兵を後ろから銃撃した同士討ちや、逃亡するときの船着き場で船を奪い合う大量の同士討ちを含め、最高で推定8000人前後が妥当でないか、との認識です。南京事件は何度もありますが、本書で単に南京事件と記すのは、この事件のことで

す。
便衣兵捕虜の処刑は戦闘中の敵兵殺戮同様に、人数に関係なく虐殺ではなく、それゆえに当時、蒋介石も問題にしていまませんでした。

その結果、中国のいう、民間人の大虐殺はねつ造であるとの考察です。
日本軍の南京攻略直前の支那兵による市民の虐殺は、整合性がある外国人記者や多数の市民による証言で判明しています。

まず中国の言い分は、自国では軍事侵略して統合した、東トルキスタンのウイグル民族やチベット民族の殺戮を、現在進行形で行っているにもかかわらず、日本は歴史を正視しようとしなさい、南京大虐殺は日本の軍国主義のもとで犯された非人道的な悪行で、国際社会も公認している「鉄のごとき証拠が山のようにあり、早い時期に定説になって

いるとのことですよ」

証拠は山ほども必要ありません。たった一つで結構です。便衣兵捕虜の処刑以外の民間人大虐殺の国際社会も公認しているという、確たる証拠を提示して欲しいものです。また、2か月間もの間に無抵抗の南京市民30万人が虐殺されている間、数百万人の支那軍は南京の市民を誰ひとり助けようともせず、どこで何をしていたのでしょうか？

中国は日本軍の多くの婦女子への暴行強姦、という割には肝心のことを言っていない。日本人婦女子が満洲から引き揚げたときの、婦女暴行強姦での二日市保養所問題や韓国軍がベトナムで起こした婦女暴行強姦での混血児ライダイハン問題が起きている。さぞかし、南京で数千人、いや数万人の混血児が問題になったはずですよ。言い忘れたのなら今からでも南京記念館に追加できます。

G H Qが日本を悪辣^{あくらつ}国家だ、と日本国民にすりこむため戦後、直ちに、ねつ造した記事の新聞への連載と副読本とし、全中学校に配布した、『太平洋戦争史』でさえ、南京での日本軍による捕虜虐殺は2万人と記しており、東京軍事裁判で急遽、市民虐殺20万人と書き換えているのです。

さらに、昭和51年（1976）と、特に平成元年（1989）6月4日に起こった数千人

を殺戮したと言われる、「天安門事件」でさえ、なかったことにするために、やっきになっっている国柄です。当時は自ら316人の死者と全世界に公表したはずですが、現在では政府高官が死者は誰も出なかった、と主張する始末です。

東京裁判で突如、現れた南京大虐殺事件は昭和12年（1937）12月13日の日本軍の南京入場に際し、アメリカ領事をはじめ、外国人を含む100人を超す記者がいて、当時のアメリカの新聞にも通常の戦時報告程度しか掲載されていません。

のちに記事にしたアメリカ人記者は直接ではなく、「伝聞として虐殺記事にしている」のです。

ドイツのローゼン政務官が虐殺を見た、という報告書ですが、彼自身は日本軍が入場する7日前に南京から脱出していたことが判明し、これも伝聞であることが露呈しました。「聞いた話では」という伝聞を書くのは自由ですが事実証明としての価値はありません。

日本軍に4万人の死傷者が出た戦闘です。捕虜の取り扱いで、戦時下で起こり得る、国際間の許容範囲を逸脱する処刑はあったでしょう。

もちろん、一部軍人が「通州事件」などの報復として軍律違反を起こしたのも事実で

す。これに対し、蒋介石と旧知の仲だった松井司令官は激怒し、改めて軍律を遵守せよ、と涙ながらに訓示を行っています。程度の差はあれ国際的にも許容範囲であると考えられています。

それにもかかわらず、のちに社会主義市場経済、つまり、事実上の自由主義経済に舵を切った、江沢民共産党指導者たちが反日を利用した党益国益と、戦後起こした、「天安門事件」を隠ぺいするためにねつ造したという決定的な証明になります。

この事実を、日本の戦後教育で教えることはなく、当事者である中国国民も知らされていません。



※戦争での捕虜の殺戮は、昭和38年（1963）に公開された、戦争映画でも戦闘シーンがなかった、ステイプ・マッククイーン、チャールズ・ブロンソンなど著名俳優総動員の超大作『大脱走』でも描かれています。

戦後のGHQの徹底的な統制もあり、アメリカ側にしか存在しない日本人捕虜の殺害写真やビデオは、いっさい、日本国民の目に触れることはなく、公開するのは投降する日本兵の治療や食料を与える場面ばかりです。

合法的な戦闘行為は、軍服を着用した軍人のみに与えられ、どの国であろうと戦闘中

の軍人は軍服を着用しなければなりません。

日本軍は南京入場後に、市民への食糧配給や貴重な医薬品を用いて、治療さえ施しています。

これを報道したのは、日本軍の従軍記者や対日戦争のアメリカ軍の従軍記者とは違い、外国の特派員を含む記者であり、日本軍を美化したり、自分たちに都合が悪い写真や記事を隠ぺいする必要はなく、ジャーナリストとして事実を報道しているのです。

南京市民は支那蒋介石軍の、市民への暴行や強姦を苦々しく思い、蒋介石軍を放逐した日本軍の入城を大歓迎していたのは、撮影者や日時場所も特定されている写真や状況を補完でき、整合性がある南京市民の証言で確実です。

また、平成18年(2006)から21年(2009)にかけての「日中歴史共同研究」では

「戦闘中に巻きこまれた民間人の殺傷や上層部で把握できていない略奪行為などがあつたことは否定できない」、「南京大虐殺事件は、日本軍による集団的虐殺事件と認定、被害者数20万人を上限に4万人、2万人などさまざまな推計がなされている」という日本政府の見解で、日本政府も虐殺を認めているではないか、と論評している人々も存

在します。

しかし、中国が言う南京大虐殺事件は、日本軍による集団的虐殺事件のことであると表題を認めているに過ぎません。

重要なのは、中国側の見解で、「中国の主な参加者は歴史学者だが、日本には歴史学者がほとんどおらず、主に、政治学と法学の専門家で組織されている」と述べています。これは、日本の見解は「事実認識よりも政治的妥協が強い」ということを中国自ら認めているということになります。

日本の主な内容は、「日本軍による捕虜、敗残兵、便衣兵、および一部の市民に対して集団的、個別的な虐殺事件が発生し強姦、略奪や放火も頻発した」とあります。これは、程度の差はあれ、戦争では起こり得るとして国際社会で容認されています。

これも、「中国政府も認めた、当時の南京市の安全区に避難した人数が20万人」（安全区以外の戦闘地域にはほとんど市民はいません）からの推測で、また、日本側の4万人、2万人などという表記は、そのように言われているということでしょうかありません。

日本軍による暴行は、外国のメディアによって報道されるとともに、南京国際安全区



委員会の、日本大使館に対する抗議で外務省にもたらされた、という点は、どここのメディアが、どのような報道を、どの時点で行ったかについての記述は一切ありません。

※イギリスの、『ノースチャイナ・デイリー・ニュース』1937年12月24日の紙面で、日本軍が南京市民に食糧などを配り市民が喜んでいる光景を、日本を敵対視していたイギリスの記者が撮った写真入りで掲載されています。この事実からも、中国の主張に根拠はありません。

また、中国の主張は、南京における日本軍の暴行を目撃したアメリカ人記者の、ステイールやマクダニエルなどが12月15日に南京を離れたあと、(つまり、16日と17日の便衣兵捕虜の処刑も目撃せず、ましてや、ありません民間人虐殺は当然目撃していない)のアメリカのシカゴ・デイリー・ニュースとニューヨークタイムズなどの新聞で、「日本軍が南京で捕虜や民間人を虐殺した残虐な行を行った」その後、「南京に残されていた西側の宣教師と、のちに南京に戻ってきたイギリス、アメリカ、ドイツなどの外交官が、さまざまなルートを通じて、日本軍が南京で暴行を続けていることを報告し、世界の世論を驚かせた」としています。

これは、もともと蒋介石夫人の宋美齡のロビー活動の成果で手を組んでいたアメリカ

の新聞が、南京に居る蒋介石・南京政府顧問のベイツの依頼で書いています。

さらに、ダーデン記者は、のちに南京での支那兵の死体の山は日本軍が入場する直前だったと記しています。

これは、支那軍が南京から逃亡するときに、邪魔になる民間人を殺戮したか、逃亡兵を射殺したということでしょう。

同じ支那国民殺戮を、ためらう支那兵には、「虐殺は日本軍の仕業しわざにすればいい」と命じるのが、支那軍が逃亡するときの常とう手段だった、と捕虜になった支那兵自身が何人も証言しています。



※のちに中国も認めている、“出版（1938）翌年（1939）”に蒋介石・南京政府の

宣伝部顧問となる、南京陥落後二日間は南京に居ましたが16日、17日の便衣兵捕虜の処刑は見えていないはずのイギリスマンチェスター・ガーディアンマンチェスター・ガーディアンの記者ティンパリーは南京虐殺があった、として『戦争とは何か』を記しています。

「日中歴史共同研究」3年間の研究結果の中国の論評は、結果として、国際的に容認されている虐殺に触れているだけで、大虐殺にはあまり触れず、「一般的な認識を事実

に近づけるにはまだ時間が必要」と述べています。

この言い分でわかることは「事実を認識するのではなく」プロパガンダでの、「ねつ造した認識を事実として認識させる」ことを中国自ら認めていることになります。

軍事裁判で、松井司令官がB級戦犯（訴因A級は無罪）として処刑されたことをあとで知った、松井司令官の人間性を熟知していた蒋介石が、司令官に対する冤罪に、涙して悔いているにもかかわらず、赤旗編集局発行の雑誌では、南京入場時の松井司令官を、功名心かられた軍人と断じています。

南京国際安全区・委員長の武器商人でもあった、ドイツ人ジョン・ラーベが、国民党司令官は、自国民の生命を省みない国民政府、軍首脳の無責任さを批判して多少の捕虜の処刑はあったが、虐殺といえるような規模ではない、と報告しています。

しかし、日本の南京入場で武器商人の旨みを失ったからか、のちに記したラーベの日記には、数十万人の大虐殺があったと記しているのです。

この豹変に、東京軍事裁判でも証拠採用は拒否されたほどです。また、被害者数は国民党軍が自国民を殺戮した分も含まれているでしょう。

さらには、30万人もの大虐殺があったとされるわずか二年後に汪兆銘の中華民国南京政府ができています。大虐殺が行われたとされるわずか二年後の、南京にです。

また、国交正常化記念に、中国からパンダが贈られることになった昭和47年（1972）に（注、日中平和条約は昭和53年（1978）9月29日、田中角栄首相と周恩来首相が署名した日中国交回復時の、「日中共同声明」において、日本側は過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する、と日本は、侵略や南京大虐殺を暗に認めているではないかという論評さえあります。

これは具体例を挙げている訳ではなく、戦時中ありえた事実を述べています。日本は、このときに台湾は中国の一部であるとの中国の主張を承諾して中華民国台湾との国交断絶にいたしました。

当時の南京には敵国だったアメリカやイギリスの記者など何人も外人記者が居ましたが、南京からの発信記事や母国に帰国後も国際社会で戦闘状態での通常認識以上の民間人の大虐殺には触れていません。

もともと、戦時下で起こり得る、国際間での許容範囲を逸脱したかも知れない、最高で2万人と言われる（これ以上はあり得ないという意味）便衣兵捕虜の処刑以外の大虐殺などありません。軍服を脱ぎ捨てた便衣兵捕虜の即決処刑でも、戦争犯罪にはなりま

せん。

虐殺証拠とされているものは、別の場所での撮影か、恣意的な合成写真です。また、日本軍による支那兵捕虜の虐殺とされた証拠写真からは、被害者に支那軍の軍服着用 of 軍人は見当たりません。

虐殺があった証拠と言われている、当事者十数人の軍人の日記が残っていますが、記してあるのは、数千人や数万人と当日に数えられるはずもない便衣兵あるいは捕虜の処刑に関する記述で、いずれも、「民間人の大虐殺」には触れられていません。

「便衣兵捕虜の処刑は、戦闘状態の継続であり、戦闘中の敵兵殺戮と同じで、たとえ何百人、何千人、何万人であろうと、戦時国際法では、戦闘中の敵兵殺戮と同じで犯罪でもなければ虐殺でもありません」

日本国民は、日中国交正常化時の、毛沢東主席や周恩来首相の「小異を残して大同につき合意する」の言葉や、中国から日本に贈られた、パンダが来日したときの「日中友好」の機運は、後の江沢民主席の反日転換政策で、「消え去る」とは思いもしていません。

日本では広島や長崎での記念館で、中国の南京記念館同様に戦争被害を展示していま

す。大きな違いは、日本ではこのような悲惨なことが起こらないために二度と戦争がない平和を訴えています。ところが中国ではこのような被害を日本から受けた、だから日本を憎むのだ、という反日利用で記念館の役割が正反対です。

日本は、中国内政の情報に疎うといままでも外交は「相手側の都合で正反対になる可能性を秘めている」ことを知っておかなければならず、正に情報戦です。

とはいえ、いつまでも過去の歴史の是非を論争しても無益で詮せん無んないことです。

本書はいわゆる南京大虐殺の解説専門書ではありませんが、日本軍人は残虐非道だった、とねつ造されている先人たちの名誉のためにも記さざるを得ません。

中国が言う、日本兵の残虐性の割には、南京入場者年代を父や祖父に持つ私たちの親類縁者や、聴いた話でも、無抵抗の人間を殺しまくり、女性を凌辱しまくる鬼畜のような父や祖父など誰ひとりとしておらず、だとすると、なにしろ30万人も殺したのだそうですねですから、皆さんの周りには大勢いなければ、おかしな話になります。

なにはともあれ、「過去に不幸なでき事はあったにしても」という日中国交回復時の毛沢東主席と周恩来首相の言葉が的を射ています。しかし、現在の中国はこの毛沢東と周恩来の言葉さえ自国民には隠しているのです。

■靖國神社問題

天皇陛下の、「靖國行幸」^{ぎょうこう}を、あえてわかり易いように、「靖國御参拝」^{ごさんぱい}と記します。まず日本国民はこの「明瞭な事実」を知っておかなければなりません。

昭和天皇の靖國御参拝の中止は、いわゆるA級戦犯が合祀^{ごうし}されたからという説を、一部政治家やメディアが吹聴しています。

しかし、合祀されたのは昭和53年（1978）であり、天皇陛下が最後に御参拝されたのは昭和50年（1975）で、合祀される3年前のことです。

靖國御参拝を中止されたのは翌、昭和51年（1976）つまり、合祀2年前です。

メディアが勝手に決めつけて報道し、これは利用できるとばかりに中国が合祀後6年4カ月も経ってから急に言い始めた、いわゆるA級戦犯の合祀を利用した外交上のかけひきは、国際的にも認められない、「内政干渉」として撥^はねつけるのが当然です。

靖國神社に合祀されている、いわゆるA級戦犯は、国会の免責決議（反対したとする共産党は決議当時の国会会派はなし）で現在はひとりも存在していません。

しかし、中韓のメディアか、と勘違いするような日本のメディアや、自国のナショナ

リズム高揚や政治利用にする中韓が騒ぎたて、現在でも主権回復後の、国会決議を国民には知られたくない勢力や、いわゆるA級戦犯の存在を信じこまされている一部の日本人も、合祀反対の声を上げているという現実を知るべきです。

靖國神社は、戦後GHQが押しつけた神道指令で、現在では宗教団体とされ、政教分離、つまり、政府は宗教活動をすべきではない、との解釈で非難しているのでしょうか、参拝は布教などの宗教行為とは違い、単なる感謝や祈りの行為ではないのでしょうか。

何人の一般国民が、初詣はつもつでなどで神社に参拝することを、宗教活動だと思っているのでしょうか。参拝問題は、他国の内政干渉を排し、日本国民が熟考すべきでしょう。

現在の政策上から、不戦の誓いや戦没者に感謝するだけの追悼施設を作るのも賛否あるでしょう。

けれども、祀まつられているのは、「靖國で会おう」と言って国家の命令で国や家族国民のために命を捧げた軍人や国民の魂、つまり、英霊です。英霊にとっては靖國以外に会える場所はありません。

間違っていないのは、日本軍人というと覚悟を持って自らみずか志願した職業軍人のよう

に聞こえますが、戦争末期は、「赤紙あかがみといわれている召集令状しょうしゅうれいじょう」一枚で戦地に赴おもむいた近所の商店主、今でいうスーパーやコンビニのスタッフなどの、あなた方の周りにいる一般国民です。その方たちの英霊は現在でも日本軍人と言われているのです。

私たちは、「国際社会の外交上の原則」を知らなければなりません。日本以外の全世界の国家が国策を誤り、と一度でも謝ったことがあるでしょうか。

そのような国家は世界で、あとにも先にも「唯一ゆいいつ」、どこかの国に配慮し過ぎた日本だけ」です。

首相が靖國に参拝しなくなった結果、中韓の日本に対する対応が良くなったとでもいうのでしょうか、中韓の切り札に使われるだけで、さらに悪化しているのが現状です。戦争の美化や侵略を正当化するという問題はすり替え論です。

いわゆるA級戦犯を、戦後教育で戦争犯罪人だと信じこんでいる人たちのために、分祀ぶんしして欲しいとの声もあります。

分祀できるならば、中韓からのいわれのない誹謗も回避できるのでしようが、英霊は御霊みたまであり、遺骨や御位牌おいはいではありません。コップの水に一滴のインクを落としたのと同じように、「御霊は一つ」であり、分けようもないことの、初歩的な知識さえ持ち合

わせていない人たちが論じているだけで、できるわけはありません。

驚くことに一部政治家や知識人まで言っているのですから論評に値あたしません。

また、戦時中だけではなく、明治維新からの国家のための戦没者を祀って、中韓が言うような、戦後に、いわゆるA級戦犯を祀るために作られた施設ではありません。

よく言われるように、西南戦争で、結果的には、時の政府に対する謀反人むほんにんということになってしまった明治維新の中心人物、元勲の西郷隆盛は祀まつられてはいません。

けれども、靖國への参拝は、例え、政府の都合であろうと、国家に命を捧げ、戦っていただいた英霊に対し、感謝の念を表すだけで、不運にも戦渦に巻きこまれて亡くなった国民にも感謝の念を表しているわけではありません。国家に準じた英霊以外の、国民への同情の念の慰霊と、英霊への感謝の念とは別問題です。

また、価値観や国民性が違う、中韓との協調は難しいでしょうが、内政不干涉の国際常識（中韓との条約上も）どおり、互いに干渉せず、以外にはないでしょう。

政治利用されることを危惧され、御参拝には終戦記念日を避けておられた、天皇陛下の靖國御参拝中止の原因は、昭和50年（1975）陛下の御参拝に関しての社会党の質問に内閣法制局長官が「憲法第二十条第三項の重大な問題になる」と答弁したことが始ま

りであり、

三木首相は私的の四原則として

「公的な肩書は用いない」

「公用車は使用しない」

「玉ぐし料は私費」

「公務の随行員は伴わない」と説明しました。

法制局長と首相が、ここまで言及すると、天皇陛下は憲法に関する解釈次第での政治問題化を望まれてはいない。うえに「国事行為の天皇陛下に私的参拝などあり得ず」その結果「靖国参拝はできない」ことになります。

この言及で、天皇陛下は参拝の中止を御聖断された」と考えるのが「時系列と内容から最も理に適^{かな}っています。いわゆるA級戦犯の合祀はその2年後にされました。

ただ、富田朝彦・宮内庁元長官の手帳の昭和63年（1988）4月28日づけで「貼りつけてあったメモ」（昭和天皇御崩御は翌年1月7日）を以^もって、陛下は、A級（戦犯）と（日独伊三国同盟を推進した）松岡洋右外務大臣と白鳥敏夫駐イタリア大使の合祀に不快感を持って御参拝されなくなった。とされる記事が平成18年（2006）7月に

メディアによって報道されました。

けれども、メモには、いわゆるA級（戦犯）に不快感という文言はなく、「松岡、白取^{ママ}までもが・・・親の心、子知らずと思っ^{ママ}ている」を、前後の文脈からメディアの判断で決めつけたのか、メモはメモでしかなく、靖國神社総代会では、このメモは天皇ではなく、徳川侍従長の引退会見時の言葉としています。また、天皇がA級と言われるのかどうかも疑問です。

おかしなことに、戦犯は赦免したとする、国会免責決議後の記事です。「記事にするのであれば、すでに消滅しているA級戦犯ではなく、いわゆるA級戦犯と正しく表記すべきで、GHQが去り、不条理な指令もなくなっていた法治国家での国会決議を無視するメディアとは何なのでしょ^{ママ}うか」

いわゆるA級戦犯14人が祀られたからといって、「天皇陛下が国に命を捧げた24万6584柱の英霊を無視されるとでも言うのでしょ^{ママ}うか」

それは違うのではないのでしょ^{ママ}うか。昭和28年（1953）の国会決議で赦免^{しゃめん}決議された、いわゆる戦犯は減刑されただけ、という説があります。そうだとすると、刑期が減るだけで罪状は確定することになります。

ではその後、犯罪者は叙勲対象外であるのに不起訴とはいえ、公職追放はされましたが、岸信介首相など何人もが叙勲された事実をどのように説明するのでしょうか。

戦後、中曽根首相が、「日本は、東京軍事裁判で中国に対して有罪になった」と発言しました。

この答弁で、中国に首相の靖國参拝や、東京軍事裁判史観の解釈などの歴史解釈権を握られ、日本国民の自虐史観だけでなく、中国国民への反日教育を正当化させてしまいました。

靖國問題の根幹は、中国政府との友好を優先した、この答弁からですが、もちろん、のちに中国に悪用されるとは思いもしなかったがゆえの答弁だったのでしよう。

それだけではありません。日本のメディアまで、「日本が過去の過ちを忘れ、戦前の歴史を正当化しようとしている、と受け止められてもおかしくない」との論評を用いて、政治利用し始めた中韓向けの配慮を正当化させているのです。

靖國神社には、戦後になってから、東久邇、幣原、吉田、岸、池田、佐藤、田中、三木、福田、大平、鈴木の歴代11人も首相全員が58回も参拝しています。

昭和52年（1978）11月の、いわゆるA級犯の合祀と翌、昭和53年（1979）4

月の朝日新聞の、大々的な合祀報道のあとにも大平首相は2回参拝しました。

さらに、11月の大平首相の中国訪問の際には、中国は合祀の事実を知っていないがら、抗議するどころか大歓迎をしています。

それも含め、日本の首相は、合祀後の7年間で21回も参拝しています。

中国は、いわゆるA級戦犯の合祀後に、21回もの首相の靖國参拝に、日中共同声明第六項の、「相互内政不干渉」の原則どおり、ただの一度も、抗議などしていません。

けれども、昭和60年(1985)に、朝日新聞が、中曽根首相の靖國神社公式参拝を批判する記事を紙面に掲載し、社会党の訪中団の田辺書記長が中国で、中曽根首相は軍事大国を目指そうとしていると、さらに煽あおりました。

それに乗じた中国が、突如として、「日中共同声明」を無視し、現在では存在しない(いわゆる)A級戦犯を崇あがめるのは侵略を正当化するものだ、と(1989)6月4日にデモ中の国民に無差別一斉銃撃や戦車で轢き殺すなど推定1000人以上を惨殺した、「天安門事件」から国民の目を反そらすためと、事なかれ主義の対日本外交にも好都合、と政治利用して騒ぎ出したもので、日本はこのときに日中共同声明・第六項を示し、「内政不干渉」として、断固反論しなかったのが、中国に歴史カードを握らせた原因でした。

なお、各都道府には靖國神社同様に、国家に殉じた各都道府県出身者の御霊が祀まつられている護國神社があります。

また、宗教問題もなく、中韓のバッシングとは無縁の国立千鳥ヶ淵戦没者墓地や、中には、まともな管理など行っていないのではないかと疑いたくなるような、一部とはいえ、荒れ放題の各地の旧陸軍墓地の存在も忘れてはならず、いつの間にかほんの少し整備した上で陸軍墓地の名称さえ消し去って、一般の公園同様の名称に変更し、地元の人たちでさえ、旧軍人がすぐ側そばに眠っている事実さえ知らないのが現在の日本の姿です。

日本国と、現在に繋がっている皆さんの両親兄弟姉妹の命を護るために戦い、戦死された旧軍人に感謝の念を抱いだかず弔とむらうことさえしない。これでいいのでしょうか。

※ 『東京だヨおっ母さん』、昭和を代表する歌手のひとり、島倉千代子が150万枚もの売り上げで大ヒットしましたが、35回も出場した「メエス紅白歌合戦」では一度も歌っていません。戦争を美化しているわけでもない歌詞の二番に戦死した兄が合祀されている靖國神社を表す九段坂があり、どこぞの国の公共放送であるメエスが歌わせなかったのです。

■ 中国の日本バッシング

もともと、中国は民主化推進派の胡耀邦こようほう総書記の追悼集会を機に、民主化を叫ぶ若者を、軍事力で弾圧した平成元年（1989）6月4日の天安門事件後、平成3年（1991）12月15日に、同じ共産圏のソ連が崩壊すると、一党独裁崩壊の危機感から平成6年（1994）に、強化した愛国主義教育に、政府に都合が悪いことは隠ぺいして新たにねつ造した、反日の歴史を作りだしているのです。

そのために、台湾を同じ中国であると言っている立場上、蒋介石・中華民国が反共産国家ドイツの後ろ盾で日本と戦っていた事実を隠さざるを得ません。

インターネットの時代になり、中国国民の海外進出や、海外からの情報を取得できる時代になると、回線の切断や、検閲の強化も追いつかず、ねつ造した歴史が発覚しないよう、言論弾圧をさらに強化して行きます。

さらなる原因は、毛沢東もうたくとうの後継者であった華国鋒かこくほうを排除した江沢民かうたくみんと胡锦涛こきんとう時代に、社会主義経済から市場経済・拝金主義に突き進み始めた中国が、共産主義の平等の精神の正当性を保つために反日に転じ、毛沢東や鄧小平とうしょうへいの、「過去のことには水に流して新しい関係を築こう」との約束を反故ほごにしました。

さらには、無かったゆえに当然ですが、中国が戦後に反日のためにねつ造した南京虐

殺事件で、南京で日本軍と戦っていたのは毛沢東軍でなく蒋介石軍だったのを隠蔽する目的もあり、毛沢東は民間人の南京虐殺にはひとことも触れていません。また、日本の首相の靖國神社参拝を外交カードとし、毛沢東が一度も祝ったことがない抗日戦争勝利記念日を祝い始め、中華思想の時代に逆戻りしています。

正に、中国の歴史はねつ造、弾圧政治そのものです。

平成3年（1991）から5年にかけて、昭和48年（1973）から続いてきた日本の経済バルブ崩壊で、中国に進出していた企業の、工場資産と社員を人質に取られた格好の日本経済界からの、政府への圧力もあり、経済力を中国に握られた日本が中国に対し、および腰になって行ったのも大きな要素です。

いかに、中国の当時の政権が、政治カードに使ったのか歴然とした事実があるのをほとんどの日本人は知らないままです。

中曽根首相が9回も参拝しながら、中国国内で低迷していた胡耀邦主席の失脚を避けるためとして、「日中共同声明」で締結した、「内政不干涉」を日本側が放棄した、と言われても仕方ない、参拝を取りやめたことが、のちに取り返しのでつかないほどの禍根を残す結果となりました。

その後の、歴代首相も、「事なかれ主義」で参拝をしなくなり、日本の事なかれ主義など通じもしない中国に、日本バッシングの切り札として使われ、現在にいたっています。

いかにも昔から、日本の首相の靖國参拝批判をしていた、と言いつくろっている韓国が、中国の反日政策に便乗して騒ぎだすのは、韓国政府が始めた反日教育の成果で、妄信した子供たちが成人になり始めた平成13年（2001）前後からです。ねつ造教育の怖さがここに、証明されています。

ねつ造、特にイデオロギー教育は、一時的には政権安定に大いに利用できますが、国家の破滅に結びつく危険性が隠されています。

昭和9年（1934）6月5日の、東郷平八郎元帥の国葬に、イギリス、アメリカ、イタリア、フランスの海軍儀仗兵とともに中華民国・海軍儀仗兵も来日して参列しています。参列した蒋介石・中華民国・儀仗兵も写っている写真が、国葬直後の



※『アサヒグラフ』同年6月13日号に掲載されています。

当時の時点で、蒋介石が日本に侵略されていると思っていたのなら、侵略国家ファシズムと断罪する、日本の英雄の国葬に儀仗兵を参列させるはずなどありません。

さらに、満洲国が建国されたのは、その2年前です。蒋介石が本気で満洲を支那の一部だと思っていたのなら、後ろ盾になっている日本に対し、怒り心頭で、日本の軍人の国葬に儀仗兵を参列させるはずありません。

参列したのは、「日清戦争、日露戦争」の結果、国際的に合法である支那の權益を得ることを、当時の支那も承認し、満洲国の建国にも無関心だったからです。

現在で言うと、アメリカ軍の英雄の国葬に、敵対国のイランの儀仗兵が出席などするわけではないのと同じで、中華民国の儀仗兵が出席などしません。はからずも、中国がねつ造した反日教育が露呈した論理でしょう。

蒋介石がアメリカとイギリスに煽あおられて、侵略と言いだすのは、翌年の華北部での日本軍の後ろ盾で設立した、冀東・自治政府問題からで、本格的な戦いはその3年後からです。

ただ、日本が白人国家に倣い、自国民を守るためとはいえ展開した大陸での戦闘行為は、現地の国民にとってどうだったのか、さらに、一部とはいえ勢いに任せて弾圧していたのは事実であり、そのような行為の謝罪をし、保障するのは日本政府の当然の責務であり戦後、補償を行っています。

日本を貶めたいからなのか、日本の一部勢力でさえ日本は、「日清戦争」から中国を侵略したと言っています。が、「日清戦争」からどこか、昭和10年（1935）までは、蒋介石でさえ満洲は論外で、日本から侵略された、など思ってもいなかったのを御理解いただけたと思います。

中国では建国以来の大躍進政策の大失敗で、数千万人の餓死者を出して失脚した毛沢東の権威回復を狙った、戦後の大虐殺の、昭和40年（1965）から10年間にわたる毛沢東に心酔する貧困階級主体の、「紅衛兵」による、インテリ富裕階級の抹殺を図った「文化大革命」では、ワシントンポストによると8000万人、中国の発表では170万人が殺戮されたとされますが、後の、民主化を求めた市民を虐殺した、「天安門事件」同様に、中国発表の犠牲者数が、日本が起こしたと主張する arī もしない南京大虐殺事件とは正反対に大幅に少ないのです。

平成元年（1989）6月4日、犠牲者数は、現場取材中の多くの外国報道陣が目撃している欧米の見解では、どんなに少なくとも数千人から数万人、中国寄りのソ連でさえ3000人に対し、当時の中国李鵬首相は316人と発表している自国民を虐殺した天安門事件と、先の文化大革命に代表される、中国共産党の言論統制とねつ造教育で、現代

の中国の若い世代のほとんどは、「文化大革命と天安門事件」などなかったと信じこんでいます。これを見ても、いかに、中国が隠ぺいねつ造国家なのかがわかるのです。

また、日本を人種差別の虐殺国家だと非難するものはずれです。当の蒋介石・国民党が当初10年間、手を結んでいたのは、正に、人種差別で虐殺国家のナチス・ドイツです。日本は、昭和6年（1931）9月18日の柳条湖事件に端を発する満洲事変以降ドイツ製の武器とドイツ軍顧問団に苦しめられました。

現在の中国は、戦前の日本をファシスト国家と言い張ります。しかし、ファシスト国家のナチス・ドイツと手を組んで戦っていたことが自国民に知れると、都合が悪いのでしよう、ドイツに関しては一切触れもしません。

自国に都合が悪ければ、あったことをなかったと言い、なかったことをあったと言う。これが正に、中国特有の愛国虚言の精神文化そのもので、日本の精神文化と未来永劫、^{えいごう}相いれることは、あり得ないでしょう。

ルールは守らない、国際法はただの紙くず、と言って恥じない中国を信じることできるのでしょうか。

戦争の遂行は、近代兵器だけでなく、細菌兵器、システムへの攻撃、それに忘れてはな

らないのが兵糧攻め^{ひょうろうこうぜ}です。日本は自国防衛力を高めるとともに、落ちこんでいる食料自給率は、遅延なく100%自給を目指し、農業支援を行わなければなりません。

■ 尖閣諸島問題

明治28年（1895）1月14日に、日本領土に編入され歴史的にも国際法上も一貫して日本固有の領土です。

終戦後に、GHQの施政下に置かれましたが、「サンフランシスコ平和条約で、施政権は返還され、国際法上も日本固有の領土として確定しています。

中国が日本の領土と認識していたことを裏づける公文書も多数存在し、日中に領土問題は存在しないのは明らかです。

日本が受諾した、「ポツダム宣言」十三項のうちの第八項には「カイロ宣言は履行^{りこう}され、日本国の主権は本州、北海道、九州、四国に限定される」、「その他の主権のおよぶ島々は連合国が決定する島に限定されるべきだ」と明記されています。

そうすると、本州、北海道、九州、四国は、たしかに固有の領土ですが、その他の島々である尖閣諸島は、固有の領土という理屈が成り立たないという論評もあるので

す。

しかし、尖閣諸島は沖縄返還以来、日本の施政下にあり、連合国のアメリカが決定した、日本との日米安全保障条約第5条でも、尖閣諸島は日本の施政下にある領域に適用される、との見解を示しています。

ところが、昭和43年（1968）の海底学術調査で石油資源の埋蔵がほぼ確定された3年後に、突如、中国は領有権を主張し始めました。

それだけでなく、中国が目論み始めた太平洋制覇のためには、尖閣諸島を自国領に奪取しなければ自国の軍艦の自由往来は不可能です。

問題なのが、中国はすでに大国だ、と言う習近平主席が、建国65年と断言し、また、5000年の歴史がある、など、そのときの国策の都合に合わせて、国民にねつ造した言い分で事実を伝えず、反日意識を煽^{あお}っていることです。

5千年の歴史？ この10年で1000年も増えています。

ロシアと韓国に不法占有されている、北方領土や竹島とは違い、言いがかりをつけてくる中国とは領土問題は存在せず、国際的にも合法で、日本が実行支配している日本領土尖閣において、中国は軍事威嚇を継続中で、なにやら、幕末のペリーーの黒船威嚇に似

てきたようです。

南北を逆にした地図を見ると一目瞭然です。中国の太平洋進出に、「日本が立ちほだかっている」ようには見えませんか。

また、現在の中国が急に尖閣諸島に出没し始めたのはなぜなのか。中国には一見、広大な土地がありますが、日本の春の黄砂現象の原因となるゴビ砂漠など、多くは殺伐さつぱつとした土地でしかありません。日本のように、農耕に適した肥沃ひよくな土地は意外と少ないのです。

生活環境も改善され、食に関する考えも変化してきました。十数億の国民への食糧確保も、ままならない状況が始まったようです。

新しい領土と東シナ海に眠る地下資源と、「中国とアメリカで分けるのが当然だ」と公言する、広大な太平洋の軍事利用と、豊富な海の幸が必要なことは間違いないでしょう。

中国自らみずか約束した国際条約の一国二制度の香港を、一方的に反故ほごにし、自由と民主主義を踏みにじっても恥じず、今や日本の5倍にもものぼる国防費を有する中国と、性善主義の日本との善悪真逆とも言える価値観の違いを認識し、国家の基本である領土防衛

は、相手国が侵略を怯むほどの（同盟国を含む）軍事力を背景にした、強い外交力で尖閣諸島問題に取り組まなければ、軽武装の海上保安庁だけでは、膨大な数の漁船員になりすました軍人の尖閣諸島への侵略を防ぐことは絶対にできません。

自衛隊は災害派遣のためだけに存在している、便利屋さんではないのです。

■ ロシアによる北方領土の不法占拠

ヤルタ協定で、すでに病魔に侵されていたアメリカのルーズベルトが死ぬまでトルーマン副大統領にも知らせず、必要もなかった対日戦へのソ連の参戦の見返りに「スターリンの要求を丸のみした“愚かさ”」（現在では、戦後のほとんどのアメリカ大統領の見解）が起因となっています。

現在までの北方領土問題の主な推移は次のとおりです。

安政2年（1855）12月21日の「日露和親条約」でソ連と日本の国境線は、樺太は曖昧のまま、千島列島は択捉島以南を日本領としました。つまり、北方四島は日本領ということなのです。

明治8年（1875）5月7日の「千島樺太交換条約」で日本は、南樺太の領有権を放棄

し、千島列島全島が日本の領土となりました。もちろん、北方四島も含まれます。

明治38年（1905）9月5日の、「ポーツマス条約」で樺太は南北に分断され南樺太が日本の領土となります。

昭和20年（1945）2月11日の、終戦約半年前の「ヤルタ協定」でアメリカは、日本の領土である南樺太と千島列島をソ連に引き渡すという、日本を無視した勝手な密約をします。

昭和20年（1945）9月2日の連合軍との日本の降伏文書署名直後3日間までの、ソ連軍の侵攻で、南樺太と北方四島を含む千島列島全島をソ連（ロシア）に占領されました。

昭和31年（1956）10月19日のソ共同宣言で、平和条約締結後に歯舞群島、色丹島の二島を日本に引き渡す、とされました。

ところが、ソ連はその4年後の昭和35年（1960）6月23日発効の、日米安保条約の改定（アメリカ軍は日本国領土のどこにでも軍事基地を置ける、つまり日本に返還すると北方領土にもアメリカ軍事基地ができる）を確認し、歯舞群島、色丹島を引き渡す条件とし、北方領土にはアメリカ軍事基地を造らせない、ことの確約を日本政府に要求

したのです。

この要求に対し、冷戦以降ソ連と対峙するアメリカからの強い圧力で日本は反発し、共同宣言から後退し、この時、初めて四島一括返還を主張し始めます。

つまり、日本政府は、返還は齒舞群島と色丹島だけで良い、から、四島全部返せ、と豹変しており、これでは元島民は返還期待が遠のくばかりでしょう。

このように、北方領土問題は日本とソ連の単なる領土問題ではなく、アメリカも絡んで複雑な政治問題となっているのです。

それでは、千島列島とは、どこからどこまでかという問題も出てきます。

日本の主張は、四島は歴史上、一度もロシア領土になったことはなく、千島列島は得撫島うるつぷとと択捉島えとろふとを境にした得撫島うるつぷと以北の北千島と中千島である。

すなわち、南千島である国後島と択捉島は千島列島には含まれず、齒舞群島と色丹島は北海道の付属島であるとしています

この主張は、前記の「日露和親条約」に明確に記載されているのを根拠としています。

日本は、その後の昭和39年（1964）に、この四島を公式に、「北方四島」と名づけ

ます。

ソ連は、サンフランシスコ平和条約には参加しますが、最終決着である署名を拒否し、この条約での権利の主張はできません。しかし、第二次世界大戦の結果を尊重せよと宣^{のたま}い、これはポツダム宣言に則^{のっと}る軍事行動を尊重せよとのことです。

それならば、ソ連が署名さえしていないポツダム宣言での日本侵略には無関係です。結果を尊重するのであれば、日ソ中立条約を無視して侵略し、占領したソ連（ロシア）の軍事侵略が国際法にも違反している事実を尊重し、ソ連は直ちに不法占拠した領土を日本に返還すべきなのに、占領は現在にいたるまで続いているのです。

このような複雑な経緯もあり、現在の日本の主張は、領有権を放棄した千島列島には北方四島は含まれない、というのが日本の立場です。

ソ連は、日本が、「ポツダム宣言」を受諾し、玉音放送で戦闘行為を停止した、8月15日以降、9月2日の「降伏文書」調印から、9月5日の間に、北千島の日本領の占^{しゅむ}守島に攻め入り、中部千島、さらに、南千島の択^え捉島、国^く後島、色^し丹島、齒^は舞群島、のちに日本が名づけた北方四島を、ルーズベルトが密約し、トルーマンが不本意にでも黙認していた、ソ連へのアメリカからの軍事と戦船支援で占領しました。

このときの、日本領土・南サハリナなどへの、ソ連軍の奇襲と蚕行は、満洲と同じように、民間人に対しても凄惨を極め、日本での地上戦は、メディアやコメンテーターなどが米軍基地問題に絡めて声高く言っている、軍民一体となった沖縄だけではありません。 「規模の差はあっても命の差はない」、対、ソ連の日本領・南樺太や占守島など北方で、民間人を安全な島外に脱出させるための壮烈な地上戦もありました。

昭和27年（1952）の「サンフランシスコ平和条約」で、日本は、領土となっていた南樺太と千島列島を放棄しますが、吉田茂首相は齒舞群島と色丹島は、明確に北海道の一部であり、千島列島には含まれないとしています。つまり、ロシアに言わせると、国後島と択捉島の二島は千島列島に含まれる、との解釈もできるのです。

数万の北方領土島民を、占領4年後までに強制的に日本に追い出したあとに、ロシア国民の移住を行い、ソ連は、「サンフランシスコ平和条約に調印しておらず、日本やGHQとの領土割譲条約の締結もしていないまま、国際法にも違反して軍事力で不法占拠したまま現在にいたっています。

アメリカが千島列島の得撫島以北を、ソ連へ移譲を決めた（当然、北方領土は含まれていない）という、日本領土の勝手な移譲は、国際法にも明確に違反しています。

それに対し、現在のロシアは「第二次世界大戦」の結果を認めるべきで、つまり、アメリカとの約束は関係ない、軍事力で勝ち取った得撫島以南の北方四島もロシア領である、とのソ連も参加署名した大西洋憲章やカイロ宣言、ポツダム宣言、すべて国際法に違反しながら無視する立場を崩さず、いまだに平和条約締結にはいたっていません。

その割には、ロシアは白人国家だからでしょうか、第二次世界大戦で掠め取ったバルト三国や東欧諸国の領土は手放しているのです。

ロシアとの平和条約締結は、この問題が解決しない限り結ばないことにしているのが日本の立場ですが、一方的に破棄する国との条約は意味を成さないとの説もあります。

もともと、自分たちが作った国際法に、違反だらけの欧米白人国家が黄色人種国家日本に対し、一体、なにをしたのかむちゃくちゃな論理でしかありません。

ロシア（ソ連）はクリル列島（千島列島）に北方四島も含まれるという立場です。

ロシアの国内事情はいくらでも変化します。「日ソ中立（不可侵）条約」でさえ、平気で反故にした国です。自国の利益を護るためであれば、条約を反故にするのも、なんの躊躇もないし、ロシア国民も納得するのでしょうか。

70数年間、進捗しなかった陰で、ロシアの不法占拠は憲法改正での領土割譲の禁止

や、外国企業の誘致のための免税特区を法制化してまで強化され、現在、ロシアでは北方領土（南クリル）は経済の切り札でもあり、北方四島返還は、日米安保条約により、対ロシアの状況次第ではアメリカの軍事基地が設置される可能性もあり、ロシアの国防問題に繋がるのです。

日本では「北海道」は当然、日本であり、ことさら、日本の領土であるとの意識はないのと同じように、現在のロシアでは、国際的に使用されている地図のとおり「南クリル」は当然ロシアであり、ことさら、ロシアの領土との意識はないのでしよう。

ロシアは、ひとたびロシア国旗を掲げた領土は手放すな、というニコライ一世の勅命を、非白人国家・日本に対しては未来永劫、厳守するつもりでしようか。

また、令和の時代になってから、国際社会に北方領土はソ連領土と認めさせたいロシアが、日本に対して行った不法行為を正当化するために、捕虜にした日本兵を十分な食料と高待遇で洗脳し、筋書通りの証言を根拠に、残虐行為を行った日本に対する正義の戦いとして、国際社会に向けた悪質なプロパガンダを開始しています。これも日本政府が沈黙したままならば事実として定着してしまうのです。正に中韓と同じことを始めています。

令和4年2月21日、ロシアのプーチン大統領は、親ロシア派が支配する地域の独立を承認、続く24日、ついに、所有していた核を廃棄していたウクライナ東部（ドンバス地域）で、抑圧され虐殺されるロシア系住民を守るためとして、国際法に反して軍事進攻しました。これはNATO同盟国アメリカが平成14年（2003）年にソ連と締結していた弾道弾迎撃ミサイル制限条約から一方的に脱退したことで、モスクワを射程圏にするミサイル配置を恐れたのも無関係ではありません。

これまでに何度も、“同盟国でもない国の紛争”に軍事介入しているアメリカは、なぜか、軍事介入はしないと“事前に”表明しており、このことでロシアの軍事進攻が行われ、ウクライナの利権を疑われているアメリカ・バイデン大統領は、ただ直ちに、同盟国でもないウクライナに、対等な平和交渉のためと信じたいのですが、軍事介入に等しい、ロシア軍想定外の脅威となる、最新鋭の携帯用対戦車ミサイル・ジャベリンや携帯用地対空ミサイル・ステインガーを大量に支援しています。紛争当事国でもない日本は国際協調の名のもと、アメリカ、イギリス、フランスなどの半ばなか当事国と協調するとして経済制裁を科し、日本がロシアを敵対し、ウクライナの大統領のみ国会演説させた報復として、ロシアは憲法改正した上で”北方領土問題は存在しない、北方領土はロシア

のもので交渉を終了する、と日本に通告してきました。

あえて記します。首脳同士の外交でも、政治決断ができないのであれば、戦争のどさくさで奪われた領土は、物騒ですが、今の自衛隊の力では無理でもアメリカ軍の後ろ盾が100%確証され、勝つ自信があるときに限り、軍事力で奪い返すしかないでしょう。その前に、まさか、と思われるかも知れませんが、友人も同盟国も必要なし、と断じる独裁国家ロシアは、日本は弱腰とみなすと北海道へ軍事進攻する可能性もあるので

す。
ただ、ロシアはウクライナとの紛争で疲弊した国内経済復活最優先のため、北方領土を見限る可能性もないわけではありません。

■北朝鮮による拉致問題

昭和52年（1977）11月15日に、新潟市で十三歳の横田めぐみちゃん（さんよりも相応しい）が消息不明になりました。平成8年に北朝鮮の工作員に拉致されたと判明するまで、ご両親の御心労を慮ると、誰もが胸が締めつけられる思いでしょう。

この事件が、ようやく、頻繁に報道され始めたことで、この事件の前後に、ほかにも

何人もの日本人が、拉致されていたことを日本国民が知ることになったのです。

韓国の李承晩ラインに続き、またもや日本の、「国権と人権」が蹂躪じゅうりんされたのが北朝鮮による拉致被害者問題です。当初は、日本政府も拉致との認識はなく、北朝鮮とパイプが太い日本社会党さえ、「拉致は北朝鮮へ食料米の援助をしたくない日本政府のねつ造だ」と断言していました。

平成14年（2002）の小泉首相訪朝の際に、北朝鮮の金正日総書記が、拉致を公式に認めたのを機に、拉致被害者の一部の5人が帰国しましたが、残された拉致被害者はいまだに未帰国のままです。

拉致被害者のご家族は、「私たちはただ子供を返してくださいと言っているだけです」と悲痛な呼びかけをされています。

担当者が定期的に交代する日本の外務省が、北朝鮮のこれも拉致事件にはほとんど権限はない外交部と交渉しても、何の進展もないでしょう。日本も内部移動しかない、硬直化された拉致問題（拉致犯罪）・専門部署が必要で、北朝鮮の専門部署との交渉窓口とすべきです。

拉致は北朝鮮による日本国への侵略であり、いまだに続いている国家犯罪です。拉致

被害者が全員帰国できない限り、現代の日本は、他国に侵略された国家として、決して平和だとは言えません。

被害者やご家族の高齢化にともない、速^{すみ}やかな“奪還”を望んでやみませんが、高齢になられたご家族の訃報が相次ぐ中、令和2年6月5日には拉致被害者横田めぐみちゃんの父親であり、被害者家族の先頭に立って救出活動を訴えてこられた横田滋さんが87歳で、令和3年12月18日には、横田さんと一緒に訴えてこられた飯塚繁雄さんが83歳で他界され、令和6年3月12日現在、政府認定拉致被害者の親でご健在なのは88歳の横田早紀江さんと96歳の有本明弘さんのわずか二人だけとなりました。

この緊迫した状況下でも政府は具体的なことには触れず「早期帰国に向け全力で取り組む」と、聞き飽きた姿勢しか示さないのです。



第十八章 国家間の条約締結を蒸し返す

■ 韓国はなぜ戦後に反日になったのか

戦後GHQの占領政策の一環として、ヤルタ協定からねつ造していた日本つぶしを利用して在日朝鮮人に対し、「朝鮮人は奴隷解放されたのである、今日からは、皆さんは戦勝国の国民である」と吹聴し、在日本朝鮮人連盟を組織させました。そして、進駐軍と同様に在日朝鮮人の、日本国内での犯罪行為を日本の警察が取り締まることを禁止しました。

ところが、あまりにも目に余る狼藉ろうぜきに、朝鮮人を戦勝国側から外はずしました。つまり、日本つぶしの一環で、戦後暫くしばらの間、朝鮮人に、日本人婦女子への暴行や土地の不法占拠などやりたい放題にさせたのです。

日本政府はその間の、朝鮮人の不法行為を裁くこともできず、搾取した駅前などの広大な土地は返還さえさせず、GHQから特別に支給された日本国民には入手困難の大量のタバコを景品にした遊興施設で、タバコを欲しがる日本人を取りこみました。日本の警察が在日朝鮮人の不法行為を取り締まることのできたのは、その後からです。



中国同様に、韓国の日本に対するバッシングが始まりました。

清国・李鴻章編「通商章程成案彙編」（一八八〇年）に収録されている「大清國屬」と明記されている朝鮮半島の高麗の国旗が、現在の韓国の国旗太極旗の始まりで、高麗は、現在の韓国英語表記、「South Korea」の語源となっています。

朝鮮は大陸で陸続きであるために、昔から幾度となく外敵の侵略を受けていました。そのため、侵略国家の策略で、歴史の塗り替えを何度も受け、自ら記した歴史書もねつ造だらけで、信ぴょう性は皆無だと言われています。

そもそも、朝鮮民族は、中国やモンゴルに、日本の36年などとは比較にならない何百年間も支配されています。なぜ、日本だけを目の敵かたきにするのでしょうか。

それは、中国やモンゴルに謝罪や賠償を求めても相手にされず、唯一、事ことなかれ主義の、日本だけが、応じるべきでない要求に応じてしまったからです。

韓国が言う36年間植民地にされた（1910年8月29日から朝鮮総督府が降伏文書に調印した1945年9月9日までの、35年とわずか11日間）ということさえ大げさです。

さらには、韓国が日本から独立した記念日である、と勝手に歪曲して自国民に光復節

として吹聴している8月15日（北朝鮮の独立記念日は9月9日）だと、35年間にも満たないのですが、なぜか36年間と宣のたまって、日本のメディアも追従しています。8月15日は終戦3年後の昭和23年（1948）アメリカからの独立を成し遂げた日でしかありません。

併合後の韓国には4年間しか居住しておらず、あとの31年間はハワイで過ごしていた、日本憎しでハワイ帰りの元特権階級である自称・両班やんぱんの李承晩が、アメリカの後ろ盾で韓国初代大統領に就任しました。

G H Qによる、日本の歴史改ざん同様に、李承晩も自国民に李氏朝鮮・両班やんぱんの圧政を、日本にすり替えた歴史改ざん教育を始めます。

その要かなめとなるのは、日清戦争での日本の勝利の結果、現在の韓国が日本の軍事力で中国から独立させてもらった事実を国民に隠し、自力で独立したとしており、日帝（日本）による植民地支配での悲惨で残忍な歴史と三・一独立運動での臨時政府の樹立という夢物語です。

自国民の抗日主義を褒ほめ称たえることで、日本は韓国だけでなくアジア侵略の加害者だとすりこむ教育を始めましたが、驚くことはありません。日本とは違い、大陸に属し、

何度も異民族の支配を受けた朝鮮の歴史改ざんは、昔から普通のことです。

さらには、終戦後、李承晩が対馬つしまを昔からの自国領と自国民に偽りいつわ、対馬侵略のため軍隊を南部に集結したことが、アメリカの逆鱗げきりんにふれ、駐留軍隊の主力を本国に引き揚げた結果、朝鮮北部が手薄になります。

これを契機に、ソ連の後ろ盾で共産思想の金日成は、工業設備が整っていた三八度線を境とした朝鮮半島北部に共産圏の国家樹立を図り、南部の混乱を狙って電力供給は北部に頼っていた南部への送電ストップと同時に、済州島で共産ゲリラが武装蜂起しました。

終戦直後に朝鮮全土を抑えていた李承晩は、済州島へ軍を派遣し鎮圧しますが、このときに、8万人とも言われる自国民を虐殺しました。

その後、「大韓民国」の成立を宣言しますが、直後に金日成も「朝鮮民主人民共和国」(北朝鮮)の樹立を宣言しました。

南北対立での「朝鮮戦争」で、30万人をつぎこんだ中国の参戦もあり、李承晩は軍事力に勝る金日成・共産軍の攻勢から逃亡するとき、自国民を共産スパイと断じて虐殺して行きます。(日本人の感覚とは違うのです)

その後、アメリカ軍主体の連合国軍の参戦で、38度線以北まで押し戻し、現在まで北朝鮮とは休戦状態で、李承晩の日本憎し、の結果が、朝鮮半島が分断されてしまった大きな原因の一つとなりました。

日本の法務省内部資料によると、このときに危険を感じて多くの朝鮮人が日本に密入国で逃げてきました。が、朝鮮戦争の休戦で、日本が用意した無料の引き揚げ船で、朝鮮半島に帰国した140万人を除く、密入国してきた60万人の難民がそのまま日本に留^{とど}ま^り、多くの朝鮮人が密航を隠し、日本に強制連行されてきたことにしてしまったのです。

強制連行されたかどうかは、次のことで簡単に証明できます。

自分の意志に反しての強制連行だとすると、望郷の念は誰よりも強く、一刻も早く祖国に帰りたいはず。日本政府の援助や赤十字事業を利用して無料で自由に帰国できました。たったこれだけです。

自分の意志で日本に留まるのなら、日本の社会環境に同化する努力をして日本に帰化すれば、一部の偏見による差別的なこともありませんが、多くは朝鮮民族系日本人として日本の社会に迎え入れられます。

帰国も帰化もせず、強制連行されたと騒ぎ、反日行動を行う過激な一部の朝鮮人と、反日行動や在日特権を許さない日本人の対立構図が最近になり表面化しているのです。ひどいことに、韓国は日本敗戦後にアメリカが韓国を統治していた3年間を、戦後教育では触れもせず、現在の韓国国民はアメリカからの独立を、日本からいきなり独立したと信じ切っています。

現在の反日教育は、それだけではありません、ありもしない南京大虐殺問題や、ねつ造だらけの三七一石井部隊を事実として教えこみ、そのどちらにも朝鮮人日本兵はいたのですが、ねつ造には都合が悪いのか、触れもしません。

李承晩の歴史改ざん教育で自国民を煽り、竹島の不法占拠問題や「日韓基本条約」締結の数十年後のソウルオリンピック後、韓国政府は国力、特に経済で、虐げられていた日本に追いつき、追い越した、とする教育が始まり、青少年に反日意識をすり込み始めたのです。

その結果、ありもしなかった、いわゆる慰安婦問題、何の問題もなかった旭日旗問題、さらには元徴用工問題、韓国海軍による、アメリカ同盟国・日本の海上自衛隊機への火器管制レーダー照射問題、日本の輸出管理見直しに反発したG S O M I A（日韓の

軍事情報包括保護協定）破棄騒動など次々に引き起こすこととなり、韓国が自国に都合よくねつ造した歴史認識で、もはや妄信した宗教的な日本バッシングをしており、事実よりも感情が優先するのが現在の韓国の姿です。

韓国国民の異常とも思える反日は、「愛国より愛民族」と解釈すれば良くわかりません。国家の国際社会での信用よりも、教育ですりこまれた反日感情が優先するのです。

日本は、過去の歴史に関しては、諸外国に日本が考察する確たる歴史の事実を拡散するだけにし、もう証拠に基づかないイデオロギーで国家間の条約は守らず、反日を繰り返す、とても近代国家とは言えない韓国には、必要最低限しか関知しないのが賢明と言いたくもなりません。

さらに、謝罪と補償をしたドイツを見習えと言います。

ドイツが行ったことは戦争とは無関係の民族抹殺で、日本とは根本的に、また、桁違いに違います。さらにドイツはユダヤ民族だけでなく、ポーランド民族の抹殺も図っています。

無教養にドイツに隷属させるために、10歳以上の子供たちへの学校教育は停止し、100万人以上の知識人を収容所に押し込めたうえに抹殺しました。その残虐さは日本

人では想像すらできません。

逆に日本は朝鮮では民族抹殺どころか、全国民が文字の読み書きができるように初等科教育を推進しているのです。

ドイツが謝罪と補償をしたのは、ナチス・ドイツが戦時中に行った戦争とは無関係の民族抹殺に関してだけで、戦争相手のフランスなどには謝罪も補償もしていません。

韓国国民だけでなく、自国に批判的な日本国民もこの事実を御存じなのでしょいか？
現在の韓国は、嘘で塗り固めた歴史を、日本バッシングのために国際社会に拡散し過ぎたために、日本の逆襲も始まり、国際社会に事実の歴史をあぶり出されることに繋がりました。

このままでは、韓国は国際社会で信用失墜してしまい、窮地に陥る可能性が大きいことに気づいて欲しいものです。

■ 韓国による竹島の不法占拠と日本海・呼称

明治以前から日本人が使用していた竹島は、日露戦争の最中である明治38年（1905）1月に、閣議決定で島根県に編入して日本領土に組みこみ、歴史的にも国際法上も日本

の領土と確定しています。

戦後、GHQは、沖縄や小笠原諸島同様に日本の行政権からいったん外はずしましたが「サンフランシスコ平和条約」で再度、日本の領土となりました。

韓国はいったんGHQが、日本海では漁業権主体で暫定的に決めた、マツカーサーラインを倣ならい、国際法に違反し、一方的に竹島を韓国側に組みこんだ昭和27年（1952）の李承晩ラインで韓国領を主張しますが、翌年に、日本は竹島に、日本領として制札せいさくを立てます。

ところが、韓国は、昭和28年（1953）4月20日に、竹島に駐留部隊を派遣し、現在にいたるまで不法占拠したままです。

李承晩ライン設置のとき、日本は、サンフランシスコ平和条約発効の直前で、事実上の統治権はGHQで、日本で軍事力が行使できれば、李承晩韓国はこのような蛮行を行なわなかったはずです。そのときアメリカ國務省ラスク書簡で、竹島は日本領である、と韓国に公式に通告しただけで、ソ連との冷戦勃発で韓国をアメリカに取りこむために知らんふりをします。

いかに「軍事力が自国の領土を護るために必要か」ということです。

韓国の言い分は、歴史的に朝鮮が支配した島ではあるが、明治38年（1905）は韓国には外交権がなく、「日本の植民地化の始まりである」というものです。

それでは、その6年前の日本の植民地化以前である明治32年（1899）に、大韓帝国が発行していた地理教科書「大韓地誌」には、大韓帝国の領域経度を東経124度30分から東経130度35分と記しており、大韓帝国の領域から92キロも東にある竹島（東経131度52分）は当然含まれていません。さらには、韓国が主張する東海などどこにも記されておらず、「日本海」と表記され、附図の、「大韓全図」にも竹島の表記はありません。

これに関して韓国は、大韓地誌の領域や日本海は、日本の地理書の内容をそのまま翻訳したからだ、との的外れな言いわけをしています。

韓国に異議があれば、国際司法裁判所で堂々と主張してください。韓国の主張が認められれば、日本だけでなく世界に宣言できます。

しかし、韓国政府は、国際司法裁判所は日本寄りで信頼できない、と国民に吹聴し、日本が取ったのを取り返したのだ、と教科書に記載して徹底的に嘘うそを教えこみ、反日を煽あおるばかりです。

日本が竹島の領有権を主張すると、韓国はねつ造した、いわゆる慰安婦の人権問題を持ち出して論点を逸そらすようになります。人権問題を持ちだすのであれば、なぜか日本人に成りすまし、日本やアメリカで君臨くんりん？ する現在の韓国の風俗嬢の人権問題を真摯しんしに扱うべきでしょう。

問題は、このまま韓国の不法占拠が続くと、国際社会での違法認識は薄れ、既成事実として国際社会から韓国領土と認識される危険性があるということです。

平成24年(2012)8月10日、低下していた国民の支持率挽回ぼんかいのために、李明博・韓国大統領が、大統領として初めて竹島に上陸しました。さらに、8月14日に天皇陛下に対し、「韓国にきたければ独立運動家に謝罪せよ」と非礼な言葉を発します。

ただ、この非礼は竹島問題には、ほとんど関心がなかった多くの日本国民の怒りを買った、反日活動のさらなるエスカレートもあり、多くの日本人が竹島問題を真剣に考える、きっかけとなりました。

その上に、平成31年2月に、韓国国会の文議長が、昭和天皇を戦争犯罪の主犯と決めつけ、息子である今上天皇が元慰安婦に謝れば問題は解決するだろう、と極めて非礼な発言をし、日本政府の発言撤回と謝罪要求を一蹴しました。

韓国政府は、ねつ造してまでの、行き過ぎた反日教育での結果の、反日ありき、の世論に迎合するばかりで、国家間の約束さえ何度も守らず、ここまできると、日本政府も動かざるを得ず、ようやく、竹島は日本固有の領土とし、日本の教科書にも記載されることになりました。

その結果、筆者たちが数十年前から語り継いでいた、李承晩ラインと竹島問題も、ようやく、多くの日本国民が知るところとなり、その意味では李明博大統領には、ただただ、感謝あるのみです。

また、国連関連やその他の組織において韓国は最近、「日本海」の表記は日本の拡張主義や植民地支配の結果である」など、日本が勝手に命名した、「東海とするか併記するべき」、と国際社会に主張し始めますが、IHO（国際水路機関）では「Sea of Japan」（日本海）は日本が命名したわけではなく、日本の鎖国中の19世紀に国際社会で認知された唯一の呼称で水路図書を最大限統一する、と断言しました。

さらに、韓国は1992年に呼称問題を言い出すまで何の抗議もしておらず、また、三方を海に面しながら、日本海に限っての言い分である、として韓国の訴えを一蹴いっしょくして
います。

これに不満の韓国は水面下？ で、外国居住の留学生などに呼びかけ、他国の一部図書館の地図や書籍に勝手に、「東海」としたシールを貼りつけて回るという恥知らずの身勝手な行為をする始末で、国際社会から呆れられ嘲笑ちやうしやうされている始末です。

この問題で、事ことなかれ主義で動きが鈍かった日本の外務省は、令和3年（2021）に今までと一変、この諸外国から発信された、日本海が唯一の呼称であると断言するビデオを日本語だけでなく9か国語に翻訳してホームページに掲載けいさいする快挙で、また、海上保安庁も同様に掲載しています。

■ 韓国による戦時中の慰安婦問題

女性の人権問題にすり替えた韓国国内の、戦時中に戦場に近い場所での生業なりわいにつき、業者から危険手当が加算され、高額報酬を得ていた慰安婦問題です。

慰安婦問題に日本軍が関与していたのも事実です。ただし、軍の関与とは強制連行を意味するわけではありません。

国外での慰安婦問題は、1918年のシベリア出兵時に日本兵の多くが性病に罹患りかんし、戦力が低下した経緯があり、国内の公娼制度を国外にも適用して、秩序を保つため

に日本軍が厳しく管理するようにしました。

現代日本でも、風俗営業は国家が定める風営法で規制され、風俗営業は保健所の許可と警察が業務を代行している公安委員会の許可が必要です。場所も営業時間も衛生管理さえ法令によって厳まじしい指定があり、法令遵守で許可されて営業できます。

明らかに国家が関与していますが、「国家が風俗営業の従事者を強制連行しているわけではありません」当時の日本軍の関与とはこのようなことを指すのです。



※『従軍慰安婦』、この造語は、元毎日新聞記者・千田夏光氏の小説の表題で、ま
えがきや本文中にも記され、山口県労務報国会下関支部・動員部長と称する吉田清
治氏の、侵略戦争、光州の男子強制連行と濟州島の慰安婦狩りの創作小説『私の戦争犯
罪』で、皇軍慰安の女子挺身隊とは従軍慰安婦、と解説しているのを、事実として煽つ
たのが左翼思想の日本人と日本のメディア、特に朝日新聞です。1990年代に日本の
左翼思想の弁護士が、当時生業なりわいとしていた慰安婦を、日本から金が取れるとして軍事的
性奴隷にでっちあげ、韓国の団体が自国民を煽り、韓国政府も政権維持には好都合とし
て相乗りしました。

濟州島の「慰安婦狩り」を記した創作小説の“信ぴょう性と権威を付すため”なの

か、付録として「大日本労務報国会要覧」、
「設立に關スル件依命通牒」、
「道府県労務報国会ノ組織並ニ事業等ニ關スル件」の組織規約詳細と、意味があるのか役員名をずらりと巻末22ページにわたり記した資料検証や実質的な調査もなく、昭和58年（1983）7月31日発行の吉田清治氏の創作小説『私の戦争犯罪』をファクト（事実）と肯定した、朝日新聞の度重なる報道記事や日本からの質問もできない当事者への聞き取り調査で、ねつ造証言を鵜呑みにして発表した平成5年（1993）8月4日の河野（官房長官）談話、平成8年（1996）2月5日提出の国連クマラスワミ報告書により、いわゆる従軍慰安婦の、日本軍による強制連行は事実とされてしまいました。

しかし、令和3年（2021）に日本国内では、これらは反日弁護士と韓国のねつ造であることがほぼ確定します。

その後、韓国国内でも事実が表面化し、国際社会でもねつ造と判明し始めているにもかかわらず、韓国が無関係の国々で慰安婦像なるものを建立しながら、ありもしなかった日本の非道を空しく呼び掛け、恥を晒さらしているだけです。

また、慰安婦の移送に準軍属として、軍の車両や船舶を利用させたのは、戦地での民間人の安全移送のためで、利用させたのは慰安婦だけではありません。このことを、し

つかりと、諸外国にも発信し続けなければなりません。国内でも、令和3年4月に従軍慰安婦の使用は不適切、と閣議決定され、今後教科書には政府の統一見解で不適切と決した表記はされなくなります。

韓国の慰安婦問題とは別ですが、オランダ領東インド（インドネシア）・スマラン島で軍令に背いた現地指揮官が独断で慰安所を作り、オランダ人女性を監禁して慰安婦にしたという例はあります。この事実を知った軍上層部はただちに女性を解放し、関係者は戦後軍事裁判で死刑を含む厳罰に処せられています。

■ 韓国による旭日旗問題

異常なまでもの韓国による旭日旗たたきは、平成23年（2011）年1月、サッカー日韓戦で日本人を侮蔑する行為で批判を受けた韓国選手がとっさの言いわけとし、「観客席にあった戦犯旗の旭日旗に腹が立ったからだ」と言ったことから始まっているのです。

それに乗じた韓国政府と世論も、旭日旗は、侵略してアジア各国に被害を与えた戦犯旗であり、ナチスのハーケンクロイツと同じ侵略の象徴だと決めつけます。

さらに、翌年のサッカー日韓戦で、独島（竹島）は我々の領土と書かれたプレートを持つ選手まで表れて国際的に非難を受け、正に逆恨みとしか言いようがない国家ぐるみの日本バッシングが始まったのです。

ところが韓国では、それまで何十年間も旭日旗は何の問題もなかったのですから呆れあきれてしまいます。

さらに、旭日旗を連想どころか、旭日旗そのものの朝日新聞社旗や統一教会のシンボルマークには何も言いません。理由は簡単です。韓国に好意的な相手には触れないだけのことです。

また、最近では日本の輸出管理の見直しに絡み、侵略日本と戦った、と宣う中国でさえ旭日旗を揚げた日本艦艇の中国入港を容認している、日本で永い歴史を誇る旭日旗を、軍国主義や帝国主義の象徴と決めつけ、東京オリンピック競技会場への持ちこみ禁止運動までも行い、国際社会が呆れる始末です。

これが国家ぐるみの行為ですから、いずれ国際社会からも国家の体をなしていないと笑い飛ばされることに一刻も早く気づいて欲しいものです。

■ 慰安婦問題・日韓合意

国家対国家の合意は、国際社会ではどのように評価されるのか、と云うことを考慮した上での合意でなければなりません。

平成27年12月28日、中国を牽制せざるを得ないアメリカからの強い意向もあり突如、慰安婦問題で人道的見地や、「次世代の子供たちに謝罪を（筆者見解・本来、謝罪などありえない）背負わせてはいけない」という思いと、東アジアの安全保障上からも、韓国との関係重視など、今後の問題や、度重なる韓国の日本バッシングへの、安倍首相の決断があります。

また、韓国・朴槿恵大統領も、あからさまな中国の韓国軽視に加え、日韓通貨スワップ協定を維持したい経済界の要請や、対北朝鮮対策での日米韓の連携強化のために、両首脳の決断により、日韓で合意しました。

内容は、いわゆる慰安婦問題は日本政府として、日本軍の関与を認める、明らかに、「外交関係に関するウィーン条約違反」の、ソウルの日本大使館前に設置した慰安婦像の韓国政府による移設努力による、日本政府から韓国政府が設立する和解・癒やし財団基金への10億円拠出などで、「最終的かつ不可逆的な解決」での日韓合意です。

つまり、「もう二度と慰安婦問題は持ち出さない」という国家間の約束です。

ただ、日韓合意は「日韓基本条約」で決着したにもかかわらず、日韓以外の諸外国では、日本が軽視していた、韓国の執拗なプロパガンダの成果で、やはり日本はそれまで否定していた、慰安婦を日本軍から強制連行された性奴隷だったと認め、賠償金を支払った、と捉えられてしまいました。

この合意は、いつの間にか韓国人の居住が増えているアメリカを始め、諸外国で暮らす日本人、特に子供たちへの悪影響となる側面があることを知っておかなくてはなりません。一面では安倍首相の失政だと言われる所以はここにあるのです。

その朴槿恵大統領の、陰の側近と言われる知人の不祥事を発端に、親北朝鮮勢力の綿密な計画もあったかも知れない、「世論の怒り」を煽って、北朝鮮に強硬な姿勢の朴槿恵を大統領の椅子から引きずり下ろした、次の文在寅大統領は慰安婦問題に関しての日韓合意は多くの国民が受け入れられず、事実と正義の原則に反し、内容と手続きのすべてが間違っていた。とまで言っている始末です。

韓国は政権が変わると、国家間の約束ですら簡単に反故にするお国柄です。案の定、文在寅大統領は、令和元年7月にこの合意を反故にし、財団を解散したので

す。

一方で文政権は、合意は慰安婦被害者問題の真の解決にならない、としながらも、合意が両国間の公式なものだったことは否定できない、とし、日本政府に再交渉は要求しない、と自国内向けと日本向けとを併記した、その場しのぎでしかない玉虫色の表明をしたかと思えば、一度合意したからすべて過ぎ去った、と終わらせることができる問題ではないと、合意の意味さえ理解できていない発言までする始末です。

ねつ造した反日教育で、受け入れられない国民を作ったのは、韓国政府の責任です。韓国政府が本気で解決したいのなら、令和4年（2022）5月に就任した尹錫悦ユンソンニョル大統領に、ねつ造反日教育の経緯を国民に示し、事実を受け入れられる国民に導く、史実に則した歴史教育を行っていたく以外にありません。

安倍首相は、日本が初めて外国と同盟締結した「日英同盟」交渉始末を編集した、外交官石井菊次郎の名文句を知っていたのでしょいか。



※「外交は一片の道德現象に立脚しては危険である」、「第一に相手国に於いて契約を堅く守る国民性を有することを要す」、「第二に相手国の重大なる利害が同盟義務の履行に懸かっていることを要す」と、後世歴史の資料とするとした、『外交余録』に

記しています。

■ 朝鮮からのいわゆる強制連行問題

強制連行などされてもいないことは、在日一世が最もよくわかっています。韓国では、日本の植民地政策の徴兵制で、40万人が戦地に送られ、2万人が犠牲になった、とのことですよ。

日本本土では、当初から、徴用で多くの国民が駆り出されていましたが、朝鮮から日本本土への徴用は、終戦前年の昭和19年（1944）の9月から翌年の3月までの、わずか7か月間しかありません。

戦後70年も経て、徴用以前の自由就労や官斡旋の就労さえも、徴用とは本来、強制の意味も含まれています。国民を煽るために、ありもしない従軍慰安婦と同じ手段の強制徴用という造語で、強制されたと主張し始めたのです。

日本が植民地として搾取虐待していたのなら、白人国家と同じように戦争のときに朝鮮半島の若者は最初に最前線に送りこまれていたはずですよ。

鎌倉時代の日本に攻めてきた元寇のときも、最前線の兵士は元に従属していた高麗

（朝鮮）の兵士です。「日露戦争」ではロシアに従属していたポーランドの兵士が最前線で日本と戦わされ、ポーランド人の捕虜が多かったのはそのためです。

朝鮮民族は日本から搾取虐待どころか、国民徴用でも日本民族よりも優遇されていたのです。

現在問題になっている、日本政府に朝鮮から強制連行されたと主張する、日本国籍を取得していない在日韓国・北朝鮮（子孫も含む）などの外国人は対象外とする、憲法違反でしかない、生活保護費受給に関しては、昭和34年（1959）7月11日の外務省発表では資料によれば、当時の在日朝鮮人総数61万人のうち、戦時中の徴用労務者は245人で、戦後、日本政府による、帰還事業も行い、日本に居住している者は「刑法犯で収監中の受刑者以外は自由意思によって残留したものである」と断定しています。

強制連行されたのであれば、より一層、望郷の念が強く、また、日本政府に対し、韓国や北朝鮮国内で、「祖国に帰せ」との声があがるでしょうし、現在でも自由にご本人の意志で、祖国に帰国することができのです。なぜ、帰国されないのでしょうか。

さらに、「日韓基本条約」締結年の昭和40年（1965）12月18日、韓国政府は「在日韓国人に関して最大限に生活を保護して政府保護下に戻ることを希望する、過去

に故国を捨てて日本に密入国しようとした者についても韓国政府の保護のもとにある」と表明しています。

ということは、在日韓国人の生活困窮者を韓国政府が保護するということであり「在日韓国人が生活保護を申請する窓口は韓国政府に対してです」

日本は、最高裁判所でも違憲と断じられた外国人への生活保護費を「準用や人道的」という、自治体の裁量で支給し続けています。

人道的裁量のほうが憲法に優先するというのなら、すべての日本国民にも憲法違反や法令違反で逮捕起訴されても、人道的裁量で即刻不起訴赦免とすべきです。そのような裁量は法治国家として成り立つはずもありません。なぜ自衛隊は憲法違反だと騒ぐことに執念を燃やす護憲派国会議員は、外国人への生活保護費の支給は「憲法違反だ」と追及しないのでしょうか。

もともと、「出入国管理および難民認定法」で「日本で生活できない外国人の入国は許されておらず、在日で生活できないのであれば、祖国である北朝鮮や韓国政府に保護を求めるか、帰国するしかない」のです。

また、「在留カード」あるいは、「特別永住者証明書」（旧外国人在留証明書）での

国籍が、「韓国」は大韓民国、「朝鮮」とは国ではなく地域扱いとしています。

単に、「在日」と言う場合は、一般的には他の国籍は含まずに特別永住者である在日韓国、朝鮮人を指しています。

特別永住者には、日本国民と同等の権利が与えられており、当然ですが国籍が日本ではない限り参政権や社会保障はありません。



※平成28年の赤旗編集局発行『日本の侵略と植民地支配』では、従軍慰安婦という文言は、どこにも見当たらず、強制されたかどうかは関係なく、問題は慰安婦たちが悲惨な目に遭ったことである。との論評になっています。

それならば、戦禍に巻きこまれ、日本本土への引き揚げのときに、無念の思いを抱いて亡くなった、多くの悲惨な、「強制連行よりもひどい、正に、家族の目の前で、性奴隷にされた、日本人婦女子の人権を声高く論じてください」

韓国の執拗なプロパガンダで、国際社会に日本が貶められた慰安婦問題に、政府は平成28年(2016)、ようやく国連の女性差別撤廃委員会に対し、慰安婦の強制連行を否定しました。

ただ、政府は事実を訴えれば良いと思いきんでいるのでしょうか。しかし、中国が常

任国の国連では、中国のプロパガンダの結果、ねつ造された南京大虐殺文書をユネスコの記憶遺産に登録され、政治利用されると言う大失態を演じたように、事実より嘘八百を並び立てるプロパガンダが勝利、嘘が事実とされてしまう現実を知らねばなりません。

国連での、心もとない政府答弁の補完や、本来政府が行うべき嘘だらけのプロパガンダへの度重なる反論は、渡航費用や滞在費もすべて自費で活動している民間の方々に丸投げしているとしか思えない政府は、本気で日本の国権と人権を護る意思があるのかと疑いたくもありません。



※外務省役人や議員でもない、藤木俊一氏の著書『我、国連でかく戦へり』を是非、読んでいただき、著者の活動が正しいのか否かを読者ご自身で判断してください。

■ 中国による元強制就業問題

中国国内問題です。昭和47年（1972）の日中共同声明で、中国は日本に対する戦争賠償請求権を放棄し、民間企業や個人の請求権はなくなりましたが、平成28年（2016）に個人による損害賠償請求訴訟において、戦争賠償とは無関係であるとし、原

告を強制就業させたとして被告とされた日本企業は、謝罪と一人当たり170万円、総額約64億円とする、前例として利用されかねない和解を行いました。

ただ、これは韓国で起こった、国民徴用令での動員とは別問題です。

現在、中国はアメリカとの関係悪化の進行を防ぐために日本との関係改善を目指し、以降の訴訟を控えさせているだけかも知れません。

しかし、状況が変われば、個人訴訟を再燃させる可能性は捨てきれません。

■ 韓国によるいわゆる徴用工問題

「旧朝鮮半島出身労働者問題」が正式名称で、韓国国内の問題です。平成30年（2018）末に韓国最高裁は、戦時体制下で、国家総動員法に基づく国民徴用令での軍需工場などへの動員は、日本の植民地支配や侵略戦争と結びついた日本企業の反人道的な不法行為だった、原告の日本企業に対する慰謝料請求権は、国交正常化の前提となった日韓請求権協定には含まれない、とし賠償を求める権利は消滅していないとの“国家間の条約を無視”する、とんでもない判決を確定させてしまいました。

この判決に韓国政府は、対応策を協議していると述べるにとどまりました。

この問題は、日韓請求権協定の8項目の対日請求要綱には、被徴用韓人の未収金、補償金およびその他の請求権の弁済を請求する、も含まれており、日本政府はこれを受け、請求権の問題は”完全かつ最終的に解決されたことを確認する”日韓請求権協定を締結しました。

また、議事録にも、韓国政府は個人に対しては、「国として請求し、国内での支払いは国内措置として必要な範囲でとる」と回答し、韓国政府は協定に則り^{のつと}1974年に被徴用者に対して補償を行い、2015年には慰労金まで支払って決着しています。

ところが、のちに韓国最高裁の、日本の不法な植民地支配および侵略戦争の遂行に直結した日本企業の、反人道的不法行為に起因する慰謝料が、適用対象に含まれていない、とここでも国際社会でも合法とされている日本の韓国併合は違法とする姿勢を崩さず、さらに、その他の請求権とされているにもかかわらず、補償と賠償は違う。としたのです。韓国政府は、協議の結果として、最高裁の判決を支持するとする始末です。

日本政府は、この韓国最高裁判所の判決は国際法からもあり得ないと反発し、判決は法的基盤を根本から覆すもので、元徴用工の補償は韓国政府が取り組むべき課題としたのです。

今までとは違い、毅然とした反発と日本企業に損害が発生した場合は制裁する、とした強力な対応を韓国政府に通告しましたが。差し押さえ命令は司法でも、現実に差し押さえるとなると行政で、つまり政府です。政府が差しさえを実行するとなると条約違反を行うということになり、日本は国際社会に、条約違反国家に制裁を行うと宣言のうえ、経済制裁を実施することが可能となるのです。それがわかっている韓国政府は政権交代で解決策を模索しているのです。

当時の朝鮮半島出身元徴用工や女子挺身隊員への人権救済の必要があれば、条約に則り韓国政府が対応すべきです。のつと

ただ、その後の同様の裁判では反人道的な行為は適用せず、給料未払訴訟であるとして時効を理由に訴訟を退けています。韓国司法も明らかに政治的にマズイと判断したのでしよう。

昭和13年（1939）4月1日に制定された国家総動員法は、日本内地の国民だけでなく、外地がいちであった朝鮮半島出身国民も対象となっただけのことです。

この法令には給与の支払いも明記されており、それも当初は、朝鮮半島出身国民は除外されるといいう、特典とも言える処遇をしましたが、戦況の長期化に伴う労働力不足か

ら、朝鮮民族の国民にも終戦前年の昭和19年（1944）9月以降にようやく適用したのです。

しかし、朝鮮半島に侵略した帝国主義時代の条約は、民族の自決と尊厳を認めないもので、当初から不法、無効とし”国際法上、合法的に締結されて有効”とする日本と、韓国とは意見の一致などできるはずはありません。

日本でも一部の論評で、元徴用工問題については韓国政府が処理することを約束したはずだ、という日本政府の批判は曲解であり、韓国政府が制定してきた国内の戦争被害者への支援法・条例は日韓請求協定によるものではなく、あくまで、人道的見地、国民和合のためのものだ。という論調もありますが、それこそ韓国国内の問題であり曲解でしょう。



※朝日新聞が大々的に報じ、のちに記事を取り消す、と表明した、従軍慰安婦を強制連行した、と記している吉田清治氏の『私の戦争犯罪』には白人国家が行った奴隷狩りを模した、読むに堪えない、陸軍による「光州の男子強制連行」も記してありますが、あくまで「空想小説」でしかありません。

ここまでお読みになられた方は理解されたことと思えますが、国益のためには嘘は当

然とする中韓は、自分に都合が良い、こうあって欲しいと望む”歴史を作り上げる国”です。その手伝いをしたのが徴用工問題では昭和30年11月17日にNHKが長崎県の端島（軍艦島）として明らかに違和感のある構内作業を放送した



※ドキュメンタリー作品、『緑なき島』は韓国で軍艦島での朝鮮人虐待の証拠映像として利用され、この映像を根拠に韓国政府は国民に嘘を教え、さらには賠償金を請求する韓国人が後をたたず、韓国司法も後押しする始末で、日本政府の事なかれ主義を断ち切らなければなりません。

令和5年3月18日、衆議院総務委員会で、杉田水脈議員から端島での構内作業の違和感映像と韓国での映像使用の許可の有無、と指摘を受けたNHKでは、「過去の資料や証言を精査した結果、別の炭鉱で撮影された映像が使用された事実はない、使用許可は調査中であり、韓国でルールを逸脱した利用をされているならば遺憾である」との答弁で済ませています。

また、中国が議長の国連傘下のユネスコ世界遺産委員会へのねつ造した韓国の執拗なロビー活動を採用し、世界文化遺産となった端島（軍艦島）での徴用工の説明が不十分として、強い遺憾を盛りこんだ決議を採択しました。これも日本が国連対策を怠った結

果です。

中韓は、日本に対しては表では友好を保つ素振りで、その裏では嘘うそやねつ造を正当化するために、現在進行形で国際社会に拡散させ続けています。日本はこの点を理解した上で隣国として一線を引いた関係を保って行かなければなりません。

ところが、韓国は伊錫悦政権に代わり、令和5年3月16日、徴用工問題の解決策として保証は国内問題として行使する（自分の政権では）「求債権の行使はこの問題を元に戻してしまう、想定していない」と表明し、日本の岸田政権はアメリカからの圧力と中国・北朝鮮情勢を踏まえ、韓国世論の反発で伊政権の弱体化を防ぐとして、またしても「韓国植民地支配への痛切な反省と心からのお詫びを表明した歴代内閣の立場を継承する」と表明、歩み寄り妥協しました。ただ、韓国後継政権での保証はなく、反故にされる可能性が存在したままです。

■ 韓国に対する輸出管理見直し問題

安倍政権が韓国に対し、戦後初めて事ことなかれ主義から脱却しました。

令和元年（2019）、日本政府は韓国の輸出管理に多々の疑義が生じ、安全保障も含め

て信頼が得られない、と結論づけました。

その措置として、対、韓国輸出管理優遇の見直し第一弾で、7月4日より軍事転用の可能性がある、リスト規制該当である半導体材料3品目の優遇見直しを発動し、輸出企業は、これまでの一定期間分の一括申請から、個別の輸出ごとに政府への許可申請が必要となりました。

さらに、軍事転用の可能性がある、非リスト規制品も許可申請が免除される、アジア諸国で唯一韓国に認定していた、外為法の貿易相手国の規制レベルAからDのランクの中のグループA（旧ホワイト国）から除外しグループB、とすることにしました。これは禁輸措置ではなく、審査もゆるやかであった今までは違い、本来韓国も行うべきである厳正な審査の結果、適正な使用目的が確認できれば、今までどおり輸出を許可するとただけのことです。

韓国の国際法を顧みない無理難題にも穏やかに接していた、まさかの日本の強行措置に韓国政府は管理を見直すこともせず、自国内では政権の高支持率目当てに、ただの管理見直しを、輸出規制どころか禁輸措置をとられた、とする“ねつ造”を吹聴して反日を煽るばかりです。

日本に対しては、予期せぬ事態へつながる、と恫喝するだけでなく、元徴用工問題への報復であるとして国際社会に吹聴します。ことごとく条約を無視する韓国への国際社会での賛同を得ることができると手前勝手に信じているのでしうか。

これにより精密部品を日本に頼り切っていた半導体メーカーは驚愕きょうがくし、国内ではメディアが煽あおり、地方行政では議会が議決するなど、今まで以上の激しい日本製品ボイコット運動が起こります。

しかし、あまりにも日常生活に日本製品が溶けこんでおり、損害を被るのが韓国国内企業のほうが多く、どこまで続くか中途半端となる可能性も捨てきれません。

さらに、国内での支持率を最優先する韓国文政権は、韓国の規制レベルAからの除外の報復として同年8月22日に、朴槿恵政権で平成28年（2016）に締結していた、日本、韓国、アメリカとの戦略的な安全保障の上でも重要な、G S O M I A（日韓の軍事情報包括保護協定）を今年限りで破棄する、と日本に通知しました。もちろん、今までどおり日本が譲歩するのを確信しての措置です。

しかし、今回初めての日本の強行姿勢に、韓国政府は驚愕きょうがくし、アメリカとの同盟を危うくするような前言を翻ひるがえすしか方策はありませんが、行き過ぎた反日世論を気にして判

断を下すことができません。

これに呆れ返った同盟国アメリカからの強力な圧力下で、協定破棄期限ギリギリのタイミングで破棄通告を停止し継続する、と通知しました。

事実上の撤回で韓国政府の失策ですが、国内向けには期限延長であり、いつでも破棄は可能だと、いかにも日本に条件を飲ませたような発表しかせず、相変わらず、国民には事実を伝えない姿勢に変わりはありません。韓国では政権が代わるたびに、国民受けを狙い、都合のいい対日政策をします。ただ、次期政権下で大幅な変更がある場合も多く、案の定、国内経済にひっ迫した、次の尹錫悦ユンソンニョル政権で日本にすり寄った結果、岸田首相は中国との軍事、経済問題を抱えるアメリカ共和党政権から代わった民主党政権からの強力な圧力でもあったのか、「外交は自国の利益最優先」という大原則を逸脱してまで、またもや一時いちじしのぎでしかない、諸問題を棚上げしたまま、令和5年7月21日、4年ぶり韓国をグループAに再指定してしまいました。



第十九章 卷末の章

■ 平和の殿堂？ 国連（国際連合）

サンフランシスコ会議で署名された、第二次世界大戦の戦勝国連合と同名・同義の「The United Nations」を、日本では、国連（国際連合）と表記しており、戦勝国主導の国連憲章として署名され、昭和20年（1945）10月24日に発足しました。

ちなみに、国際連合を中国では、第二次世界大戦の「戦勝連合国」つまり、「聯合國」と訳し、国連の本質通り、非常に分かりやすく表記しています。

現在でも日本は、国連憲章第五十三条などのいわゆる敵国条項で、第二次世界大戦の戦勝国の敵国扱いになったまま、（日本政府は、敵国条項はすでに死文化と認識）つまり、ロシアや中国が独自の判断で日本やドイツなど第二次大戦敗戦国を合法的に攻撃（急襲）できる状態のまま、国連維持のために多額の分担金や拠出金を負担している摩訶不思議な問題を抱えたままであり、すみやかに条項削除を目指すべきです。

それも当然です。国連常任理事国は、日本が戦い、原爆を投下し、非戦闘員まで殺戮



し、自分たちが出したポツダム宣言まで無視した当時のアメリカ連合軍そのものです。ところが戦後70年も経過すると、経済力をつけた中国は影響下にある職員数を着々と増やし、国連内部の機能を牛耳るようになっており、国連は平和の殿堂を脱ぎ捨て、買収し放題の中国の手先になり果てているのが現状です。

それでも日本では、「国連は幅広い諸国が加盟しているという普遍性と、世界中の情報・知見を集約しているという専門性に基づく正統性という強みを持っている」と外務省で解説されています。

現在、日本は国家承認していませんが、国連は国家として承認している北朝鮮を含む193の参加国で構成され、超大国であろうと弱小国であろうと一票の議決権を所有する、とされていますが、現状は発展途上国や弱小国を中国の経済植民地に組みこみ、提案書提出に不可欠な入場に必要ない場証の発行は中国の意のままに等しく、中国に否定的な議案はアメリカ、ロシア、フランス、イギリスと同じく常任理事国である中国が持つ拒否権行使以前に拒否され、すでに公正な運営は不可能状態です。

多くの日本人は、期間限定で自衛隊も派遣された、PKO（平和維持軍）の存在で、平和を愛する国連のイメージが強いのでしょう。しかし、停戦合意の緩衝地域の保安維

持を任務とするPKOは戦闘に加担したり、戦争を止めさせる存在ではないのです。

一方で、まともな調査能力はないと断言できる国連各理事委員会でも、誰にも否定できない人権や、日本固有の思いやりの役割分担さえ、国連に大挙で押しかける日本を貶める左翼や中韓のねつ造訴えに、三権分立が確立し民主的政権である日本政府は、ねつ造から生じる内政干渉にまともな反論もしないために、国連は差別は事実と断じ日本に警告します。

最近では、当時を知る日本人が多数健在のため、ほとんどの日本国民はねつ造とわかっているのですが、韓国がねつ造した軍艦島でのありもしなかった朝鮮人虐待の国連承認は、日本政府がまともに反論しなかった結果です。これがのちにねつ造と判明しても正すことなく責任もとりません。

膨大な支援金目当てや顧問弁護料奪取の色合いが濃い、故意に作り出すねつ造差別や、日本の伝統文化を否定する勧告が相次ぐ問題に、自費で何度も国連に出向き、正面切って対処しているのは藤木俊一さんなど数名の民間人という有様ありさまです。

その成果として、日本軍が人権を損ねる強制募集そごに関与したとねつ造された慰安婦問題は、当時は合法で世界中の軍隊も利用していた、単なる慰安婦（戦時売春婦）問題で

しかない、と令和3年の閣議決定で決着がつかしました。

慰安婦問題は韓国のねつ造である。と日本政府として国民と国際社会に知らしめることができています。

国連での公用語は英語、ロシア語、フランス語、スペイン語、中国語、アラビア語の6か国語で、国連での発言力はないに等しい日本語はいまだに対象外です。ちなみに、平和解決を目指していた日本を戦争に追いこんだハル・ノートのコーデル・ハルは国連を作った功労者として、ノーベル平和賞を受賞しています。

令和4年(2022)2月24日にロシアのプーチン大統領が、迫害されている自国民を救うため、と称してウクライナに軍事侵攻しました。侵攻を侵略と非難するアメリカなど自由陣営はウクライナに最新鋭の武器弾薬を支援しますが、国連軍を擁する国連は何もしていません。日本には80万人といわれる中国人が居ます。中国の習近平が、日本で迫害されている自国民を救うためと称して軍事進攻しない、という保証はありません。

ロシアがウクライナを侵略したことに同じように、ヨーロッパの白人たちが、インディアンと呼ばれていた先住民が平和に居住していたアメリカ大陸に軍事侵略し、アメリカ

カ合衆国として一方的に建国しています。

それだけではありません、アメリカは、先住民インディアンの土地を軍事力で乗っ取り、約束はことごとく破り、抵抗する先住民の婦女子を含む全員に懸賞金までかけて殺戮し、辺ぴな居留地に押し込めて民族浄化に等しいことを行った残酷な現実を歴史教育で曖昧あいまいにしておきながら、一方で、ロシアを侵略国家と非難していることを、平和を甘受している日本人は知っておかなくてはなりません。



※この現実が1993年公開の映画『ジェロニモ』に描かれています。

■ ハーグ条約を遵守しない日本（子供の連れ去り問題）

国際結婚増加に伴う、個人間ですが、日本の対外政策の一環いっかんとして記します。

昭和55年（1980）に締結され、日本が平成26年（2014）4月1日に締結した「ハーグ条約」は、戦前とは桁違けたちがいに国際結婚が増加している現在、離婚をめぐる夫婦間のトラブルにより、片方の親が、もう一方の親の同意なく、子供を居住国から他国、主に元の居住国に連れ帰ることを禁止しています。

国境を越えた子どもの連れ去りは日本のように甘くはなく、欧米諸国では、奪取や誘

拐、または拉致とされています。

特に、国際結婚などで外国に居住していた、婚姻関係が破綻した、子供が居る日本人親の帰国にともない、一方の同意がない子供の日本への「連れ帰り」は、欧米では子供の人権を踏みにじる「連れ去り（実子誘拐）」とされ、北朝鮮の日本人拉致問題と同等と見做みなされています。

（問題は、ここ）欧米では、日本は拉致国家である。ゆえに、日本が北朝鮮を非難するのは筋違い、との厳きびしい見解もあり、北朝鮮は拉致被害者を、同じ拉致国家の日本に帰すことを重要だとは認識していないのかも知れません。

欧米から非難されている、連れ去った側の弁護士は、些細なことで稼ぎたいのか、行政に虚偽の被害申し出をし、行政は真に受け、無難な継続性の原則優先で調査解明に後ろ向きである日本行政の、子供の人権無視としか言えない現状を速やかに是正しなければ、北朝鮮拉致問題解決の強い支持を得られず、被害者救出の足かせにもなるのです。



※頻ひんぱん発し始めた国内での連れ去り問題は、実子誘拐問題の初の専門書、はずみとしこ氏編著『実子誘拐』に、その原因、複雑さや法的問題に関して、詳細に記してあります。

■ 世論誘導のあらたな危機

戦前までの戦争責任を追究するのであれば、戦線拡大に弱腰な政府をたたき、正義の戦争と賛美することで、国民を煽^{あお}りに煽^{あお}って軍部に肩入れし、一気に部数を拡大した新聞はどのようなでしょう。当時は、テレビはなく、ラジオの普及も低調な時代です。

ところが、敗戦直後から、メディアはGHQに迎合し、「正義の戦争賛美の論評が、悪の覇権軍国国家のアジア侵略、と正反対に変わったのです」。

首相や閣僚の靖国参拝に関しては、日本国内からの反発なら論じ合えば良いのです。内政問題への外国からの介入に同調するなど論外です。

今や外交問題だ、軍国主義に戻る、中韓の感情を配慮しろ、とかの外交手段に利用する中韓の勝手な言い分に同調し、余計なことをつけ加えて報道しているのが日本のメディアでしょう。

メディアは、現在は国家と国家との情報戦争の時代であることを理解できず、日本が世界で孤立するのを期待しているのででしょうか。

テレビ視聴率と、新聞購読率は若い世代と高齢者との比較では、若い世代ほど極端に

低いのです。多くの若い世代は、メディア報道には左右されず、一部には不確かなインターネット情報を妄信する人もいます。

そのような中で、今や政権の批判と監視が役目であり、評価はしない一方的な報道に勤しむメディアを、ネットを通して批判監視するのが国民の役割、との論評は的を射ているように思えます。若年層のテレビ視聴率や、新聞購読率が著しく低下ということは、「若年層はメディアの誘導には無縁」ということになります。

また、最近のメディアは、人権尊重の名目で、本来の意味をはき違えたのでしょうか、放送禁止、自主規制という、行き過ぎた言葉狩りを始めました。現在まで、何の問題もなかった言葉を差別用語として国民に押しつけ始めたのです。

もちろん、現代で人権にかかわるヘイト差別は問題外です。ここまで言葉を差別だとして否定するのは、憲法で保障された表現の自由に抵触の可能性も大いにあります。

メディアが自分たちで、勝手に決めた放送禁止用語とやらを、日常的に使う戦前や終戦直後の「団塊の世代」は差別主義者、と思わせるためなのかと勘繰りたくもなりません。一党独裁国家の価値観以外は肅清される国家にでもしたいのか、と啞然とするばかりです。

また、2019年末、中国・武漢市で新型コロナウイルス感染者が出ました。グローバル時代
で他国間の移動が頻繁ひんばんになったのが災わざわいとなり世界中に拡大し、日本でも感染防止対策
により、重大な雇用問題や飲食店を筆頭に危機的な経済問題に発展しました。その影響
で翌年開催予定の東京オリンピックは一年延長されましたが終息は困難でした。しか
し、オリンピック開催はコロナまん延中で、政権たたきに煽あおるメディアや国民の開催反
対意見も多い国内事情を無視はできないものの日本国家として、「オリンピック開催は
国際的な約束事」であり、屋内会場ではまん延防止対策を強化のうえ無観客とするオリ
ンピック始まって以来の非常手段での開催を余儀なくされました。

ここでも中国の影響下にあると言っても過言ではない国連傘下の世界保健機関・WHO
は、感染元として確実な武漢ぶかんの呼称を禁止し、変異株のイギリス型やインド型は容認
する、というあからさまな態度で、本来の機能を発揮しているとは思えません。

ここで残念なことですが、前回、昭和39年（1964）10月10日の東京オリンピック
クの時には街中に日の丸が翻ひるがえっていました。しかし、コロナ騒動で開催を一年延長され
た今回の令和2年（2020）の東京オリンピックは、残念なことに街中で日の丸を見かけ
ることはほとんどありませんでした。これは、自虐史観にまみれた団塊の世代が中心と

なった社会活動の中で、家族主義がなし崩しくずになり、個人主義が蔓延まんえんし、一致団結の愛国心が希薄になった結果です。

また、最近のアメリカは行き過ぎた自由と民主主義の影響で、中国が経済だけでなく政権にも影響力をおよぼし始めています、今までの歴史の逆の現象で、中国のアメリカ侵略と言ってもよく、日本にも影響が出始めるでしょう。この影響にすみやかに対処しなければ日本は中国に飲みこまれてしまい、一刻も早い対処が望まれます。

テレビの報道や新聞しか読まない、インターネットに不慣れな高齢者は、メディア報道を事実だと信じこむ傾向が続く一方、数年後にはネット活用に慣れた高齢者が激増し、国民のメディア離れを危惧して、メディアが隠したい事実の報道を余儀なくされる時代が目前に迫っています。

同時に、スーパーコンピュータの進化により、ネット上に流れる情報の不法な一元管理さえ可能で、世界制覇を狙う国家が、世界中のあらゆる情報を都合よく操あやつるようになるかも知れず、事実の情報は「メディア以外が発行する書籍」でしか得られなくなる可能性さえ危惧きされます。

■ おわりに

本書で、終戦直後に統治したGHQの役目が終わるまでの、戦前日本を貶めた、アメリカなど、敵対国の国益優先行為をいたる箇所に記載していますが、現在の日本の友好国である、現在のアメリカを批判してはありませぬ。

日本の尊厳を取り戻すために、近代史の事実を知った上で日米関係を強固なものにし、『教育勅語』にも示されている道徳心と日本人としての誇りを持つためです。

長い歴史を持つ国ほど、国の成り立ちは架空ともいえる神話に依存しています。日本は神話を文明の象徴とし、伝統文化ともいえる建国の歴史としている世界でも稀有な国です。

次世代を担う子供たちに、日本が生き抜くために戦ってきた、幕末から比較的平和な現代までの日本を学ばせることは大切です。

けれども、戦後教育で歪められた戦前日本と、軍人の名誉を回復しなければ、大日本帝国と呼ばれていた時代は覇権国家で、軍人は極悪非道で残忍であった、と後の世の日本の歴史教科書だけでなく、世界中の歴史教科書で事実とされてしまいます。いかに日本での教科書で事実を掲載することが重要かと言うことです。

現代の日本の名誉さえあれば、過去の不名誉など何の関係もない、などとの考えでは、先人たちが何のために戦ったのかの視点が抜け落ちているとしか言えません。

その結果、たとえば、平穩だった江戸時代は、のちに、「何かの都合」でねじ曲げられ、極悪非道の残虐な武士の時代と記され、世界に事実として定着してしまいました。

そのようなことが起こらないように、戦後の私たちの世代で、国家と家族を護るために払った大きな代償を後世に伝えて行くことが必要です。

また、欧米列強など諸外国の近代史と戦後日本人が教えられた近代史に、大きな違いがないのも当然です。欧米列強の戦後教育でも、戦勝国に都合が良い東京軍事裁判の訴因を踏襲し、都合が悪いことは教えていないからです。

ある意味、見て見ぬふりをする、という建前で成り立っているのかも知れませんが、それでも、「最大多数の最大幸福」を原則とする平和な日本を後世に引き継ぐためには、近代史からの視点が必要で、隠したり忘れてはならず、価値観が違^いう如何^かなる国とも、戦争のない共存社会を図るには過去に学び、「相手国に力による侵攻の意思が芽生えないような」また二度と、「国民を戦場に送らないために」、「電子兵器と情報戦にも備えた、自国防衛対策と平和への強い自覚」をあわせ持つことです。日本だけで対

策が難しいならば同盟国が必要でしょう。

なぜ、多くの若者が祖国のために命を捧げ、短くもはかない生涯を閉じなければならなかったのか、戦争の痛みを知る人が去り行く現存、誰が未来を託す子供たちに伝えるのか、本来は、戦後日本を駆け抜けた筆者たち「団塊の世代」が中心のはずです。

けれども残念なことに、戦前を覇権侵略国家と教えこむ教育現場やメディア、極めつけは、本来の右翼ではないと思える勢力が国旗・国歌をこれ見よがしに悪用し、大音響で打倒日教組、とがなり立てるプロパガンダにも影響されたのでしよう。

正月でさえも日の丸を掲げない習慣を広めていったのも「団塊の世代」中心です。戦後教育の成果で、本来の外交である国益優先を悪とし、敵対国家に対しても友好優先を是とする左翼思想や個人主義がまん延し、戦前日本の事実を知ることや、国旗・国歌に無関心な人たちが増えてきているからこそ、大東亜戦争の爪痕つめあとを子供のころに目の当たりにした、「団塊の世代」の一員として、また、組織や学会のしがらみに縛られることなく本書を記しています。

一次資料の中にも、トルーマン大統領の執務日記や手記など、自分が行ったことは国際法違反とわかっていたために、戦争終結後の個人の訴追逃れ？ のため、無差別爆撃

や、原爆投下での民間人殺戮などは、都合よく記すか、記しもしない、など恣意的と思われる記録も存在しています。ゆえに、筆者には閲覧手立てが難しいのですが信憑性が高い政府公文書館や、「ジェノナ文書」など公的一次資料（史料）を閲覧あるいは、信頼のおける閲覧者報告を可能な限り検証し、それでも、事実かどうかの裏づけを取ることは難しく、本書は「一つの結果」として参考にしてください。

また、検証困難なのが「従軍日記の真偽」です。特に、共産コミンテルンが暗躍し始めた満洲事変からは、軍の思惑に沿って記すであろう従軍記者は、事実との整合性が取りやすい一方、一兵卒個人の日記は、銃弾飛び交う中で、「見て、感じたまま」、「思いこみ」、「戦後の創作」、「何かの意図」などが混在し、整合性が取りにくく、環境の参考資料としています。

近代の対外史は記したとおりです、けれども、未来の想像は不可能ともいえます。スマホや家電さえなかった、坂本龍馬や西郷隆盛の時代から、150年程度の現代までを記していますが、この間の科学の進化は当時の人々には想像もつかないでしょう。

想像もつかないといえ、令和4年7月日に安倍晋三元首相が参議院選挙応援演説中に、手製銃により暗殺される大事件が起きました。無念にも、安倍元首相がいかに事

前の防御態勢が必要なのかを身をもって示してくれたのです。

それでは、今後150年程度の近未来はどのように進化しているのでしょうか。アメリカの発明家であり実業家のレイモンド・カーツワイルは、今後数十年間で生物としての思考と存在が、自らの作り出したテクノロジーと融合する臨界点に到達し、人間的であっても生物としての基盤を超越する、という技術的特異点・シンギュラリティなるものを論じています。

事実、日本が誇るスパコン「京」^{けい}のわずか八年後に登場した、「京」^{けい}の100倍の演算能力を持つ「富岳」^{ふがく}は「京」では達成できなかった多様なアプリの処理性能と汎用性を備えた驚異的な進化を遂げています。

簡単に言うと、古代からゆるやかに進化していた人類科学が、量子コンピュータやスーパーコンピュータの登場で、ほぼ垂直に爆発的に進化し、人工頭脳AIは、人間の身体と脳が抱える限界を超え、これにより、宇宙が解明される、という想像もつかない世界の中で、驚異的なゲノム解析により、病気は過去のものとなり健康体を維持できるとされています。

※明治、大正、昭和時代の農村を代表とする貧困や戦乱から復興にいたる国民生活は、

昭和58年（1983）から翌年にかけて放映され、驚異的なドラマ最高視聴率となつてい
る、



※NHK朝の連続テレビ小説（朝ドラ）『おしん』に鮮明に描えがかれています。

その後の「令和」は年号史上初、大伴家持おおとものやかもち編纂・日本最古の身分を問わない



※和歌集『万葉集』巻五、梅花の歌三十二首の序文、大宰府政庁邸宅での宴うたげ、『初春
は令よき月にして、気は淑よくて、風和み』（作者は大伴旅人あるいは山上憶良とされる
書き下し文）から選定されました。

文中に紹介しています。映画や書籍をご覧いただきますと、当時の国際情勢や、社会環
境、制作者の意図などの補助的な判断材料になると思います。

また、当然ですが、現在の私たちの平和で安全な生活を営めるインフラやダムやビル
などを造る過程で、現場では多くの犠牲者が出ていることも忘れてはいけません。

あらためて思います。過去を学び、平和な日本を後世に繋いでいかなければなりませ
ん。

本書は学術論文とは違い、参考とする出典資料や千冊以上の書籍は、できる限り伝聞
ではなく、当事者本人記述の手記や日記、記録、書籍を戦場での誇大妄想の可能性も考

慮しながら最優先で検証し、表題や書籍単位で一部紹介させていただきまます。本文記載のすべての根拠は筆者にありますが、資料の誤読や不十分な箇所、正当性がある事実との明らかな相違があれば、精査の上、原書を修正し、改訂版に反映いたします。

歴史は繰り返す。

同じ過ちをしないためには歴史を学ぶのが必須なのです。ところが、現代の日本の教育現場では近代史を教えようとはしません。戦前の日本は侵略国家で教育も国民の生活も酷かった、と思わせようとしたのででしょうか。

はたしてそうでしょうか、それには自分自身で近代史を学び、真実を知る必要があります。そのために本書が参考になれば幸いです。

なお、最大の難関であるアメリカや日本の一次資料調査にご協力いただきました藤木俊一さんをはじめ多くの皆様に、心から感謝の念を捧げます。

主要参考資料―

日清戦争ノ起因 川島音五郎

大日本帝国憲法

教育ニ関スル勅語

漢佛英獨『教育勅語』譯纂

純宗李完用全權委任状

初等科国史 文部省

ハル・ノート(英語、和訳全文)

開戦ノ勅書

現代史資料・ゾルゲ事件

カイロ米英中共同声明(カイロ宣言)(和訳全文)

カイロ・テヘラン会談に対する反駁 東条首相全世界に放送全文

ヤルタ米英ソ秘密協定書(和訳全文)

ポツダム宣言(英語、和訳全文)

昭和二十年九月二日詔書

終戦ノ勅書(玉音放送)

休戦協定(降伏文書)(英語、和訳全文)

太平洋戦争史 GHQ・SCAP・CIE 聯合國總司令部民間情報教育局

アメリカ政府公開資料・マックスエル空軍基地資料

外務省編集「終戦史録1・2・3・5・6」

日本の選択・外務省第二次世界大戦終戦史録上巻 外務省

新日本建設ニ関スル詔書(人間宣言)

国立国会図書館・日本占領関係資料

日本人の日ソ開戦以降の概況、等、国立国会図書館・蔵書

公文書に見る終戦 復員・引揚の記録

ウインストン・チャーチル「クリミア会議公表文」和訳全文

帝国政府声明昭和二十年五月九日

停戦実施方に関する米政府通告文(和訳)

終身日本歴史および地理停止ニ關スル件

勅語及詔書等の取扱について

国際連合憲章(和訳全文)

近代戦と思想宣傳戦 内閣情報部編

自衛隊法、安全保障會議設置法

国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(PKO協力法)

知覧平和特攻会館資料、大刀洗平和記念館資料

日中歴史共同研究論文(和文)

国連人権委員会クマラスワミ報告書(和訳全文)

国連人権委員会マクドゥーガル報告付属文書(和訳全文)

国連人権理事会 派遣団報告書 藤木俊一

朝日新聞創刊百三十五周年記念重大ニュース縮

主要参考書籍一部―

- 「紫禁城の黄昏」レジナルド・ジョンストン 岩波書店
「完訳・紫禁城の黄昏」レジナルド・ジョンストン 祥伝社
「敗北を抱きしめて上・下」ジョン・ダワー 岩波書店
「操られたルーズベルト」カーチス・ドール プレジデント社
「アメリカの鏡・日本」ヘレン・ミアーズ 角川書店
「真珠湾の事実ルーズベルト欺瞞の日々」ロバート・B・ステイネット 文藝春秋社
「日本よ何処へ行く」ソルジェニツイン 原書房
「アメリカが隠しておきたい日本の歴史」マックス・F・シュラー ワック
「悲劇の朝鮮」A・グレブスト 白帝社
「文明論之概略」福澤諭吉 ちくま書房
「『教育勅語』絵巻物語」小池松次 日本館書房
「『教育勅語』の何が問題か」教育史学会編 岩波書店
「兵士と軍夫の日清戦争」大谷正 有志社
「日清戦争異聞・萩原朔太郎が書いた戦争」樋口覚 青土社
「日清戦争への道程」崔碩莞 吉川弘文館
「日露戦争」横手慎二 中公新書
「世界の中の日露戦争」山田朗 吉川弘文館
「外交余録」石井菊次郎 岩波書店
「戦争史大観」石原莞爾 中公文庫
- 「石井菊次郎子爵遺稿・外交随想」久保田貫一郎 日本国際政治学会
「悔いなき命を」岡田嘉子 廣済堂出版
「ルバンゲ島戦後30年の戦いと靖國神社への思い」小野田寛郎 明成社
「南京事件証拠写真真を検証する」東中野修道 草思社
「朴槿恵自叙伝・絶望は私を鍛え・希望は私を動かす」朴槿恵 晩聲社
「新脱亜論」渡辺利夫 文藝春秋
「廢藩置県―明治国家が生まれた日」勝田政治 講談社
「有坂銃」兵頭二十八 光人社
「明治人の姿」櫻井よし子 小学館
「パール判事の日本無罪論」田中正明 小学館
「世界史の誕生」岡田英弘 ちくまライブラリー
「大正、昭和初期の事実」水間政憲 P H P 研究所
「支那事変の不都合な事実」北村稔、林思雲 P H P 研究所
「満洲事変から日中戦争へ」加藤陽子 岩波書店
「大日本帝国崩壊」加藤聖文 中央公論新社
「憲法はかくして作られた」伊藤哲夫 日本政策研究センター
「教養としての日本の近現代史」河合敦 祥伝社
「日本国家構造論」南出喜久治 政界出版社
「大東亜戦争の正体」清水馨八郎 祥伝社
「かくて昭和史は甦る」渡部昇一 クレスト社

「落日燃ゆ」城山三郎 新潮社
「スターリン・非道の独裁者の実録」横手慎二 中公新書
「蒋介石と毛沢東・世界戦争のなかの革命」野村浩一 岩波書店
「自由の壁」鈴木貞美 集英社
「征野千里・一兵士の手記」谷口勝 新潮社
「南京大虐殺はこうして作られた」富士信夫 展転社
「日本中国韓国の歴史と問題点」竹内睦康 ブックマン社
「中国残留邦人」井出孫六 岩波書店
「集团的自衛権と日本国憲法」浅井基文 集英社
「反日で生きのびる中国」鳥居民 草思社
「コミンテルンとルーズベルトの時限爆弾」江崎道朗 展転社
「真相箱の呪縛を解く」櫻井よし子 小学館
「大東亜戦争への道」中村粲 展転社
「二・二六事件蹶起将校最後の手記」山本又 文藝春秋
「勝者と敗者の近現代史」川上民雄 かまくら春秋社
「フィリピンBC級戦犯裁判」永井均 講談社
「華僑虐殺・日本軍支配下のマレー半島」林博史 すずさわ書店
「日中十五年戦争史」大杉一雄 中央公論社
「歴史とプロパガンダ」有馬哲夫 PHP研究所
「日本人を狂わせた洗脳工作」関野通夫 自由社

「靖國の戦後史」田中伸尚 岩波書店
「軍事帝国中国の最終目的」杉山徹宗 祥伝社
「天皇の軍隊と朝鮮人慰安婦」金一勉 三一書房
「従軍慰安婦」千田夏光 講談社
「私の戦争犯罪」吉田清治 三一書房
「中国の旅」本多勝一 朝日新聞社
「中国の日本軍」本多勝一 創樹社
「日本の歴史00日本とは何か」網野善彦 講談社
「歴史から学ぶ」不破哲三 新日本出版社
「語り継ぐ日本の侵略と植民地支配」赤旗編集局 新日本出版社
「英雄なき島」久山忍 潮書房光人社
「流漂の大陸・満洲発、シベリア抑留記」森川万智 電子書籍
「いまなお蔓延るWGIIPの嘘」関野通夫 自由社
「日本人はなぜ中国人、韓国人とこれほどまで違うのか」黄文雄 徳間書店
「私は何故日本国民になったのか」金美齡 ワック
「靖国戦後秘史 A級戦犯を合祀した男」毎日新聞靖国取材班 毎日新聞社
「アメリカ側から見た東京裁判史観の虚妄」江崎道朗 祥伝社
「米軍による日本兵捕虜写真集」山本武利 青史出版
「世界史のなかの満洲帝国」宮脇淳子 PHP新書
「世界史のなかの昭和史」半藤一利 平凡社

- 「日本共産党と中韓」筆坂秀世 ワニブックス
- 「横井庄一」サンケイ新聞・フジテレビ特別取材班 サンケイ新聞出版局
- 「激動の日本現代史」宮崎正弘・渡辺惣樹 ビジネス社
- 「忘却のための記録・1945・1946恐怖の朝鮮半島」清水徹 ハート出版
- 「5つの戦争から読みとく日本近現代史 山崎雅弘ダイヤモンド社
- 「樺美智子 聖少女伝説」江刺紹子 文藝春秋
- 「大日本帝国の時代(上)日本の歴史⑥」大場邦彦・長江珠絵・小林知子 小学館
- 「陰謀史観」秦郁彦 新潮社
- 「絶望の韓国、悲劇の朴槿恵」月刊Enigmaセレクション 飛鳥新社
- 「呆れた哀れな隣人・韓国」呉善花・加瀬英明 ワック
- 「原爆はなぜ落とされたのか」安斎育郎 新日本出版社
- 「日本が世界の植民地を解放した」諸橋茂一 高木書房
- 「南京事件を調査せよ」清水潔 文芸春秋
- 「国民の油断・歴史教科書が危ない」西尾幹二・藤岡信勝 PHP研究所
- 「父の謝罪碑を撤去します慰安婦問題の原点吉田清治長男の独白」大高未貴 産経新聞出版
- 「神様のファイナダー 元米従軍カメラマンの遺産」坂井貴美子 いのちのことは社
- 「中国戦線はどう描かれたか」荒井とみよ 岩波書店
- 「国難の日本史」藤岡信勝 ビジネス社
- 「誰が第二次世界大戦を起したのかフーバー大統領裏切られた自由」渡辺惣樹 草思社
- 「もういちど読む山川日本近代史」鳥海靖 山川出版社
- 「在日一世の記憶」小熊英二・姜尚中 集英社
- 「日本人に憲法は要らない」西村幸祐 KKベストセラーズ
- 「大東亜戦争の総括」歴史検討委員会 展転社
- 「からゆきさんと娘子軍」従軍慰安婦問題の前史と背景 鮫島麟太郎・藤田敏郎他
- 「とめられなかった戦争」加藤陽子 文春文庫
- 「国連が世界に広めた「慰安婦」性奴隷」の嘘」藤岡信勝 編集 自由社
- 「どの教科書にも書かれていない 日本人のための世界史」宮脇淳子 KADOKAWA
- 「コミンテルンの謀略と日本の敗戦」江崎道朗 PHP新書
- 「まことの保守思想を語り尽くす」西部邁 講談社現代新書
- 「満洲建国の事実」鈴木荘一 勉誠出版
- 「黒幕はスターリンだった」宮崎正弘 ハート出版
- 「それでも反日してみたい」はすみとしこ 青林堂
- 「我、国連でかく戦へり 藤木俊一 ワニブックス
- 「中国に侵略されたアメリカ」ワック 山口敬之
- 「日本とは何か・日本人とは何か」田中英道監修 ダイレクト出版
- 「大人の近現代史入門」文藝春秋
- 「日本人と右翼」宝島社
- 正論、歴史通、三二、歴史街道各号
- 朝日、毎日、産経、読売新聞社各号「社説」
- その他 多数

著者 田崎敏夫 昭和 23 年（1948）福岡市生まれ。日本対外近代史検証会 主宰



先人の苦勞と犠牲の上の平和を、当然のように甘受し、
行き過ぎた個人主義や、役割の差を認めず
また人格とは無関係の平等主義、拝金主義で荒廃していく
祖国日本の現状を憂うにつけ、己の「語り継ぐ」という
これまでの認識不足を悔いるばかりです。

令和 6 年 4 月 15 日



知っていますか？
日本の近現代史

表紙 はすみとしこ

表紙・線画イラスト はすみとしこ

刀版画 宗像敏男